

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県

都道府県名 ページ

北海道	2	埼玉県	22	岐阜県	42	鳥取県	62	佐賀県	82
青森県	4	千葉県	24	静岡県	44	島根県	64	長崎県	84
岩手県	6	東京都	26	愛知県	46	岡山県	66	熊本県	86
宮城県	8	神奈川県	28	三重県	48	広島県	68	大分県	88
秋田県	10	新潟県	30	滋賀県	50	山口県	70	宮崎県	90
山形県	12	富山県	32	京都府	52	徳島県	72	鹿児島県	92
福島県	14	石川県	34	大阪府	54	香川県	74	沖縄県	94
茨城県	16	福井県	36	兵庫県	56	愛媛県	76		
栃木県	18	山梨県	38	奈良県	58	高知県	78		
群馬県	20	長野県	40	和歌山県	60	福岡県	80		

令和5年度 財務書類に関する情報①

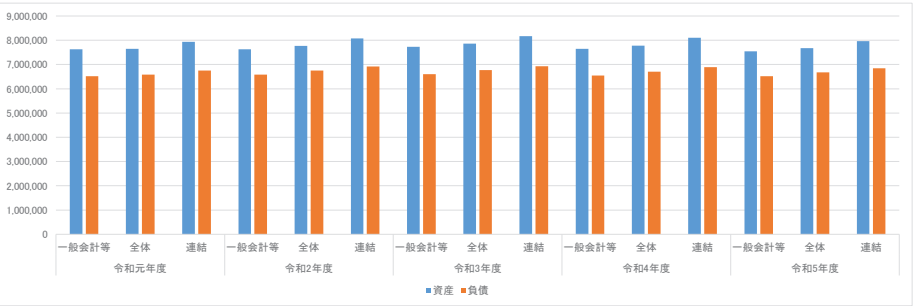
団体名 北海道
団体コード 010006

人口	5,093,983 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61,242 人
面積	83,421.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,364,505,815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	19.1 %
		将来負担比率	306.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

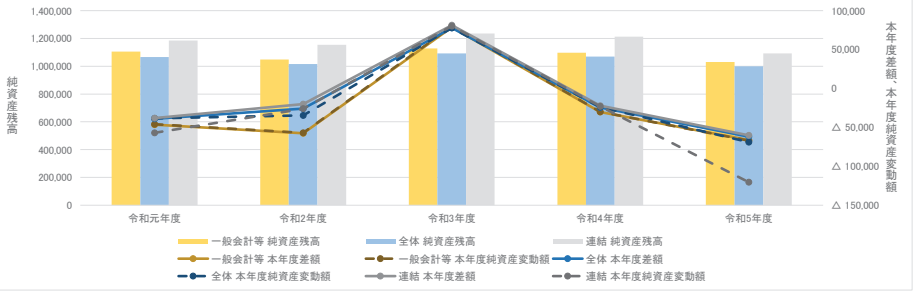
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	7,625,427	7,629,444	7,731,656	7,642,625	7,545,644
全体	資産	6,520,723	6,581,729	6,604,141	6,545,039	6,515,106
	負債	7,648,833	7,769,938	7,865,152	7,777,022	7,675,406
連結	資産	6,583,360	6,754,845	6,772,327	6,707,958	6,675,189
	負債	7,934,789	8,074,271	8,165,702	8,101,845	7,965,115
連結	資産	6,750,298	6,919,486	6,930,632	6,889,690	6,843,201
	負債					



分析:
【資産の状況】
一般会計等における資産総額は7兆5,456億円となっており、このうち6兆8,280億円が有形固定資産であり、資産総額の約90%を占めている。なお、減価償却など資産の減少が事業資産やインフラ資産の取得などによる資産増加分を上回ったことなどから、資産総額は前年度末から970億円の減少となった。
【負債の状況】
一般会計等における負債総額は6兆5,151億円となっており、固定負債の地方債が640億円減少したことなどから、前年度末から299億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

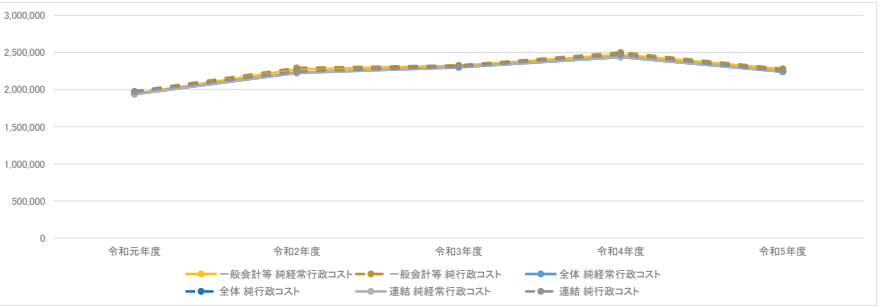
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 46,430	△ 57,609	78,637	△ 30,199	△ 66,301
全体	本年度差額	△ 45,963	△ 56,989	78,801	△ 29,929	△ 67,049
	純資産残高	1,104,704	1,047,715	1,127,515	1,097,587	1,030,537
全体	本年度差額	△ 38,917	△ 25,980	77,858	△ 24,496	△ 61,966
	純資産残高	1,065,473	1,015,092	1,092,825	1,069,065	1,000,106
連結	本年度差額	△ 38,148	△ 20,185	81,275	△ 22,094	△ 60,201
	純資産残高	1,184,491	1,154,780	1,235,071	1,212,155	1,091,709



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の減少に伴い、国庫支出金の受入が2,593億円減少したため、本年度末純資産残高は前年度より、671億円減少し、1兆305億円となった。

2. 行政コストの状況

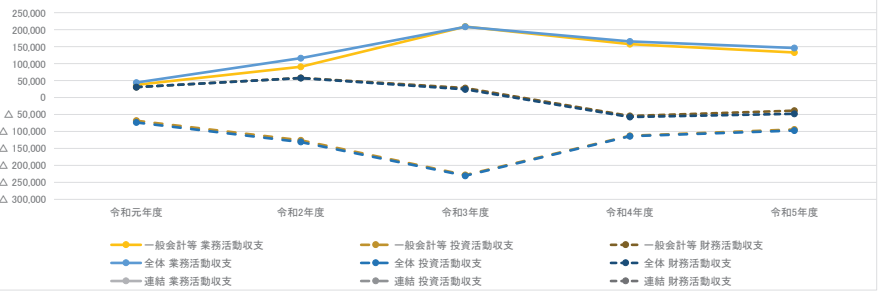
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	1,942,817	2,272,075	2,318,822	2,470,203	2,274,580
全体	純経常行政コスト	1,976,654	2,293,326	2,327,178	2,500,959	2,278,977
	純行政コスト	1,938,573	2,224,258	2,299,708	2,437,760	2,241,105
連結	純経常行政コスト	1,967,737	2,240,854	2,308,139	2,468,460	2,245,552
	純行政コスト	1,938,230	2,223,502	2,300,536	2,438,450	2,240,426
連結	純経常行政コスト	1,968,346	2,240,438	2,308,649	2,469,103	2,242,961
	純行政コスト					



分析:
【純経常行政コスト】
一般会計等において、毎年度の経常的なコストである純経常行政コストは、前年度末から1,956億円減少し、2兆2,746億円となっている。その主なものは補助金等が8,735億円、職員給与費4,733億円、物件費3,174億円となっており、これらでコストの約73%を占めている。
【純行政コスト】
一般会計等において、純経常行政コストに当該年度の臨時的な費用・収益を加えた純行政コストは、臨時損失が265億円減少したことなどから、純行政コストは前年度から2,220億円減少し、2兆2,790億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	37,327	90,585	208,948	157,488	132,851
全体	投資活動収支	△ 68,325	△ 125,788	△ 228,333	△ 112,421	△ 94,129
	財務活動収支	30,729	57,748	28,061	△ 54,305	△ 38,641
全体	業務活動収支	44,100	115,881	208,225	165,501	145,815
	投資活動収支	△ 73,494	△ 131,002	△ 230,367	△ 114,230	△ 97,049
連結	財務活動収支	30,795	57,210	23,750	△ 57,501	△ 48,231
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					



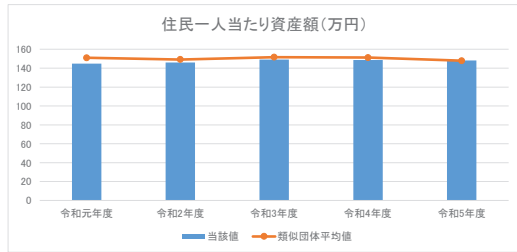
分析:
一般会計等においては、業務活動収支では1,329億円の余剰が生じているが、投資活動収支で941億円、財務活動収支では地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことなどにより、386億円の不足が生じている。
その結果、投資活動収支と財務活動収支が業務活動収支を1億円上回ることから、本年度末資金残高は前年度末資金残高から1億円の増加となる363億円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

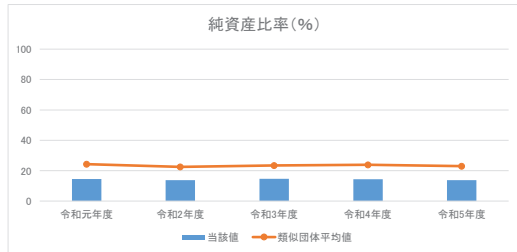
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	762,542,700	762,944,383	773,165,622	764,262,510	754,564,362
人口	5,267,762	5,228,732	5,183,687	5,139,913	5,093,983
当該値	144.8	145.9	149.2	148.7	148.1
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	151.2	147.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

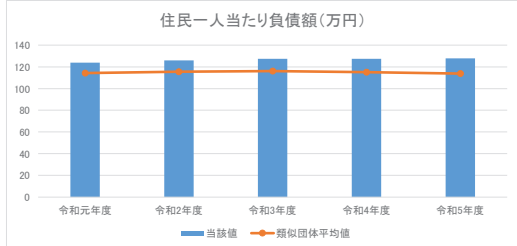
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,104,704	1,047,715	1,127,515	1,097,587	1,030,537
資産合計	7,625,427	7,629,444	7,731,656	7,642,625	7,545,644
当該値	14.5	13.7	14.6	14.4	13.7
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	23.9	23.0



4. 負債の状況

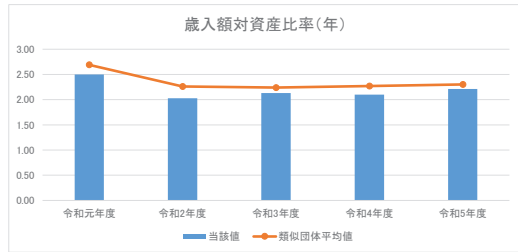
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	652,072,300	658,172,876	660,414,100	654,503,854	651,510,624
人口	5,267,762	5,228,732	5,183,687	5,139,913	5,093,983
当該値	123.8	125.9	127.4	127.3	127.9
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	115.1	113.8



②歳入額対資産比率(年)

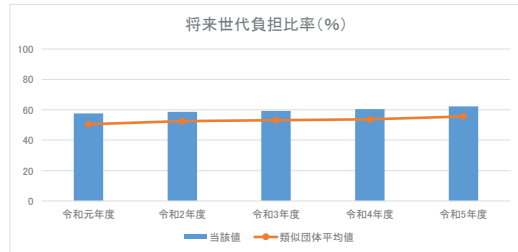
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,625,427	7,629,444	7,731,656	7,642,625	7,545,644
歳入総額	3,056,088	3,752,176	3,635,999	3,643,897	3,410,941
当該値	2.50	2.03	2.13	2.10	2.21
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.27	2.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,095,877	4,150,065	4,180,039	4,208,125	4,253,825
有形・無形固定資産合計	7,116,074	7,081,178	7,066,698	6,970,692	6,832,024
当該値	57.6	58.6	59.2	60.4	62.3
類似団体平均値	50.5	52.5	53.1	53.7	55.6

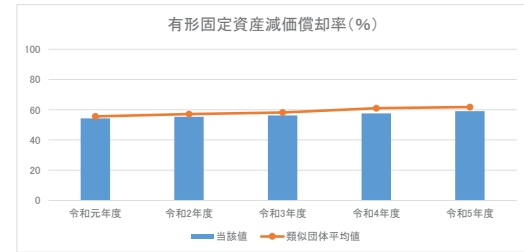
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	6,757,356	6,982,925	7,224,094	7,462,900	7,702,305
有形固定資産 ※1	12,443,159	12,615,036	12,827,084	12,966,967	13,057,936
当該値	54.3	55.4	56.3	57.6	59.0
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	61.0	61.8

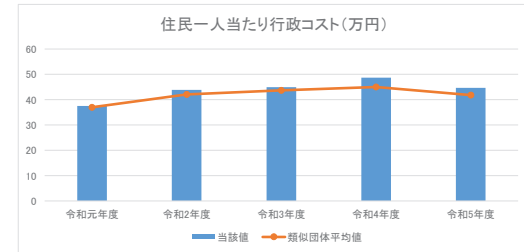
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

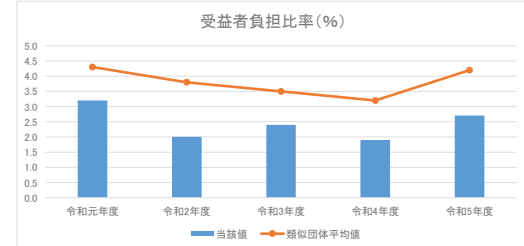
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	197,665,400	229,332,619	232,717,824	250,095,910	227,897,712
人口	5,267,762	5,228,732	5,183,687	5,139,913	5,093,983
当該値	37.5	43.9	44.9	48.7	44.7
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	45.0	41.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	63,436	45,496	56,326	48,669	64,234
経常費用	2,006,253	2,317,571	2,375,148	2,518,872	2,338,813
当該値	3.2	2.0	2.4	1.9	2.7
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が2,394億円増加したことなどから、前年度から1.4ポイント上昇し、59.0%となっている。
今後とも、「北海道インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化対策を着実に進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.7ポイント減少し、13.7%となっている。
負債総額(6兆5,151億円)の約82%を占める地方債(5兆3,280億円)について、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(1兆5,895億円)がその約3.0%を占めており、仮に臨時財政対策債を純資産とみなし、負債総額から控除した場合には、純資産額が2兆6,200億円となり、純資産比率は34.7%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から2,220億円の減少となる2兆2,790億円となった。
その結果、住民1人当たりの純行政コストは、44万7千円となったほか、業務費用は27万1千円、経常収益は13千円、純経常行政コストは44万6千円となった。
今後も、「行財政運営の基本方針」に沿った取組を着実に進め、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は127万9千円となったが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(1兆5,895億円)を、仮に負債総額(6兆5,151億円)から控除した場合には、住民1人当たりの負債額は96万7千円となる。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度から1,801億円減少し、2兆3,388億円となったが、これに対する使用料及び手数料などの経常収益は642億円と少額なことから、受益者負担比率は2.7%となっている。
受益者負担の水準については、サービスを利用する住民と、しない住民との負担の公平・均衡を図ることを基本としつつ、国や他の地方公共団体とのバランスも考慮している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

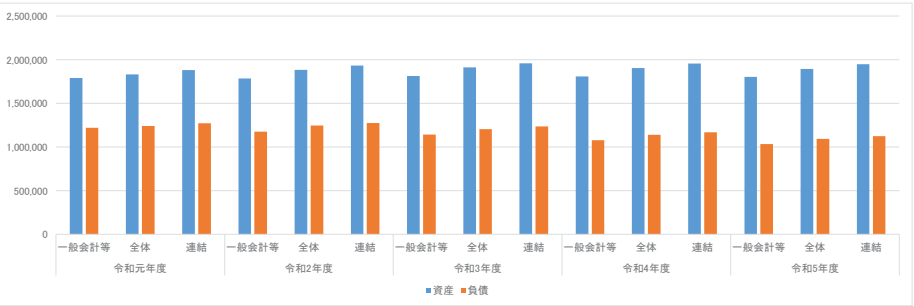
団体名 青森県
団体コード 020001

人口	1,205,578 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,141 人
面積	9,645.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	378,359.033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	64.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

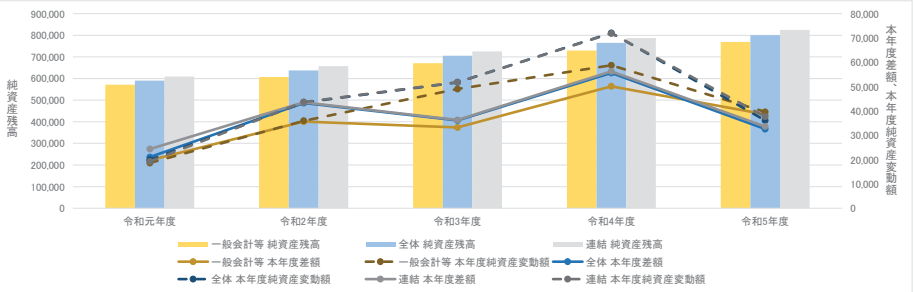
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	1,790,003	1,783,752	1,812,653	1,807,818	1,801,793
全体	資産	1,219,086	1,176,882	1,141,947	1,078,346	1,032,733
	負債	1,830,484	1,883,110	1,910,450	1,904,222	1,894,660
連結	資産	1,240,682	1,245,625	1,205,057	1,139,447	1,093,807
	負債	1,879,630	1,931,491	1,959,473	1,955,368	1,948,659
連結	資産	1,270,553	1,274,523	1,234,529	1,168,897	1,124,540
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,025百万円の減少(▲0.3%)となった。これは、基金の増加に伴う投資その他の資産の増(18,600百万円)があった一方で、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴うインフラ資産の減(▲28,997百万円)があったこと等によるものである。負債総額は前年度末から45,613百万円の減少(▲4.2%)となった。これは固定負債における地方債が減(▲39,133百万円)となったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

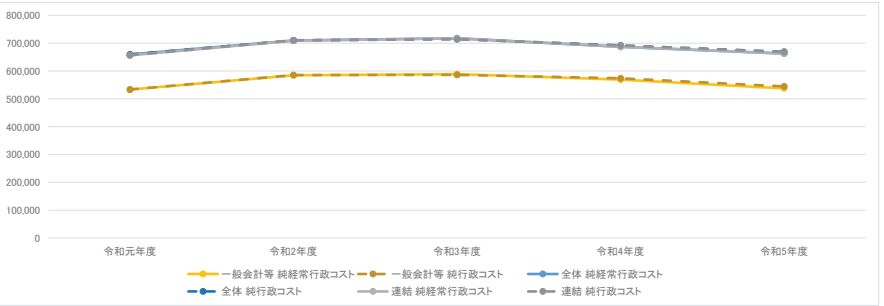
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	19,682	35,626	33,231	50,110	38,618
全体	本年度差額	18,631	39,953	49,053	58,767	39,588
	本年度純資産変動額	570,917	606,870	670,706	729,473	769,061
連結	本年度差額	21,037	43,244	36,062	55,613	32,518
	本年度純資産変動額	19,888	43,465	51,762	72,055	36,079
連結	本年度差額	589,801	637,486	705,393	764,774	800,853
	本年度純資産変動額	24,329	43,549	36,251	56,249	33,630
連結	本年度差額	19,258	43,672	51,830	71,916	37,647
	本年度純資産変動額	609,077	656,969	724,944	786,471	824,119



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(583,223百万円)が純行政コスト(544,604百万円)を上回ったことから、本年度差額は38,618百万円となり、純資産残高は39,588百万円の増となった。
・全体及び連結においては、本年度差額が増となったこと等の影響により、純資産残高も増となった。

2. 行政コストの状況

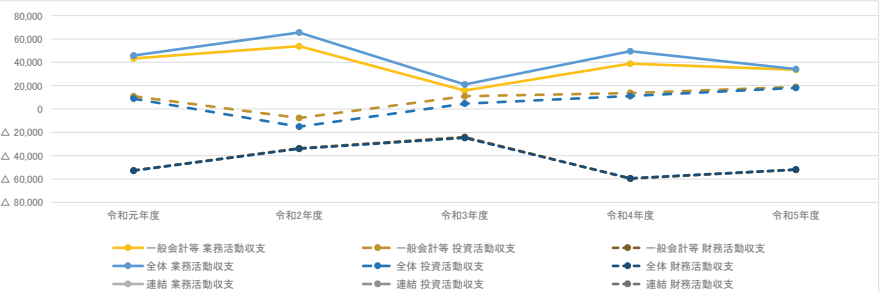
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	533,186	584,420	588,696	568,801	537,743
全体	純経常行政コスト	533,484	584,963	585,931	573,765	544,604
	純行政コスト	659,520	709,394	717,545	686,981	662,280
連結	純経常行政コスト	659,575	710,031	714,534	691,944	669,140
	純行政コスト	656,101	708,541	717,468	686,545	662,677
連結	純経常行政コスト	656,552	710,109	714,606	691,561	668,544
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は564,092百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は296,623百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は267,469百万円であり、移転費用より業務費用のほうが多い。業務費用の主なものは人件費(161,681百万円)と物件費等(125,868百万円)であり、合わせて純行政コストの52.8%を占めており、引き続き適正な定員管理や物件費の縮減に努める。
・全体においては、純行政コストは一般会計等より124,536百万円、連結においては123,940百万円多くなっているが、これはH30年度に国民健康保険特別会計が新設されたこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	43,410	53,879	15,818	38,784	33,682
全体	投資活動収支	10,823	△ 7,719	10,881	13,753	18,908
	財務活動収支	△ 52,634	△ 33,669	△ 24,031	△ 59,693	△ 51,982
全体	業務活動収支	45,806	65,574	21,007	49,609	34,167
	投資活動収支	8,907	△ 15,132	4,654	11,142	18,118
連結	財務活動収支	△ 52,774	△ 34,099	△ 24,700	△ 59,357	△ 51,925
	業務活動収支					

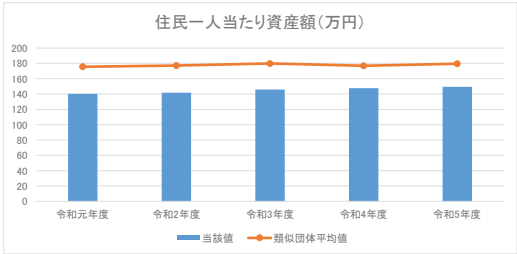


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は33,682百万円、投資活動収支は18,908百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により▲51,982百万円となった。これらの結果、本年度資金残高は前年度から609百万円増加し、28,594百万円となった。
・全体においては、一般会計等に比べ投資活動収支が▲790百万円少ないこと等により、本年度資金収支額としては、一般会計等より▲249百万円少なくなった。

1. 資産の状況

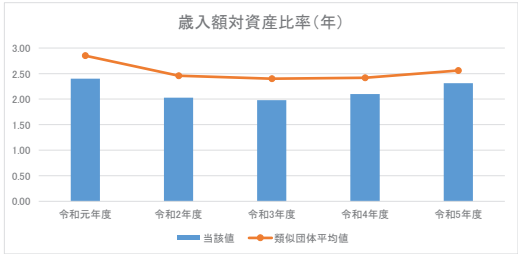
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	179,000,277	178,375,248	181,265,332	180,781,816	180,179,348
人口	1,275,783	1,260,067	1,243,081	1,225,497	1,205,578
当該値	140.3	141.6	145.8	147.5	149.5
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



②歳入額対資産比率(年)

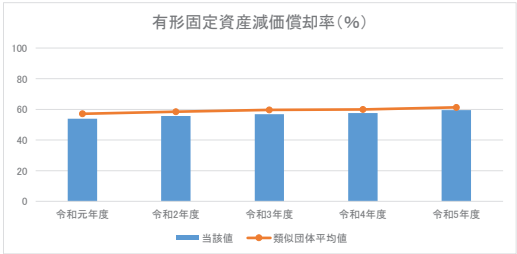
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,790,003	1,783,752	1,812,653	1,807,818	1,801,793
歳入総額	745,956	878,000	914,923	862,569	781,324
当該値	2.40	2.03	1.98	2.10	2.31
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,428,003	1,490,837	1,538,726	1,577,783	1,640,421
有形固定資産 ※1	2,649,033	2,679,595	2,707,386	2,737,012	2,758,653
当該値	53.9	55.6	56.8	57.6	59.5
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

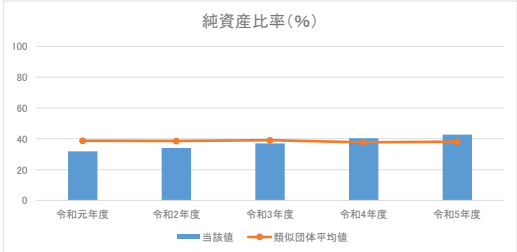
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

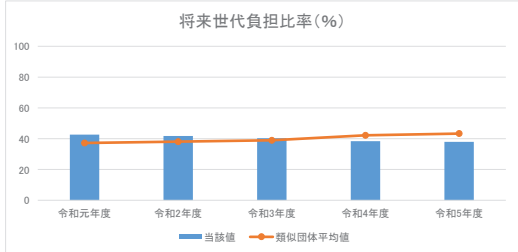
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	570,917	606,870	670,706	729,473	769,061
資産合計	1,790,003	1,783,752	1,812,653	1,807,818	1,801,793
当該値	31.9	34.0	37.0	40.4	42.7
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	656,843	631,431	607,965	578,530	562,634
有形・無形固定資産合計	1,541,372	1,512,946	1,509,175	1,507,153	1,479,594
当該値	42.6	41.7	40.3	38.4	38.0
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

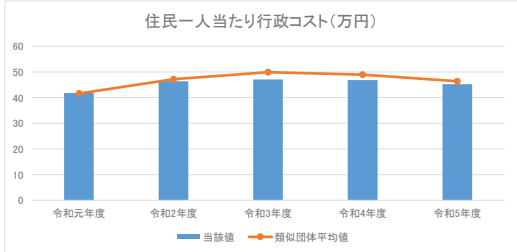
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

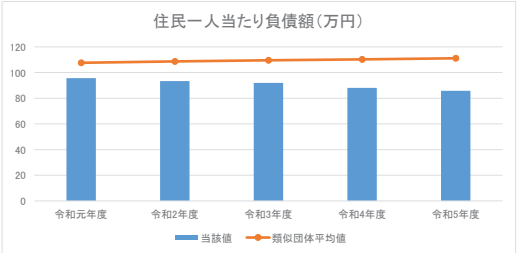
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	53,348,410	58,496,336	58,593,131	57,376,457	54,460,444
人口	1,275,783	1,260,067	1,243,081	1,225,497	1,205,578
当該値	41.8	46.4	47.1	46.8	45.2
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

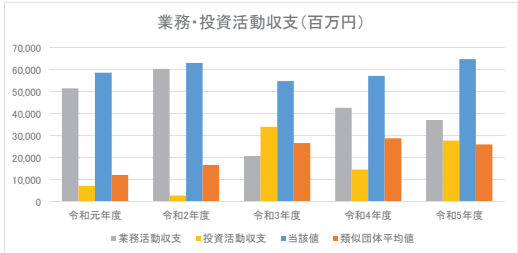
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	121,908,551	117,888,228	114,194,746	107,834,561	103,273,286
人口	1,275,783	1,260,067	1,243,081	1,225,497	1,205,578
当該値	95.6	93.4	91.9	88.0	85.7
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	51,423	60,300	20,701	42,621	37,059
投資活動収支 ※2	7,081	2,680	34,002	14,512	27,673
当該値	58,504	62,980	54,703	57,133	64,732
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

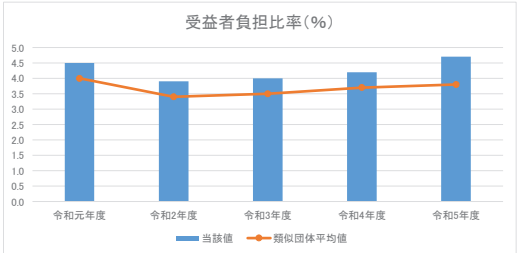
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	24,837	23,688	24,450	24,964	26,349
経常費用	558,023	608,108	613,146	593,765	564,092
当該値	4.5	3.9	4.0	4.2	4.7
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、老朽化した施設等について、計画的に長寿命化を進めていくと、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率や将来世代負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き、純資産比率や将来世代負担比率の改善のため、引き続き、地方債の発行額と残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き、適正な定員管理や組織の見直し、内部コストの縮減による物件費等の抑制を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っている状況である。負債の大宗を占める地方債について、引き続き発行額と残高の適切な管理に努める。
業務・投資活動収支については、64,732百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き収支等の歳入の確保及び内部コストの縮減等の取組を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている。使用料及び手数料については、諸経費の状況等を勘案し、毎年度見直しを実施しているところであり、今後とも適正な受益者負担となるように取り組んでいく。

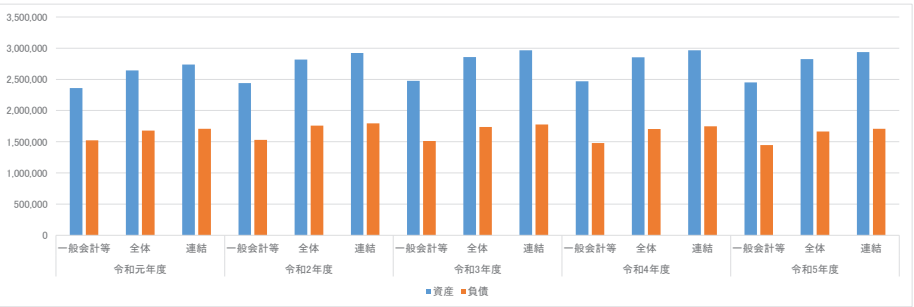
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	岩手県	人口	1,172,349 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,433 人
		面積	15,275.04 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	390,645.538 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	030007	類似団体区分	D	実質公債費比率	12.7 %
				将来負担比率	201.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

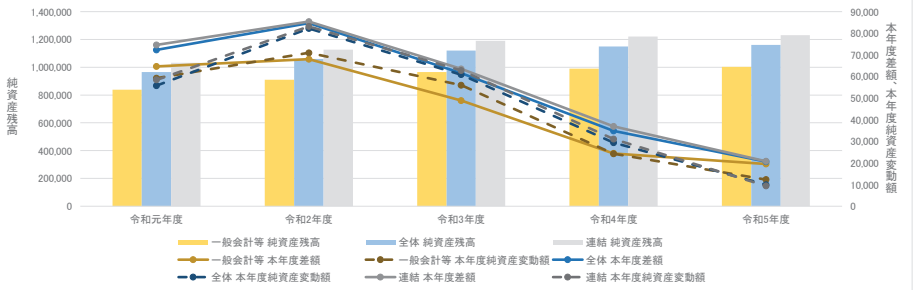
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,362,331	2,440,558	2,478,550	2,470,065	2,449,554
一般会計等	資産					
	負債	1,523,429	1,530,680	1,512,724	1,479,956	1,447,133
全体	資産	2,644,961	2,819,226	2,857,613	2,853,162	2,825,532
	負債	1,679,426	1,759,499	1,737,032	1,703,196	1,665,598
連結	資産	2,738,780	2,922,466	2,967,574	2,967,221	2,936,362
	負債	1,707,123	1,795,685	1,777,987	1,746,597	1,706,349



分析:
一般会計においては、資産は、前年度末と比較して、205億円減少(▲0.8%)している。この要因は、公共工物の減価償却が進んだことによる有形固定資産中のインフラ資産の減少によるものと考えられる。
資産のうち有形固定資産の割合が82.3%となっており、これらの資産は、維持管理や更新など、将来の支出を伴うものであることから、平成28年3月に策定(令和4年7月改定)した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減や平準化を図るなど、長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

3. 純資産変動の状況

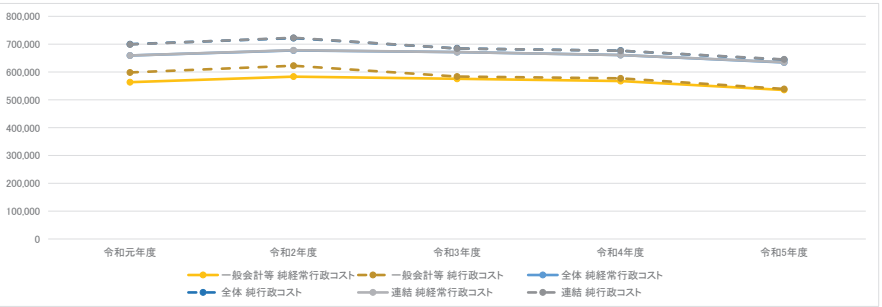
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		64,644	68,023	48,867	24,432	19,538
一般会計等	本年度純資産変動額	59,246	70,977	55,947	24,283	12,313
	純資産残高	838,901	909,878	965,826	990,108	1,002,421
全体	本年度純資産変動額	72,281	84,694	61,532	34,850	20,634
	純資産残高	965,535	1,059,727	1,120,581	1,149,966	1,159,934
連結	本年度純資産変動額	58,436	83,161	62,805	31,038	9,388
	純資産残高	1,031,657	1,126,781	1,189,587	1,220,624	1,230,013



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,587億円)が純行政コスト(5,391億円)を上回ったことから、本年度差額は195億円(前年度比▲49億円)となった。また、資産評価差額等を含めた本年度純資産額は、123億円の増加となった。
これは、地方債等の償還による固定負債の減少や、国の補助金を受けて東日本大震災からの復旧・復興事業を進めてきたことによる資産の増加と減価償却時期の繰延等が要因として考えられる。

2. 行政コストの状況

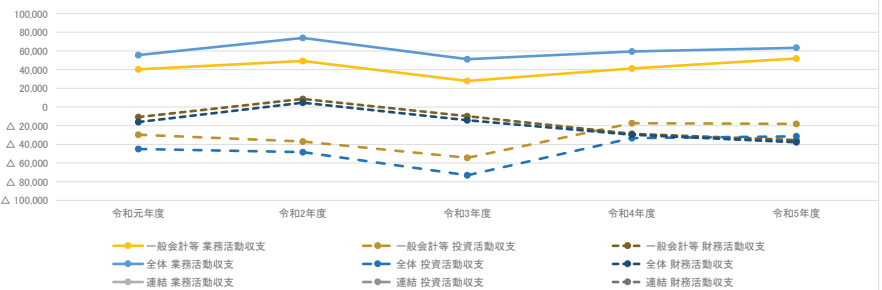
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		563,565	583,260	575,789	567,037	535,316
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	598,376	622,451	583,417	576,845	539,124
全体	純経常行政コスト	659,592	677,463	671,706	661,160	634,221
	純行政コスト	699,766	721,652	684,884	676,731	644,116
連結	純経常行政コスト	659,591	678,284	671,206	666,865	635,149
	純行政コスト	699,380	722,977	684,210	676,340	645,050



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,529億円となり、前年度比329億円の減少(▲5.6%)となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が3,156億円、補助金等の移転費用が2,373億円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(2,163億円、前年度比▲75億円)であり、純行政コストの40.1%を占めている。
これは、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		40,424	49,245	27,902	41,243	51,967
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 29,762	△ 36,963	△ 54,397	△ 17,365	△ 18,015
全体	財務活動収支	△ 10,886	8,667	△ 9,721	△ 28,767	△ 35,456
	業務活動収支	55,718	74,014	51,240	59,558	63,476
連結	投資活動収支	△ 44,885	△ 48,382	△ 73,110	△ 33,437	△ 31,464
	財務活動収支	△ 16,087	4,629	△ 14,197	△ 29,764	△ 37,767

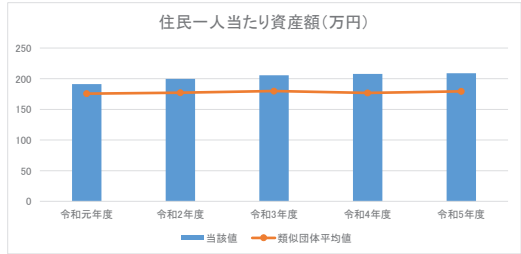


分析:
一般会計においては、業務活動収支は520億円であったが、投資活動収支については、▲180億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲355億円となっており、本年度末資金残高は前年度から15億円減少し、529億円となった。概ね経常的な活動にかかる経費は税收等の収入で回っている状況であるが、引き続き、歳入確保の強化と歳出の重点化に取り組んでいく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

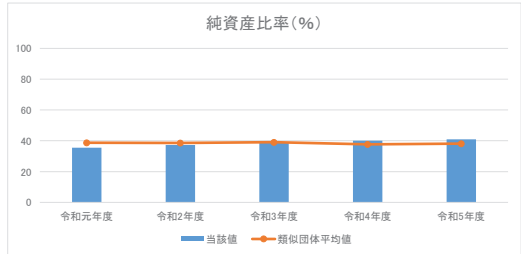
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	236,233,067	244,055,800	247,854,960	247,006,463	244,955,372
人口	1,235,517	1,221,205	1,206,479	1,189,670	1,172,349
当該値	191.2	199.8	205.4	207.6	208.9
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

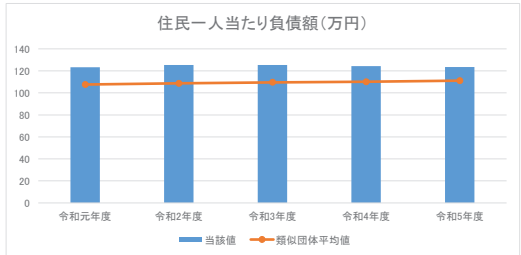
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	838,901	909,878	965,826	990,108	1,002,421
資産合計	2,362,331	2,440,558	2,478,550	2,470,065	2,449,554
当該値	35.5	37.3	39.0	40.1	40.9
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

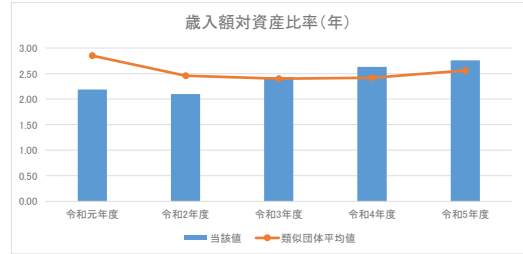
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	152,342,922	153,067,955	151,272,410	147,995,614	144,713,272
人口	1,235,517	1,221,205	1,206,479	1,189,670	1,172,349
当該値	123.3	125.3	125.4	124.4	123.4
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

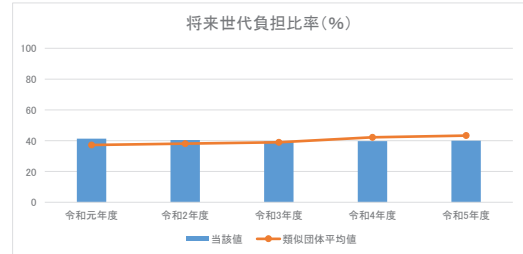
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,362,331	2,440,558	2,478,550	2,470,065	2,449,554
歳入総額	1,079,635	1,163,432	1,021,649	939,842	886,690
当該値	2.19	2.10	2.43	2.63	2.76
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	798,038	808,394	807,973	808,543	806,801
有形・無形固定資産合計	1,933,873	1,995,812	2,046,309	2,038,615	2,017,428
当該値	41.3	40.5	39.5	39.7	40.0
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

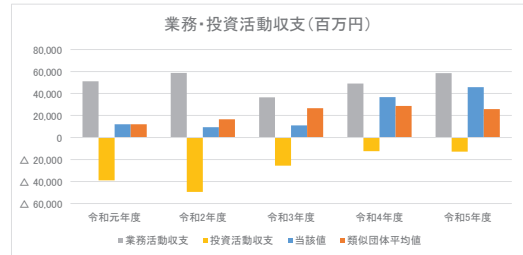
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	51,111	58,801	36,548	49,159	58,528
投資活動収支 ※2	△ 38,979	△ 49,426	△ 25,621	△ 12,525	△ 12,763
当該値	12,132	9,375	10,927	36,634	45,765
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

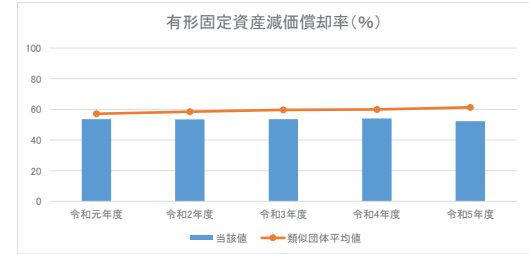
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,240,519	1,291,124	1,346,214	1,400,556	1,458,182
有形固定資産 ※1	2,314,600	2,415,172	2,510,488	2,593,402	2,795,771
当該値	53.6	53.5	53.6	54.0	52.2
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

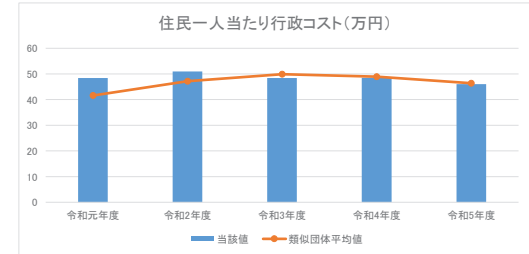
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

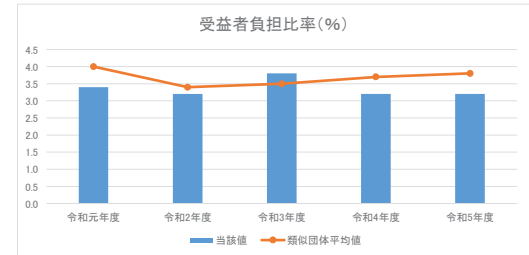
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	59,837,604	62,245,102	58,341,748	57,684,469	53,912,396
人口	1,235,517	1,221,205	1,206,479	1,189,670	1,172,349
当該値	48.4	51.0	48.4	48.5	46.0
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	19,670	19,156	22,590	18,801	17,586
経常費用	583,235	602,416	598,378	585,838	552,902
当該値	3.4	3.2	3.8	3.2	3.2
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧、復興事業による施設整備を実施したためと考えられる。

また、歳入額対資産比率は類似団体平均並みとなっているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧、復興事業の進捗に伴い、歳入総額に含まれている当該事業に係る国からの補助金等が減少したこと等によるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、引き続き、「岩手県公施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、長期的な視点に立った公施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は近年上昇しており、類似団体平均を上回っている。これは、税収等の財源が純行政コストを上回る状況が継続し、純資産残高が増加しているためである。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、本県が平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高が減少傾向にあることによるものと考えられ、今後も、公債費負担の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(▲2.5万円)している。

なお、経常費用のうち補助金等に、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているため、本県においては、行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高は、近年減少傾向にあるが、今後も、公債費負担の適正な管理に努めていく。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、458億円の黒字となり、類似団体平均値を上回った。前年度と比較すると、黒字額が増加しているが、要因としては、業務活動収支における物件費等支出の減少(▲205億円)が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が昨年度から12億円減少したこと、また、全国で最も多い県立病院等の運営に対する県負担金が計上されていることが要因と考えられる。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を900億円程度削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、経常収益を30億円程度増加させる必要がある。

受益と負担の適正化の観点から、毎年度、使用料及び手数料の改定検討率による点検を実施しており、継続して取り組んでいく。

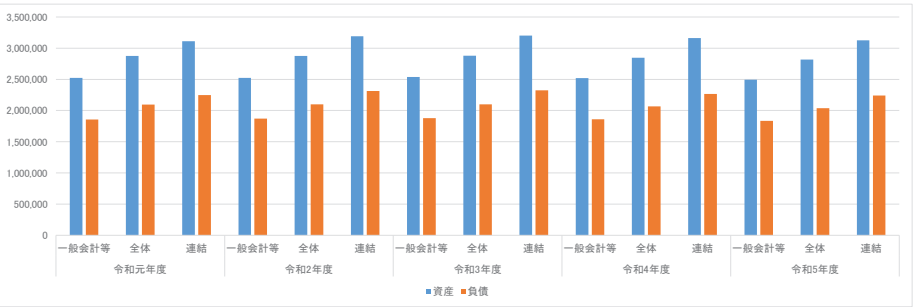
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	宮城県	人口	2,242,389 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,684 人
		面積	7,282.29 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	484,916,321 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	B	実質公債費比率	10.3 %
団体コード	040002			将来負担比率	135.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

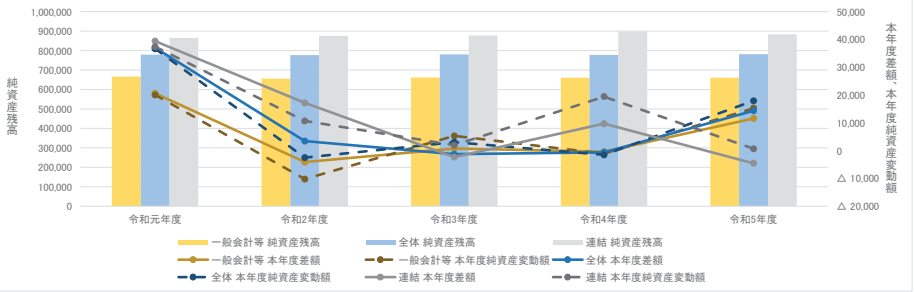
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	2,523,806	2,525,555	2,540,144	2,520,901	2,494,424
全体	資産	1,857,715	1,869,693	1,878,977	1,860,858	1,833,634
	負債	2,876,153	2,875,702	2,878,503	2,846,433	2,817,815
連結	資産	2,096,745	2,098,802	2,098,586	2,068,046	2,036,260
	負債	3,111,990	3,190,627	3,203,297	3,163,745	3,124,585
連結	資産	2,246,848	2,314,801	2,325,520	2,266,533	2,241,475
	負債					



分析:
・一般会計等において、資産総額は2,494,424百万円で、うち有形固定資産が1,781,259百万円と71.4%を占めている。
・復旧・復興事業の減少などによりインフラ資産の増加ペースが落ち着いたことで、有形固定資産は前年度末からマイナス20,866百万円となり、2年連続の減少となった。
・負債総額は1,833,634百万円で主に、地方債の減少により、前年度から27,224百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

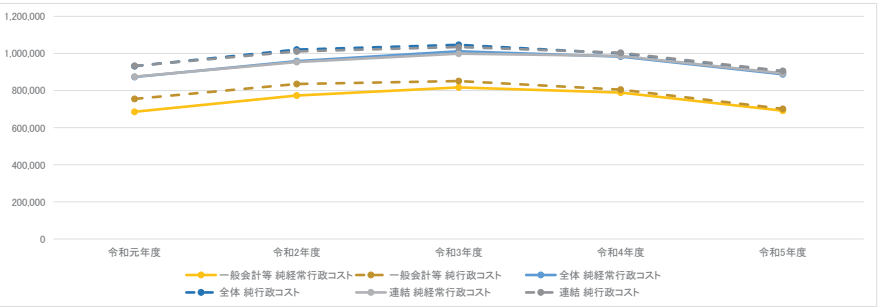
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	20,623	△ 4,111	789	△ 410	11,568
全体	本年度純資産変動額	20,056	△ 10,228	5,305	△ 1,123	15,282
	純資産残高	666,091	655,862	661,167	660,044	660,790
連結	本年度純資産変動額	36,869	△ 2,507	3,016	△ 1,530	17,955
	純資産残高	779,407	776,901	779,917	778,387	781,555
連結	本年度純資産変動額	39,386	17,220	△ 2,368	9,673	△ 4,573
	純資産残高	37,407	10,684	1,950	19,436	685
連結	本年度純資産変動額	865,142	875,826	877,776	897,212	883,110
	純資産残高					



分析:
・一般会計等において、減価償却方法の変更による累積的影響額を反映したことにより、前年度末純資産残高が645,508百万円となった。
・収収等と国県等補助金を合わせた財源713,211百万円が純行政コスト701,643百万円を下回ったことにより、本年度差額が11,568百万円となっている。そこから純資産変動額を加えた年度末純資産残高は660,790百万円となり、会計方針の変更を反映した前年度末残高から15,282百万円の増加となっている。
・財源は前年度804,700百万円に比べ91,489百万円減少しており、主な要因としては、国県等補助金が新型コロナウイルス感染症対応の縮小などにより前年度から97,366百万円減少しているためである。

2. 行政コストの状況

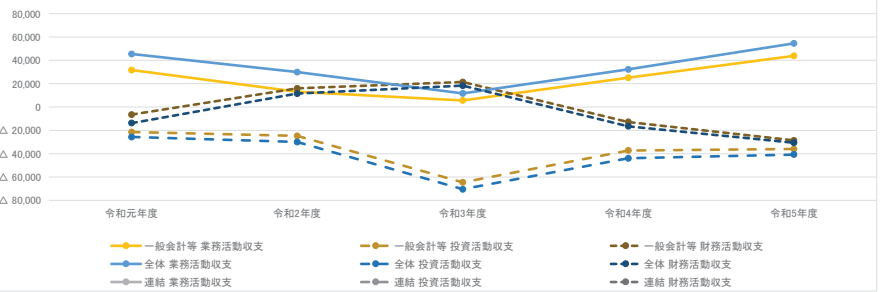
行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	685,562	773,382	816,842	788,627	691,882
	純行政コスト	755,116	835,667	851,229	805,110	701,643
全体	純経常行政コスト	872,979	958,064	1,011,583	982,704	887,516
	純行政コスト	932,099	1,020,917	1,046,439	999,734	897,406
連結	純経常行政コスト	874,743	954,099	998,790	986,307	892,684
	純行政コスト	933,366	1,011,224	1,034,478	1,003,861	905,739



分析:
・一般会計等において、純行政コストは701,643百万円、そこから臨時損失及び利益を除いた純経常行政コストは691,882百万円と前年度から96,745百万円減少している。
・純経常行政コストの主な減少要因は新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の減少(▲34,424百万円)となっている。
・純経常行政コストの内訳は、経常費用721,752百万円(前年度比▲94,008百万円)、経常収益29,871百万円(前年度比+2,737百万円)となっており、経常費用のうち人件費等の業務費用は344,276百万円(前年度比▲41,507百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は377,476百万円(前年度比:-▲52,501百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	31,620	13,053	5,621	25,099	43,820
全体	投資活動収支	△ 21,439	△ 24,748	△ 64,565	△ 37,236	△ 35,946
	財務活動収支	△ 6,470	15,928	21,465	△ 12,815	△ 28,578
連結	業務活動収支	45,444	29,969	11,642	32,330	54,553
	投資活動収支	△ 25,643	△ 30,004	△ 70,414	△ 43,932	△ 40,727
連結	財務活動収支	△ 13,776	11,589	18,334	△ 16,483	△ 30,630
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

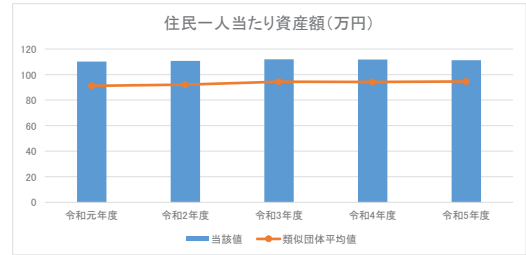


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対応に係るものなど補助金等支出が前年度に比べ47,695百万円減少したことなどにより、プラス43,820百万円と前年度に比べ18,720百万円増加した。
・投資活動収支は貸付金元金収入が前年度に比べ21,394百万円増加した一方で、基金積立金支出が前年度に比べ9,235百万円減少したことなどによりマイナス35,946百万円と1,289百万円増加した。
・財務活動収支は地方債等償還支出の増加などにより、マイナス28,578百万円と前年度から15,763百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

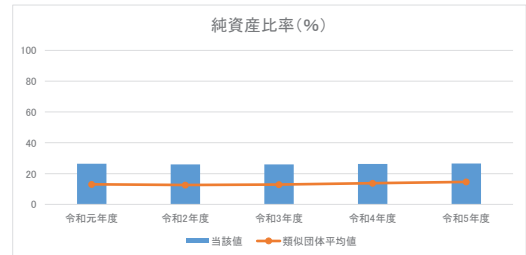
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	252,380,605	252,555,488	254,014,438	252,090,144	249,442,394
人口	2,292,385	2,282,106	2,268,355	2,257,472	2,242,389
当該値	110.1	110.7	112.0	111.7	111.2
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

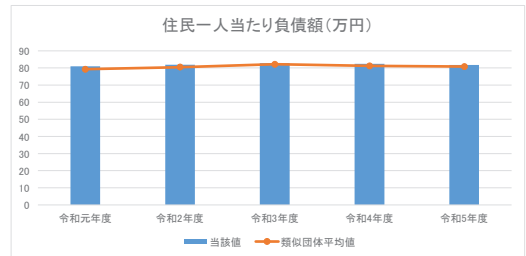
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	666,091	655,862	661,167	660,044	660,790
資産合計	2,523,806	2,525,555	2,540,144	2,520,901	2,494,424
当該値	26.4	26.0	26.0	26.2	26.5
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

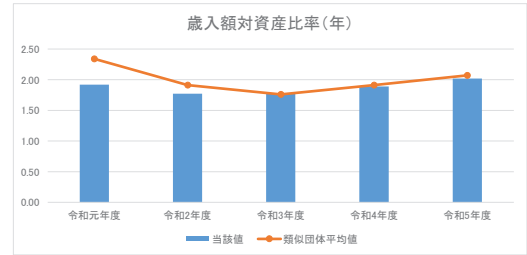
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	185,771,531	186,969,254	187,897,722	186,085,757	183,363,394
人口	2,292,385	2,282,106	2,268,355	2,257,472	2,242,389
当該値	81.0	81.9	82.8	82.4	81.8
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



②歳入額対資産比率(年)

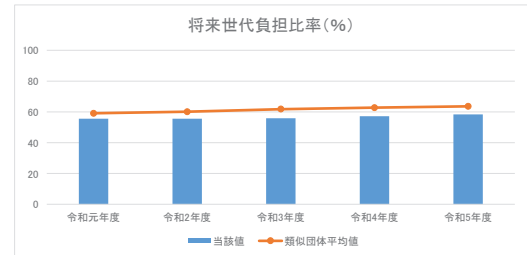
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,523,806	2,525,555	2,540,144	2,520,901	2,494,424
歳入総額	1,317,314	1,424,547	1,434,521	1,336,776	1,233,852
当該値	1.92	1.77	1.77	1.89	2.02
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	991,369	1,001,889	1,017,021	1,034,698	1,042,690
有形・無形固定資産合計	1,781,657	1,803,498	1,819,563	1,807,627	1,786,083
当該値	55.6	55.6	55.9	57.2	58.4
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

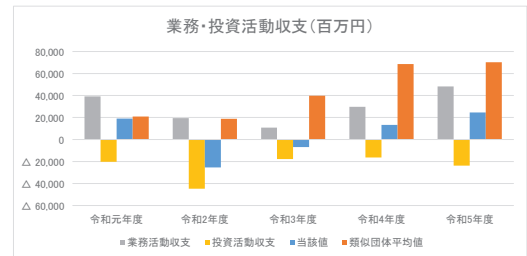
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	39,262	19,474	10,888	29,742	48,272
投資活動収支 ※2	△ 20,150	△ 44,807	△ 17,833	△ 16,386	△ 23,651
当該値	19,112	△ 25,333	△ 6,945	13,356	24,621
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

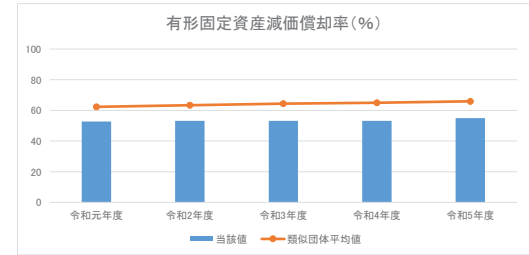
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,163,137	1,202,925	1,246,545	1,288,863	1,347,211
有形固定資産 ※1	2,205,797	2,264,628	2,341,474	2,422,228	2,452,925
当該値	52.7	53.1	53.2	53.2	54.9
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

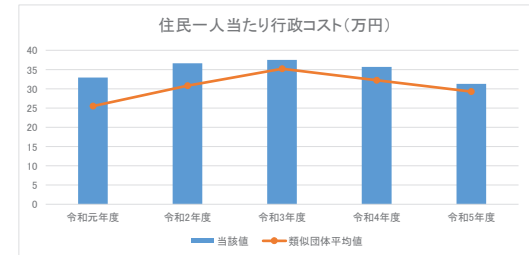
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

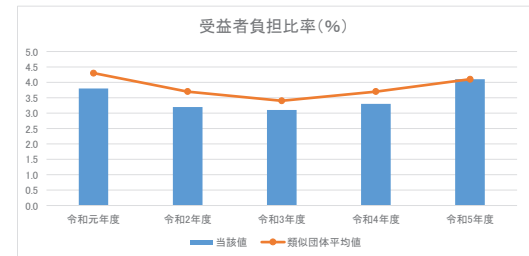
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	75,511,579	83,566,715	85,122,856	80,511,048	70,164,342
人口	2,292,385	2,282,106	2,268,355	2,257,472	2,242,389
当該値	32.9	36.6	37.5	35.7	31.3
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	26,831	25,820	25,915	27,134	29,871
経常費用	712,393	799,202	842,757	815,760	721,752
当該値	3.8	3.2	3.1	3.3	4.1
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額について、類似団体平均より高くなっているのは、復興事業による資産形成が進んだためと考えられる。
・歳入額対資産比率について、類似団体平均と同水準となっている。
・有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より11.0%低くなっているのは、復興事業による資産形成が進んだためと考えられる。
・本県では、平成28年度に策定した宮城県公共施設等総合管理方針に基づき、施設新築に当たり将来の人口構造の変化等を踏まえた、長期・総合的な観点から検討を行うとともに、既存施設の長寿命化や施設の積極的な統廃合による施設総量の適正化を検討しており、財政負担軽減に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率について、例年、類似団体平均より高い値で推移しているのは、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、地方債発行などの負債額増加が抑制されているためと考えられる。
・将来世代負担比率について、類似団体平均より低くなっているのは、国等補助金や税收等の財源を活用し、地方債発行が抑制されているためと考えられる。
・地方債については可能な限り交付付税措置のある地方債を発行することで、後年度の財源確保を図っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについて、当県は震災復興や東日本台風等の復旧事業関係の支出により類似団体よりも高い傾向にあったと考えられるが、R2年度以降は復旧・復興事業の減少により類似団体平均との乖離幅が縮小したと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額について、類似団体平均よりやや高くなっているものの、平均的な値といえる。
・基礎的財政収支について、類似団体平均を下回る24,621百万円となっているのは、公共等施設整備費支出が他団体より高水準である可能性と考えられる。ただし、復旧・復興事業の落ち着きなどから3年連続で数値は改善している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率について、R4年度以前は類似団体平均を下回っていたが、R5年度は同値となった。
・復興事業の完了により資産が増加しており、維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、引き続き経常費用の削減及び使用料・手数料の見直し等による経常収支確保に努める必要があると考えている。

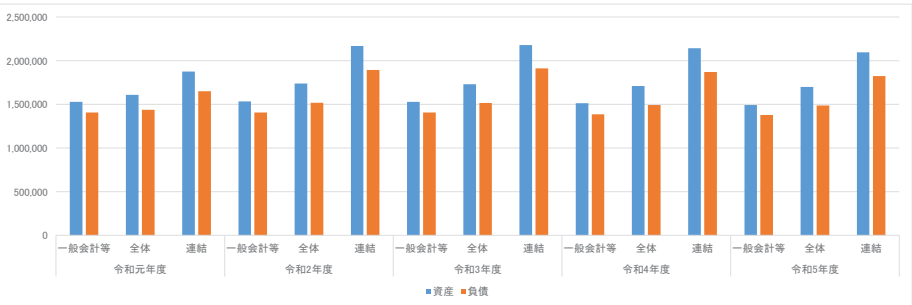
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	秋田県	人口	924,620 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,453 人
		面積	11,637.52 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	325,377.398 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	D	実質公債費比率	15.3 %
団体コード	050008			将来負担比率	243.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

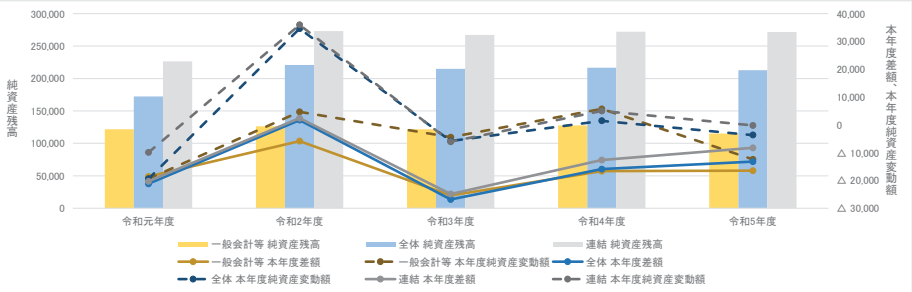
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	1,527,874	1,533,907	1,528,611	1,513,520	1,492,585
全体	資産	1,406,285	1,407,640	1,406,765	1,385,935	1,377,450
	負債	1,609,547	1,738,666	1,730,520	1,709,632	1,698,832
連結	資産	1,437,358	1,517,797	1,515,501	1,493,151	1,486,023
	負債	1,875,628	2,167,531	2,178,906	2,141,060	2,094,237
		1,649,284	1,894,328	1,911,762	1,868,952	1,822,340



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から20,935百万円の減少(△1.4%)となった。これは、有形固定資産の減価償却による資産の減少が、投資その他の資産の増加を大幅に上回ったためである。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、その中でも工作物の減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことにより、24,888百万円の減少となった。投資その他の資産では、基金において、秋田県退職手当臨時対策基金の新設や、秋田県減債基金等の積み立てにより、12,794百万円の増加となった。
負債については、全体で8,484百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債のうち臨時財政対策債の減少であり、固定負債と流動負債を合わせると、昨年度比23,903百万円の減少となった。
有形固定資産の減価償却が進んでおり、将来の維持管理費等の確保が課題となるため、あきた公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

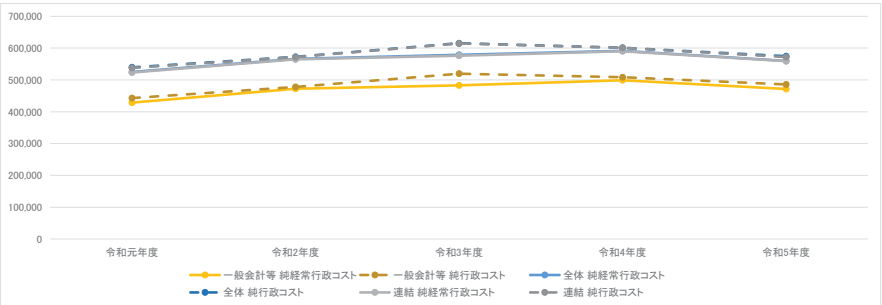
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 18,627	△ 5,859	△ 25,408	△ 16,623	△ 16,488
全体	本年度差額	△ 19,398	4,678	△ 4,420	5,739	△ 12,451
	純資産残高	121,589	126,266	121,846	127,586	115,135
連結	本年度差額	△ 21,231	1,702	△ 26,842	△ 15,920	△ 13,263
	純資産残高	△ 19,445	34,621	△ 5,851	1,462	△ 3,672
全体	本年度差額	△ 20,313	2,406	△ 24,902	△ 12,687	△ 8,292
	純資産残高	226,344	273,203	267,144	272,108	271,897



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(469,348百万円)が純行政コスト(485,836百万円)を下回っており、本年度差額は△16,487百万円となり、純資産残高は昨年度比12,450百万円の減少となった。財源のうち、国県等補助金が昨年度比21,806百万円の減少となっており、これは県税収入や新型コロナウイルス感染症に対応するための交付金の減少等によるものである。
連結では、純行政コストの昨年度比28,790百万円の減少(△4.8%)が、財源の昨年度比24,395百万円の減少(△4.1%)を上回ったため、本年度差額は昨年度比4,395百万円の増加(+34.6%)となった。
一般会計等、全体、連結全ての会計において、本年度差額は依然としてマイナスであり、今後も人口減少等の影響により収収等の減少が続くものと見込まれるため、行政コストの削減に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

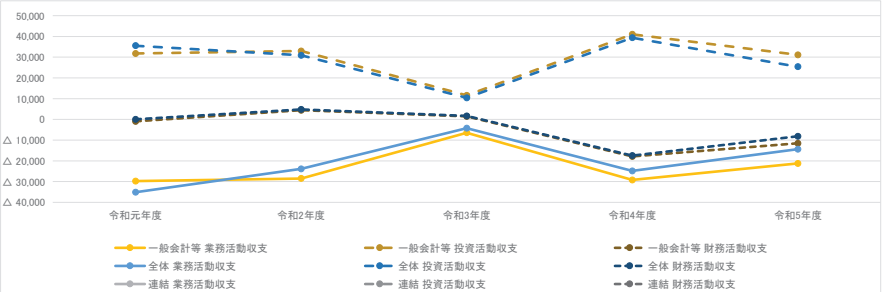
2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	428,667	472,053	482,930	499,015	471,584
	純行政コスト	442,912	478,099	519,625	508,245	485,836
全体	純経常行政コスト	525,152	566,266	578,798	591,488	559,912
	純行政コスト	539,511	572,758	615,573	601,341	574,763
連結	純経常行政コスト	523,317	564,869	576,357	590,200	559,124
	純行政コスト	537,669	571,793	614,633	600,819	572,029



分析:
一般会計等、全体会計、連結会計すべてにおいて、純経常行政コスト及び純行政コストそれぞれ減少となった。
一般会計等においては、観光分野を含めた新型コロナウイルス感染症対策事業の縮小・終了等により、物件費等で昨年度比9,703百万円の減少(△7.8%)となった。また、移転費用のうち補助金等で昨年度比10,755百万円の減少(△4.7%)となっており、純経常行政コストは昨年度比27,431百万円の減少(△5.5%)となった。臨時損失は昨年度比5,188百万円の増加(+52.0%)となった。このうち金額の変動が大きいものは、大雨による災害復旧事業費であり、昨年度比6,013百万円の増加(+173.1%)となったが、純経常行政コストの減少が臨時損益の増加を大きく上回ったため、純行政コストは昨年度比22,408百万円の減少(△4.4%)となった。行政コストは減少傾向であるものの経常収益も減少していることから、引き続き効率的な事務執行に取り組み、行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 29,743	△ 28,480	△ 6,460	△ 29,216	△ 21,242
	投資活動収支	31,789	32,950	11,584	41,002	31,131
	財務活動収支	△ 954	4,440	1,464	△ 17,850	△ 11,540
全体	業務活動収支	△ 35,117	△ 23,892	△ 4,247	△ 24,796	△ 14,394
	投資活動収支	35,531	30,941	10,407	39,356	25,389
	財務活動収支	20	4,800	1,625	△ 17,472	△ 8,169
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

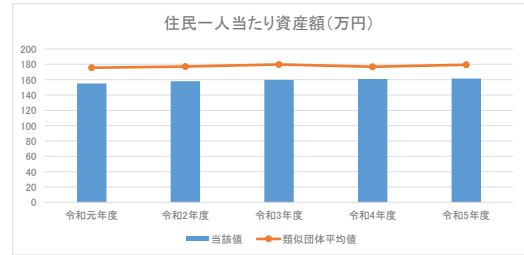


分析:
一般会計等において、業務活動収支は昨年度比7,973百万円の増加(+27.3%)となった。主に人件費や物件費等の業務費用支出の減少によるものである。しかし、収収等収入や国県等補助金収入にあたる業務収入も昨年度比29,391百万円の減少(△6.2%)となり、結果的に収支はマイナスとなったため、今後も行政コストの削減に努めていく。
投資活動収支は、基金積立金支出が昨年度比12,455百万円の増加(+68.7%)となったことや、貸付金元金回収収入が昨年度比10,171百万円の減少(△29.1%)となったことにより、昨年度比9,871百万円の減少(△24.1%)となった。今後、公共施設等管理計画に基づく老朽化対策等の必要な整備が進んだ場合には、収支がマイナスに転じる可能性がある。
財務活動収支は、地方債発行収入の増加が地方債償還支出の増加を上回ったため、昨年度比6,309百万円の増加(+35.3%)となった。依然として収支はマイナスであるため、地方債の新規発行抑制等に取り組んでいく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

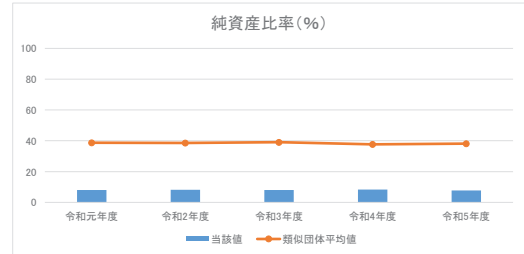
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	152,787,394	153,390,655	152,861,083	151,352,000	149,258,539
人口	985,416	971,604	956,836	941,021	924,620
当該値	155.0	157.9	159.8	160.8	161.4
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

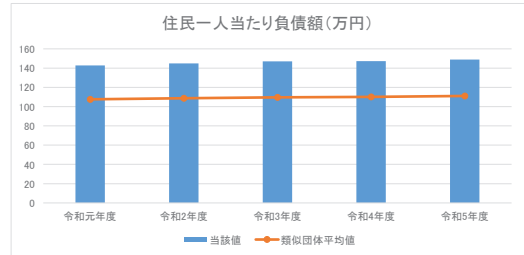
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	121,589	126,266	121,846	127,586	115,135
資産合計	1,527,874	1,533,907	1,528,611	1,513,520	1,492,585
当該値	8.0	8.2	8.0	8.4	7.7
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

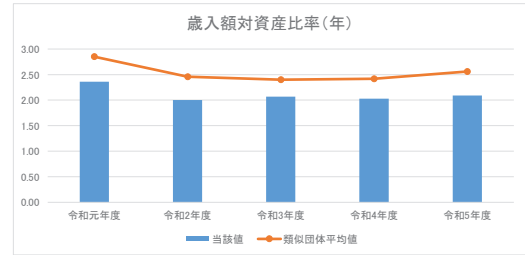
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	140,628,540	140,764,031	140,676,455	138,593,500	137,745,024
人口	985,416	971,604	956,836	941,021	924,620
当該値	142.7	144.9	147.0	147.3	149.0
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



②歳入額対資産比率(年)

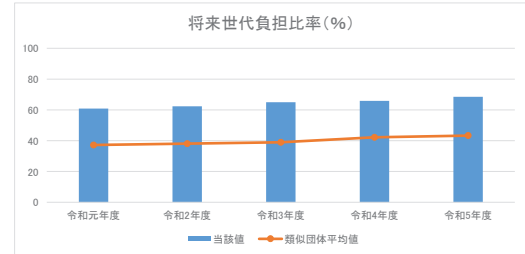
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,527,874	1,533,907	1,528,611	1,513,520	1,492,585
歳入総額	646,823	765,050	739,247	746,110	713,899
当該値	2.36	2.00	2.07	2.03	2.09
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	804,054	819,975	837,557	844,665	858,579
有形・無形固定資産合計	1,323,052	1,316,481	1,288,130	1,282,177	1,252,601
当該値	60.8	62.3	65.0	65.9	68.5
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

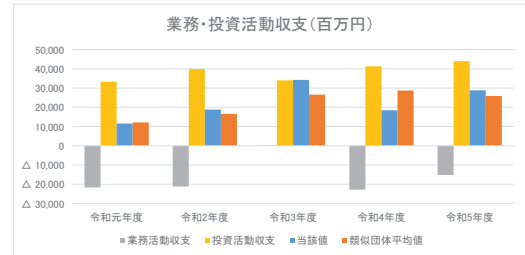
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 21,654	△ 21,101	260	△ 22,859	△ 15,149
投資活動収支 ※2	33,231	39,877	34,002	41,300	43,941
当該値	11,577	18,776	34,262	18,441	28,792
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

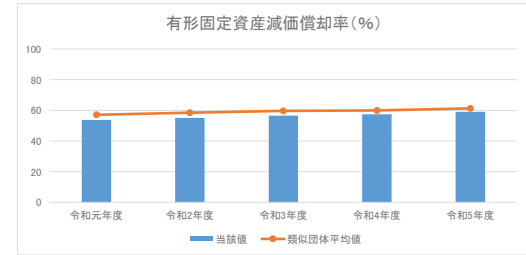
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,130,400	1,170,438	1,217,858	1,257,940	1,298,828
有形固定資産 ※1	2,102,659	2,128,578	2,156,530	2,189,398	2,201,435
当該値	53.8	55.0	56.5	57.5	59.0
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

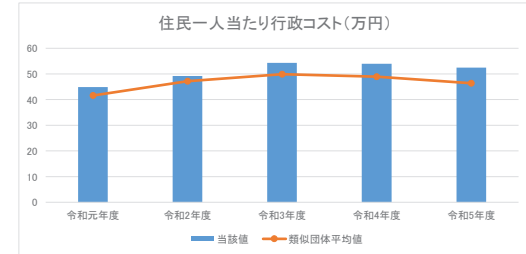
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

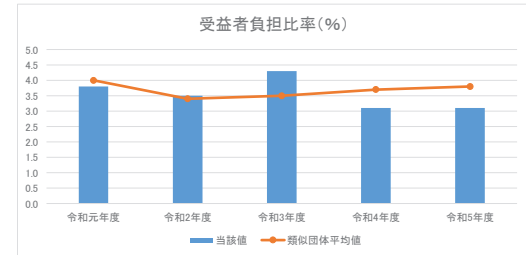
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	44,291,158	47,809,886	51,962,477	50,824,500	46,583,629
人口	985,416	971,604	956,836	941,021	924,620
当該値	44.9	49.2	54.3	54.0	52.5
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	17,065	17,040	21,881	16,179	14,876
経常費用	445,732	489,094	504,811	515,194	486,460
当該値	3.8	3.5	4.3	3.1	3.1
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計額が減少したものの、人口も減少しているため0.6万円の増加となった。有形固定資産減価償却率を見ても、固定資産の老朽化が進んでいるが、公共施設等整備にかかる費用を、維持修繕など最低限に抑えていることが考えられる。よって、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産については住民一人当たり資産額は昨年度比0.8万円減少している。投資その他の資産及び流動資産は、昨年度から増加しており、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産については住民一人当たり資産額は昨年度比1.4万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大幅に下回る状況が続いている。令和5年度の純資産の減少は、資産の除却や減価償却が進んだことに加え、有形・無形固定資産の取得額が昨年度の約5割程度であることが要因と考えられる。しかしこれは、異動理由が調査判明の資産が昨年度より減少したことが大きく、データ管理上の原因である可能性が高い。地方債残高のうち、臨時財政対策債は約27%を占めており、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は32.6%と大幅に類似団体平均値に近づく。将来世代負担比率は類似団体平均値を大幅に上回る状況が続いている。有形・無形固定資産が減少しているにもかかわらず、当該比率は年々増加しており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が増えている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度以降ゆるやかに減少しているが、これは純行政コストの減少と共に、人口減少も進んでいるためである。全体的に減少している行政コストの中で、増加しているのが維持修繕費である。資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等に係る維持修繕費は今後も増加する可能性があるため、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、年々増加している。地方債残高が減少している一方、負債のうち、増加しているのが退職手当引当金であり、昨年度比1.910百万円の増加(+1.6%)となっている。これは定年延長によるものと考えられる。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分が業務活動収支の赤字を上回ったため、28,792百万円となっている。経常的な支出を収支等で賄っていないため、投資を抑制することによって、収支等の収入の不足を補っている状況である。公共施設等の必要な整備が十分に行われていないことが考えられるため、さらに経常的な支出の抑制等を行い、必要な投資を行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度で一時的に上がっているものの、減少傾向にあり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、類似団体と比較しても低くなっている。使用料及び手数料は昨年度比283百万円の減少となっており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

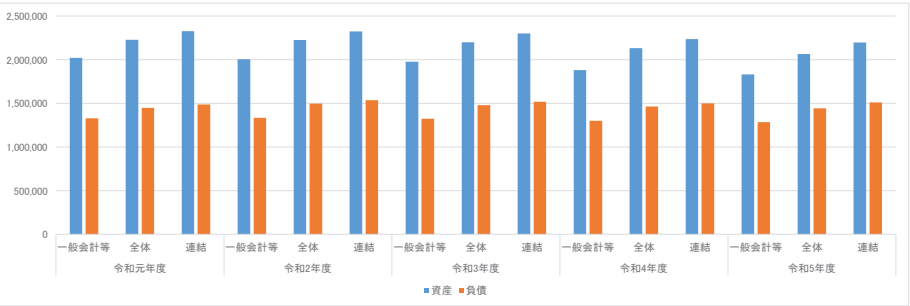
団体名 山形県
団体コード 060003

人口	1,027,509 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,909 人
面積	9,323.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	330,114,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	218.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

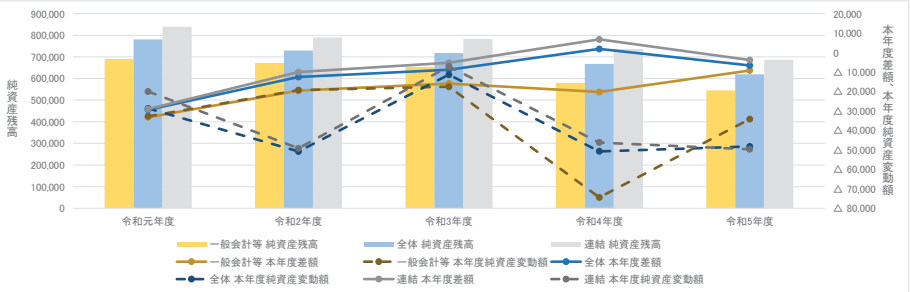
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	2,020,227	2,004,548	1,977,038	1,879,830	1,830,458
全体	資産	1,329,136	1,332,806	1,322,834	1,300,058	1,284,874
	負債	2,227,567	2,225,593	2,197,918	2,130,860	2,063,240
連結	資産	1,447,122	1,495,943	1,479,626	1,463,329	1,443,948
	負債	2,326,155	2,324,768	2,301,093	2,236,463	2,196,066
連結	資産	1,487,302	1,535,087	1,518,545	1,500,134	1,509,450
	負債					



分析:
一般会計等では、資産総額は、減価償却による資産の減少等によってインフラ資産が減少したことなどにより、1,830,458百万円、対前年度で49,372百万円の減少(△2.6%)となった。また、負債総額は、1年以内償還予定地方債が減少したことなどにより、1,284,874百万円、対前年度で15,184百万円の減少(△1.2%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、資産総額で232,782百万円多く、負債総額で159,074百万円多くなった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、資産総額は365,608百万円多く、負債総額は224,576百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

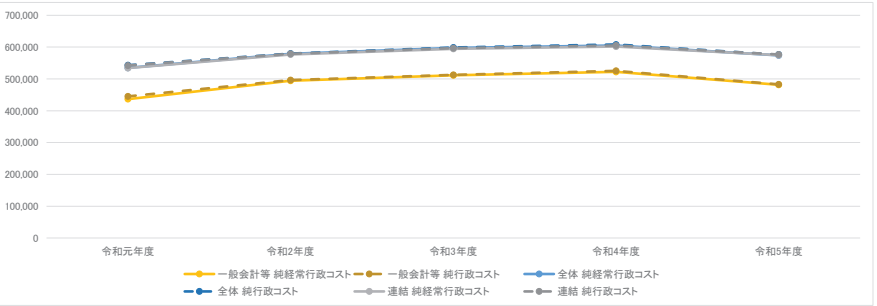
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 33,271	△ 19,589	△ 15,987	△ 20,236	△ 9,219
全体	本年度差額	△ 32,737	△ 19,349	△ 17,538	△ 74,432	△ 34,188
	純資産残高	691,091	671,742	654,204	579,773	545,584
連結	本年度差額	△ 29,415	△ 12,598	△ 8,851	1,876	△ 6,634
	純資産残高	780,444	729,650	718,292	667,531	619,292
連結	本年度差額	△ 29,046	△ 10,027	△ 5,272	6,784	△ 3,816
	純資産残高	△ 19,974	△ 49,171	△ 7,133	△ 46,220	△ 49,713
連結	本年度差額	838,852	789,681	782,548	736,329	686,616
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、収収等の財源が純行コストを下回ったことから、本年度差額は△9,219百万円となり、純資産残高は545,584百万円、対前年度で34,188百万円の減少(△5.9%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純資産残高は73,708百万円多くなった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純資産残高は141,032百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

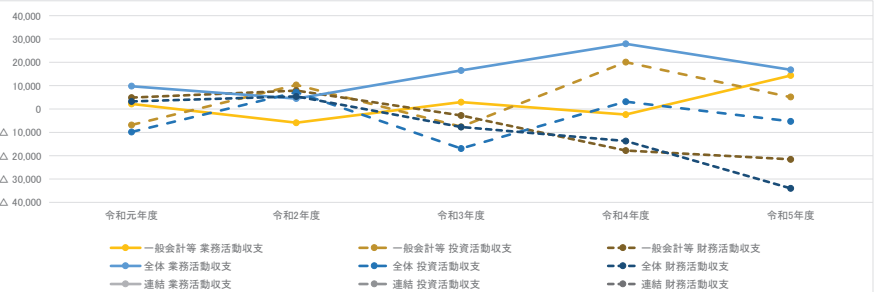
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	436,430	494,683	511,297	522,385	481,898
全体	純経常行政コスト	445,174	496,328	513,163	525,407	483,201
	純行政コスト	534,859	578,716	597,780	605,233	573,981
連結	純経常行政コスト	543,134	579,769	598,707	608,437	576,496
	純行政コスト	534,247	577,082	594,557	601,894	574,427
連結	純経常行政コスト	542,309	578,662	597,080	605,074	576,788
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、経常収益は14,763百万円、対前年度で653百万円の増加(+4.6%)、経常費用は物件費が減少したことなどにより496,661百万円、対前年度末で39,834百万円の減少(△7.4%)となったことから、純経常行政コストは、481,898百万円、対前年度で40,487百万円の減少(△8.8%)となった。純行政コストは、483,201百万円、対前年度で42,206百万円の減少(△8.0%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純経常行政コストは92,083百万円多く、純行政コストは93,295百万円多くなった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純経常行政コストは93,295百万円多く、純行政コストは93,567百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,181	△ 5,866	2,980	△ 2,347	14,341
全体	業務活動収支	△ 6,815	10,356	△ 7,573	20,070	5,139
	投資活動収支	4,902	7,891	△ 2,752	△ 17,759	△ 21,549
連結	業務活動収支	9,794	4,462	16,530	27,938	16,811
	投資活動収支	△ 9,871	7,187	△ 16,920	3,150	△ 5,299
連結	業務活動収支	3,233	5,417	△ 7,706	△ 13,688	△ 33,995
	投資活動収支					

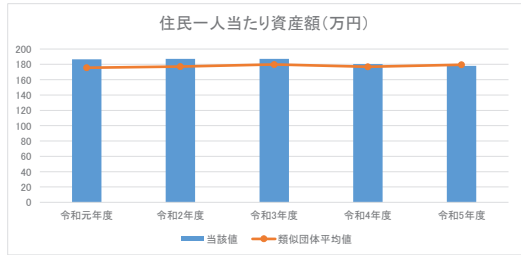


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、収入の国県等補助金収入が減少した一方、支出の物件費等支出、補助金等支出が減少したことなどにより、収入が支出を上回った。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことなどにより支出が収入を上回った。財務活動収支は、地方債償還支出が増加したことなどにより支出が収入を上回った。これらにより、本年度末資金残高は12,254百万円、対前年度で2,070百万円の減少(△14.5%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、業務活動収支は2,470百万円多く、投資活動収支は10,438百万円少なく、財務活動収支は12,446百万円少なくなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

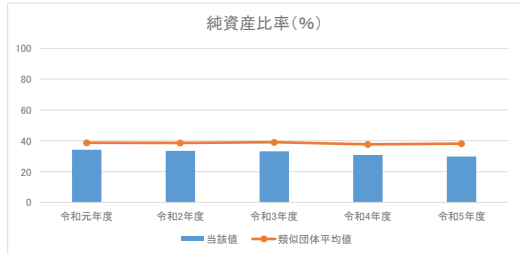
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	202,022,745	200,454,770	197,703,842	187,983,030	183,045,801
人口	1,082,296	1,070,017	1,056,682	1,042,396	1,027,509
当該値	186.7	187.3	187.1	180.3	178.1
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

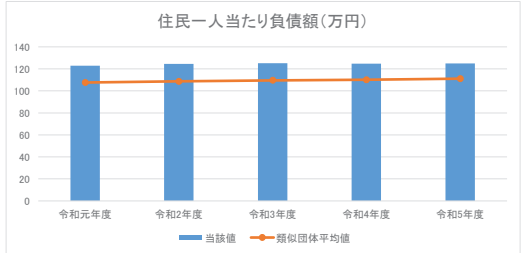
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	691,091	671,742	654,204	579,773	545,584
資産合計	2,020,227	2,004,548	1,977,038	1,879,830	1,830,458
当該値	34.2	33.5	33.1	30.8	29.8
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

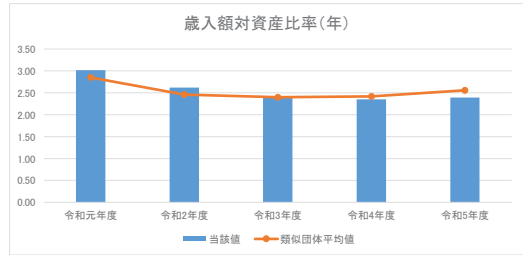
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	132,913,622	133,280,557	132,283,402	130,005,776	128,487,356
人口	1,082,296	1,070,017	1,056,682	1,042,396	1,027,509
当該値	122.8	124.6	125.2	124.7	125.0
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

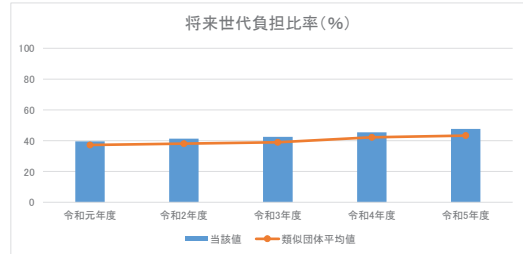
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,020,227	2,004,548	1,977,038	1,879,830	1,830,458
歳入総額	668,460	763,690	816,062	800,042	766,905
当該値	3.02	2.62	2.42	2.35	2.39
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	718,560	733,271	737,573	747,533	761,062
有形・無形固定資産合計	1,815,458	1,775,031	1,733,903	1,643,573	1,596,558
当該値	39.6	41.3	42.5	45.5	47.7
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

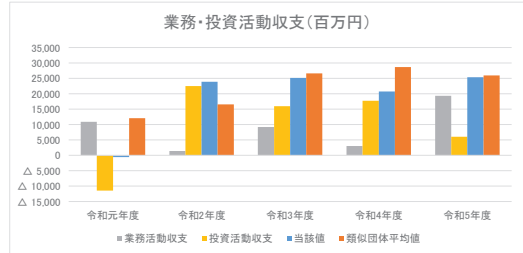
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	10,883	1,400	9,199	3,020	19,350
投資活動収支 ※2	△11,463	22,453	15,943	17,735	6,027
当該値	△580	23,853	25,142	20,755	25,377
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

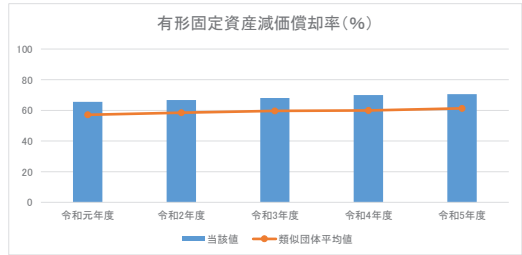
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,457,029	2,519,565	2,580,050	2,608,619	2,647,774
有形固定資産 ※1	3,751,926	3,772,416	3,790,244	3,727,191	3,750,116
当該値	65.5	66.8	68.1	70.0	70.6
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

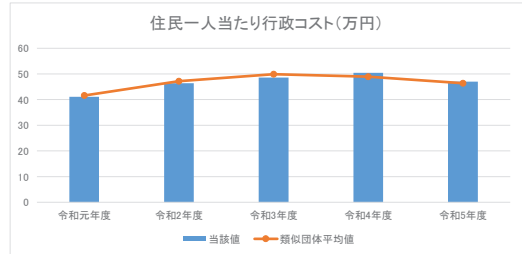
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

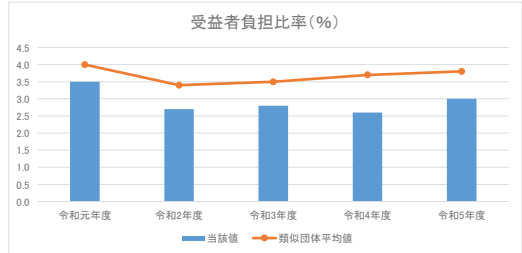
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	44,517,374	49,632,827	51,316,343	52,540,675	48,320,059
人口	1,082,296	1,070,017	1,056,682	1,042,396	1,027,509
当該値	41.1	46.4	48.6	50.4	47.0
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	15,915	13,919	14,474	14,110	14,763
経常費用	452,344	508,602	525,771	536,495	496,661
当該値	3.5	2.7	2.8	2.6	3.0
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、減価償却が進んだこと等により、前年度より減少し、類似団体平均値を下回った。
歳入額対資産比率は、歳入総額の減少等により増加したものの、類似団体平均値を下回った。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化の進行により今後も上昇する見込みである。
「第2次山形県県有財産総合管理基本方針」に基づき、県有財産の総量縮小及び県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、県有財産の有効活用に取り組み県民に対する必要な行政サービスを将来にわたって維持向上させていくため、経営的な視点から県有財産の総合的な管理・活用を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度より1.0ポイント減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より2.2ポイント増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、前年度より3.4万円減少している。
今後を展望すると、社会保障関係経費や公債費が高い水準で推移することが見込まれることから、県有財産の売却や有効活用の促進等によって歳入を確保するとともに、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.3万円増加している。
業務・投資活動収支は、類似団体平均値を下回っており、業務活動収支と投資活動収支が黒字となったため、前年度より4,622百万円増加している。
今後の金利上昇も見据えた持続可能な財政運営のため、中長期的な財政健全化目標として、今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、臨時財政対策債及び補正予算債、災害復旧事業債並びに国土強靱化関係事業債を除いた県債残高の減少を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.4ポイント増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

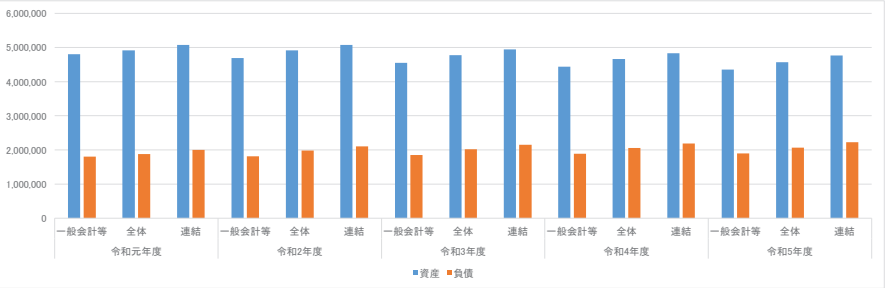
団体名 福島県
団体コード 070009

人口	1,795,219 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,387 人
面積	13,784.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	498,570.050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	114.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

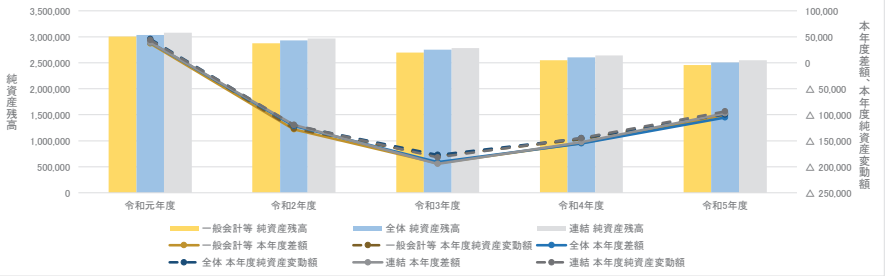
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	4,808,504	4,690,436	4,552,011	4,438,350	4,352,758
	負債	1,803,307	1,812,032	1,852,973	1,886,210	1,897,739
全体	資産	4,914,370	4,913,086	4,776,741	4,663,334	4,572,908
	負債	1,876,043	1,983,105	2,024,011	2,055,701	2,064,586
連結	資産	5,073,311	5,075,115	4,942,072	4,831,505	4,771,413
	負債	1,997,600	2,106,625	2,156,038	2,190,331	2,223,666



分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度から856億円減少(△1.9%)している。これは、資産のうち有形固定資産において、県道の整備などによりインフラ資産の当期取得価額が増加した一方で、減価償却累計額がこれを上回ったためインフラ資産が647億円減少したこと、また、投資その他の資産において、原子力発電所事故の被災区域に事業所を有する中小企業等に係る「特定地域中小企業特別資金」が償還されたため、長期貸付金等が267億円減少したことなどが主な要因である。
○全体・連結会計においては、一般会計と同様に前年度から資産総額が減少し、負債総額が増加している。

3. 純資産変動の状況

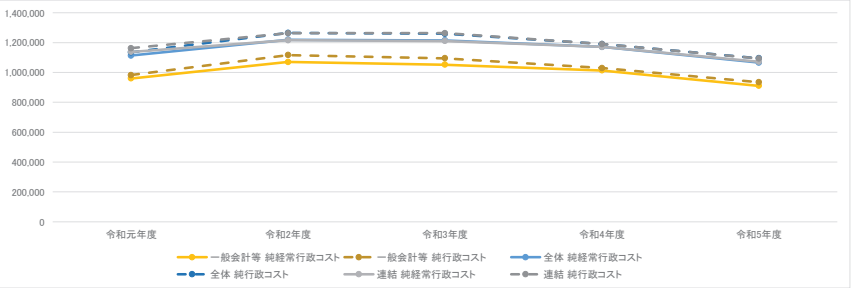
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	37,114	△ 128,147	△ 193,174	△ 154,542	△ 100,604
	本年度純資産変動額	43,518	△ 126,793	△ 179,366	△ 146,898	△ 97,121
	純資産残高	3,005,197	2,878,404	2,699,038	2,552,140	2,455,019
	本年度差額	39,191	△ 121,388	△ 191,070	△ 154,834	△ 105,284
全体	本年度純資産変動額	45,798	△ 120,705	△ 177,251	△ 145,097	△ 99,311
	純資産残高	3,038,326	2,929,980	2,752,730	2,607,633	2,508,322
	本年度差額	39,269	△ 119,529	△ 194,391	△ 152,449	△ 97,072
	本年度純資産変動額	44,066	△ 119,578	△ 181,851	△ 144,861	△ 93,427
連結	純資産残高	3,075,711	2,968,490	2,786,035	2,641,174	2,547,747



分析:
○本県は、県土面積が広大で県道の延長が長いインフラ資産が多いほか、復興関連事業に係る基金残高が大きいことなどにより、他団体に比べて資産額が大きいという特色がある。一方で、負債額は全国で中位程度であるため、純資産残高が大きい状況にある。
○一般会計等では、財源(8,341億円)が純行政コスト(9,348億円)を下回ったことから本年度差額が△1,006億円となり、純資産残高は971億円減少している。例年、復興関連事業や災害復旧事業などの財源となる国庫補助金の増減が純資産の変動に影響しており、令和5年度の純資産残高の減少についても、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費が減少したことなどが主な要因となっている。
○全体・連結会計では、一般会計と同様に純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

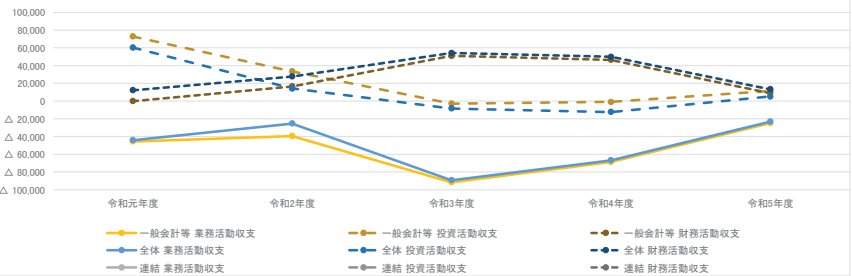
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	960,310	1,070,639	1,052,212	1,013,515	910,162
	純行政コスト	982,174	1,116,284	1,095,288	1,029,754	934,753
全体	純経常行政コスト	1,113,692	1,218,874	1,214,496	1,170,633	1,066,396
	純行政コスト	1,135,146	1,264,957	1,259,245	1,190,389	1,094,874
連結	純経常行政コスト	1,138,133	1,216,367	1,210,822	1,170,812	1,071,929
	純行政コスト	1,162,435	1,263,405	1,263,316	1,190,549	1,093,684



分析:
○一般会計等においては、経常費用が9,556億円であり、うち人件費などを含む業務費用は5,152億円(構成比53.9%)、補助金や社会保険給付などを含む移転費用は4,404億円(構成比46.1%)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等の4,035億円であり、市町村が実施する除染や避難者への生活再建支援、産業の振興支援といった東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業に活用する補助金などが含まれている。
純行政コストは前年度から950億円減少しているが、除染対策に係る交付金や新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金及び委託料等の減少などにより、補助金等や物件費が減少したことが主な要因である。
○全体・連結会計では、一般会計と同様に、純行政コストが減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 45,536	△ 39,421	△ 91,602	△ 68,621	△ 24,821
	投資活動収支	72,778	33,451	△ 2,933	△ 956	11,450
	財務活動収支	△ 136	16,390	50,996	46,493	8,887
	全体	△ 44,125	△ 25,337	△ 89,312	△ 66,731	△ 23,194
全体	投資活動収支	60,349	14,134	△ 8,477	△ 12,453	5,084
	財務活動収支	12,074	27,566	54,237	49,863	13,179
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					



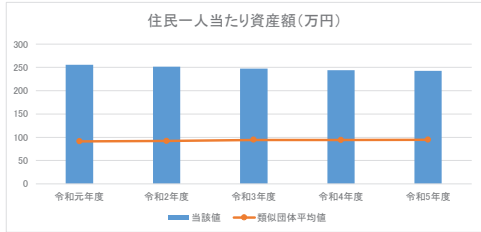
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支が△248億円、投資活動収支が+115億円となっている。除染事業に係る市町村交付金や民間企業への復興関連補助金などを「業務支出」に計上しているが、その財源は復興関連基金からの取崩収入を活用していることから「投資活動収入」に計上するため、業務活動収支がマイナス、投資活動収支がプラスとなっており、復興関連事業を進める本県の状況が表れている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還支出を上回ったため、+89億円となっている。
○全体では、一般会計等と同様に業務活動収支はマイナス、投資活動収支及び財務活動収支はプラスとなっている。
○連結では、収支内訳の作成を省略している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

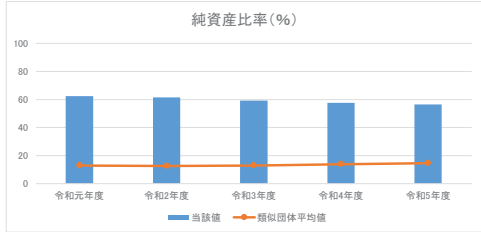
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	480,850,409	469,043,563	455,201,118	443,834,972	435,275,797
人口	1,881,981	1,862,777	1,841,244	1,818,581	1,795,219
当該値	255.5	251.8	247.2	244.1	242.5
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

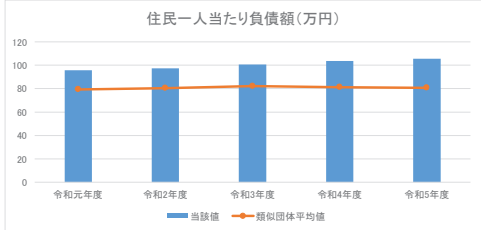
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,005,197	2,878,404	2,699,038	2,552,140	2,455,019
資産合計	4,808,504	4,690,436	4,552,011	4,438,350	4,352,758
当該値	62.5	61.4	59.3	57.5	56.4
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

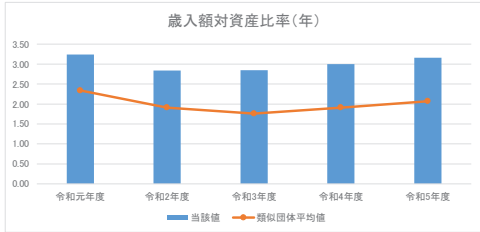
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	180,330,715	181,203,185	185,297,311	188,620,979	189,773,923
人口	1,881,981	1,862,777	1,841,244	1,818,581	1,795,219
当該値	95.8	97.3	100.6	103.7	105.7
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

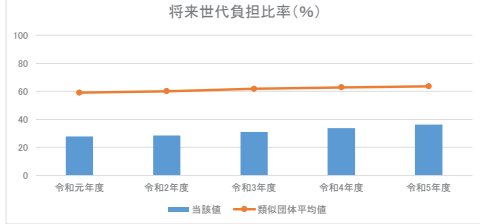
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,808,504	4,690,436	4,552,011	4,438,350	4,352,758
歳入総額	1,482,511	1,654,087	1,597,214	1,477,790	1,377,397
当該値	32.4	32.4	28.5	30.0	31.6
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	965,098	984,754	1,056,395	1,137,361	1,188,393
有形・無形固定資産合計	3,472,945	3,441,653	3,402,083	3,356,664	3,286,901
当該値	27.8	28.6	31.1	33.9	36.2
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

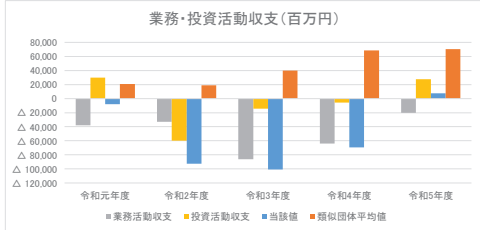
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 37,746	△ 33,096	△ 86,373	△ 63,989	△ 20,019
投資活動収支 ※2	29,728	△ 59,628	△ 14,255	△ 5,417	27,738
当該値	△ 8,018	△ 92,724	△ 100,628	△ 69,406	7,719
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

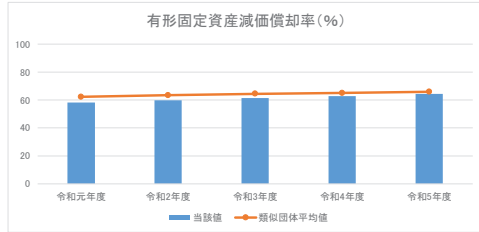
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,481,302	3,600,135	3,716,317	3,833,750	3,950,901
有形固定資産 ※1	5,991,514	6,011,377	6,051,375	6,112,201	6,120,983
当該値	58.1	59.9	61.4	62.7	64.5
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

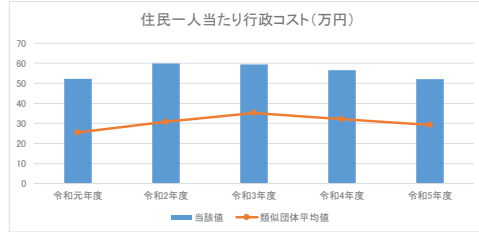
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

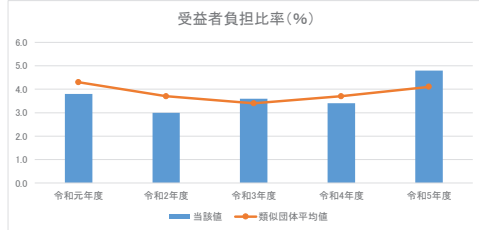
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	98,217,351	111,628,405	109,528,802	102,975,408	93,475,251
人口	1,881,981	1,862,777	1,841,244	1,818,581	1,795,219
当該値	52.2	59.9	59.5	56.6	52.1
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	37,680	33,377	38,929	35,757	45,466
経常費用	997,990	1,104,016	1,091,140	1,049,272	955,627
当該値	3.8	3.0	3.6	3.4	4.8
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは本県が広大な県土面積を有しているためインフラ資産が多いことや、復興関連事業の基金残高が多いことなどが主な要因である。
○歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.16ポイント上昇している。これは新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴う歳入の減少などにより、歳入総額が増加したことによるものである。
○有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは、東日本大震災で被災した建物の復旧・建替や復興関連施設の整備を行ったことが主な要因である。県有施設は昭和40年代に多く整備され、近年は施設老朽化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設等の長寿命化、統廃合、更新など老朽化対策に積極的に取り組んでいる。
※本県が公表している有形固定資産減価償却率は、「物品」を含めて計上しているため、左記の数値と異なる。
＜本県公表数値＞
平成30年度:56.7% 令和元年度:58.3% 令和2年度:60.0%
令和3年度:61.6% 令和4年度:62.9% 令和5年度:64.7%

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、純資産比率が高い傾向にある。
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴う財産の減少により、純資産が増加したため、前年度と比較して1.1ポイント低下している。

○将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、特例地方債を除く県債残高が全国で中位程度にある一方、インフラ資産や基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にあるためである。
なお、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは、本県が市町村への除染交付金や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業を実施することでより多くの行政サービスを提供してきたためである。
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金や除染対策に係る交付金などが減少したため、住民一人当たり行政コストは前年度から4.5万円減少している。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
令和5年度は、防災・減災事業に係る地方債(緊急自然災害防止対策事業債)等が増加したため、住民一人当たり負債額は前年度から2.0万円増加している。

○業務・投資活動収支は、77億円となり、プラスに転じた。令和5年度は、新型コロナウイルス対策関連事業の減少に伴い業務活動支出が減少したこと、業務活動収支のマイナスが小さくなった。また、原子力災害関連の交付金が償還されたことで投資活動収支が増加し、投資活動収支がプラスとなった。
なお、本県は除染事業など多くの復興関連事業の財源として基金を活用しているが、算定上、「基金取崩収入」が除かれていることなどが業務・投資活動収支に大きく影響している。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少に伴い、経常費用が減少したことなどにより、前年度と比較して1.4ポイント上昇しているが、復興関連事業の進捗などによる変動が大きいと見られ、経年の変化を注視していく。

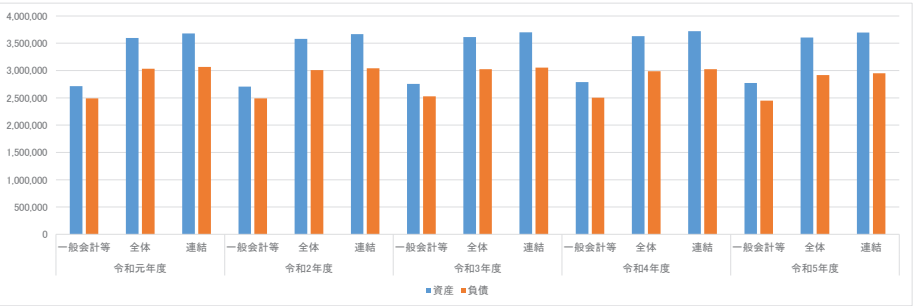
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県	人口	2,865,690 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34,118 人
		面積	6,097.56 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	670,201,892 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	080004	類似団体区分	B	実質公債費比率	9.3 %
				将来負担比率	166.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

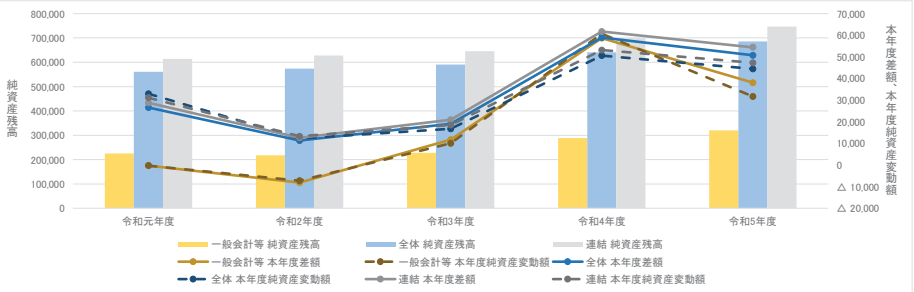
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	2,716,084	2,707,660	2,754,611	2,791,034	2,771,361
	負債	2,491,068	2,489,920	2,526,869	2,502,598	2,451,221
全体	資産	3,596,894	3,581,480	3,614,462	3,629,381	3,604,632
	負債	3,035,507	3,007,816	3,024,028	2,988,372	2,919,153
連結	資産	3,680,666	3,669,724	3,702,375	3,722,618	3,697,613
	負債	3,066,491	3,042,244	3,056,350	3,023,415	2,951,108



分析:
【一般会計等】
・資産総額が前年度末から196億円の減少となった。資産の内訳は、事業用資産6,399億円、インフラ資産1兆4,093億円、投資その他の資産4,567億円、流動資産2,477億円等となった。主な増減要因は、有価証券の減価償却による減少のためである。
・負債総額が前年度末から514億円の減少となった。負債の内訳は、固定負債2兆1,569億円、流動負債2,944億円等となり、その内、県債残高は2兆1,892億円となった。主な増減要因は、地方債残高の減少のためである。
【全体会計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)7,198億円、インフラ資産1兆8,742億円、投資その他の資産3,548億円、流動資産4,470億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆5,811億円、流動負債3,381億円等となり、その内、県債残高は2兆3,836億円となった。
【連結会計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)7,715億円、インフラ資産1兆8,742億円、投資その他の資産3,633億円、流動資産4,785億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆6,014億円、流動負債3,497億円等となり、その内、県債残高は2兆3,870億円となった。

3. 純資産変動の状況

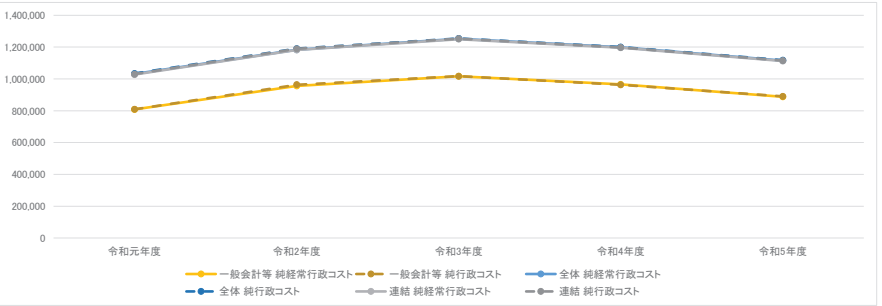
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 284	△ 8,142	11,676	58,678	38,050
	本年度純資産変動額	△ 273	△ 7,277	10,003	60,694	31,703
	純資産残高	225,016	217,739	227,742	288,436	320,139
	純資産率	26.587	11.326	19.037	58.955	50.776
全体	本年度差額	32,971	12,277	16,771	50,574	44,471
	本年度純資産変動額	561,386	573,663	590,434	641,008	685,479
	純資産残高	28,807	12,582	20,934	61,727	54,449
	純資産率	31,121	13,305	18,545	53,177	47,303
連結	本年度差額	614,175	627,480	646,025	699,202	746,506
	純資産率					



分析:
【一般会計等】
・純資産は3,201億円で、期首の2,884億円から317億円の増加となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△8,911億円、税金等は7,595億円、国県等補助金は1,697億円となった。
【全体会計】
・純資産は6,855億円で、期首の6,410億円から445億円の増加となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆1,187億円、税金等は9,240億円、国県等補助金は2,455億円、その他の変動が△63億円となった。
【連結会計】
・純資産は7,465億円で、期首の6,992億円から473億円の増加となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆1,158億円、税金等は9,243億円、国県等補助金は2,459億円、その他の変動が△71億円となった。

2. 行政コストの状況

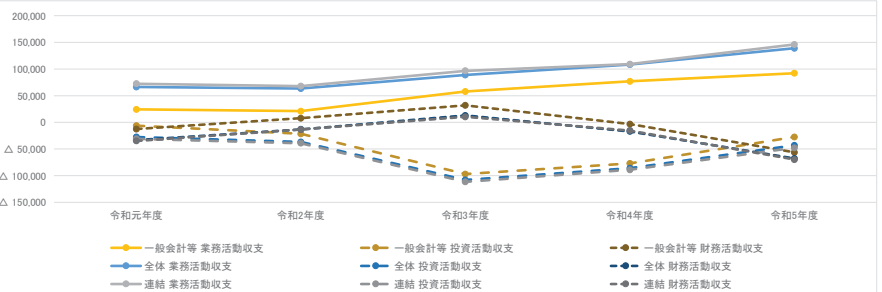
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	808,384	956,551	1,016,735	966,080	888,149
	純行政コスト	809,042	963,811	1,017,773	963,044	891,132
全体	純経常行政コスト	1,031,419	1,184,025	1,252,730	1,198,699	1,115,826
	純行政コスト	1,034,625	1,191,019	1,254,472	1,200,060	1,118,735
連結	純経常行政コスト	1,027,585	1,182,233	1,249,704	1,196,339	1,113,113
	純行政コスト	1,030,465	1,189,310	1,253,101	1,198,308	1,115,794



分析:
【一般会計等】
・経常費用は9,314億円となり、前年度比815億円の減少となった。これは新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等のためである。
【全体会計】
・経常費用が1兆2,638億円、経常収益が1,479億円、差引である純経常行政コストが1兆1,158億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が6,543億円、移転費用が6,095億円、経常収益は、使用料及び手数料が952億円、その他が927億円となった。
【連結会計】
・経常費用が1兆2,973億円、経常収益が1,842億円、差引である純経常行政コストが1兆1,131億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が6,886億円、移転費用が6,085億円、経常収益は、使用料及び手数料が960億円、その他が982億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	24,333	21,139	57,991	77,119	92,039
	投資活動収支	△ 6,194	△ 21,503	△ 96,898	△ 76,848	△ 27,387
	財務活動収支	△ 12,481	7,719	31,856	△ 3,234	△ 56,180
	純活動収支	66,311	63,431	88,759	108,226	138,977
全体	業務活動収支	△ 27,548	△ 36,612	△ 107,955	△ 85,878	△ 43,126
	投資活動収支	△ 33,357	△ 13,178	13,026	△ 17,023	△ 67,745
	財務活動収支	72,477	67,900	96,639	109,257	146,045
	純活動収支	△ 30,974	△ 39,031	△ 111,586	△ 88,752	△ 47,857
連結	業務活動収支	△ 34,804	△ 13,433	10,404	△ 15,327	△ 69,645
	純活動収支					



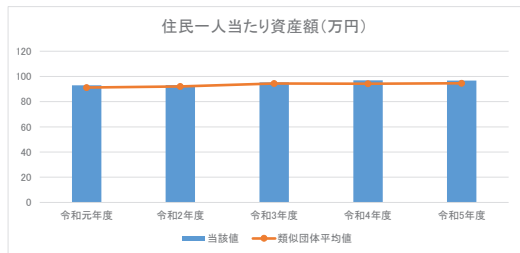
分析:
【一般会計等】
・令和5年度末の資金残高は419億円となり、期首に比べ85億円の増加となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が920億円、投資活動収支が△274億円、財務活動収支が△562億円となった。
【全体会計】
・令和5年度末の資金残高は1,482億円となり、期首に比べ281億円の増加となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が1,390億円、投資活動収支が△431億円、財務活動収支が△677億円となった。
【連結会計】
・令和5年度末の資金残高は1,676億円となり、期首に比べ285億円の増加となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が1,460億円、投資活動収支が△479億円、財務活動収支が△696億円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

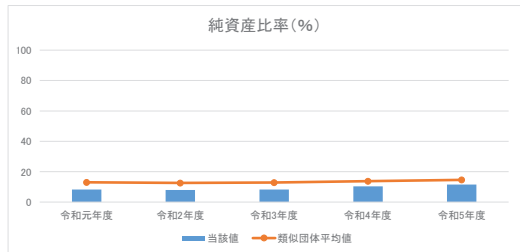
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	271,608,423	270,765,962	275,461,107	279,103,415	277,136,061
人口	2,921,436	2,907,678	2,890,377	2,879,808	2,865,690
当該値	93.0	93.1	95.3	96.9	96.7
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

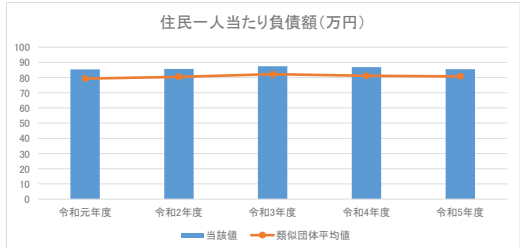
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	225,016	217,739	227,742	288,436	320,139
資産合計	2,716,084	2,707,660	2,754,611	2,791,034	2,771,361
人口	8.3	8.0	8.3	10.3	11.6
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

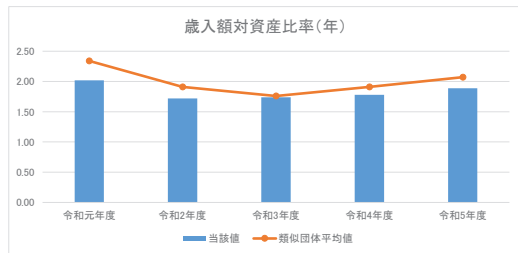
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	249,106,808	248,992,049	252,686,914	250,259,822	245,122,128
人口	2,921,436	2,907,678	2,890,377	2,879,808	2,865,690
当該値	85.3	85.6	87.4	86.9	85.5
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



②歳入額対資産比率(年)

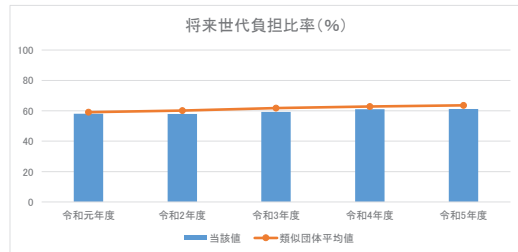
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,716,084	2,707,660	2,754,611	2,791,034	2,771,361
歳入総額	1,341,367	1,578,096	1,583,853	1,572,117	1,469,608
当該値	2.02	1.72	1.74	1.78	1.89
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,233,242	1,227,093	1,248,742	1,274,599	1,265,963
有形・無形固定資産合計	2,121,593	2,117,988	2,104,066	2,088,226	2,066,956
当該値	58.1	57.9	59.3	61.0	61.2
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

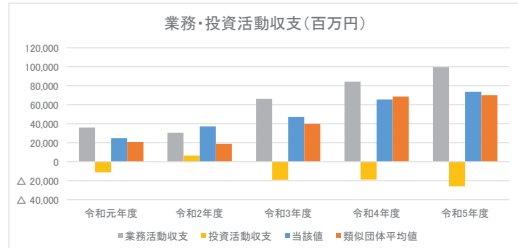
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	35,975	30,624	66,147	84,434	99,607
投資活動収支 ※2	△ 11,189	6,552	△ 18,999	△ 18,863	△ 26,058
当該値	24,786	37,176	47,148	65,571	73,549
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

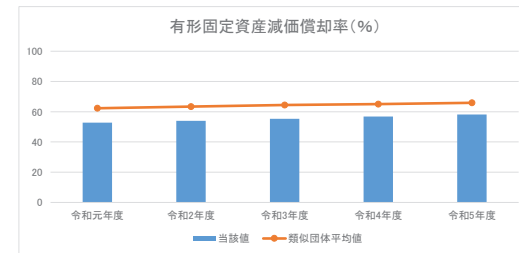
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,394,305	1,446,186	1,499,616	1,556,612	1,611,445
有形固定資産 ※1	2,642,110	2,676,380	2,710,174	2,740,629	2,770,141
当該値	52.8	54.0	55.3	56.8	58.2
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

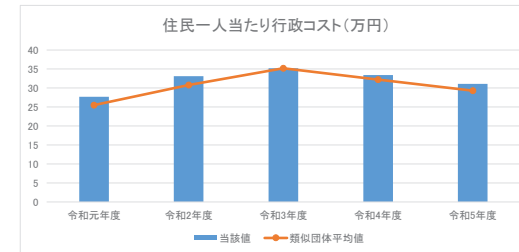
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

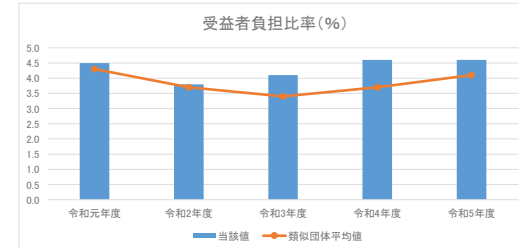
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	80,904,159	96,381,055	101,777,349	96,304,365	89,113,152
人口	2,921,436	2,907,678	2,890,377	2,879,808	2,865,690
当該値	27.7	33.1	35.2	33.4	31.1
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	37,802	37,361	43,297	46,817	43,298
経常費用	846,187	993,912	1,060,032	1,012,897	931,448
当該値	4.5	3.8	4.1	4.6	4.6
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同程度となり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率が類似団体より低い要因として、事業用資産のうち建物(県庁舎等)の減価償却率が低いことが挙げられる。
・今後、経年比較等により分析を行い、施設の長寿命化や財政負担の最適化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・一方で、特例的な地方債の残高を除いた将来負担比率については、類似団体平均値と同程度となっている。
・今後も、公共投資に充てる地方債の発行額等については引き続き適切にコントロールし、更なる負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、新型コロナウイルス感染症関連経費の減少に伴い減っており、類似団体平均値と同程度で推移している。
・今後も社会保障関係経費の増加等が見込まれるものの、事業のスクラップ・アンド・ビルド等に継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、依然として類似団体平均より上回っているものの、地方債残高の減に伴い前年度よりも減少し、平均値との差は縮小している。
・基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っており、引き続き収支等の歳入の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの取組みにより内部コストの縮減等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・住民一人当たり負債額については、経常収益・経常費用とともに減少したため、前年度比で横ばいとなったが、類似団体平均値を上回っている。今後も公共サービスに対する受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

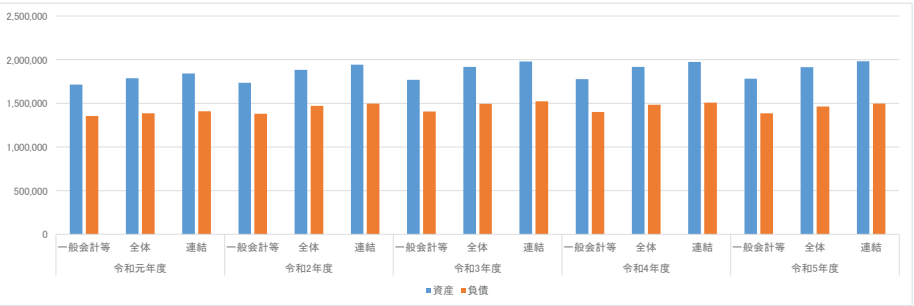
団体名 栃木県
団体コード 090000

人口	1,916,787 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,482 人
面積	6,408.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	457,322.530 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	102.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749
一般会計等	資産	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749
	負債	1,354,682	1,381,803	1,406,919	1,402,303	1,384,991
全体	資産	1,786,827	1,883,738	1,916,038	1,915,531	1,913,150
	負債	1,386,085	1,471,820	1,495,547	1,483,165	1,463,849
連結	資産	1,841,841	1,941,664	1,977,716	1,973,186	1,980,463
	負債	1,409,348	1,498,216	1,523,410	1,506,876	1,496,156

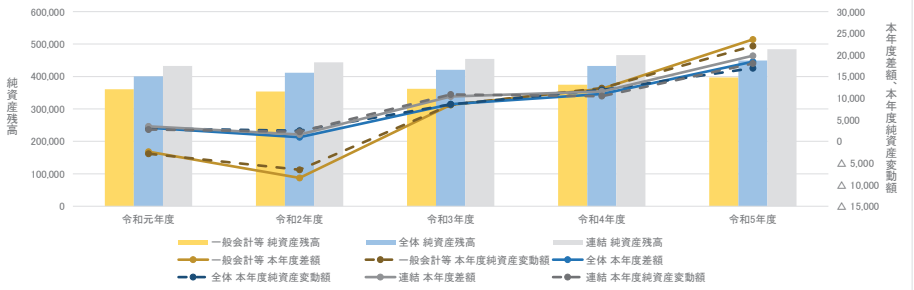


分析:

一般会計等においては、資産総額は庁舎整備事業等の実施に伴う固定資産の増により前年度から4,744百万円増加し、1,781,749百万円となった。資産のうち有形固定資産が85%（うち事業用資産の割合28%、インフラ資産の割合57%）と大部分を占めている。また、負債総額は地方債（1年内償還予定地方債を含む）の減少により前年度から17,312百万円減少し、1,384,991百万円となった。地方債（1年内償還予定地方債を含む）は負債の85%を占めている。
一般会計等と地方公営企業会計等を加えた全体では、前年度から資産総額は2,381百万円減少し、負債総額は19,316百万円減少した。資産総額はインフラ資産や物品により、一般会計等と比較して1.07倍の規模であり、負債総額も地方債等により一般会計等の1.06倍の規模となっている。
全体に地方三公社、地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度から資産総額は7,277百万円増加し、負債総額は10,718百万円減少した。資産総額は一般会計等と比較して1.11倍の規模であり、負債総額は一般会計等の1.08倍の規模となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,379	△ 8,448	8,445	12,140	23,570
	本年度純資産変動額	△ 2,846	△ 6,567	8,455	12,302	22,056
全体	純資産残高	360,512	353,945	362,400	374,702	396,758
	本年度差額	3,136	958	8,592	10,959	18,425
連結	純資産残高	400,742	411,918	420,492	432,367	449,301
	本年度差額	3,461	1,583	10,364	11,554	19,810
連結	本年度純資産変動額	2,736	2,234	10,857	10,456	17,995
	純資産残高	432,494	443,448	454,305	466,310	484,305

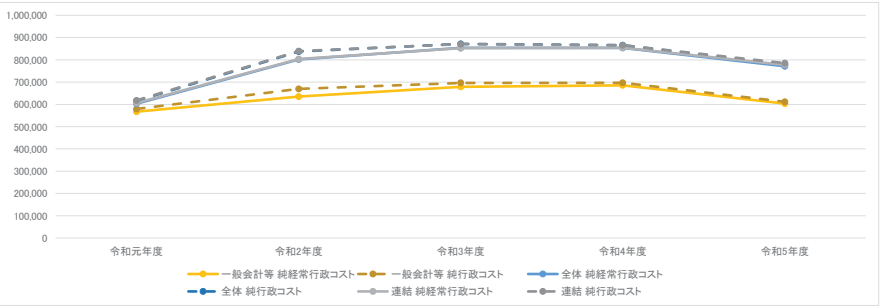


分析:

一般会計等においては、収収等の財源（635,165百万円）が純行政コスト（611,594百万円）を上回ったことから、本年度差額は23,570百万円（前年度比＋11,430百万円）となり、純資産残高は22,056百万円増の396,758百万円となった。
全体においても、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は18,425百万円（前年度比＋7,466百万円）となり、純資産残高は前年度から16,934百万円増加し、449,301百万円となった。
連結においても、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は19,810百万円（前年度比＋8,256百万円）となり、純資産残高は前年度から17,995百万円増加し、484,305百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	567,259	635,157	678,702	685,506	603,564
	純行政コスト	579,545	670,111	696,596	697,010	611,594
全体	純経常行政コスト	602,929	802,013	854,011	853,943	771,136
	純行政コスト	615,256	836,970	871,780	865,364	779,150
連結	純経常行政コスト	606,316	803,827	852,813	854,309	777,371
	純行政コスト	618,175	839,235	870,745	865,889	785,621

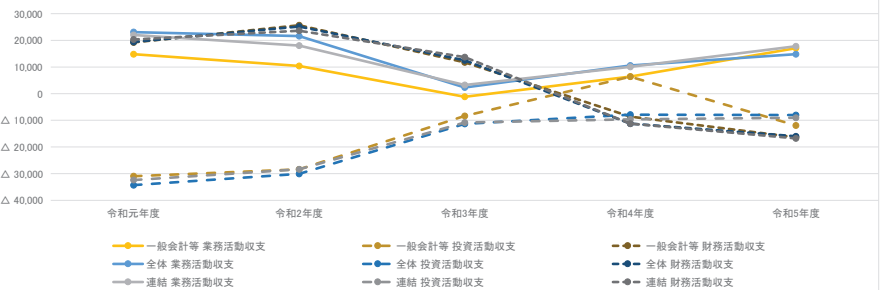


分析:

一般会計等においては、経常費用は前年度から79,524百万円減少し633,603百万円、経常収益は30,040百万円となり、純経常行政コストは603,564百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は367,685百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は265,918百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費が経常費用の33%（211,656百万円）を占めており、物件費等（22%、142,473百万円）に比べて割合が高くなっている。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減により、純行政コストが前年度から85,416百万円減少し、611,594百万円となった。
全体では、経常費用が812,442百万円、一般会計等とは異なり、業務費用（382,838百万円）よりも移転費用（429,605百万円）の方が多。
連結では、経常費用が843,604百万円、一般会計等の1.33倍であり、一般会計等とは異なり、業務費用（412,209百万円）よりも移転費用（431,395百万円）の方が多。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	14,789	10,430	△ 1,171	6,393	17,057
	投資活動収支	△ 30,953	△ 28,405	△ 8,352	6,363	△ 11,909
	財務活動収支	19,239	25,659	11,728	△ 8,637	△ 16,364
全体	業務活動収支	23,074	21,565	2,319	10,573	14,837
	投資活動収支	△ 34,283	△ 30,081	△ 11,352	△ 7,880	△ 8,011
	財務活動収支	19,420	25,176	12,484	△ 11,253	△ 15,967
連結	業務活動収支	22,009	18,059	3,252	10,069	17,741
	投資活動収支	△ 32,388	△ 28,408	△ 10,802	△ 9,655	△ 9,027
	財務活動収支	20,336	23,604	13,730	△ 11,253	△ 16,768



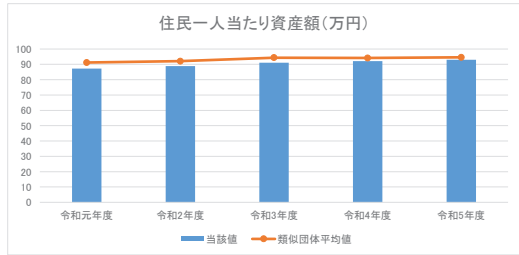
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費等支出等の減や、収収等収入の増により、前年度から10,664百万円増加し、17,057百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増により、支出超過額は前年度から18,272百万円増加し、△ 11,909百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから△ 16,364百万円となった。
全体では、業務活動収支が一般会計等より2,220百万円少ない14,837百万円、投資活動収支が△ 8,011百万円であった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△ 15,967百万円であった。
連結では、業務活動収支が一般会計等より684百万円多い17,741百万円、投資活動収支が△ 9,027百万円であった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△ 16,768百万円であった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

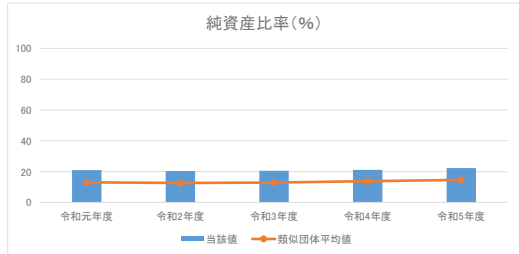
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	171,519,413	173,574,879	176,931,960	177,700,484	178,174,875
人口	1,965,516	1,955,402	1,942,494	1,929,434	1,916,787
当該値	87.3	88.8	91.1	92.1	93.0
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

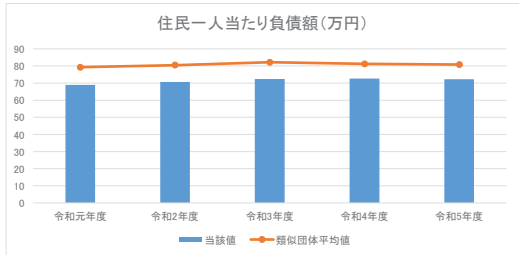
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	360,512	353,945	362,400	374,702	396,758
資産合計	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749
当該値	21.0	20.4	20.5	21.1	22.3
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

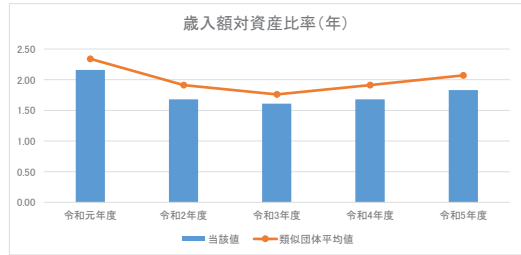
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	135,468,170	138,180,349	140,691,937	140,230,276	138,499,100
人口	1,965,516	1,955,402	1,942,494	1,929,434	1,916,787
当該値	68.9	70.7	72.4	72.7	72.3
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



②歳入額対資産比率(年)

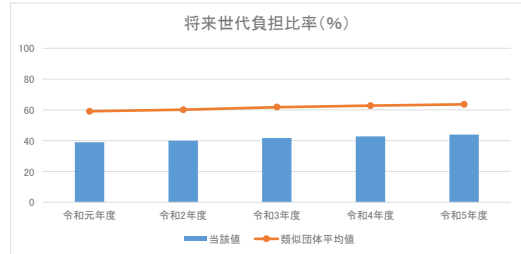
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749
歳入総額	795,651	1,030,546	1,101,846	1,054,628	974,286
当該値	2.16	1.68	1.61	1.68	1.83
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	584,055	602,474	629,734	648,161	667,127
有形・無形固定資産合計	1,500,070	1,504,332	1,508,707	1,514,934	1,518,789
当該値	38.9	40.0	41.7	42.8	43.9
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

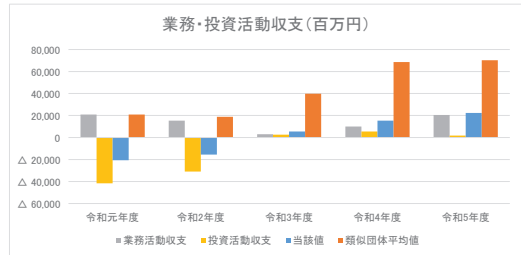
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	20,920	15,338	2,947	9,953	20,559
投資活動収支 ※2	△ 41,660	△ 30,900	2,581	5,453	1,819
当該値	△ 20,740	△ 15,562	5,528	15,406	22,378
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

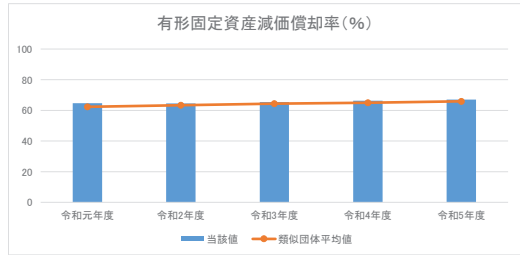
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,180,644	1,207,553	1,236,258	1,267,533	1,287,131
有形固定資産 ※1	1,827,929	1,871,282	1,890,829	1,912,935	1,917,632
当該値	64.6	64.5	65.4	66.3	67.1
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

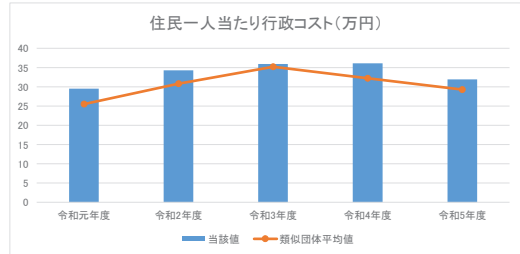
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

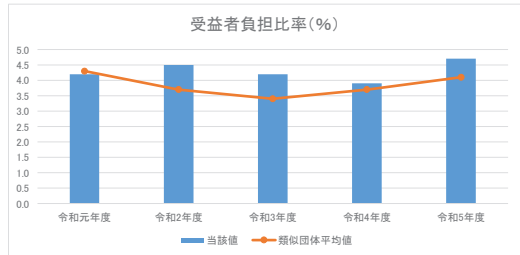
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	57,954,518	67,011,109	69,659,582	69,700,954	61,159,435
人口	1,965,516	1,955,402	1,942,494	1,929,434	1,916,787
当該値	29.5	34.3	35.9	36.1	31.9
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	24,926	29,705	29,929	27,621	30,040
経常費用	592,185	664,862	708,630	713,127	633,603
当該値	4.2	4.5	4.2	3.9	4.7
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・資産合計は、有形固定資産(主にインフラ資産)の増により増加している一方、人口は減少しているため、住民一人当たり資産額は前年度から0.9万円増加し、類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にある。
・歳入額対資産比率については、類似団体を下回るものの、資産の増加と、新型コロナウイルス感染症関連の歳入が減少したことから、前年度から0.15%増加した。
・有形固定資産減価償却率は、新たに取得した有形固定資産額よりも、インフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加が上回ったことから、前年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。引き続き、公共施設等総合管理基本方針に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・資産合計が前年度から増加し、負債は地方債等の減により減少しているため、純資産比率は、前年度から1.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。
・特別地方債の残高を控除した地方債残高が類似団体と比較して少ないため、将来世代負担率は、引き続き類似団体平均値を下回っているが、前年度から1.1ポイント増加している。今後も適切な地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは、新型コロナウイルス感染症に係る業務費用、移転費用の減少により、前年度より減少している。そのため、住民一人当たり行政コストは、前年度から4.2万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、負債合計が前年度から減少していることから、72.3万円(前年度比△0.4万円)となっており、類似団体平均値を下回っている。引き続き、「とちぎ改革プラン2021」に基づき、適切な県債の発行及び将来負担の抑制等に努めていく。
・支払利息支出を除いた業務活動収支は、物件費等支出の減や収支等収入の増等により、前年度から増加している。また、投資活動収支も黒字となったことから、業務・投資活動収支は、224億円と黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・経常収益が増加したことや、新型コロナウイルス感染症関連事業の減により経常費用が減少したことから、受益者負担比率は、前年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。今後、維持補修費などの物件費や、社会保障給付などの移転費用の増加が見込まれるため、引き続き、経常費用の縮減及び使用料・手数料等の経常収益の確保により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

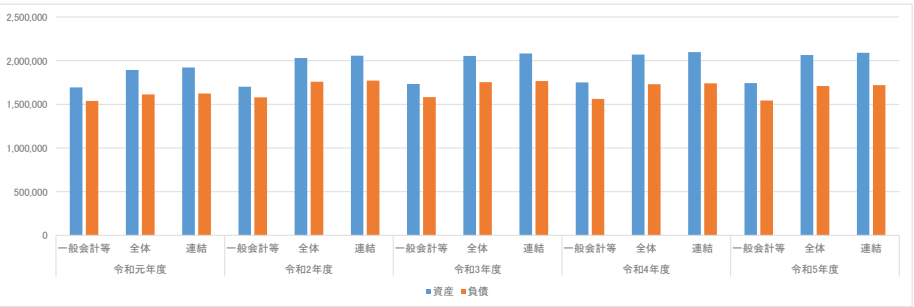
団体名 群馬県
団体コード 100005

人口	1,919,232 人 (R6.1.1 現在)	職員数(一般職員等)	24,037 人
面積	6,362.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	459,270.457 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	133.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

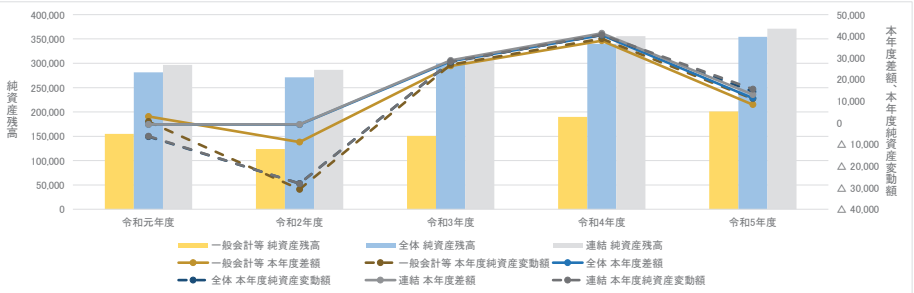
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	1,694,145	1,702,789	1,732,573	1,750,658	1,743,810
全体	資産	1,539,430	1,578,842	1,581,798	1,561,006	1,543,046
	負債	1,894,428	2,030,452	2,054,232	2,070,792	2,064,437
連結	資産	1,612,855	1,759,137	1,754,757	1,730,648	1,709,867
	負債	1,921,066	2,057,113	2,081,318	2,097,352	2,091,031
連結	資産	1,624,269	1,770,460	1,766,382	1,741,708	1,719,827
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額は、インフラ資産の減価償却が進んだこと等により固定資産が85億円減少し、財政調整基金残高の増加などにより流動資産が17億円増加したため、前年度末から68億円減少した。負債総額は、退職手当引当金が増加した一方で、臨時財政対策債等の県債残高が減少したことにより前年度末から180億円減少した。
・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から64億円減少となり、負債総額は前年度末から208億円減少した。一般会計等と比べ、資産総額は3,206億円多く、負債総額は1,668億円多い。
・住宅供給公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から63億円減少し、負債総額は前年度末から219億円減少した。一般会計等と比べ、資産総額は3,472億円多く、負債総額は1,768億円多い。

3. 純資産変動の状況

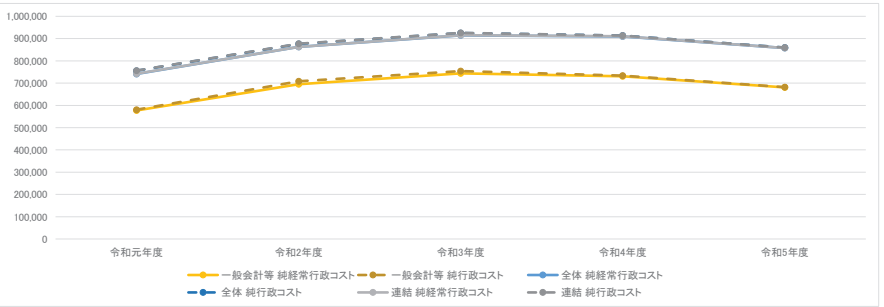
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	2,919	△ 8,940	26,294	37,937	8,398
全体	本年度差額	549	△ 30,768	26,828	38,877	11,112
	純資産残高	154,715	123,947	150,775	189,652	200,764
連結	本年度差額	△ 713	△ 838	28,403	40,528	11,362
	純資産残高	281,574	271,315	299,475	340,144	354,570
連結	本年度差額	△ 767	△ 741	28,823	41,370	13,045
	純資産残高	296,798	286,653	314,936	355,644	371,203



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(6,903億円)が純行政コスト(6,819億円)を上回ったことから、本年度差額は+84億円となり、純資産残高は前年度比+111億円の2,008億円となった。
・全体の純資産残高は、前年度比+144億円の3,546億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,773億円多く、収収等の財源が1,803億円多い。
・連結の純資産残高は、前年度比+156億円の3,712億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,777億円多く、収収等の財源が1,823億円多い。

2. 行政コストの状況

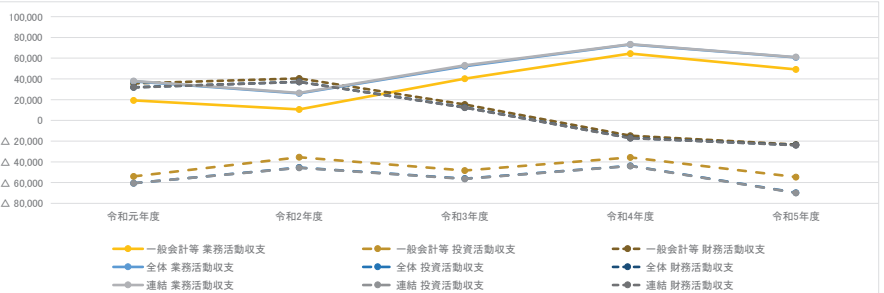
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	577,284	694,734	743,817	730,515	680,624
全体	純経常行政コスト	580,729	708,145	754,101	733,999	681,934
	純行政コスト	741,130	862,310	914,363	909,737	857,777
連結	純経常行政コスト	755,437	876,256	924,953	913,036	859,246
	純行政コスト	742,191	863,145	915,214	913,281	858,049



分析:
・一般会計等では、純行政コストは、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少により、経常費用のうち物件費等が減少したため、前年度末から521億円減少し、6,819億円となった。
・全体及び連結では、平成30年度から国民健康保険特別会計が加わっており、純行政コストは一般会計等と比べ、全体で1,773億円多く、連結で1,777億円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	19,274	10,574	40,188	64,443	49,150
全体	投資活動収支	△ 35,966	△ 35,553	△ 48,267	△ 35,757	△ 54,595
	財務活動収支	35,669	40,465	15,393	△ 14,796	△ 23,307
連結	業務活動収支	37,578	26,012	52,269	73,157	60,714
	投資活動収支	△ 60,484	△ 45,404	△ 56,098	△ 43,814	△ 69,850
連結	財務活動収支	31,864	37,154	12,410	△ 17,018	△ 23,821
	業務活動収支	38,114	26,469	53,075	73,434	61,021
連結	投資活動収支	△ 60,625	△ 45,732	△ 56,360	△ 43,971	△ 69,897
	財務活動収支	31,794	37,081	12,352	△ 17,125	△ 23,938



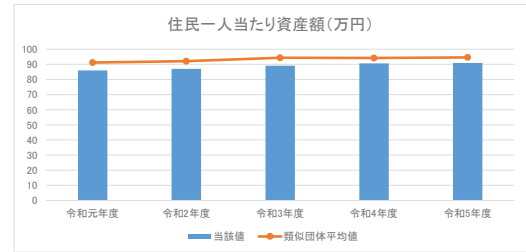
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルスへの対応等の縮小により物件費等支出や補助金等支出などの支出が減少した一方、国等補助金等収入の減少により収入が減少したため、前年度比△153億円の492億円となった。投資活動収支は、財政調整基金積立などの増加により、前年度比△188億円の△546億円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入額が減少したため、前年度比△85億円の△233億円となった。1年間の資金収支等は288億円の赤字で、本年度末資金残高は212億円となった。
・全体では、公営企業会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より115億円多い607億円となっている。財務活動収支は公営企業の借入金償還額が発行収入を下回ったことから、一般会計等と比べて5億円少ない△238億円となっている。1年間の資金収支等は328億円の赤字で、本年度末資金残高は1,018億円となった。
・連結では、事業収入により、業務活動収支は一般会計等より118億円多い610億円となっている。1年間の資金収支等は328億円の赤字で、本年度末資金残高は1,052億円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

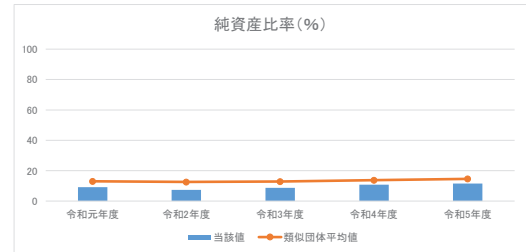
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	169,414,537	170,278,944	173,257,300	175,065,800	174,381,000
人口	1,969,439	1,958,185	1,943,667	1,930,976	1,919,232
当該値	86.0	87.0	89.1	90.7	90.9
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

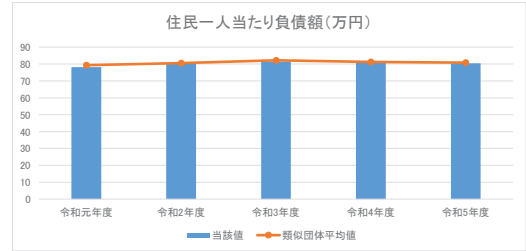
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	154,715	123,947	150,775	189,652	200,764
資産合計	1,694,145	1,702,789	1,732,573	1,750,658	1,743,810
当該値	9.1	7.3	8.7	10.8	11.5
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

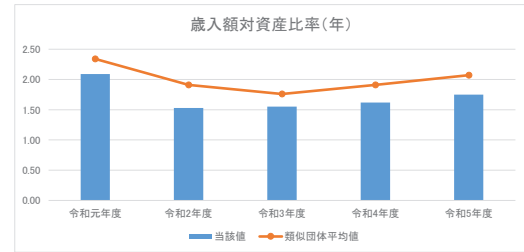
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	153,943,003	157,884,199	158,179,800	156,100,800	154,304,600
人口	1,969,439	1,958,185	1,943,667	1,930,976	1,919,232
当該値	78.2	80.6	81.4	80.8	80.4
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



②歳入額対資産比率(年)

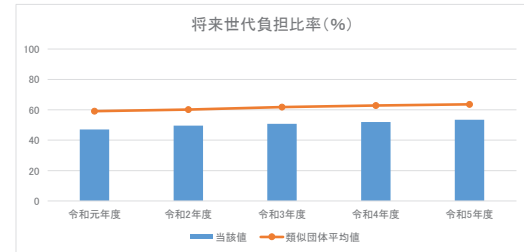
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,694,145	1,702,789	1,732,573	1,750,658	1,743,810
歳入総額	812,070	1,111,471	1,116,792	1,079,537	993,802
当該値	2.09	1.53	1.55	1.62	1.75
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	720,320	745,669	752,723	759,004	765,169
有形・無形固定資産合計	1,527,943	1,501,880	1,482,650	1,459,357	1,431,742
当該値	47.1	49.6	50.8	52.0	53.4
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

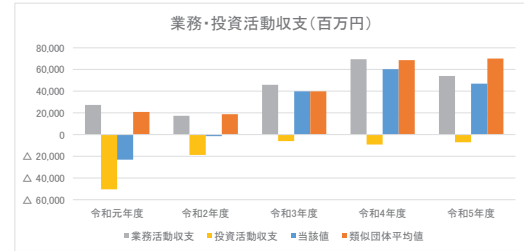
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	27,302	17,368	45,865	69,467	54,065
投資活動収支 ※2	△ 50,366	△ 18,826	△ 6,093	△ 9,234	△ 7,069
当該値	△ 23,064	△ 1,458	39,772	60,233	46,996
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

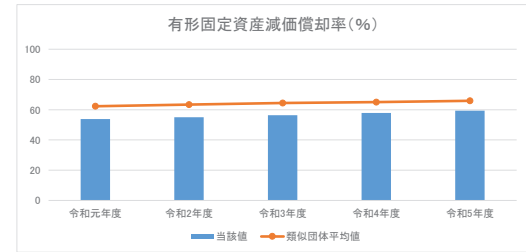
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,263,872	1,308,383	1,352,570	1,396,810	1,442,399
有形固定資産 ※1	2,350,343	2,372,976	2,396,093	2,411,179	2,428,124
当該値	53.8	55.1	56.4	57.9	59.4
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

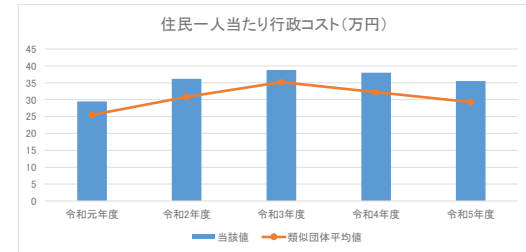
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産—減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

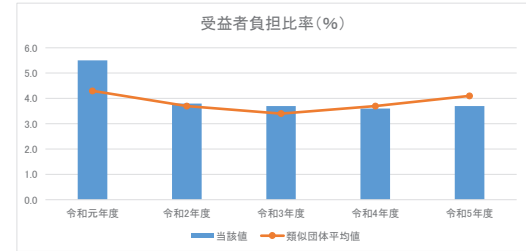
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	58,072,934	70,814,506	75,410,100	73,399,900	68,193,400
人口	1,969,439	1,958,185	1,943,667	1,930,976	1,919,232
当該値	29.5	36.2	38.8	38.0	35.5
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	33,521	27,353	28,338	27,247	26,309
経常費用	610,805	722,087	772,154	757,762	706,934
当該値	5.5	3.8	3.7	3.6	3.7
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・固定資産については、県有施設の長寿命化工事を行った一方で、既存資産の減価償却が進んだことなどにより、85億円の減少となった。流動資産については、現金預金が減少した一方で、財政調整基金の残高の増加等により17億円増加した。住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに前年度から増加となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べて良好な水準であるが、今後も引き続き、老朽化した施設等について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や減収補てん債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも良好な53.4%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コストについては、前年度から521億円減少した。これは、収益の減少が10億円だった一方で、新型コロナウイルス感染症への対応の縮小等により、経常費用のうち、物件費等の減少により費用全体が531億円減少したためである。なお、費用については、今後も社会保障関係費の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等を引き続き行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.4万円減少している。これは、退職手当引当金が増加(+43億円)した一方で、地方交付税や税収の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高が減少(△232億円)したことにより、負債が前年度から180億円減少したことによる。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、470億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているものの、経常収益の減少を上回る経常費用の減少により前年度からの0.1ポイント増加した。引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

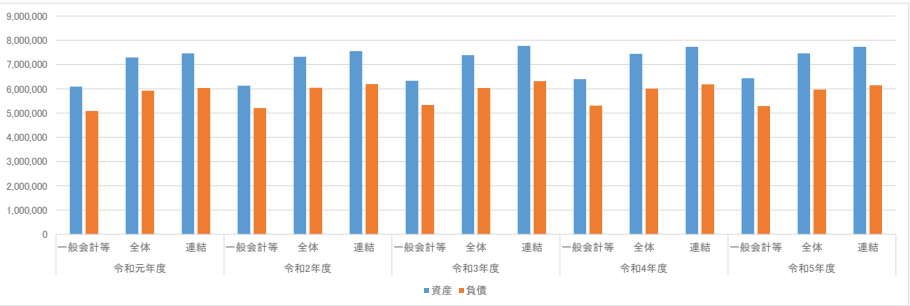
団体名 埼玉県
団体コード 110001

人口	7,378,639 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61,244 人
面積	3,797.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,295,347,443 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	151.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

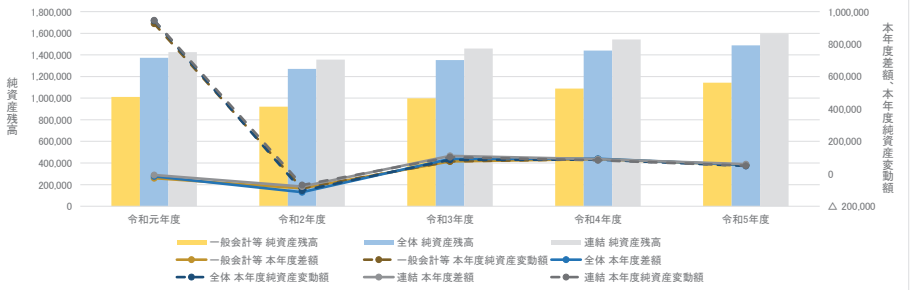
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	6,091,821	6,126,269	6,330,654	6,397,693	6,434,667
全体	資産	5,080,588	5,204,403	5,332,302	5,308,771	5,291,429
	負債	7,291,248	7,315,529	7,386,160	7,441,801	7,456,423
連結	資産	5,917,344	6,045,463	6,034,002	6,002,529	5,970,888
	負債	7,456,724	7,552,139	7,767,693	7,726,668	7,734,296
連結	資産	6,030,761	6,195,732	6,308,667	6,183,922	6,141,981
	負債					



分析:
資産については、減価償却により有形固定資産は減少したが、長期貸付金や基金などが増加したことにより、資産全体は前年度を上回った。
負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆8,297億円と退職手当引当金3,274億円が大部分を占めている状況である。一方、地方債のうち1兆7,842億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて412億円減少した。
今後も引き続き、将来負担に配慮しつつ、県債の適切な管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

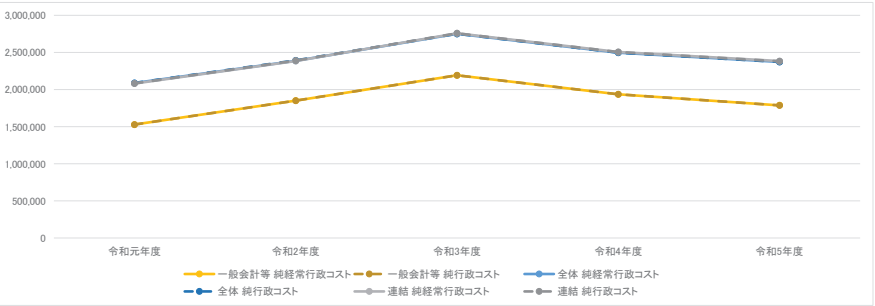
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 26,600	△ 89,491	76,166	90,381	54,097
全体	本年度差額	925,752	△ 89,367	76,486	90,570	54,316
	純資産残高	1,011,233	921,866	998,352	1,088,922	1,143,238
連結	本年度差額	△ 16,248	△ 113,294	91,475	92,867	53,967
	純資産残高	944,554	△ 103,838	86,816	87,114	48,263
連結	本年度差額	1,373,903	1,270,065	1,352,158	1,439,272	1,487,535
	純資産残高	△ 7,774	△ 78,695	110,469	89,906	59,486
連結	本年度差額	946,417	△ 69,556	102,619	83,719	49,569
	純資産残高	1,425,963	1,356,407	1,459,026	1,542,746	1,592,315



分析:
令和5年度末の純資産残高は1兆1,432億円で、前年度末に比べて543億円の増となった。
変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆7,878億円、収支による増が1兆6,030億円、国県等補助金の受入れによる増が2,389億円となっている。
今後も引き続き安定した歳入確保策に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

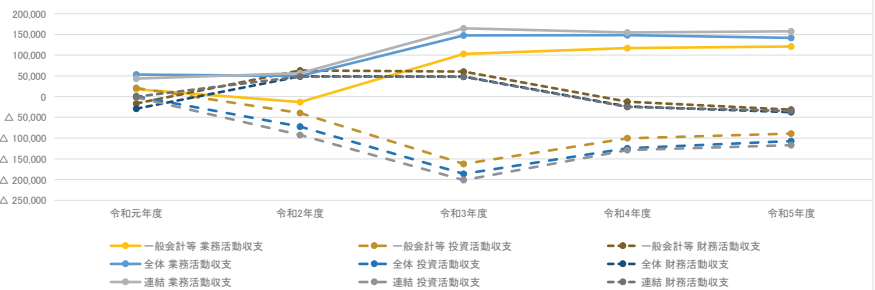
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	1,528,599	1,849,556	2,192,069	1,936,143	1,787,911
全体	純経常行政コスト	1,528,087	1,849,671	2,192,143	1,936,153	1,787,825
	純行政コスト	2,088,268	2,387,351	2,751,027	2,495,764	2,372,727
連結	純経常行政コスト	2,089,394	2,391,875	2,751,011	2,495,740	2,371,615
	純行政コスト	2,080,814	2,384,755	2,757,784	2,504,860	2,384,338
連結	純経常行政コスト	2,082,055	2,389,305	2,757,686	2,505,067	2,381,938
	純行政コスト					



分析:
経常費用は総額1兆8,748億円、経常収益は総額869億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは1兆7,879億円となった。
新型コロナウイルス感染症対策関係の補助事業が減少したことにより移転費用が大きく減少し、純経常行政コストは前年度から減少した。
経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約30%を占めている状況である。また、経常費用に対する経常収益の割合は約5%である。
今後社会保障関連経費などの義務的経費の増加などが見込まれるため、事務事業の見直しなど施策の効率化を高める取組に引き続き取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	17,587	△ 13,188	102,920	117,262	120,902
全体	財務活動収支	20,903	△ 39,510	△ 162,150	△ 100,272	△ 89,048
	業務活動収支	△ 16,637	63,230	60,437	△ 12,071	△ 31,373
連結	業務活動収支	53,055	49,726	147,543	148,250	141,763
	投資活動収支	927	△ 72,055	△ 186,186	△ 124,604	△ 107,048
連結	財務活動収支	△ 29,161	48,880	48,407	△ 23,460	△ 37,476
	業務活動収支	43,516	56,649	164,693	154,683	157,382
連結	投資活動収支	△ 1,837	△ 92,248	△ 201,161	△ 128,765	△ 116,700
	財務活動収支	△ 412	48,444	47,885	△ 24,570	△ 34,559

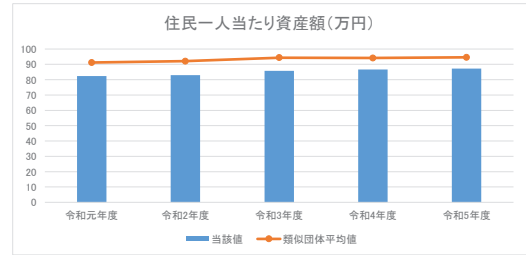


分析:
令和5年度末の現金預金残高は901億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は11億円のプラスとなった。
投資活動収支については、基金積立金支出が減ったことにより支出が抑えられた結果、前年度と比較すると収支が改善した。
財務活動収支については、元金償還が増加するとともに、地方債発行額が減少したことにより、前年度から収支がマイナスとなった。
また本年度末資金残高は前年度から5億円増加し、771億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

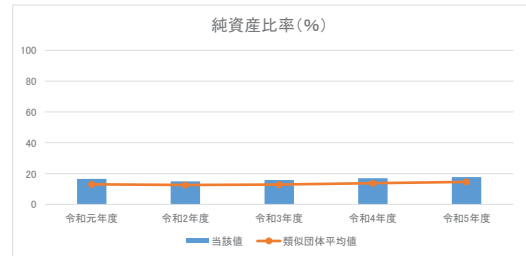
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	609,182,100	612,626,874	633,065,358	639,769,272	643,466,748
人口	7,390,054	7,393,849	7,385,848	7,381,035	7,378,639
当該値	82.4	82.9	85.7	86.7	87.2
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

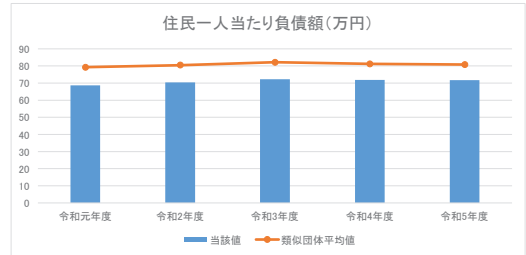
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,011,233	921,866	998,352	1,088,922	1,143,238
資産合計	6,091,821	6,126,269	6,330,654	6,397,693	6,434,667
当該値	16.6	15.0	15.8	17.0	17.8
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

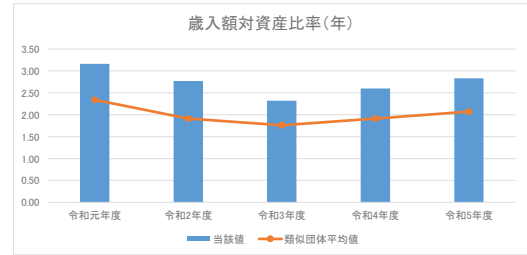
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	508,058,800	520,440,324	533,230,189	530,877,054	529,142,925
人口	7,390,054	7,393,849	7,385,848	7,381,035	7,378,639
当該値	68.7	70.4	72.2	71.9	71.7
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



②歳入額対資産比率(年)

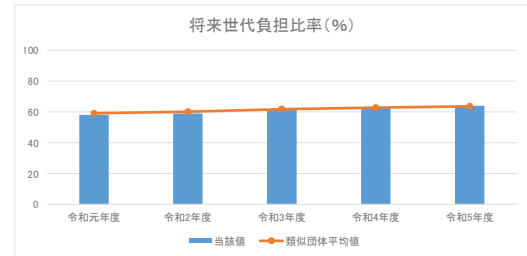
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,091,821	6,126,269	6,330,654	6,397,693	6,434,667
歳入総額	1,926,759	2,213,561	2,731,328	2,464,907	2,271,618
当該値	3.16	2.77	2.32	2.60	2.83
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,691,407	2,698,291	2,792,025	2,816,450	2,846,523
有形・無形固定資産合計	4,633,986	4,584,410	4,535,951	4,497,289	4,454,178
当該値	58.1	58.9	61.6	62.6	63.9
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

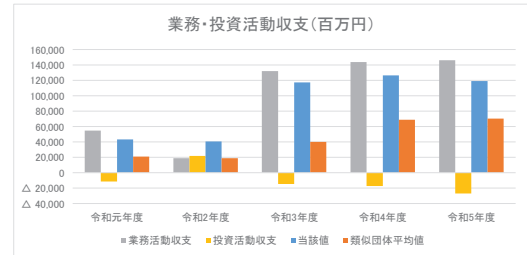
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	54,652	18,746	131,890	143,767	146,086
投資活動収支 ※2	△ 11,486	21,819	△ 14,596	△ 17,334	△ 26,984
当該値	43,166	40,565	117,294	126,433	119,102
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

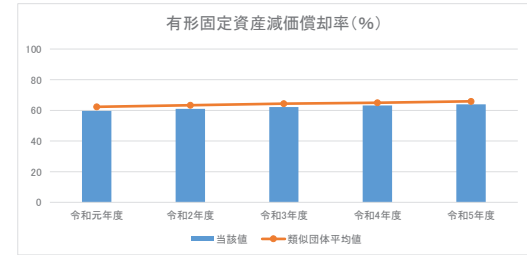
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,562,446	4,711,749	4,837,757	4,965,435	5,049,600
有形固定資産 ※1	7,654,848	7,722,114	7,777,196	7,861,744	7,904,054
当該値	59.6	61.0	62.2	63.2	63.9
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

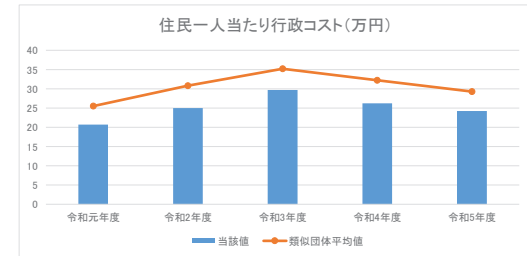
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

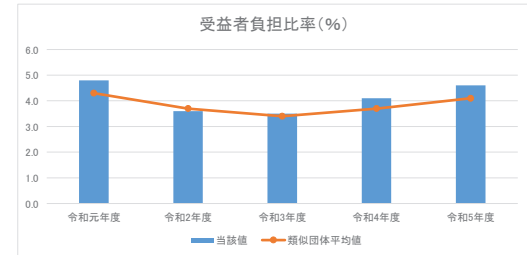
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	152,808,700	184,967,131	219,214,255	193,615,265	178,782,477
人口	7,390,054	7,393,849	7,385,848	7,381,035	7,378,639
当該値	20.7	25.0	29.7	26.2	24.2
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	77,682	69,855	79,675	82,354	86,885
経常費用	1,606,261	1,919,411	2,271,744	2,018,498	1,874,796
当該値	4.8	3.6	3.5	4.1	4.6
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本県では県所有の河川等が無く、3桁国道を含めたこれらの所有外資産に係る支出が費用となるためである。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均値となっている。ファンリティマネジメントの観点から既存施設の有効活用や適切な維持管理による長寿命化を進めているが、省令の耐用年数により減価償却が進んでいくため、有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、地方公共団体の資産として計上されない3桁国道や一級河川等の管理を行っている一方で、それらの所有外資産を整備するための地方債等に加え見合いの資産が無い臨時財政対策債などが負債に計上されているため、平成30年度までは類似団体平均を大きく下回っていた。しかし令和元年度から本県所有外施設(工作物)について、自己資産として計上することとしたため、ほぼ平均値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、全国平均を下回る人口10万人当たりの職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、人口一人当たりの人件費が少なくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。臨時財政対策債の発行額は昨年度に引き続き減少している。なお、臨時財政対策債を除く県債残高については、平成14年度以降減少させてきており、引き続き県債の適切な管理に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回るのが、維持補修費や減価償却費などの物件費や所有外資産に係る移転費用などは今後増加すると考えられるため、引き続き経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

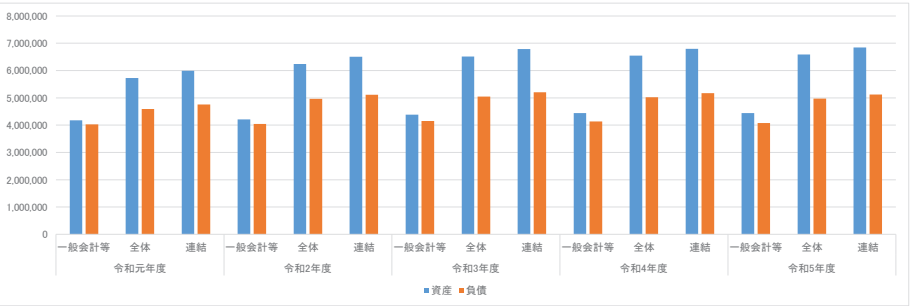
団体名 千葉県
団体コード 120006

人口	6,310,158 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54,870 人
面積	5,156.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,147,566,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	106.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

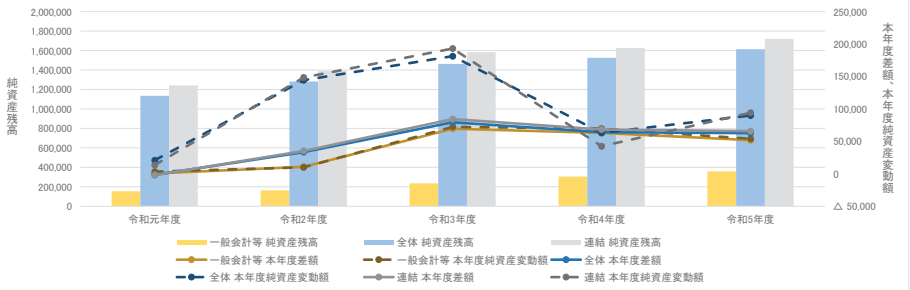
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	4,177,674	4,211,124	4,386,472	4,439,151	4,439,134
	負債	4,025,075	4,048,655	4,151,669	4,134,832	4,080,788
全体	資産	5,726,700	6,241,826	6,511,706	6,547,601	6,587,831
	負債	4,590,693	4,961,477	5,049,995	5,022,722	4,973,021
連結	資産	5,996,519	6,506,955	6,788,435	6,800,638	6,844,837
	負債	4,754,075	5,115,928	5,204,301	5,174,043	5,124,198



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末とほぼ同額の17百万円の減少となった。内訳として、固定資産のうち有形固定資産は、県有施設や県道の整備に投じた経費よりも資産の減価償却額が上回ったこと等により14,468百万円減少したが、一方で、投資その他の資産は、基金が増加したことにより、5,427百万円増加した。また、負債総額は前年度末から54,044百万円減少(△1.3%)している。金額の変動が大きいものは、退職手当引当金と地方債等であり、退職手当引当金は、定員引上げ等に伴い12,375百万円増加する一方で、地方債等は、臨時財政対策債残高の減少に伴い、69,862百万円減少した。
全体では、一般会計等に比べると、資産総額は水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、2,148,697百万円多くなるが、負債総額についても、企業債を計上していること等により、一般会計等と比べて892,233百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べると、資産総額は連結対象企業等が保有している道路、鉄道、水道施設等の資産を計上していること等により、2,405,703百万円多くなるが、負債総額も長期未払金や企業債を計上していること等により、1,043,410百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

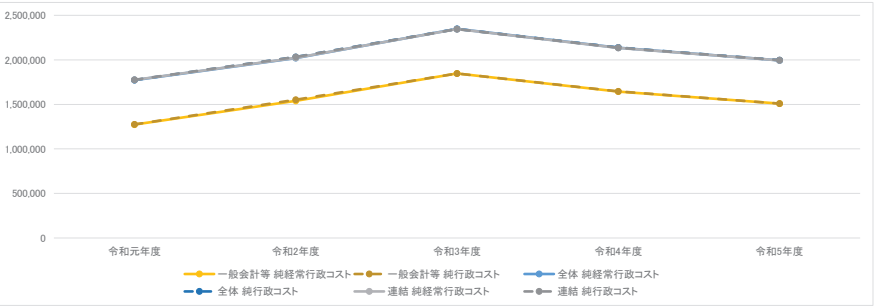
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	548	10,748	69,499	63,118	51,874
	本年度純資産変動額	3,331	9,869	72,334	69,516	54,027
	純資産残高	152,600	162,469	234,803	304,319	358,346
全体	本年度差額	△ 1,734	33,301	79,379	63,930	62,671
	本年度純資産変動額	20,919	144,342	181,363	63,167	89,931
	純資産残高	1,136,007	1,280,349	1,461,712	1,524,879	1,614,810
連結	本年度差額	△ 2,025	35,279	84,416	68,367	65,944
	本年度純資産変動額	13,538	148,583	193,107	42,461	94,044
	純資産残高	1,242,444	1,391,028	1,584,135	1,626,596	1,720,639



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを51,874百万円上回ったことにより、純資産残高は前年度から54,027百万円増加し、358,346百万円となった。全体についても、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は△62,671百万円となったため、純資産残高は89,931百万円増加した。連結も全体と同様の動きを示しており、純資産残高は94,044百万円増加した。

2. 行政コストの状況

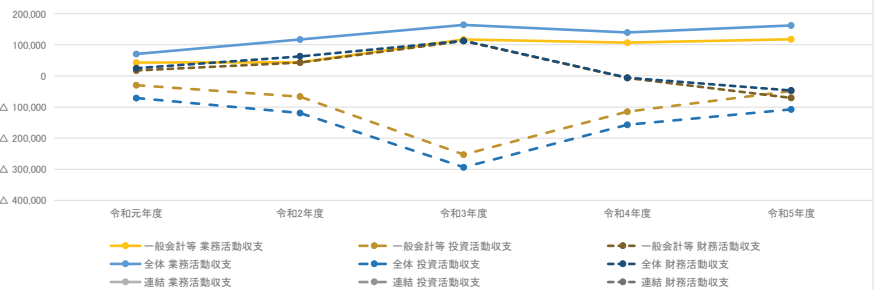
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	1,273,536	1,539,917	1,847,093	1,642,842
	純行政コスト	1,275,067	1,551,873	1,846,826	1,645,176	1,509,482
全体	純経常行政コスト	1,772,152	2,019,297	2,347,998	2,137,155	1,994,704
	純行政コスト	1,772,960	2,031,365	2,347,243	2,139,371	1,996,163
連結	純経常行政コスト	1,774,776	2,021,875	2,345,727	2,134,896	1,996,661
	純行政コスト	1,775,937	2,033,169	2,344,856	2,137,340	1,995,854



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,578,164百万円となり、前年度比134,183百万円の減少(△7.8%)となった。これは、新型コロナウイルス対策経費が大幅に減少したことなどから、移転費用の補助金等が101,003百万円減少したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医薬収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が159,531百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・設備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用も645,127百万円多くなり、純行政コストは486,681百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が239,705百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用も725,258百万円多くなり、純行政コストは486,372百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	令和元年度	43,009	43,529	117,311	106,754	117,770
	令和2年度	△ 29,758	△ 66,540	△ 252,758	△ 115,214	△ 48,555
	財務活動収支	17,297	43,011	112,383	△ 6,577	△ 70,773
全体	令和元年度	70,416	117,138	163,869	139,646	161,897
	令和2年度	△ 71,003	△ 119,433	△ 293,581	△ 157,141	△ 107,948
	財務活動収支	24,865	62,806	112,838	△ 6,073	△ 46,840
連結	令和元年度					
	令和2年度					
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

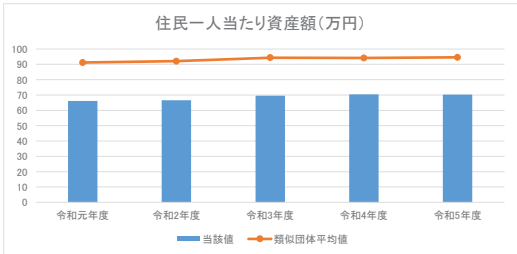


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等の支出を上回ったことから117,770百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことなどから△48,555百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△70,773百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,558百万円減少し、34,317百万円となった。
全体では、水道事業や工業用水道事業の給水収益や造成土地管理事業の土地分譲収入があることなどから、一般会計等と比べ、業務活動収支は44,127百万円多い161,897百万円である一方、投資活動収支では、浄水場や給水関連施設の整備等を実施したことから、一般会計等と比べ、59,393百万円少ない△107,948百万円となっている。財務活動収支では地方債償還収入を上回ったことから、一般会計等と比べ、23,933百万円多い△46,840百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7,108百万円減少の、260,355百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

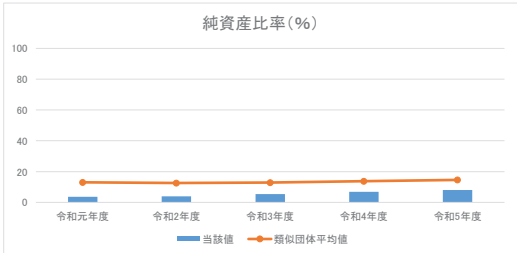
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	417,767,428	421,112,394	438,647,204	443,915,107	443,913,374
人口	6,319,772	6,322,897	6,310,875	6,310,075	6,310,158
当該値	66.1	66.6	69.5	70.4	70.3
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

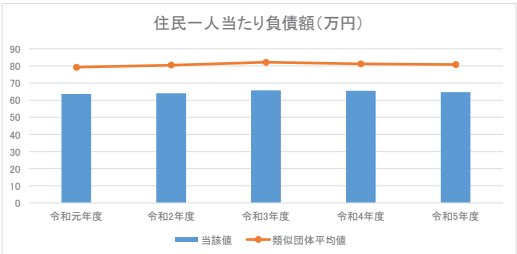
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	152,600	162,469	234,803	304,319	358,346
資産合計	4,177,674	4,211,124	4,386,472	4,439,151	4,439,134
当該値	3.7	3.9	5.4	6.9	8.1
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

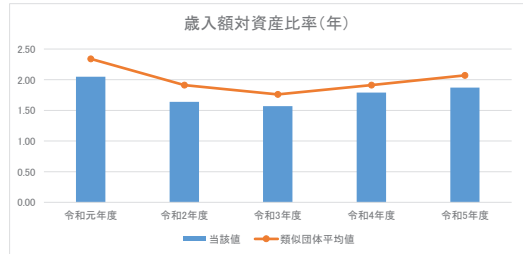
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	402,507,452	404,865,506	415,166,890	413,483,226	408,078,815
人口	6,319,772	6,322,897	6,310,875	6,310,075	6,310,158
当該値	63.7	64.0	65.8	65.5	64.7
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

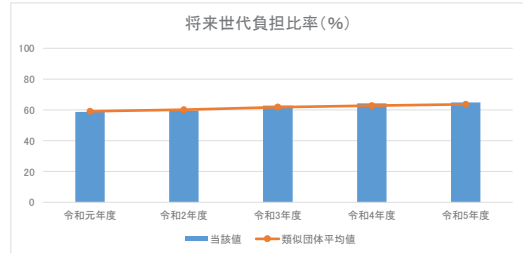
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,177,674	4,211,124	4,386,472	4,439,151	4,439,134
歳入総額	2,034,809	2,565,858	2,789,972	2,476,145	2,375,312
当該値	2.05	1.64	1.57	1.79	1.87
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,835,564	1,852,215	1,941,582	1,978,155	1,983,858
有形・無形固定資産合計	3,124,928	3,110,216	3,091,868	3,074,927	3,060,529
当該値	58.7	59.6	62.8	64.3	64.8
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

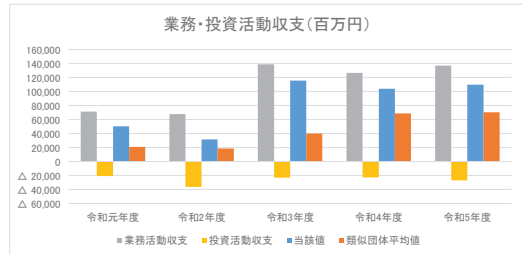
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	71,212	67,866	138,796	126,681	136,906
投資活動収支 ※2	△ 20,835	△ 36,438	△ 23,187	△ 22,753	△ 27,018
当該値	50,377	31,428	115,609	103,928	109,888
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

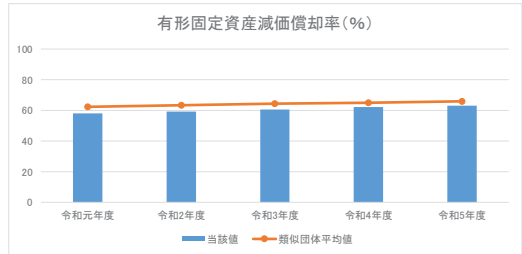
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,941,294	2,003,424	2,064,082	2,126,795	2,188,117
有形固定資産 ※1	3,348,078	3,386,314	3,406,347	3,424,441	3,472,924
当該値	58.0	59.2	60.6	62.1	63.0
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

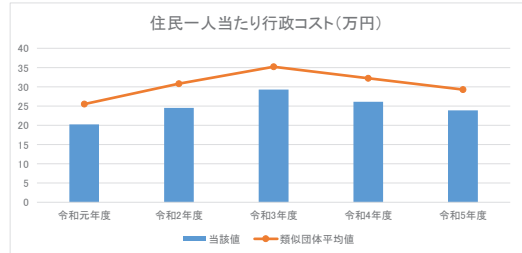
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

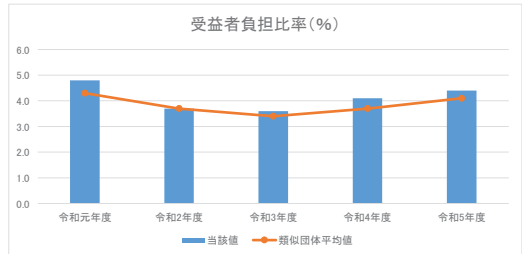
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	127,506,696	155,187,301	184,682,634	164,517,613	150,948,195
人口	6,319,772	6,322,897	6,310,875	6,310,075	6,310,158
当該値	20.2	24.5	29.3	26.1	23.9
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	63,928	59,472	69,967	69,505	69,056
経常費用	1,337,463	1,599,389	1,917,059	1,712,347	1,578,164
当該値	4.8	3.7	3.6	4.1	4.4
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産について、固定資産は減価償却費の増加に伴い有形固定資産が減少しているが、基金残高が増加したため、資産合計では前年度とほぼ同額の17百万円の減少となっている。人口は昨年度と同水準で推移したが、資産が若干減少したことにより、住民一人当たり資産額については1千円減の70.3万円となっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回るものの、新型コロナウイルス感染症関連の歳入が減少したことから、前年度からは0.08ポイント増加した。

有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加に伴い、0.9ポイント増加した。

また、資産のうち、有形固定資産割合が7割を占めていることから、これらの指標に留意し、計画的に施設等の改修等を進めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産残高については、前年度末から54,027百万円増加した。純資産比率も前年度から1.2ポイント増加したが、純資産比率の類似団体平均値を下回っている。これは、本県では臨時財政対策債が他団体にくるべく配分され、その残高が負債のみに計上されていることによるものである。

そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の94.8%となっている。

また、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は50.6%まで上昇する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、新型コロナウイルス対策経費が大幅に減少したことにより、純行政コストが減少したことから2.2万円減少し、類似団体平均値よりも低い数値で推移している。

4. 負債の状況

臨時財政対策債等の地方債残高の減少等により、負債合計が54,044百万円減少したことにより、住民一人当たり負債額については0.8万円減の64.7万円となった。なお、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。

また、業務・投資活動収支は、基金収支を除く投資活動収支が赤字となった一方、地方債等の支払利息支出を除く業務活動収支が黒字となったため、類似団体平均を上回る109,888百万円の黒字となっている。引き続き、持続可能な財政構造の確立を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が減少したことにより、0.3ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。

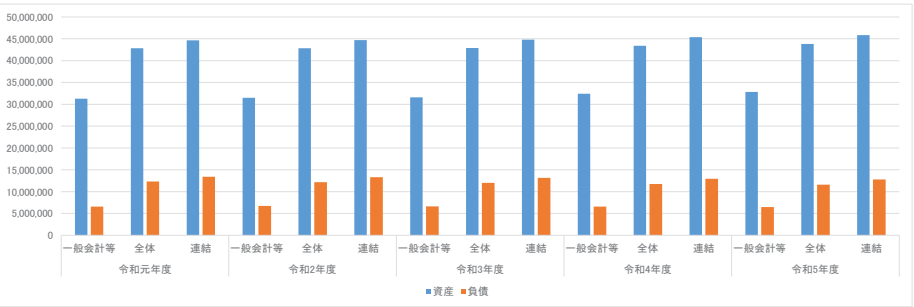
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都	人口	13,911,902 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155,954 人
		面積	2,199.93 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,232,272,381 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	130001	類似団体区分	F	実質公債費比率	1.3 %
				将来負担比率	9.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

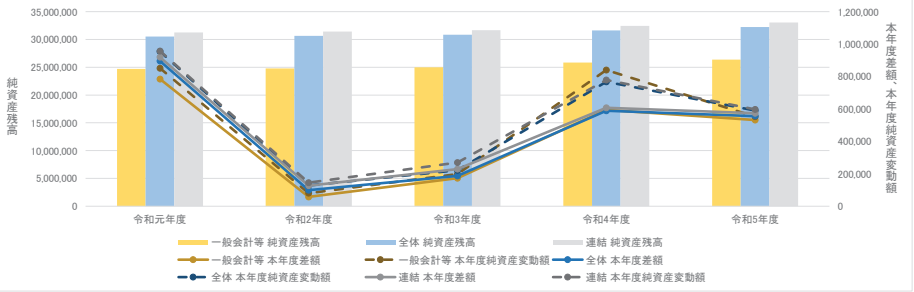
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,267,423	31,513,225	31,622,265	32,403,243	32,834,926
	負債	6,563,549	6,728,925	6,639,299	6,580,130	6,458,710
全体	資産	42,837,711	42,839,089	42,894,363	43,408,481	43,811,214
	負債	12,321,174	12,194,549	12,027,539	11,774,011	11,585,994
連結	資産	44,681,794	44,711,337	44,814,350	45,405,636	45,847,258
	負債	13,422,552	13,306,731	13,140,515	12,953,333	12,797,869



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から431,683百万円増加し、32,834,926百万円となった。資産のうち有形固定資産の割合が68%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、都有施設等総合管理方針に基づき、都有施設の計画的な維持管理・更新を着実に推進するなど公共施設等の適正な管理に努める。また、地方債(1年内償還予定地方債を含む。))は前年度から163,480百万円減少し、5,261,899百万円となり負債及び純資産合計の16%を占めている。今後も将来世代の負担を考慮しつつ、戦略的に都債を活用していく。
水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から資産合計は402,733百万円増加し、負債合計は188,017百万円減少した。資産合計は、上・下水道管等のインフラ資産等により、一般会計等比べて10,976,288百万円多くなり、負債合計も、上・下水道事業に充当した地方債などにより、5,127,284百万円多くなっている。
地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度末から資産合計は441,622百万円増加し、負債合計は155,464百万円減少した。東京都住宅供給公社が保有している住宅用地等により、資産合計は一般会計等比べて13,012,332百万円多くなり、負債合計も東京都住宅供給公社の借入金などにより6,339,159百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

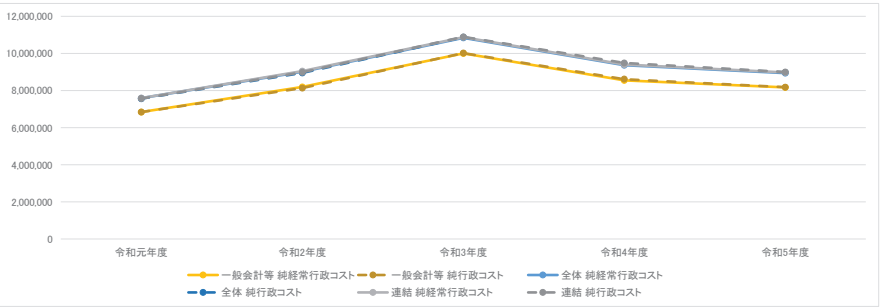
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	784,554	57,683	173,223	594,330	531,700
	本年度純資産変動額	851,543	80,425	198,667	840,147	553,103
全体	純資産残高	24,703,874	24,784,300	24,982,966	25,823,113	26,376,216
	本年度差額	895,547	99,055	186,952	589,347	556,050
連結	純資産残高	30,516,536	30,644,539	30,866,823	31,634,471	32,225,220
	本年度差額	918,966	126,676	228,253	607,500	573,424
連結	本年度純資産変動額	957,556	145,364	269,229	778,467	597,088
	純資産残高	31,259,242	31,404,606	31,673,835	32,452,303	33,049,389



分析:
一般会計等においては、財源(8,718,184百万円)が純行政コスト(8,186,484百万円)を上回ったことから、本年度差額は531,700百万円(前年度比△62,630百万円)となり、本年度末純資産残高は553,103百万円増加の26,376,216百万円となった。
全体では、一般会計等と比べて、純行政コストが792,720百万円、財源が817,070百万円多いことにより、本年度差額は556,050百万円となり、純資産残高は前年度から590,749百万円増加し、32,225,220百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、純行政コストが815,002百万円、財源が856,726百万円多くっており、本年度差額は573,424百万円となり、純資産残高は前年度から597,088百万円増加し、33,049,389百万円となった。

2. 行政コストの状況

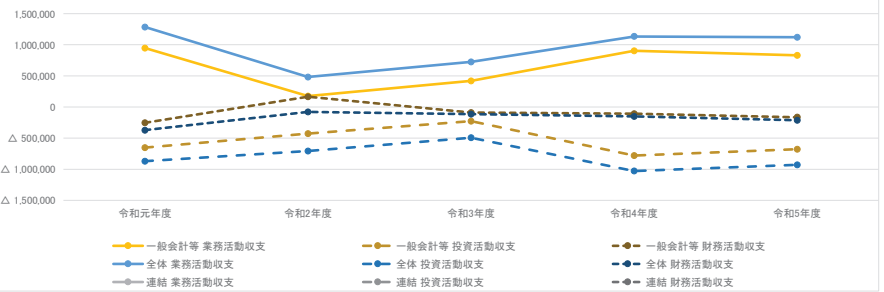
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,841,967	8,198,784	10,001,703	8,551,450	8,173,597
	純行政コスト	6,838,986	8,127,662	10,017,079	8,614,935	8,186,484
全体	純経常行政コスト	7,589,836	9,013,801	10,838,569	9,359,241	8,937,590
	純行政コスト	7,563,640	8,953,657	10,871,625	9,443,571	8,979,204
連結	純経常行政コスト	7,594,582	9,042,057	10,873,355	9,397,639	8,979,550
	純行政コスト	7,566,498	8,983,966	10,893,842	9,489,564	9,001,486



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から262,227百万円減少し、8,671,962百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,907,254百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は5,764,708百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等で、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減などにより前年度から226,195百万円減少し、5,135,105百万円となったが、純行政コストの63%を占めている。今後も、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加などが見込まれるため、これまで以上に施策の効率性を高め、無駄を無くす取組を徹底していく。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が967,223百万円多くなっている一方、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が638,146百万円多くなっているなど、経常費用が1,731,216百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,419,912百万円多くなっている一方、物件費等が844,620百万円多くなっているなど、経常費用が1,225,865百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	948,163	175,638	420,651	904,796	829,625
	投資活動収支	△ 651,405	△ 426,620	△ 227,040	△ 780,001	△ 678,413
全体	財務活動収支	△ 253,607	165,466	△ 88,362	△ 107,275	△ 163,837
	業務活動収支	1,285,936	482,879	723,890	1,134,312	1,121,981
連結	投資活動収支	△ 871,245	△ 708,329	△ 493,992	△ 1,029,090	△ 928,372
	財務活動収支	△ 371,340	△ 78,709	△ 115,819	△ 151,795	△ 213,263
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	投資活動収支					

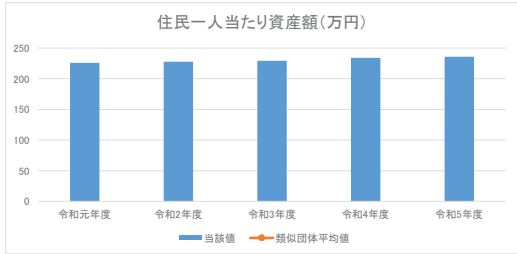


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は在庫支出金の減などにより、収入超過額は前年度から75,171百万円減少し、829,625百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出金の減などにより、支出超過額は前年度から101,588百万円減少し、△678,413百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入の減などにより、支出超過額が△163,837百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12,624百万円減少し、586,316百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より292,356百万円多い1,121,981百万円となっている。投資活動収支は△928,372百万円、財務活動収支は△213,263百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19,655百万円減少し、1,876,520百万円となった。

1. 資産の状況

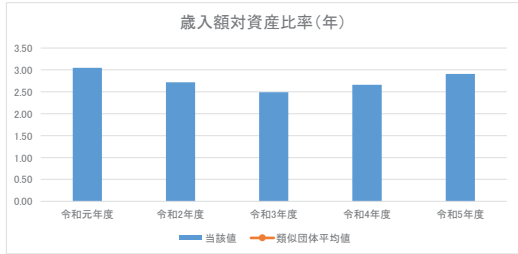
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,126,742,330	3,151,322,467	3,162,226,535	3,240,324,263	3,283,492,611
人口	13,834,925	13,843,525	13,794,933	13,841,665	13,911,902
当該値	226.0	227.6	229.2	234.1	236.0
類似団体平均値					



②歳入額対資産比率(年)

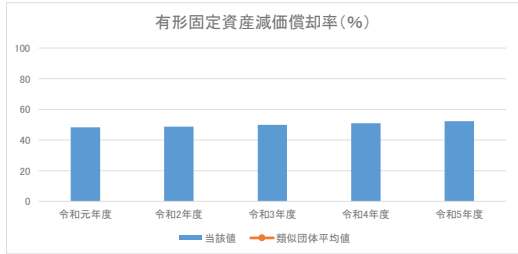
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,267,423	31,513,225	31,622,265	32,403,243	32,834,926
歳入総額	10,241,050	11,583,367	12,704,495	12,160,527	11,271,958
当該値	3.05	2.72	2.49	2.66	2.91
類似団体平均値					



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,810,938	4,951,256	5,145,292	5,296,904	5,519,865
有形固定資産 ※1	9,956,058	10,163,052	10,314,291	10,385,987	10,551,295
当該値	48.3	48.7	49.9	51.0	52.3
類似団体平均値					

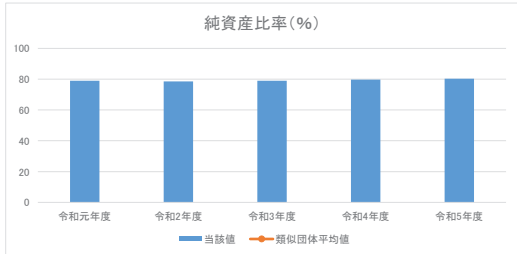
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

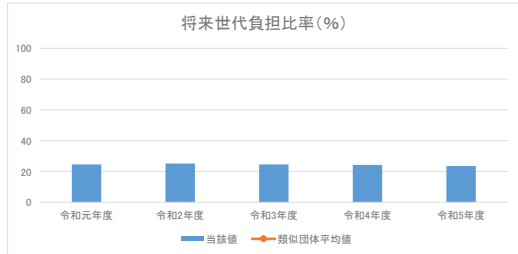
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,703,874	24,784,300	24,982,966	25,823,113	26,376,216
資産合計	31,267,423	31,513,225	31,622,265	32,403,243	32,834,926
当該値	79.0	78.6	79.0	79.7	80.3
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,330,954	5,516,401	5,443,386	5,384,867	5,241,521
有形・無形固定資産合計	21,764,495	21,998,036	22,090,566	22,168,026	22,268,575
当該値	24.5	25.1	24.6	24.3	23.5
類似団体平均値					

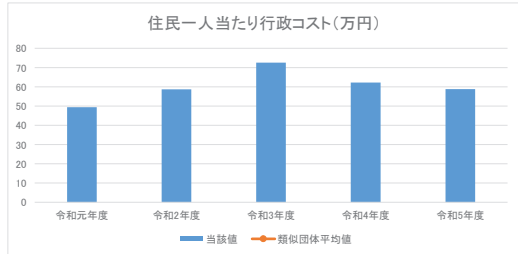
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

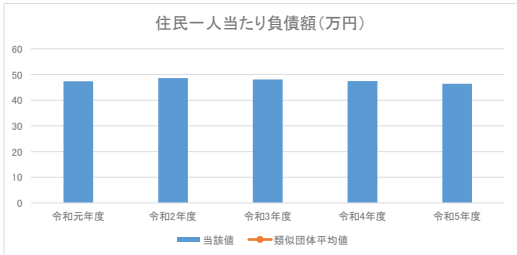
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	683,898,637	812,766,193	1,001,707,941	861,493,491	818,648,377
人口	13,834,925	13,843,525	13,794,933	13,841,665	13,911,902
当該値	49.4	58.7	72.6	62.2	58.8
類似団体平均値					



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

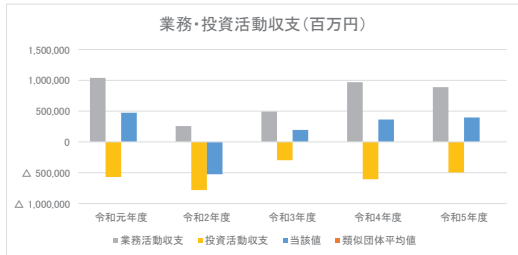
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	656,354,924	672,892,514	663,929,904	658,012,958	645,871,029
人口	13,834,925	13,843,525	13,794,933	13,841,665	13,911,902
当該値	47.4	48.6	48.1	47.5	46.4
類似団体平均値					



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,039,595	256,161	491,646	968,751	890,183
投資活動収支 ※2	△ 567,635	△ 780,831	△ 298,317	△ 604,726	△ 494,929
当該値	471,960	△ 524,670	193,329	364,025	395,254
類似団体平均値					

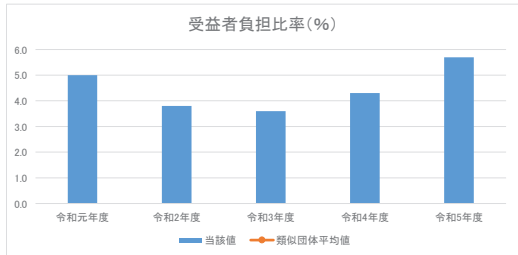
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	363,231	327,482	375,234	382,738	498,365
経常費用	7,205,199	8,526,265	10,376,936	8,934,189	8,671,962
当該値	5.0	3.8	3.6	4.3	5.7
類似団体平均値					



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は236.0万円であり、他の大都市の平均(94.6万円)を上回っている。公共施設等の維持管理・更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年3月に一部改訂した都市施設等総合管理方針に基づき、基金や都債の活用等により、財政負担の平準化を図るなど、計画的な取組を行っている。歳入額対資産比率は2.91年であり、他の大都市の平均(2.07年)を上回っている。有形固定資産減価償却率は52.3%であり、前年度と比較して1.3ポイント上昇したものの、他の大都市の平均(65.9%)を下回っている。引き続き、都市施設等総合管理方針に基づき、施設の計画的な維持・更新等を着実に推進し、ライフサイクルコストの低減と更新時期の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

税金などの財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は23.5%であり、他の大都市の平均(63.6%)と比較して下回っているものの、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を取り巻く環境は変化しており、将来世代の負担を考慮しつつ、都債を戦略的に活用するなど、健全な財務基盤の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは58.8万円であり、他の大都市の平均(29.3万円)を上回っている。これは、都区制度に基づき、消防事務などの基礎的自治体が行う事務が都が実施しているほか、純行政コストの63%を占める補助金等の中に、都区財政調整交付金が含まれることなどが、住民一人当たり行政コストが高くなる特殊要因となっている。引き続き、事業の評価制度を実施するなど、無駄を無くす取組を一層強化する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は46.4万円であり、他の大都市の平均(80.8万円)を下回っている。都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努め、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うとともに、基金への積立を行うなど堅実な財政運営に努めてきた。今後も、将来世代の負担も考慮した都債の戦略的な活用により、持続可能な財政基盤を堅持していく。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、395,254百万円となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、街路など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.7%と、他の大都市の平均(4.1%)を上回り、前年度から1.4ポイント上昇している。使用料・手数料の内訳としては、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。引き続き、受益者負担の適正化を図っていく。

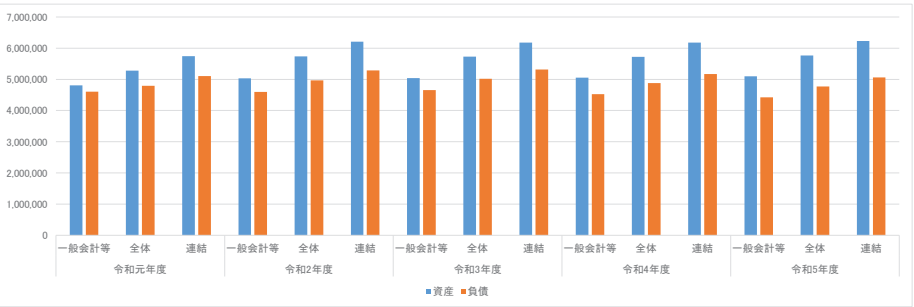
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	神奈川県	人口	9,208,688 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53,095 人
		面積	2,416.32 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	1,414,177,145 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	140007	類似団体区分	B	実質公債費比率	8.9 %
				将来負担比率	64.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

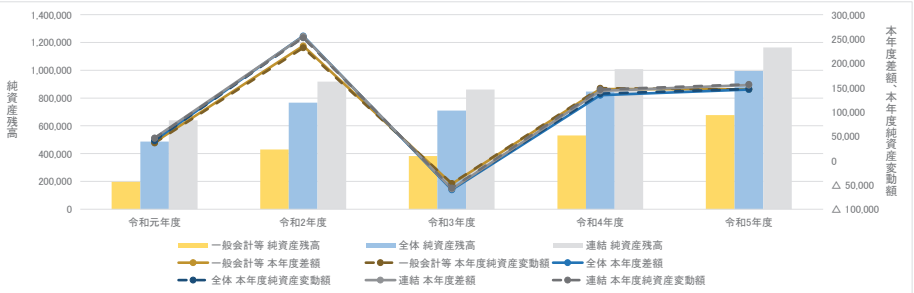
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,804,895	5,031,071	5,041,109	5,057,556	5,101,495
一般会計等	資産	4,607,144	4,601,512	4,658,473	4,526,254	4,423,941
	負債	5,277,605	5,737,853	5,726,370	5,724,505	5,767,261
全体	資産	4,790,378	4,970,870	5,017,065	4,877,575	4,773,107
	負債	5,746,151	6,205,868	6,179,950	6,181,727	6,228,672
連結	資産	5,106,791	5,287,804	5,318,218	5,173,943	5,064,310
	負債					



分析:
【一般会計等】
・前年度と比較して、資産が439億円増加し、負債は1,023億円減少した。
・負債のうち県債が1,149億円減少しているが、その主な原因は、臨時財政対策債などの県債の償還が進んだためである。
【全体】
・前年度と比較して、資産は428億円増加し、負債は1,045億円減少した。
・また、一般会計等と比較して、資産は水道施設のインフラ資産や公営事業の現金預金等を含むため6,658億円多く、負債も水道事業の企業債や未払金等を含むため3,492億円多い。
【連結】
・前年度と比較して、資産は469億円増加し、負債は1,096億円減少した。
・また、一般会計等と比較して、資産は連結対象団体が保有する事業資産やインフラ資産等を含むため1兆1,272億円多く、負債も企業債等を含むため6,404億円多い。

3. 純資産変動の状況

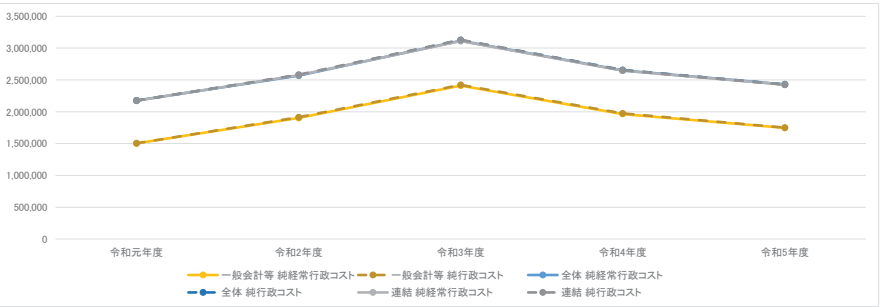
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		37,874	235,827	△ 47,945	146,896	146,309
一般会計等	本年度純資産変動額	36,080	231,808	△ 46,922	148,667	146,237
	純資産残高	197,751	429,558	382,636	531,302	677,553
全体	本年度純資産変動額	41,477	256,083	△ 59,958	134,336	146,134
	純資産残高	487,227	766,983	709,305	846,930	994,155
連結	本年度純資産変動額	46,347	255,225	△ 58,242	143,316	155,371
	純資産残高	639,360	918,064	861,732	1,007,784	1,164,362



分析:
【一般会計等】
・前年度と比較して、純資産残高は1,463億円増加した。
・これは、純行政コスト1兆7,494億円に対して、財源(税収や国庫補助金等対価性のない収入)が1兆8,957億円となっており、財源が純行政コストを上回ったためである。
【全体】
・前年度と比較して、純資産残高は1,472億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は2億円少ない1,461億円となった。
・これは、純行政コストが公営事業会計の職員給与や補助金等が含まれることにより2兆4,308億円、財源が公営事業会計の税収等が含まれることにより2兆5,770億円となったためである。
【連結】
・前年度と比較して、純資産残高は1,566億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は91億円多い1,554億円となった。
・これは、純行政コストが連結対象団体の人件費や事業収益等が含まれることにより2兆4,264億円、財源が連結対象団体の税収等が含まれることにより2兆5,818億円となったためである。

2. 行政コストの状況

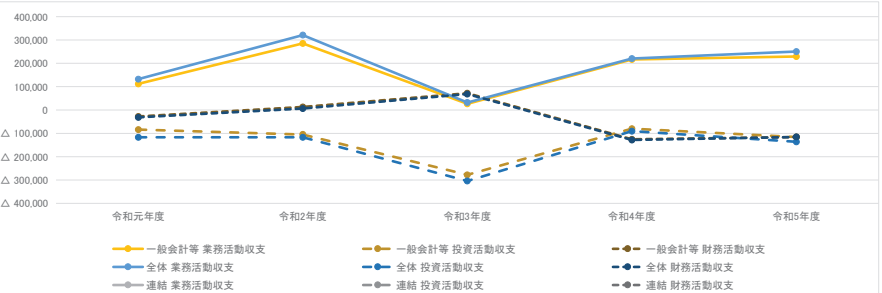
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,503,729	1,904,237	2,411,078	1,964,999	1,747,453
一般会計等	純経常行政コスト	1,503,397	1,912,791	2,421,982	1,972,551	1,749,397
	純行政コスト	2,176,549	2,567,873	3,116,455	2,650,053	2,428,858
全体	純経常行政コスト	2,176,188	2,576,436	3,127,214	2,657,259	2,430,831
	純行政コスト	2,174,066	2,573,385	3,110,938	2,644,954	2,425,404
連結	純経常行政コスト	2,175,043	2,583,096	3,130,252	2,653,359	2,426,396
	純行政コスト					



分析:
【一般会計等】
・前年度と比較して、純経常行政コストが2,175億円減少している。
・経常費用のうち物件賃等及び補助金等で併せて2,189億円減少しているが、その要因は新型コロナウイルス感染症への対応に伴う費用の減少等によるものである。
【全体】
・前年度と比較して、純経常行政コストは2,212億円減少しており、一般会計等と比較すると6,814億円多い。
・これは、一般会計等と比べ、経常収益が水道事業の使用料・手数料等の計上により570億円多いが、経常費用も国民健康保険事業会計の補助金及び負担金等を計上していることから1,385億円多いためである。
【連結】
・前年度と比較して、純経常行政コストは2,196億円減少しており、一般会計等と比較すると6,780億円多い。
・これは、一般会計等と比べ、経常収益が「全体」の増要因に加え、連結対象団体の業務収益等を計上しているため2,298億円多いが、経常費用も「全体」の増要因に加え連結対象団体の人件費や物件賃等を計上していることから9,077億円多いためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		111,930	285,446	26,510	216,967	229,223
一般会計等	業務活動収支	△ 83,560	△ 104,681	△ 277,672	△ 79,913	△ 115,914
	投資活動収支	△ 27,956	12,713	71,926	△ 125,414	△ 116,008
全体	業務活動収支	132,427	320,996	32,020	220,843	250,784
	投資活動収支	△ 116,959	△ 116,935	△ 304,241	△ 90,479	△ 135,965
連結	業務活動収支	△ 31,194	6,175	68,482	△ 128,279	△ 115,402
	投資活動収支					

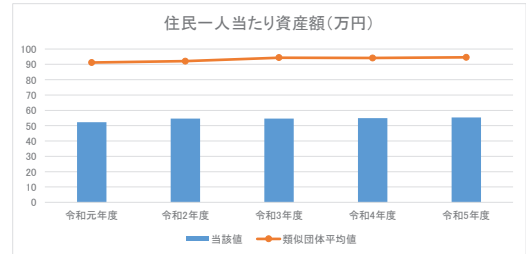


分析:
【一般会計等】
・税収などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われており、業務活動収支はプラスとなっている。また、インフラの整備などを進めたため、投資活動収支はマイナス、県債の発行額を償還額が上回ったため、財務活動収支はマイナスとなっている。以上から、税収等(業務活動収支のプラス)により、公共資産の整備や県債の償還を進めていると言える。
【全体】
・全体では、一般会計等と同様、業務活動収支がプラス、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっていることから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備などの投資活動や企業債の償還などの財務活動を進めていると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

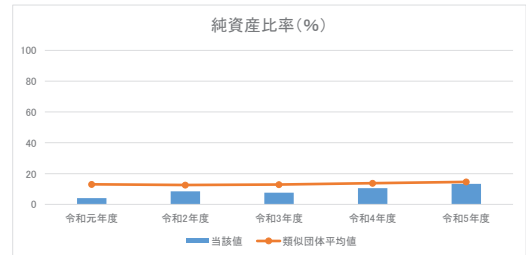
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	480,489,454	503,107,074	504,110,914	505,755,600	510,149,476
人口	9,209,442	9,220,245	9,215,210	9,212,003	9,208,688
当該値	52.2	54.6	54.7	54.9	55.4
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

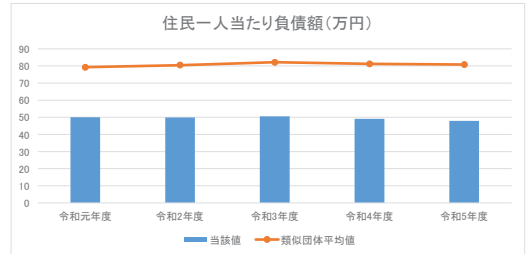
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	197,751	429,558	382,636	531,302	677,553
資産合計	4,804,895	5,031,071	5,041,109	5,057,556	5,101,495
当該値	4.1	8.5	7.6	10.5	13.3
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

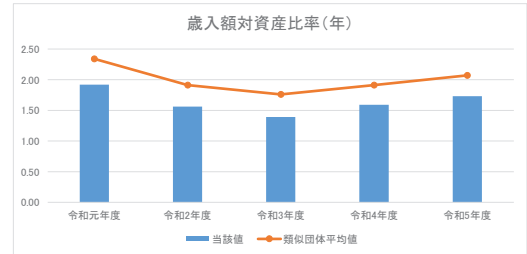
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	460,714,387	460,151,242	465,847,322	452,625,351	442,394,133
人口	9,209,442	9,220,245	9,215,210	9,212,003	9,208,688
当該値	50.0	49.9	50.6	49.1	48.0
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



②歳入額対資産比率(年)

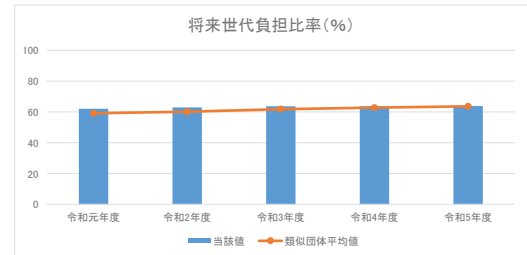
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,804,895	5,031,071	5,041,109	5,057,556	5,101,495
歳入総額	2,499,086	3,221,523	3,620,648	3,175,925	2,949,979
当該値	1.92	1.56	1.39	1.59	1.73
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,157,796	2,158,178	2,156,843	2,131,903	2,118,557
有形・無形固定資産合計	3,475,535	3,431,591	3,386,933	3,350,537	3,321,630
当該値	62.1	62.9	63.7	63.6	63.8
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

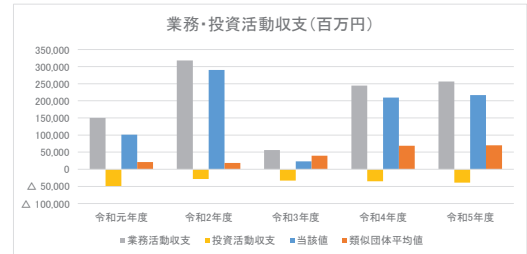
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	149,762	318,239	56,076	244,888	256,208
投資活動収支 ※2	△ 48,765	△ 28,281	△ 32,982	△ 35,166	△ 39,055
当該値	100,997	289,958	23,094	209,722	217,153
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

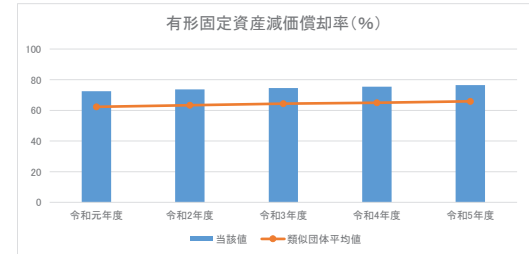
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,587,527	4,686,334	4,779,444	4,869,426	4,962,020
有形固定資産 ※1	6,327,376	6,367,007	6,403,201	6,450,897	6,497,181
当該値	72.5	73.6	74.6	75.5	76.4
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

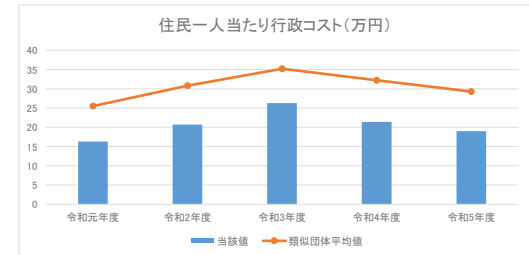
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

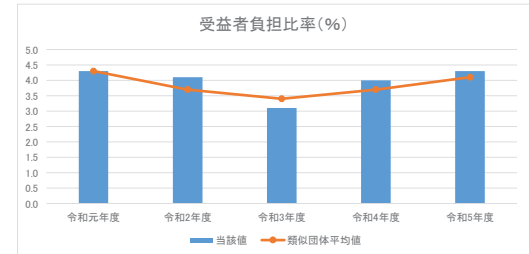
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	150,339,712	191,279,083	242,198,223	197,255,084	174,939,692
人口	9,209,442	9,220,245	9,215,210	9,212,003	9,208,688
当該値	16.3	20.7	26.3	21.4	19.0
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	68,203	81,808	77,147	80,820	77,762
経常費用	1,571,932	1,986,045	2,488,226	2,045,819	1,825,215
当該値	4.3	4.1	3.1	4.0	4.3
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。

・歳入額対資産比率は、前年度と比較すると増加しているが、これは補助金収入が減少したことにより、業務収入が前年度より減少したためである。

・有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると微増しており、類似団体よりも高い水準となっている。
これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
これは、資産形成に直接的に結びつかない臨時財政対策債が多く計上されていることにより、負債の規模が大きくなり、その結果、純資産が小さくなっているためである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う費用等の減少に伴い、前年度より減少した。住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

・負債額は、県債の償還が進み、臨時財政対策債及びその他の県債の残高が減少したことにより、前年度より減少した。また、住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。

・業務活動収支は、業務収入が減少しているものの、業務支出がそれ以上に減少した。そのため、業務・投資活動収支は、前年度より増加しており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う費用等が減少したことにより、経常費用が減少したため、前年度より増加した。また、類似団体平均値とは同水準となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

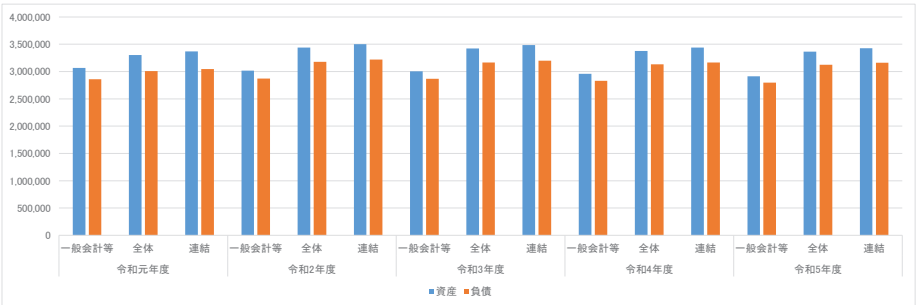
団体名 新潟県
団体コード 150002

人口	2,137,672 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,892 人
面積	12,583.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	552,223.066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	18.4 %
		将来負担比率	297.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

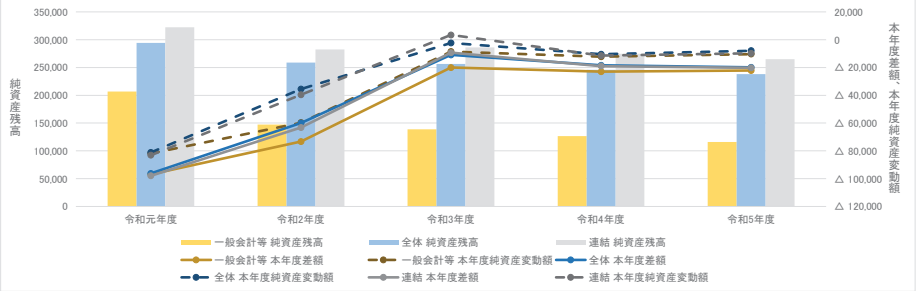
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	3,066,911	3,019,148	3,005,879	2,957,766	2,914,861
	負債	2,860,028	2,871,957	2,867,267	2,831,372	2,798,830
全体	資産	3,301,836	3,438,350	3,422,752	3,377,143	3,364,638
	負債	3,007,659	3,179,659	3,166,417	3,131,224	3,126,651
連結	資産	3,368,701	3,502,072	3,486,781	3,440,795	3,427,677
	負債	3,046,537	3,219,563	3,200,828	3,166,205	3,162,846



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から429億円の減少(▲1.5%)となった。本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有し、投資事業の必要性が高いことに加え、相次ぐ大規模災害に見舞われたこともあったことから防災・減災対策などに取り組む必要があり、道路施設などインフラの整備が進んでいる。そのため、資産合計に対するインフラ資産の割合とその減価償却額が大きく、資産額は減少傾向にある。また、負債総額については、地方債の減少などにより、前年度末から125億円の減少(▲1.2%)となった。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から456億円減少(▲0.4%)し、負債総額も前年度末から46億円減少(▲0.1%)した。資産総額は、病院等の事業用資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて4,490億円多くなるが、負債総額も病院改築事業に地方債(固定負債)を充当していることなどから、3,278億円多くなっている。なお、令和2年度決算から流域下水道事業会計が対象となっている。
公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学等を加えた連結では、資産総額は前年度末から131億円減少(▲0.4%)し、負債総額も前年度末から36億円減少(▲0.1%)した。資産総額は大学法人等が所有している建物等の資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて5,128億円多くなるが、負債総額も農林公社の借入金等があることなどから、3,640億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

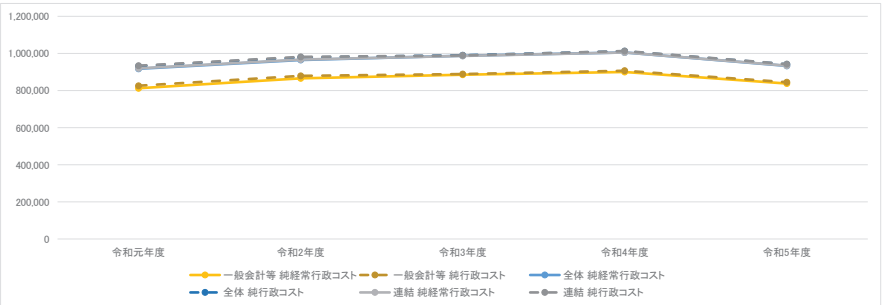
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 96,838	△ 73,280	△ 20,004	△ 23,025	△ 22,137
	本年度純資産変動額	△ 81,833	△ 59,692	△ 8,578	△ 12,218	△ 10,363
	純資産残高	206,883	147,191	138,612	126,394	116,031
全体	本年度差額	△ 96,165	△ 59,923	△ 10,903	△ 18,406	△ 19,872
	本年度純資産変動額	△ 81,113	△ 35,576	△ 2,357	△ 10,415	△ 7,932
	純資産残高	294,267	258,691	256,334	245,919	237,987
連結	本年度差額	△ 97,913	△ 63,253	△ 9,305	△ 18,987	△ 20,261
	本年度純資産変動額	△ 83,132	△ 39,655	3,445	△ 11,364	△ 9,759
	純資産残高	322,165	282,509	285,954	274,590	264,831



分析:
一般会計等においては、収収等や国等補助金の財源は前年度末より605億円減少(▲7.4%)して8,231億円となり、純行政コスト(8,453億円)を下回っている。本年度差額は▲221億円となり、純資産残高は前年度末から104億円減少し、1,160億円となった。令和5年度に策定した「新潟県行財政基本方針」において、産業振興等の税源涵養等による増収を図るとともに、個人県民税に係る市町村の徴収確保の取組への積極的な支援等を着実に継続することにより、県税収入の維持・向上に努めることとしている。

2. 行政コストの状況

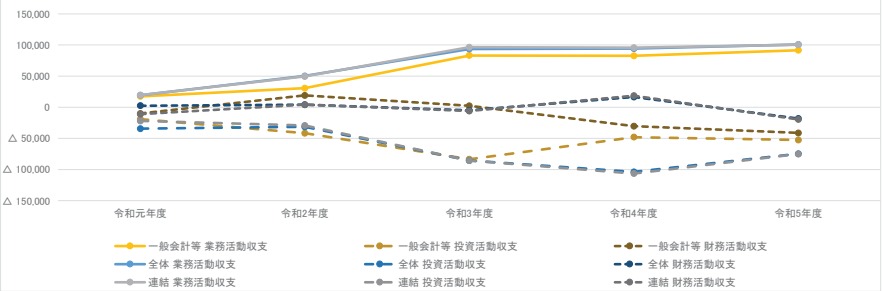
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	812,459	866,058	884,784	899,995	837,397
	純行政コスト	825,981	878,848	888,588	906,677	845,263
全体	純経常行政コスト	917,171	964,462	987,662	1,005,182	932,672
	純行政コスト	930,907	978,092	990,207	1,011,467	940,820
連結	純経常行政コスト	919,879	966,412	986,484	1,005,174	933,511
	純行政コスト	933,984	981,760	989,533	1,013,100	942,729



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,843億円となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,629億円であり、前年度から450億円減少(▲12.4%)した。コロナ対策関連の補助事業が減少したことが要因。ただし、年々社会保障給付が増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、移転費用について注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくと考えられるため、今後の動向を注視していきたい。
全体では、一般会計等に比べて、診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,600億円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計における市町村交付金等により経常費用が2,552億円多くなっているため、純行政コストは956億円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,943億円多くなっているが、人件費が577億円多くなっているなど、経常費用が2,904億円多くなっていることから、純行政コストは975億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	17,466	30,779	83,248	82,781	91,582
	投資活動収支	△ 19,084	△ 41,479	△ 83,550	△ 48,017	△ 52,460
	財務活動収支	△ 9,897	19,113	2,452	△ 30,332	△ 41,141
全体	業務活動収支	19,324	50,319	93,491	94,198	100,857
	投資活動収支	△ 34,300	△ 31,385	△ 85,554	△ 103,830	△ 74,692
	財務活動収支	2,531	4,140	△ 5,004	16,529	△ 18,177
連結	業務活動収支	19,462	49,568	96,399	95,675	100,437
	投資活動収支	△ 21,867	△ 29,281	△ 85,661	△ 106,523	△ 74,986
	財務活動収支	△ 11,056	4,237	△ 5,906	18,609	△ 19,614

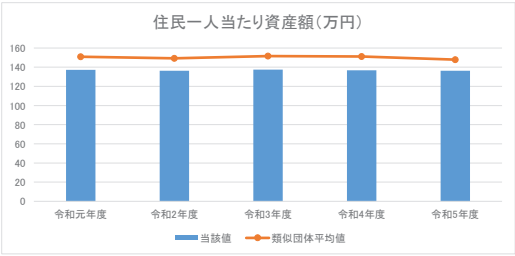


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+916億円であったが、投資活動収支については、インフラ施設等の整備を行ったことなどから▲525億円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲411億円となった。また、本年度末資金残高は前年度から20億円減少し、253億円となった。
全体では、診療報酬等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より93億円多い+1,009億円となっている。投資活動収支では、病院事業会計等で病院改築事業等を実施しているため、▲747億円となっている。財務活動収支は、▲182億円となり、本年度末資金残高は652億円となった。連結では、連結対象企業等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より88億円多い+1,004億円となっている。投資活動収支では、建設投資等を行ったため、▲750億円となっている。財務活動収支は、▲196億円となり、本年度末資金残高は764億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

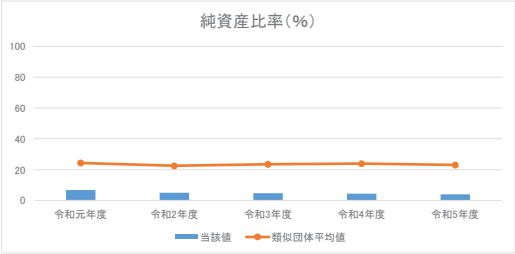
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	306,691,087	301,914,796	300,587,894	295,776,644	291,486,126
人口	2,236,042	2,213,353	2,188,469	2,163,908	2,137,672
当該値	137.2	136.4	137.4	136.7	136.4
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	151.2	147.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

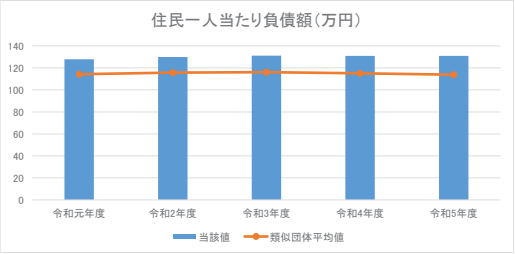
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	206,883	147,191	138,612	126,394	116,031
資産合計	3,066,911	3,019,148	3,005,879	2,957,766	2,914,861
当該値	6.7	4.9	4.6	4.3	4.0
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	23.9	23.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

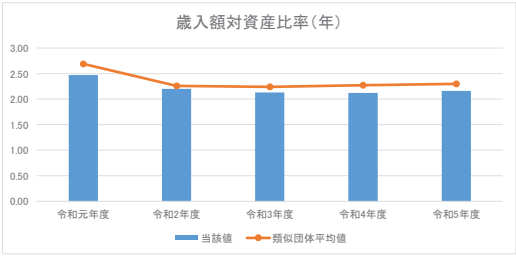
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	286,002,775	287,195,719	286,726,661	283,137,242	279,883,003
人口	2,236,042	2,213,353	2,188,469	2,163,908	2,137,672
当該値	127.9	129.8	131.0	130.8	130.9
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	115.1	113.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

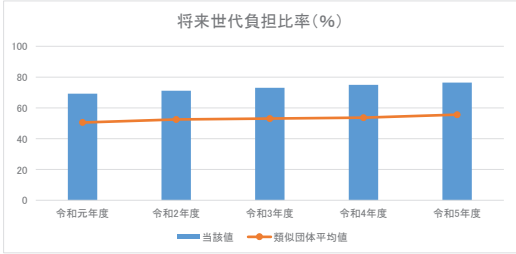
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,066,911	3,019,148	3,005,879	2,957,766	2,914,861
歳入総額	1,243,852	1,371,771	1,409,554	1,395,760	1,347,291
当該値	2.47	2.20	2.13	2.12	2.16
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.27	2.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,859,655	1,869,844	1,869,357	1,866,000	1,855,002
有形・無形固定資産合計	2,686,316	2,626,291	2,562,342	2,491,186	2,424,797
当該値	69.2	71.2	73.0	74.9	76.5
類似団体平均値	50.5	52.5	53.1	53.7	55.6

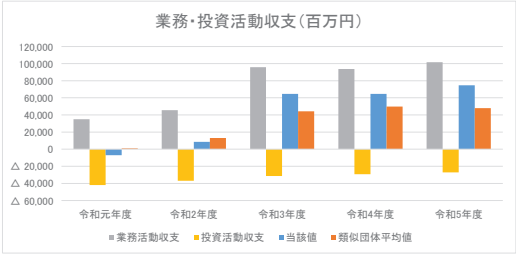
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	35,035	45,501	95,824	93,801	101,734
投資活動収支 ※2	△ 42,076	△ 36,993	△ 31,302	△ 29,303	△ 27,131
当該値	△ 7,041	8,508	64,522	64,498	74,603
類似団体平均値	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6

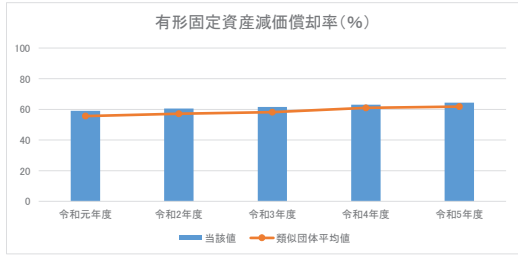
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,274,124	3,363,809	3,457,847	3,548,625	3,638,065
有形固定資産 ※1	5,537,618	5,561,997	5,609,474	5,633,036	5,658,339
当該値	59.1	60.5	61.6	63.0	64.3
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	61.0	61.8

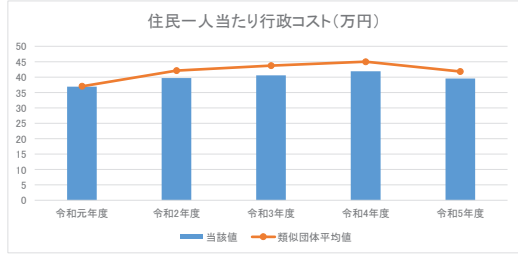
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

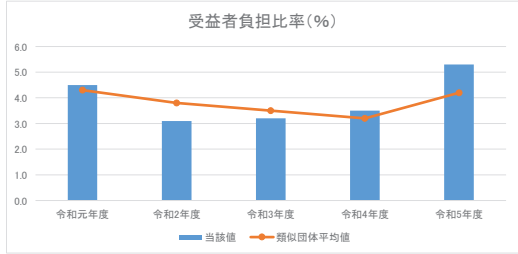
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	82,598,073	87,884,835	88,858,753	90,667,678	84,526,329
人口	2,236,042	2,213,353	2,188,469	2,163,908	2,137,672
当該値	36.9	39.7	40.6	41.9	39.5
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	45.0	41.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	38,093	27,662	29,713	33,014	46,896
経常費用	850,522	893,719	914,497	933,010	884,294
当該値	4.5	3.1	3.2	3.5	5.3
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本県は他県に比べて広い県土と長い河川や道路等の地理的な特徴を有し、道路施設などインフラの整備が進んでおり、資産合計の73.8%を占めるインフラ資産の減価償却が進んでいることが要因の一つと考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、本県が保有する公共施設等が高度経済成長期を中心に多数整備されたことなどから老朽化が進んでおり、類似団体と比較して高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、本県は他県に比べて広い県土と長い河川や道路等の地理的な特徴を有し、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っている一方で、その整備に係る負債のみ計上していることが要因の一つと考えられる。
また、負債の1/4を占める臨時財政対策債についても、負債のみ計上され、資産を計上することができないことが、純資産を減少させるもう一つの要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、人件費等の業務費用は5,214億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,629億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。
また、負債対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、746億円の黒字となっている。
なお、令和元年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、割合が自由に活用できる財源のうち、公債費の実負担が占める割合を表す指標である実質公債費比率を、令和20年度に18%未満とする目標を定め、目標の達成に向けて毎年度の県債発行額に上限を設け、その範囲内で投資事業を実施していくこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。令和5年度に策定した「新潟県行財政基本方針」に基づき、全ての使用料・手数料について、受益者負担の適正化の観点から、引き続き原価計算等による見直しを定期的に実施するとともに、経費の縮減に努めることとしている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

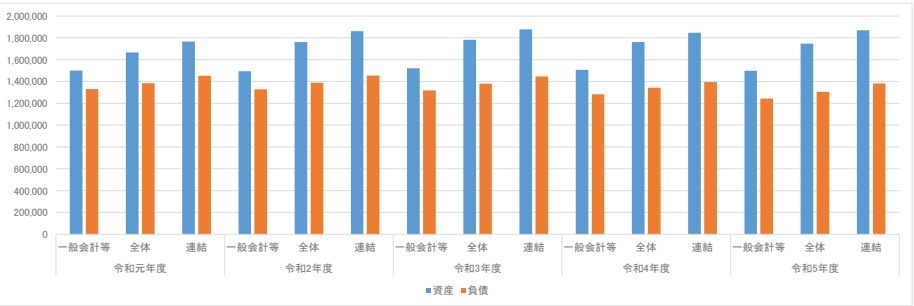
団体名 富山県
団体コード 160008

人口	1,019,004 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,236 人
面積	4,247.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	309,874,046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	217.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

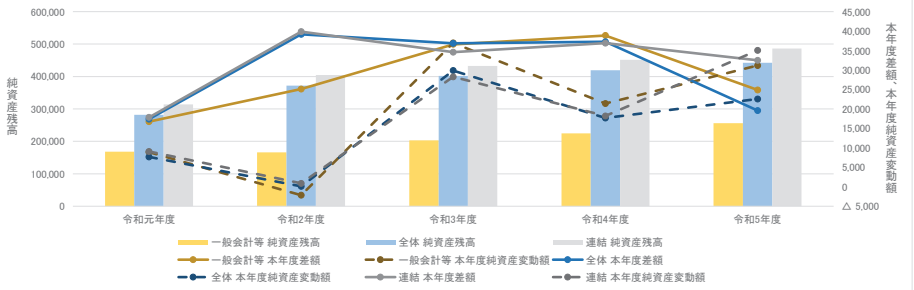
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,499,332	1,494,116	1,520,121	1,507,283	1,498,355
	負債	1,330,873	1,327,824	1,316,881	1,282,655	1,242,575
全体	資産	1,666,435	1,761,135	1,782,486	1,761,607	1,747,332
	負債	1,384,273	1,389,185	1,380,688	1,342,113	1,305,292
連結	資産	1,765,853	1,859,885	1,878,264	1,845,384	1,869,288
	負債	1,451,826	1,455,283	1,445,395	1,394,300	1,383,153



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から8,928百万円(△0.6%)の減少となった。新たな施設整備を進める一方、道路・橋りょう等の償却資産の償却が進んだことにより、減価償却累計額が前年度末から34,459百万円の増となったためである。
負債総額は、前年度末から40,080百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(1年内償還予定地方債含む)であり、41,979百万円減少した。引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組み、将来負担の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	16,733	25,103	36,594	38,858	24,904
	本年度純資産変動額	8,893	△ 2,168	36,949	21,387	31,152
	純資産残高	168,460	166,292	203,241	224,628	255,779
全体	本年度差額	17,386	39,176	36,836	37,276	19,579
	本年度純資産変動額	7,661	106	29,848	17,697	22,546
	純資産残高	282,162	371,950	401,798	419,494	442,040
連結	本年度差額	17,821	39,860	34,588	36,909	32,519
	本年度純資産変動額	9,088	893	28,266	18,216	35,051
	純資産残高	314,027	404,602	432,868	451,084	486,135

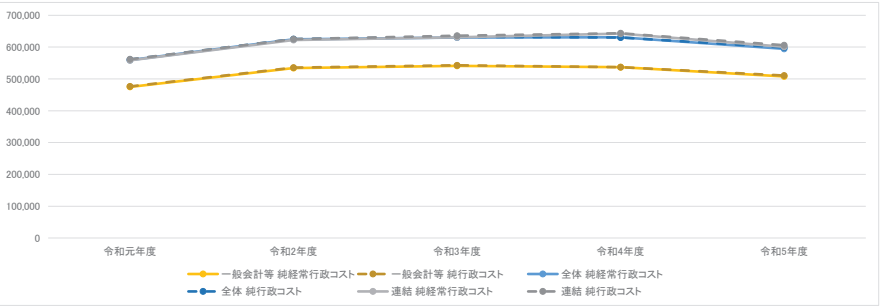


分析:
一般会計等において、収収等の財源(535,609百万円)が純行政コスト(510,705百万円)を上回ったことから、本年度差額が24,904百万円となったことや、資産評価差額は6,248百万円となったことから、純資産残高は31,152百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計や公営企業会計の収益及び費用が含まれることから、一般会計等に比べて、財源等は83,102百万円増加、純行政コストは88,427百万円増加し、本年度差額は19,579百万円となり、純資産残高は22,546百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	474,816	534,330	541,091	536,843	507,774
	純行政コスト	476,364	535,383	542,987	536,952	510,705
全体	純経常行政コスト	559,349	624,510	630,117	630,909	594,923
	純行政コスト	560,835	625,538	632,478	630,425	599,132
連結	純経常行政コスト	558,493	622,659	630,927	642,565	600,861
	純行政コスト	561,778	625,264	635,651	643,539	606,319

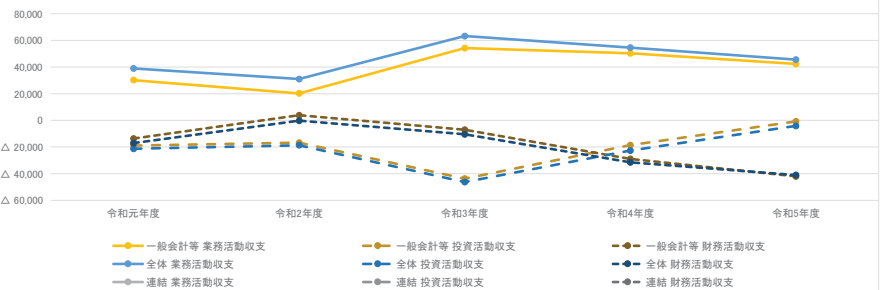


分析:
一般会計等において、経常費用は552,338百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は289,807百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は262,531百万円である。人件費が経常費用の23.4%(129,422百万円)を占めているが、これまで定員管理計画等に基づき適正な定員管理を行っている。新たな行政需要に対しては事務事業の見直し等により生み出した人員を必要性を厳選のうえ配置するなど、引き続き、効率的な行政組織の運営に努める。

全体では、一般会計に比べて、公営企業会計の経常収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が39,164百万円多くなっている。また、経常費用が126,313百万円多くなり、純行政コストは88,427百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	30,184	20,175	54,202	50,346	42,371
	投資活動収支	△ 18,856	△ 16,725	△ 43,729	△ 18,546	△ 812
	財務活動収支	△ 13,661	3,867	△ 7,006	△ 28,876	△ 41,986
	業務活動収支	38,866	31,012	63,250	54,507	45,489
全体	投資活動収支	△ 21,307	△ 18,683	△ 46,290	△ 22,637	△ 4,152
	財務活動収支	△ 17,021	△ 228	△ 10,408	△ 31,493	△ 41,068
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

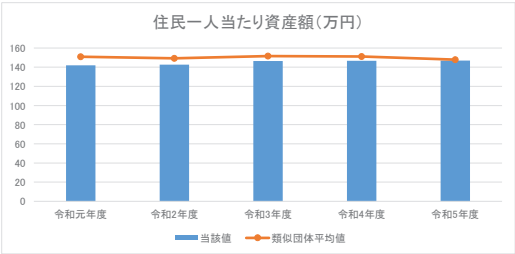


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、42,371百万円であったが、投資活動収支は、富山県警察機動センターの整備事業等を行ったことから、△812百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△41,986百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から428百万円減少し、35,416百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

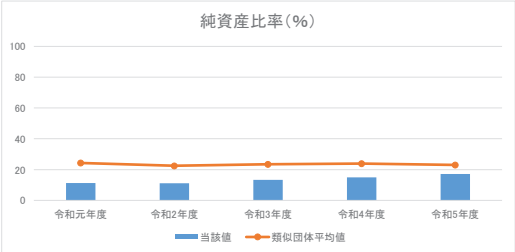
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	149,933,200	149,411,600	152,012,100	150,728,309	149,835,486
人口	1,055,999	1,047,713	1,037,319	1,028,440	1,019,004
当該値	142.0	142.6	146.5	146.6	147.0
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	151.2	147.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

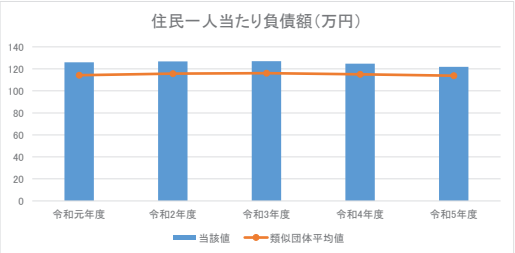
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	168,460	166,292	203,241	224,628	255,779
資産合計	1,499,332	1,494,116	1,520,121	1,507,283	1,498,355
当該値	11.2	11.1	13.4	14.9	17.1
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	23.9	23.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

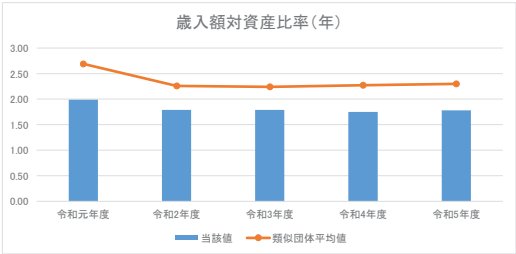
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	133,087,300	132,782,400	131,688,100	128,265,548	124,257,537
人口	1,055,999	1,047,713	1,037,319	1,028,440	1,019,004
当該値	126.0	126.7	127.0	124.7	121.9
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	115.1	113.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

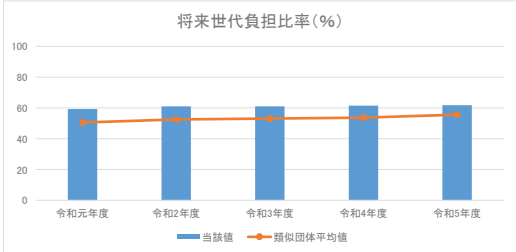
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,499,332	1,494,116	1,520,121	1,507,283	1,498,355
歳入総額	754,142	833,803	849,864	860,065	841,723
当該値	1.99	1.79	1.79	1.75	1.78
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.27	2.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	782,352	791,233	794,956	795,233	787,174
有形・無形固定資産合計	1,320,356	1,298,037	1,302,525	1,294,225	1,276,651
当該値	59.3	61.0	61.0	61.4	61.7
類似団体平均値	50.5	52.5	53.1	53.7	55.6

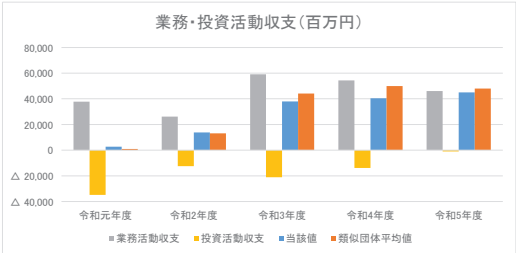
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	37,724	26,188	59,088	54,351	46,076
投資活動収支 ※2	△ 34,929	△ 12,442	△ 21,031	△ 13,900	△ 1,050
当該値	2,795	13,746	38,057	40,451	45,026
類似団体平均値	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6

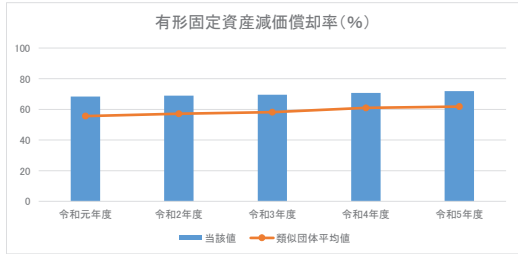
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,636,725	1,667,399	1,697,517	1,735,530	1,769,989
有形固定資産 ※1	2,394,522	2,416,545	2,439,956	2,456,365	2,461,241
当該値	68.4	69.0	69.6	70.7	71.9
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	61.0	61.8

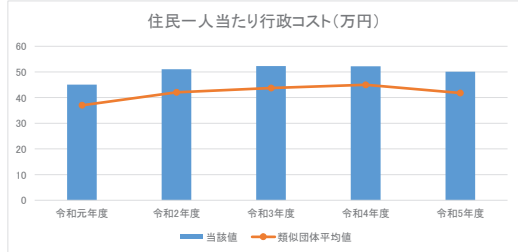
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

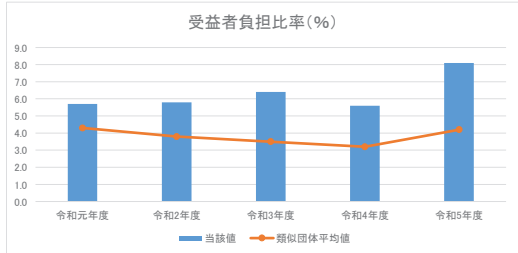
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	47,636,400	53,538,300	54,298,700	53,695,223	51,070,539
人口	1,055,999	1,047,713	1,037,319	1,028,440	1,019,004
当該値	45.1	51.1	52.3	52.2	50.1
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	45.0	41.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	28,487	32,748	37,227	31,567	44,564
経常費用	503,303	567,078	578,319	568,409	552,338
当該値	5.7	5.8	6.4	5.6	8.1
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が高い背景として、県有施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。
施設類型別の長寿命化計画に基づき、点検、診断、及び予防保全を行い長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、負債が増加し純資産比率が低下するためである。
同様の理由により、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施等に努めている。引き続き、行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これまで定員管理計画等に基づき適正な定員管理を行っており、新たな行政需要に対しては事務事業の見直し等により生み出した人員を必要性を厳選のうえ配置するなど、引き続き、効率的な行政組織の運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、県債残高が高水準で推移しているためである。引き続き、新規発行の抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため45,026百万円となったが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う道路・河川等のインフラ整備に加え、富山県警察機動センター等の必要施設の整備にあたり、地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、急峻な河川が多く、水力発電の水利料収入が多いこと等が挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

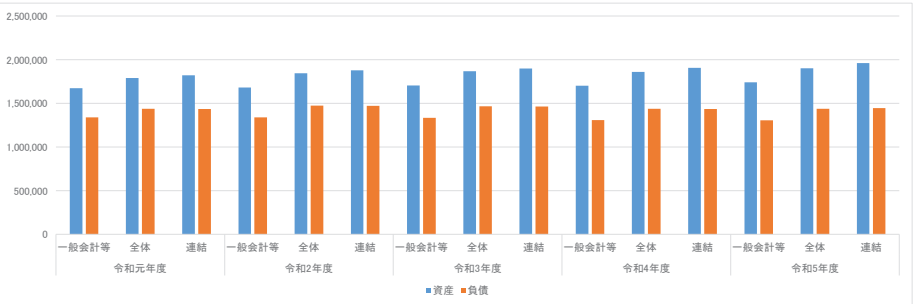
団体名 石川県
団体コード 170003

人口	1,109,226 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,922 人
面積	4,186.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	316,093.206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	192.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

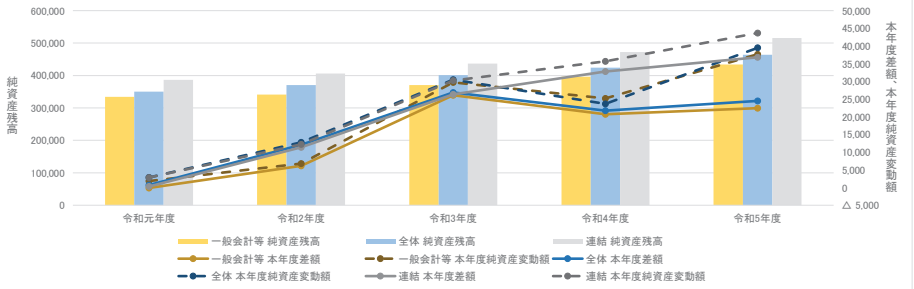
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	1,672,903	1,680,769	1,704,210	1,701,394	1,739,577
全体	資産	1,338,619	1,339,716	1,333,442	1,308,882	1,305,957
	負債	1,788,613	1,845,277	1,866,993	1,859,150	1,901,512
連結	資産	1,436,535	1,474,327	1,465,496	1,437,473	1,437,514
	負債	1,820,997	1,878,627	1,899,261	1,905,455	1,961,221
連結	資産	1,434,518	1,472,406	1,462,791	1,434,748	1,445,412
	負債					



分析:
令和5年度一般会計等においては、資産総額は前年度末から38,183百万円の増加(+2.2%)となった。固定資産—投資その他の資産のうち投資損失引当金が△11,414百万円から△23百万円に変動したこと、財政調整基金への積み立てにより流動資産—基金のうち財政調整基金が+1,951百万円の増となったことなどが要因である。
負債総額については、前年度末から2,925百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいため、固定負債のうち地方債が3,590百万円の減少、流動負債のうち1年内償還予定地方債が4,077百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

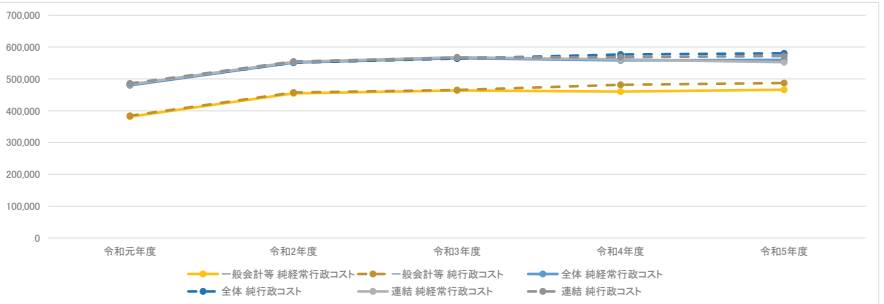
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 118	6,103	26,090	20,717	22,454
全体	本年度差額	1,830	6,769	29,715	25,190	37,666
	純資産残高	334,284	341,053	370,768	395,958	433,624
連結	本年度差額	700	12,103	26,872	21,754	24,461
	純資産残高	350,179	370,395	400,892	424,518	464,000
連結	本年度差額	288	11,367	26,359	32,792	36,816
	純資産残高	386,479	406,221	436,469	472,143	515,809



分析:
令和5年度一般会計等においては、収収等の財源(509,634百万円)が純行政コスト(487,180百万円)を上回ったことから、本年度差額は22,454百万円の増となり、純資産残高は37,666百万円の増(純資産変動額)となった。前年度と比べ収収等の伸び幅が大きかったことから、本年度差額及び純資産残高の増加額が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

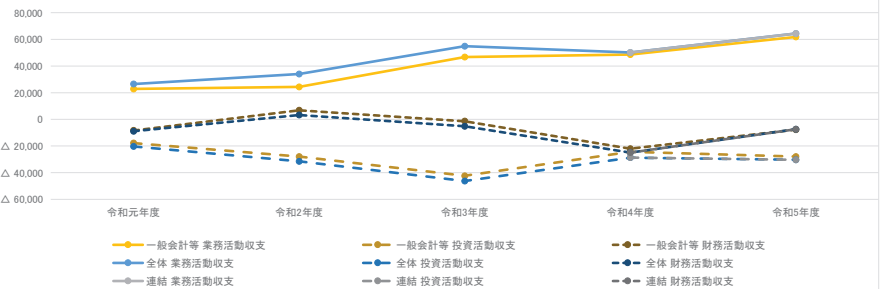
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	381,380	454,324	463,689	460,316	466,082
全体	純経常行政コスト	384,194	457,577	465,247	481,477	487,180
	純行政コスト	479,874	551,501	565,170	558,058	559,921
連結	純経常行政コスト	482,694	551,460	563,826	576,593	580,560
	純行政コスト	482,938	553,382	568,124	560,975	552,778
連結	純経常行政コスト	485,935	554,970	567,088	568,299	571,995
	純行政コスト					



分析:
令和5年度一般会計等において、経常費用が494,577百万円となり、前年度比11,621百万円の増加(+2.4%)となった。そのうち、業務費用は296,190百万円と最も大きく、全体の59.9%を占めている。業務費用のうち、職員給与費等には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額を加えた人件費が127,450百万円で、25.8%を占めている。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は198,387百万円であり、全体の40.1%を占めている。純行政コストは、前年度と比較して、5,703百万円の増加となっている。
本県では、知事部局の職員数について、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、職員数を削減しているが、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など義務的経費が果財政を圧迫することが予想されるため、引き続き、行財政改革のプログラムを提り所とした不断の改革により、行政コストの削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	22,830	24,291	46,693	48,566	61,798
全体	投資活動収支	△ 17,816	△ 27,971	△ 42,295	△ 24,318	△ 27,962
	財務活動収支	△ 8,323	6,781	△ 1,362	△ 21,995	△ 7,668
全体	業務活動収支	26,472	34,035	54,922	50,117	64,361
	投資活動収支	△ 20,316	△ 31,498	△ 46,249	△ 28,679	△ 30,341
連結	財務活動収支	△ 8,917	3,236	△ 5,227	△ 24,947	△ 7,429
	業務活動収支				50,117	64,361
連結	投資活動収支				△ 28,679	△ 30,341
	財務活動収支				△ 24,947	△ 7,429



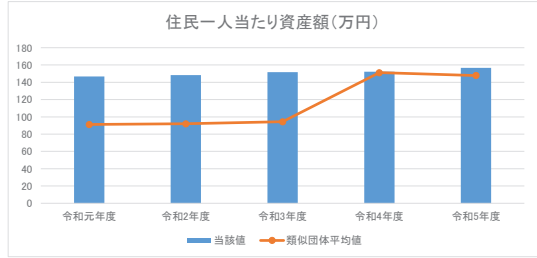
分析:
令和5年度一般会計等においては、業務収入(554,342百万円)が業務支出(486,409百万円)を上回っており、臨時収支△6,135百万円を加えた結果、業務活動収支は61,798百万円となった。投資活動については、公共施設等整備費支出や基金積立支出の増加のため、収支は△27,962百万円となり、前年度より3,644百万円減少した。財務活動については、地方債の償還額が、発行収入を上回ったことから、△7,668百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から26,169百万円増加し、43,807百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

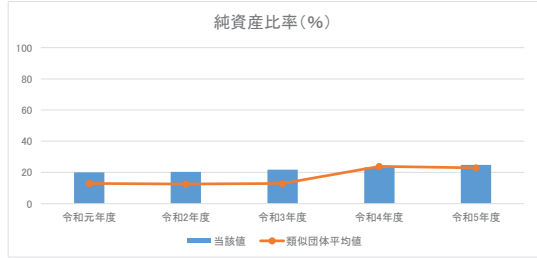
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	167,290,340	168,076,885	170,421,014	170,139,419	173,957,749
人口	1,139,612	1,132,656	1,124,501	1,117,303	1,109,226
当該値	146.8	148.4	151.6	152.3	156.8
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	151.2	147.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

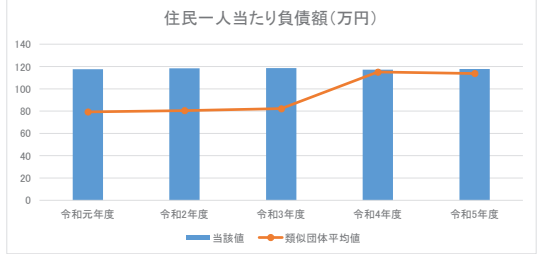
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	334,284	341,053	370,768	395,958	433,624
資産合計	1,672,903	1,680,769	1,704,210	1,701,394	1,739,577
当該値	20.0	20.3	21.8	23.3	24.9
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	23.9	23.0



4. 負債の状況

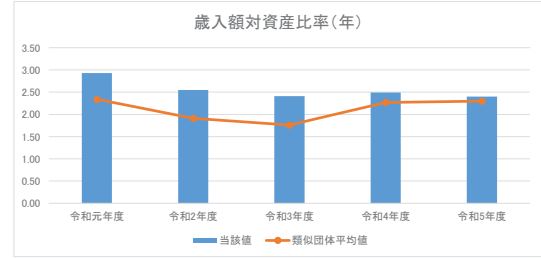
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	133,861,933	133,971,599	133,344,198	130,888,176	130,595,696
人口	1,139,612	1,132,656	1,124,501	1,117,303	1,109,226
当該値	117.5	118.3	118.6	117.1	117.7
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	115.1	113.8



②歳入額対資産比率(年)

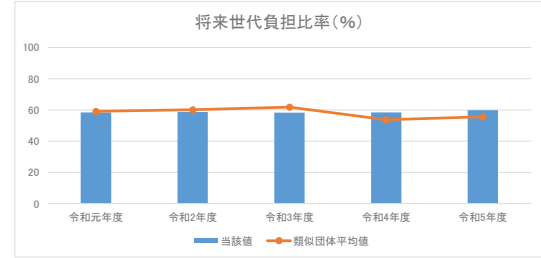
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,672,903	1,680,769	1,704,210	1,701,394	1,739,577
歳入総額	570,570	657,955	706,690	684,486	725,194
当該値	2.93	2.55	2.41	2.49	2.40
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	2.27	2.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	789,791	793,527	791,675	793,306	811,508
有形・無形固定資産合計	1,353,225	1,352,976	1,360,259	1,358,470	1,353,878
当該値	58.4	58.7	58.2	58.4	59.9
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	53.7	55.6

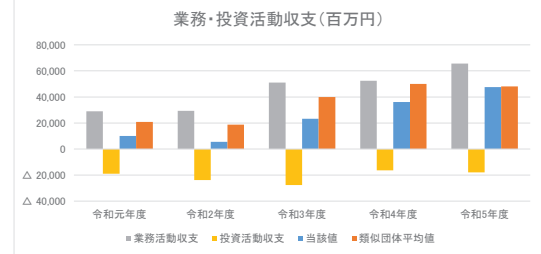
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	28,926	29,360	50,959	52,344	65,605
投資活動収支 ※2	△ 18,923	△ 23,824	△ 27,729	△ 16,324	△ 17,980
当該値	10,003	5,536	23,230	36,020	47,625
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	49,929.4	48,056.6

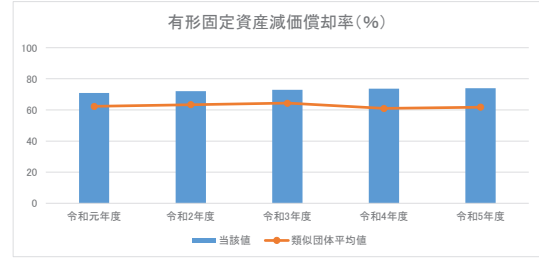
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,916,266	1,957,344	1,994,254	2,030,468	2,069,120
有形固定資産 ※1	2,704,072	2,718,559	2,731,926	2,754,501	2,794,667
当該値	70.9	72.0	73.0	73.7	74.0
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	61.0	61.8

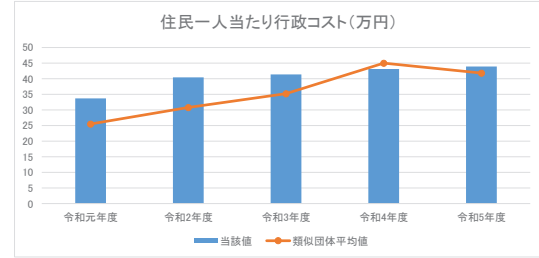
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

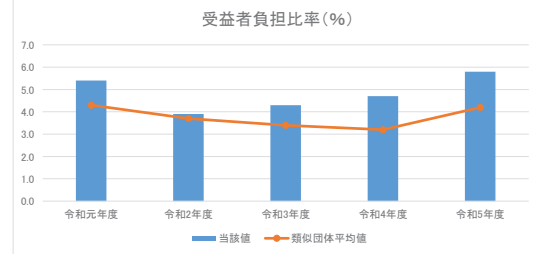
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	38,419,354	45,757,697	46,524,697	48,147,664	48,718,037
人口	1,139,612	1,132,656	1,124,501	1,117,303	1,109,226
当該値	33.7	40.4	41.4	43.1	43.9
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	45.0	41.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	21,760	18,598	20,980	22,640	28,495
経常費用	403,140	472,922	484,669	482,956	494,577
当該値	5.4	3.9	4.3	4.7	5.8
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回る傾向が令和5年度においても続いている。本県では、これまで道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。歳入額対資産比率についても同様である。過去に整備してきた既存のインフラ資産の維持管理を進めているところであるが、これらは更新ではなく修繕等によるものが大きく、新たな資産形成を伴わないことから、高い水準で推移している。引き続き、「石川県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の特性や利用状況に応じた予防保全型修繕を行うなど、長寿命化や経費削減につながる取り組みを実施していく。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は、純資産の増加により、前年度と比較して1.6ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率については、県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、臨時財政対策債を除く県債残高を前年度以下の水準に抑制することを目指しているが、令和4年度、令和5年度において類似団体平均を上回る状況となっている。今後も、県の資産とはならない国道や河川などの社会資本整備において起債により実施していく必要があることや令和6年度能登半島地震及び奥能登豪雨からの復旧・復興に係る取り組みを起債により実施していく必要があることから、他団体の状況を見ながら適切な執行に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。行政コストは、行政活動に係る人件費や社会保険関係経費に加え、除排雪経費や災害対応・復旧経費など臨時的に発生する経費を含めたフルコストの表示であるため、年度間増減について画一的な評価はできないものの、財政健全性の維持・向上の観点から、投資的経費の抑制や総人件費の適正管理、一般行政経費の見直しなど、持続可能な財政基盤の確立に努めていく。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債全体の約9割を県債が占めており、資産の状況と同様、本県では、これまで道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。累次の行革大綱及び行政経営プログラムに基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めてきたことで、残高総額は平成26年度以来、6年連続で前年度を下回ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による収減等に対応するため、減収補填債等を発行したことから、残高は増加した。令和5年度の業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、47,625百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、県債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回る状況が令和5年度においても続いている。本県が策定した行政経営方針に基づき、引き続き公共施設の使用料など税外収入の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

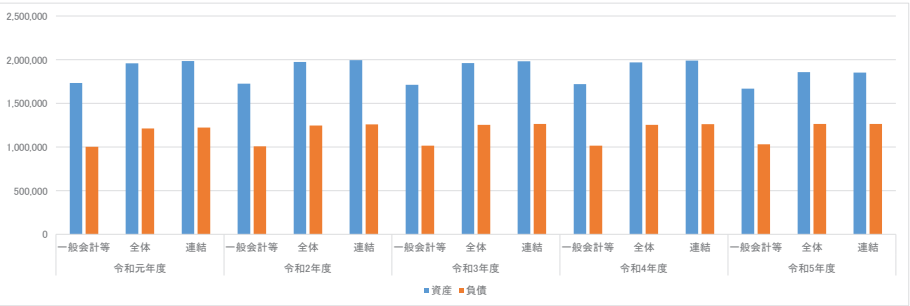
団体名 福井県
団体コード 180009

人口	752,390 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,986 人
面積	4,190.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	264,055,575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	153.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

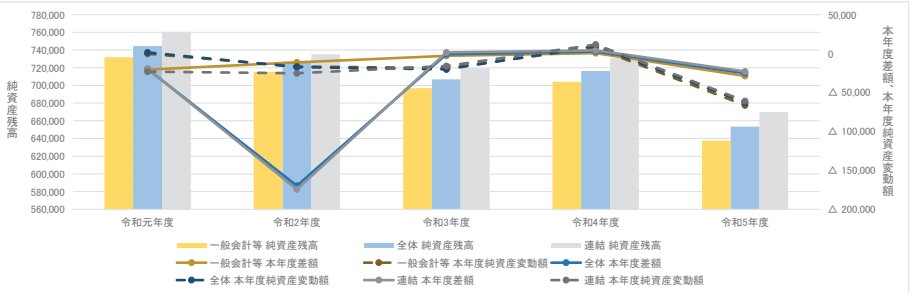
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	1,732,964	1,723,998	1,712,689	1,719,455	1,668,084
全体	資産	1,001,111	1,008,596	1,015,911	1,015,499	1,030,612
	負債	1,957,894	1,974,074	1,959,707	1,969,365	1,858,421
連結	資産	1,213,396	1,247,062	1,252,983	1,252,904	1,265,223
	負債	1,983,223	1,993,311	1,982,422	1,989,390	1,851,898
連結	資産	1,222,709	1,258,009	1,263,024	1,260,638	1,264,675
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度末より51,371百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、出資金が36,668百万円減少しているほか、インフラ資産の取得額の増加(20,634百万円)を減価償却累計額の増加(46,296百万円)が上回ったことにより、減少した。
また、一般会計等の負債総額は、前年度末より15,113百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

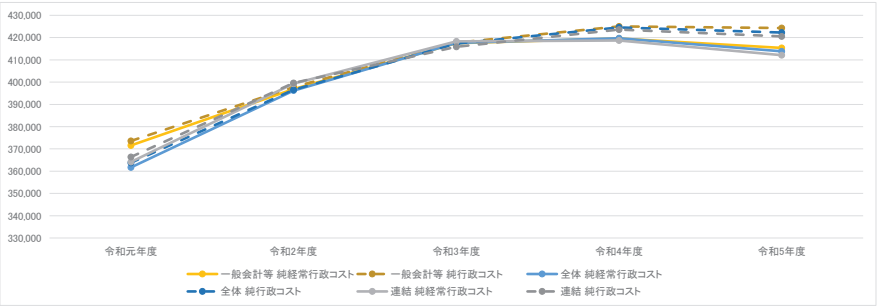
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 20,700	△ 11,480	△ 2,931	502	△ 28,736
全体	本年度差額	△ 316	△ 16,450	△ 18,626	7,179	△ 66,485
	純資産残高	731,853	715,402	696,777	703,956	637,472
全体	本年度差額	△ 19,674	△ 169,914	△ 746	2,583	△ 25,223
	純資産残高	1,502	△ 17,485	△ 20,288	9,615	△ 62,970
連結	本年度差額	744,498	727,012	706,724	716,339	653,389
	純資産残高	△ 19,570	△ 174,444	1,317	4,076	△ 23,059
連結	本年度差額	△ 23,309	△ 25,212	△ 15,903	11,603	△ 60,972
	純資産残高	760,514	735,302	719,397	731,000	670,028



分析:
一般会計等においては、純資産は637,472百万円であり、前年度末より66,484百万円減少した。なお、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトにかかるインフラは国等の資産となるため、純資産は増加しない。

2. 行政コストの状況

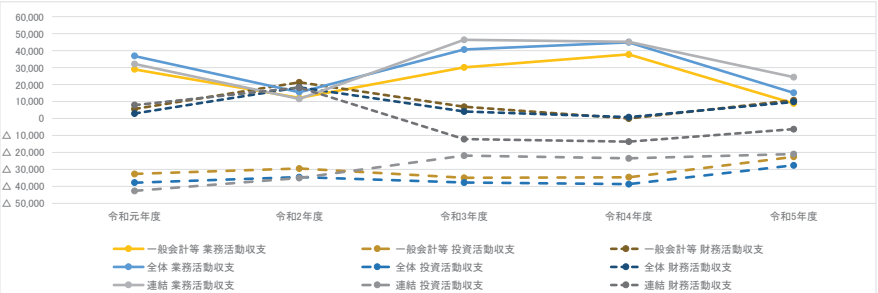
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	371,571	396,880	417,473	419,585	415,331
全体	純経常行政コスト	373,572	397,806	417,738	425,020	424,288
	純行政コスト	361,686	396,203	417,571	419,705	413,855
連結	純経常行政コスト	363,790	396,573	417,325	424,558	422,230
	純行政コスト	364,145	399,267	418,298	418,694	412,142
連結	純経常行政コスト	366,365	399,651	415,891	423,594	420,528
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは415,331百万円となり、前年度比4,254百万円の減少となった。維持補修費が5,880百万円増加した一方で、職員給与費が4,265百万円、補助金等が4,685百万円減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	28,993	12,114	30,103	37,778	8,911
全体	投資活動収支	△ 32,687	△ 29,478	△ 34,931	△ 34,591	△ 22,586
	財務活動収支	5,631	21,330	6,984	△ 15	10,807
全体	業務活動収支	36,851	15,524	40,623	44,860	15,134
	投資活動収支	△ 37,800	△ 34,503	△ 37,705	△ 38,665	△ 27,574
連結	業務活動収支	2,910	18,348	4,165	822	9,791
	投資活動収支	32,178	11,538	46,361	45,192	24,404
連結	業務活動収支	△ 42,646	△ 35,046	△ 21,872	△ 23,424	△ 20,953
	投資活動収支	7,924	18,265	△ 12,183	△ 13,641	△ 6,323

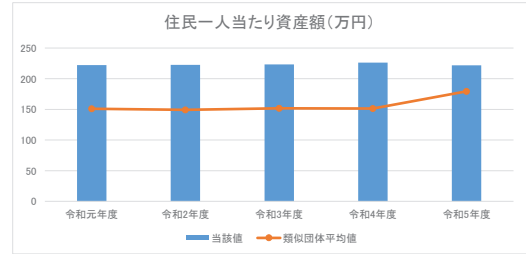


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,911百万円であった一方で、投資活動収支は▲22,586百万円、財務活動収支は10,807百万円であった。業務活動収支は、国等補助金収入が減少したことにより、28,867百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

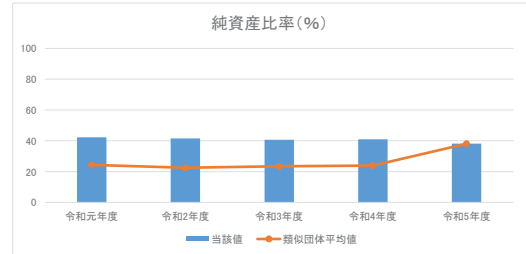
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	173,296,351	172,399,848	171,268,873	171,945,511	166,808,412
人口	780,053	774,596	767,561	759,777	752,390
当該値	222.2	222.6	223.1	226.3	221.7
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	151.2	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

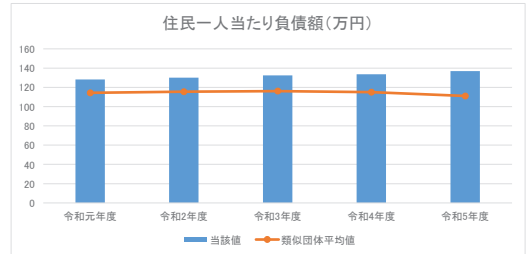
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	731,853	715,402	696,777	703,956	637,472
資産合計	1,732,964	1,723,998	1,712,689	1,719,455	1,668,084
当該値	42.2	41.5	40.7	40.9	38.2
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	23.9	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

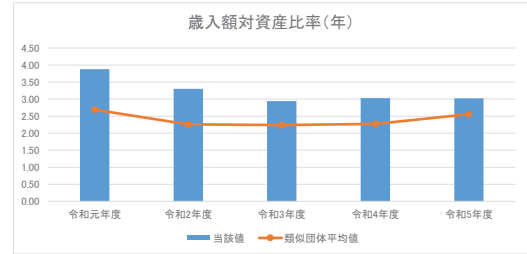
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	100,111,071	100,859,562	101,591,144	101,549,862	103,061,231
人口	780,053	774,596	767,561	759,777	752,390
当該値	128.3	130.2	132.4	133.7	137.0
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	115.1	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

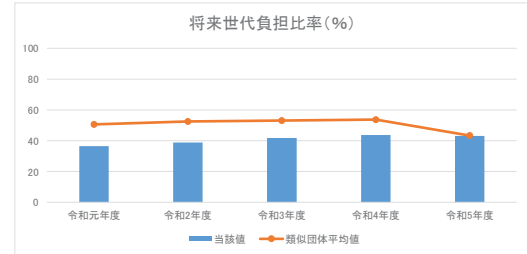
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,732,964	1,723,998	1,712,689	1,719,455	1,668,084
歳入総額	446,162	522,278	583,479	567,715	552,417
当該値	3.88	3.30	2.94	3.03	3.02
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.27	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	542,726	566,447	601,619	624,614	608,289
有形・無形固定資産合計	1,491,365	1,460,697	1,439,750	1,431,094	1,409,924
当該値	36.4	38.8	41.8	43.6	43.1
類似団体平均値	50.5	52.5	53.1	53.7	43.3

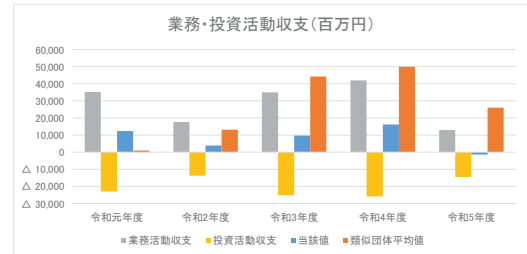
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	35,276	17,570	34,897	41,995	12,995
投資活動収支 ※2	△ 22,965	△ 13,662	△ 25,205	△ 25,834	△ 14,450
当該値	12,311	3,908	9,692	16,161	△ 1,455
類似団体平均値	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4	25,904.7

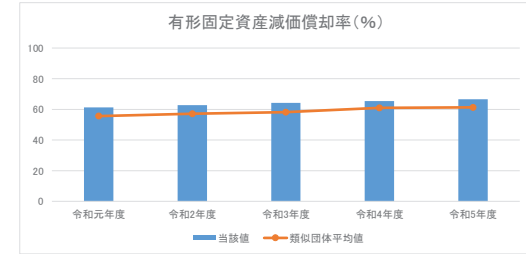
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,901,674	1,955,300	2,008,691	2,061,251	2,113,381
有形固定資産 ※1	3,105,537	3,113,286	3,128,191	3,152,761	3,174,136
当該値	61.2	62.8	64.2	65.4	66.6
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	61.0	61.3

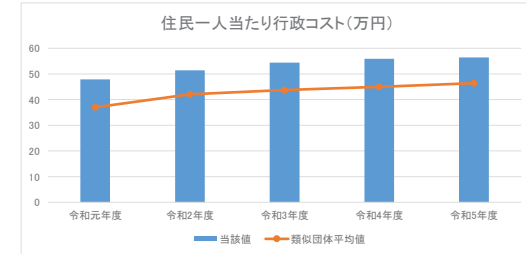
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

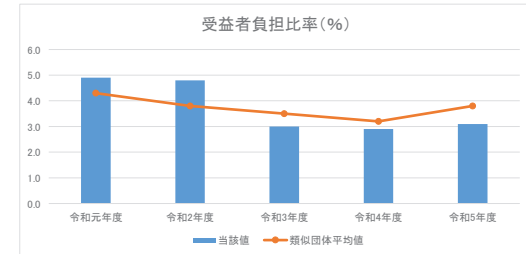
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	37,357,249	39,780,590	41,773,805	42,501,995	42,428,791
人口	780,053	774,596	767,561	759,777	752,390
当該値	47.9	51.4	54.4	55.9	56.4
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	45.0	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	18,984	19,815	12,701	12,444	13,323
経常費用	390,555	416,695	430,175	432,029	428,655
当該値	4.9	4.8	3.0	2.9	3.1
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.2	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、221.7万円であり、前年度よりも4.6万円減少した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトにかかるインフラは国等の資産となるため、住民一人当たりの資産額は大きく増加しない。
有形固定資産減価償却率は66.6%であり、前年度より1.2%増加した。類似団体と比較した場合、高い傾向にある。当県では令和元年度末にすべての公共施設等について個別施設計画を策定し、総合管理計画についてもR3年度末に改訂したところであり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は38.2%、将来世代負担比率は43.1%となっており、類似団体より良い水準にある。
なお、今後、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の大型プロジェクトに伴う県債発行の増加により、純資産比率や将来世代負担比率が悪化する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは56.4万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。これは、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトによる影響である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は137.0万円であり、類似団体より高い傾向にある。負債額が前年度よりも増加したことに加え、人口が減少したため、住民一人当たりの負債額は前年度より3.3万円増加した。
基礎的財政収支は黒字となっており、健全な財政運営を堅持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%であり、類似団体より低い水準にある。今後、経常費用の節減に努め、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

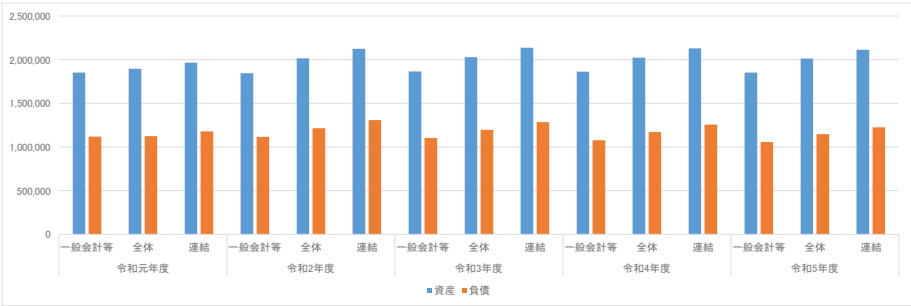
団体名 山梨県
団体コード 190004

人口	806,369 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,573 人
面積	4,465.27 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	270,856,606 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	173.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

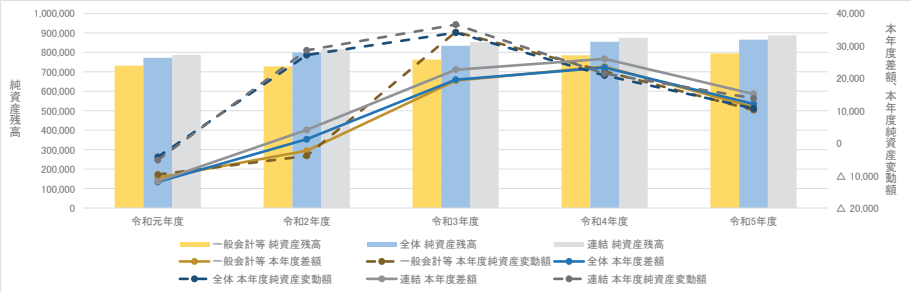
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,851,922	1,843,170	1,865,233	1,862,439	1,852,018
	負債	1,120,045	1,115,207	1,102,969	1,078,021	1,057,396
全体	資産	1,896,096	2,014,358	2,029,364	2,023,549	2,011,415
	負債	1,124,090	1,215,169	1,196,111	1,169,390	1,146,582
連結	資産	1,965,583	2,124,181	2,137,219	2,129,048	2,112,828
	負債	1,178,314	1,308,298	1,284,793	1,255,163	1,225,134



分析:
【一般会計等】資産総額は1,852,018百万円、主な資産は道路や橋りょう等のインフラ資産1,125,734百万円と、庁舎や県立学校等の事業用資産462,177百万円となっている。前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により、10,421百万円の減(△0.6%)、負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により、20,625百万円の減(△1.9%)となった。地方債については、計画的な県債等残高の削減により、今後も負債全体が減速していくものと見込まれる。
【全体】前年度と比較すると資産総額は12,134百万円の減(△0.6%)、負債総額は22,808百万円の減(△2.0%)となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の資産が加わることで資産総額が159,397百万円の増となる。負債総額も同様に負債が加わることで、89,186百万円の増となる。
【連結】前年度と比較すると、資産総額は16,220百万円の減(△0.8%)、負債総額は30,029百万円の減(△2.4%)となっている。一般会計等と比較すると、県立大学等の地方独立行政法人、県土地開発公社等の地方三公社、県信用保証協会等の第三セクターの資産が加わることで、資産総額が260,810百万円の増となる。また、負債総額も同様に負債が加わることで、167,738百万円の増となる。

3. 純資産変動の状況

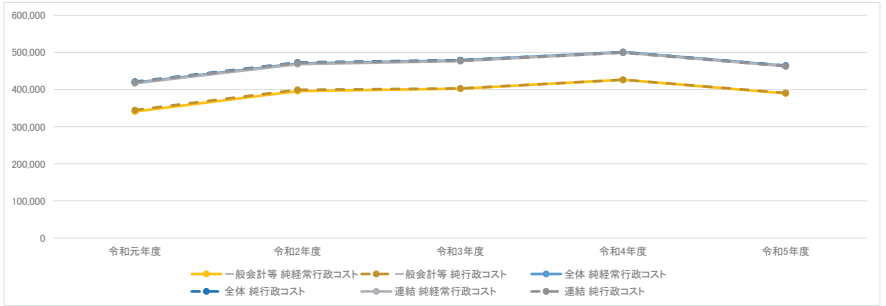
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,684	△ 2,374	19,299	23,618	11,132
	本年度純資産変動額	△ 9,688	△ 3,914	34,301	22,154	10,205
	純資産残高	731,877	727,963	762,264	784,418	794,622
全体	本年度差額	△ 11,979	1,229	19,563	23,290	12,098
	本年度純資産変動額	△ 4,271	27,183	34,065	20,905	10,674
	純資産残高	772,006	799,189	833,254	854,159	864,833
連結	本年度差額	△ 11,748	4,042	22,662	25,990	15,194
	本年度純資産変動額	△ 5,215	28,614	36,542	21,459	13,809
	純資産残高	787,269	815,884	852,426	873,885	887,695



分析:
【一般会計等】税収等の財源(402,097百万円)が純行政コスト(390,965百万円)を上回っており、本年度差額は11,132百万円となり、資産評価差額等△927百万円を加味した結果、純資産残高は前年度と比較して10,204百万円の増(1.3%)となった。これは、税収等の財源が前年度と比較して47,840百万円減少したが、純行政コストを上回ったことによる。
【全体】税収等の財源(476,918百万円)が純行政コスト(464,821百万円)を上回っており、本年度差額は12,098百万円となり、資産評価差額等△1,424百万円を加味した結果、純資産残高は10,674百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが73,856百万円増加する一方、税収等の財源も74,821百万円増加したことから、本年度差額が966百万円増加し、本年度末純資産残高が702,111百万円増の864,833百万円となっている。
【連結】税収等の財源(478,243百万円)が純行政コスト(463,049百万円)を上回っており、本年度差額は15,194百万円となり、資産評価差額等△1,384百万円を加味した結果、純資産残高は13,810百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが72,084百万円増加し、税収等の財源も76,146百万円増加したことから、本年度差額が4,062百万円改善し、本年度末純資産残高が93,073百万円増の887,695百万円となっている。

2. 行政コストの状況

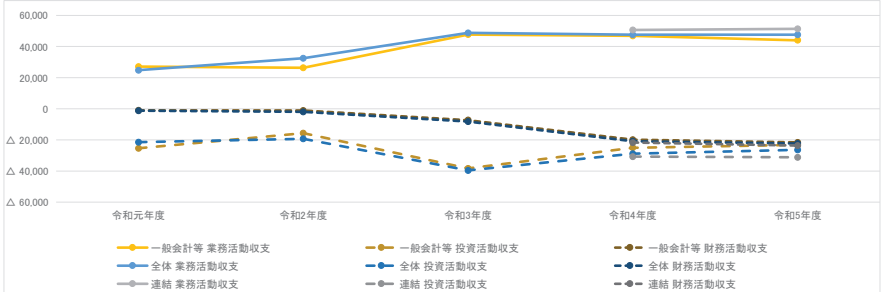
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	340,708	395,812	402,337	426,378	389,747
	純行政コスト	344,740	399,108	402,724	426,319	390,965
全体	純経常行政コスト	418,662	469,796	478,724	501,185	463,790
	純行政コスト	421,095	473,099	479,158	500,705	464,821
連結	純経常行政コスト	416,841	468,348	477,006	499,749	462,473
	純行政コスト	419,592	471,691	477,496	499,329	463,049



分析:
【一般会計等】行政コストのうち、経常費用の主な項目は人件費113,906百万円(経常費用の27.8%)や補助金等137,253百万円(同33.5%)となっており、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う検査体制や療養支援の縮小による物件費等の減等により35,943百万円の減(△8.1%)となった。また、経常収益の主な項目は県営住宅使用料等の使用料及び手数料8,867百万円(経常収益の44.6%)となっており、前年度よりも688百万円の増となった。その結果、純経常行政コストは389,747百万円(前年度比36,631百万円の減)となった。また、災害復旧事業費等による臨時損失2,563百万円、臨時利益1,345百万円を含めた純行政コストは390,965百万円となっている。新型コロナウイルス感染症の5類移行等により、前年度と比較して35,354百万円の純行政コストの減となった。
【全体】経常費用491,714百万円、経常収益27,923百万円であることから、純経常行政コストは464,821百万円となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業の収益・費用が計上されることから、純行政コストは73,856百万円増となっている。
【連結】経常費用524,357百万円、経常収益61,884百万円であることから、純経常行政コストは462,473百万円となっている。一般会計等と比較すると、県立病院機構等の事業収益・費用が計上されることにより、純行政コストは72,084百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	27,144	26,360	47,691	46,902	44,059
	投資活動収支	△ 25,434	△ 15,670	△ 38,308	△ 25,020	△ 23,212
	財務活動収支	△ 1,013	△ 1,089	△ 7,274	△ 19,842	△ 21,603
	全体	24,828	32,456	48,822	47,581	47,649
全体	業務活動収支	△ 21,410	△ 19,307	△ 39,590	△ 28,911	△ 26,357
	投資活動収支	△ 1,216	△ 1,989	△ 8,190	△ 20,820	△ 22,339
	財務活動収支				50,656	51,388
	連結				△ 30,727	△ 31,171
連結	業務活動収支				△ 21,691	△ 23,643
	投資活動収支					
	財務活動収支					

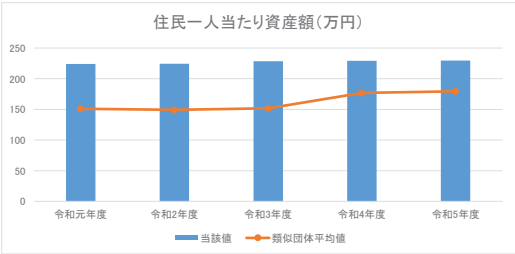


分析:
【一般会計等】財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより△21,603百万円、投資活動収支も△23,212百万円となった。一方、業務活動収支は国県等補助金収入の減少等により前年度比2,843百万円減の44,059百万円となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から757百万円の減となり、29,983百万円となった。
【全体】業務活動収支は47,649百万円となった一方、投資活動収支は△26,357百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△22,339百万円となっている。これらにより、本年度末資金残高は前年度から1,047百万円の減となり、44,443百万円となった。一般会計等と比較すると、財務活動収支は建設事業債償還支出が加わったことにより736百万円の減、公共施設等整備支出の増等により投資活動収支は3,145百万円の減となり、業務活動収支は3,990百万円の増となった結果、本年度末資金残高は一般会計等よりも14,460百万円増となっている。
【連結】業務活動収支は51,388百万円となった一方、投資活動収支は△31,171百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△23,643百万円となっている。これらにより、3,433百万円の減となり、本年度末資金残高は56,882百万円となった。一般会計等と比較すると、財務活動収支は建設事業債償還支出が加わったことにより2,040百万円の減、公共施設等整備支出の増等により投資活動収支は7,959百万円の減となり、業務活動収支は7,329百万円の増となった結果、本年度末資金残高は一般会計等よりも26,899百万円増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

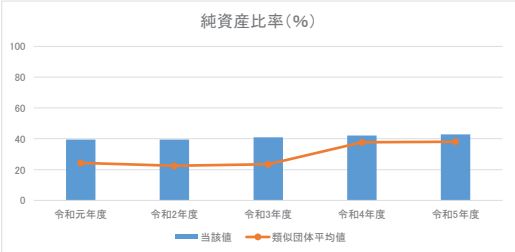
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	185,192,183	184,316,955	186,523,304	186,243,891	185,201,791
人口	826,579	821,094	816,340	812,615	806,369
当該値	224.0	224.5	228.5	229.2	229.7
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

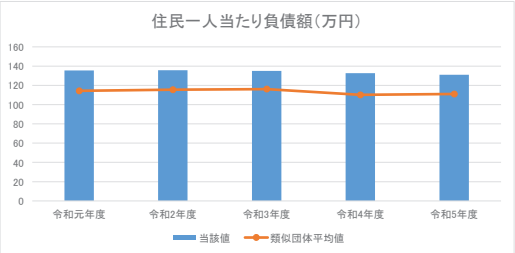
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	731,877	727,963	762,264	784,418	794,622
資産合計	1,851,922	1,843,170	1,865,233	1,862,439	1,852,018
当該値	39.5	39.5	40.9	42.1	42.9
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	37.7	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

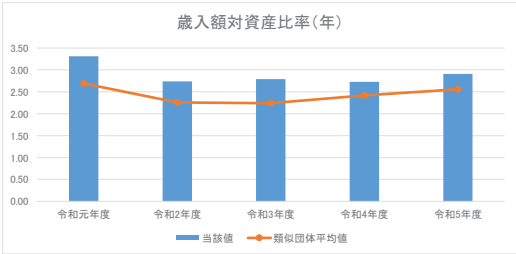
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	112,004,488	111,520,695	110,296,911	107,802,128	105,739,551
人口	826,579	821,094	816,340	812,615	806,369
当該値	135.5	135.8	135.1	132.7	131.1
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	110.2	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

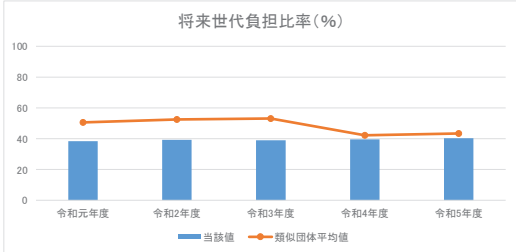
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,851,922	1,843,170	1,865,233	1,862,439	1,852,018
歳入総額	559,508	671,679	669,560	681,493	637,287
当該値	3.31	2.74	2.79	2.73	2.91
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	629,208	636,770	635,959	641,318	646,817
有形・無形固定資産合計	1,637,983	1,624,524	1,629,708	1,619,468	1,603,408
当該値	38.4	39.2	39.0	39.6	40.3
類似団体平均値	50.5	52.5	53.1	42.2	43.3

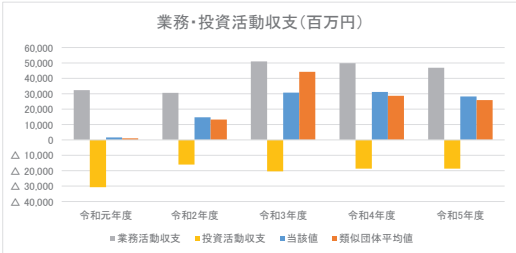
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	32,333	30,575	51,037	49,756	46,841
投資活動収支 ※2	△ 30,714	△ 15,956	△ 20,377	△ 18,667	△ 18,607
当該値	1,619	14,619	30,660	31,089	28,234
類似団体平均値	1,009.7	13,155.5	44,204.5	28,680.7	25,904.7

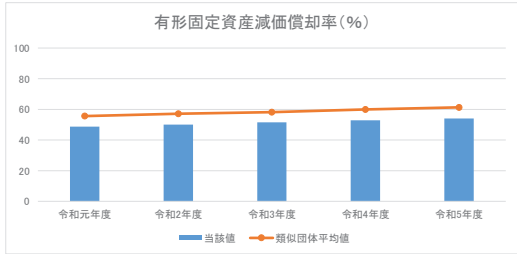
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,135,786	1,179,802	1,224,223	1,269,663	1,314,044
有形固定資産 ※1	2,330,564	2,355,347	2,377,781	2,405,106	2,429,524
当該値	48.7	50.1	51.5	52.8	54.1
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	60.0	61.3

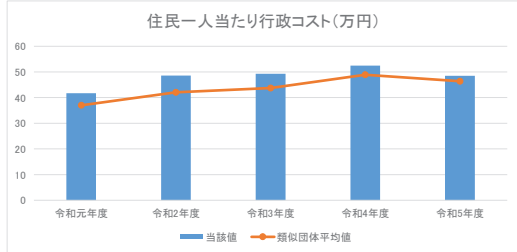
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

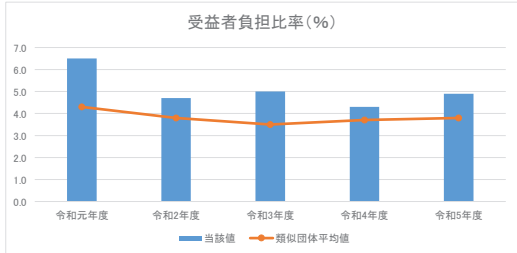
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	34,473,950	39,910,810	40,277,015	42,631,885	39,096,508
人口	826,579	821,094	816,340	812,615	806,369
当該値	41.7	48.6	49.3	52.5	48.5
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	23,878	19,489	21,199	19,207	19,895
経常費用	364,586	415,301	423,537	445,585	409,642
当該値	6.5	4.7	5.0	4.3	4.9
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均179.4万円を50.3万円上回る229.7万円となっている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均2.56年を0.35年上回る42.9%となっている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均61.3%を12.8ポイント下回る54.1%となっている。
今後は、公共インフラ等の老朽化により、補修や更新の費用が増大することが見込まれることから、施設の健全性を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図るため、平成27年に策定、令和7年に改正した公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均38.1%を4.8ポイント上回る42.9%となっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均43.3%を3.0ポイント下回る40.3%となっている。計画的な県債等残高の削減により、類似団体平均を下回っている。
引き続き、地域経済への影響等に配慮しながら、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均46.4万円を2.1万円上回る48.5万円となっている。
本県財政も厳しい状況が続くものと考えられる。
歳入については、国庫支出金や有価証券の売却による県債を積極的に活用するとともに、限りある財源と人的資源を重点分野に集中的に投入することで、将来にわたって持続可能な財政運営を推進していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均111.1万円を20.0万円上回る131.1万円となっている。
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均25,904.7百万円を2,329.3百万円上回る28,234百万円の黒字となっている。住民一人当たりの負債額において、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移しているため、計画的な県債等残高の削減は行っているものの、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、今後も継続的に黒字とするために、行政サービスの向上とコスト削減の両立を図るとともに、県全体の債務残高についても着実に削減を進め、健全で持続可能な財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均3.8%を1.1ポイント上回る4.9%となっている。
公共施設において、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿寿命化の手順を示す個別施設計画を策定し、今後の社会環境の変化等を踏まえた見直しを行いながら、サービスの内容や施設規模の妥当性などを評価することで、県有施設の適正管理、有効利用に取り組んでいく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

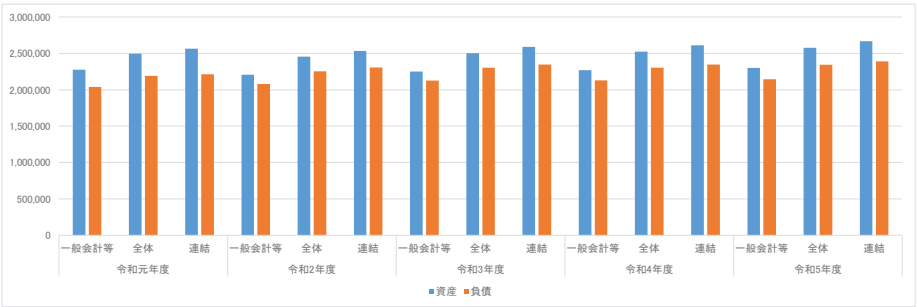
団体名 長野県
団体コード 200000

人口	2,028,135 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,812 人
面積	13,561.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	523,193,843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	152.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

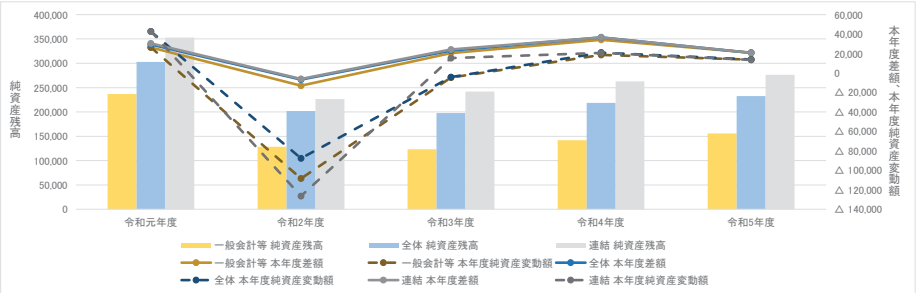
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,276,731	2,207,512	2,250,251	2,270,207	2,301,401
一般会計等	資産	2,276,731	2,207,512	2,250,251	2,270,207	2,301,401
	負債	2,040,116	2,079,327	2,126,821	2,128,215	2,145,599
全体	資産	2,494,900	2,455,070	2,501,800	2,522,771	2,577,638
	負債	2,192,074	2,253,304	2,304,284	2,304,231	2,345,158
連結	資産	2,565,799	2,531,935	2,589,082	2,610,238	2,667,590
	負債	2,212,863	2,305,472	2,347,245	2,347,622	2,391,445



分析:
 [一般会計等]
 資産は、2兆3,014億円で、75.1%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、工物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したものの、減価基金の増などに伴い、312億円増加しています。負債は、2兆1,456億円で、89.7%を地方債が占めています。前年度と比較すると、県債償還額の減少により地方債残高が増加したことなどに伴い、174億円増加しています。
 [全体]
 資産は、電気・水道・下水道施設のインフラ資産等により、一般会計等より2,762億円多く、負債も、電気・水道・下水道事業の企業債等により、一般会計等より1,996億円多くなっています。
 [連結]
 資産は、連結対象団体の建物やインフラ資産等により、一般会計等より3,662億円多く、負債も、連結対象団体の借入金等により、一般会計等より2,459億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

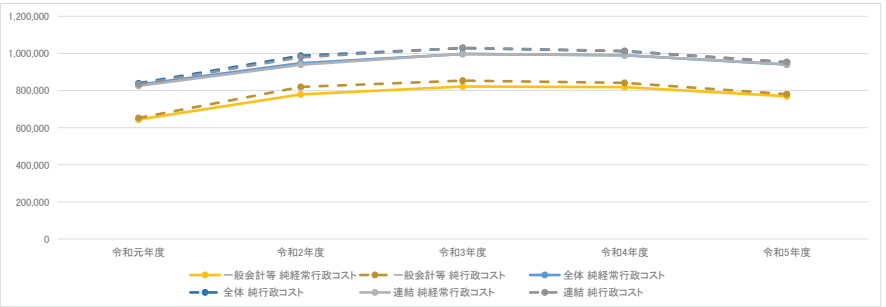
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		26,375	△ 13,005	20,546	34,136	21,007
一般会計等	本年度純資産変動額	26,375	△ 13,005	20,546	34,136	21,007
	純資産残高	236,615	128,185	123,430	141,992	155,802
全体	本年度純資産変動額	29,282	△ 6,765	22,989	36,597	20,792
	純資産残高	302,826	201,766	197,516	218,540	232,480
連結	本年度純資産変動額	30,524	△ 6,063	24,084	36,594	20,604
	純資産残高	42,854	△ 126,472	15,373	20,779	13,529
		352,936	226,463	241,837	262,616	276,145



分析:
 [一般会計等]
 人件費や補助費等の純行政コストが7,809億円、県税や地方交付税、国庫補助金等の財源が8,019億円、その他、無償で譲渡した資産が74億円となっており、純資産残高は、前年度より138億円増加し、1,558億円となっています。
 [全体]
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,709億円多く、純資産変動額は、一般会計等より1億円多くなっています。
 [連結]
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金、連結対象団体の職員給与等により、一般会計等より1,727億円多く、純資産変動額は、一般会計等より3億円少なくなっています。

2. 行政コストの状況

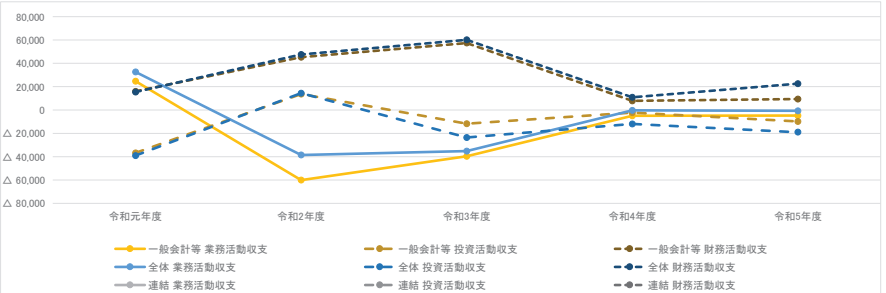
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		644,148	778,701	821,708	818,134	769,100
一般会計等	純経常行政コスト	644,148	778,701	821,708	818,134	769,100
	純行政コスト	652,188	819,431	853,446	840,834	780,936
全体	純経常行政コスト	831,511	946,911	996,824	989,635	939,834
	純行政コスト	839,442	987,706	1,028,559	1,012,335	951,796
連結	純経常行政コスト	825,282	939,416	997,797	989,757	941,322
	純行政コスト	833,429	979,769	1,030,492	1,013,485	953,662



分析:
 [一般会計等]
 経常費用は、7,987億円で、前年度と比較すると、534億円減少しています。これは、主に新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる物件費等の「物にかかるコスト」や補助金等の「移転支出的なコスト」が減少しているためです。経常収益は296億円で、経常費用と経常収益の差し引きである純経常行政コストは、7,691億円となっています。
 [全体]
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,874億円多く、経常収益も、電気・水道・下水道料金収入等により、一般会計等より167億円多くなっています。
 [連結]
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金、連結対象団体の職員給与等により、一般会計等より2,232億円多く、経常収益も、連結対象団体の事業収益等により、一般会計より510億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,717	△ 60,085	△ 39,579	△ 5,034	△ 4,798
一般会計等	業務活動収支	24,717	△ 60,085	△ 39,579	△ 5,034	△ 4,798
	投資活動収支	△ 36,727	13,683	△ 11,694	△ 2,262	△ 9,782
全体	財務活動収支	15,926	45,253	57,377	7,858	9,328
	業務活動収支	32,639	△ 38,561	△ 35,267	△ 224	△ 716
連結	投資活動収支	△ 39,048	14,482	△ 23,578	△ 11,876	△ 18,995
	財務活動収支	15,372	47,632	60,153	10,903	22,551

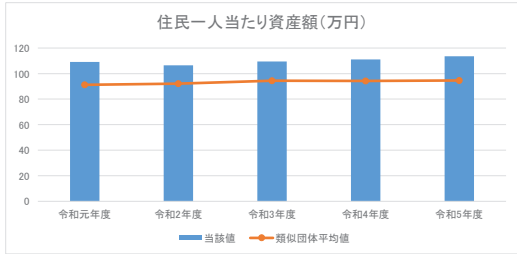


分析:
 [一般会計等]
 令和5年度末の資金残高は、期首に比べ52億円減少し、これに、預り金などの歳計外現金残高73億円を加え、現金預金残高は、261億円となりました。「業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、48億円の財源不足が生じています。「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を下回り、98億円の不足が生じています。「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、93億円の余剰が生じています。
 [全体]
 業務活動収支は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金等の計上により、一般会計等より1,764億円多く、業務収入も、国民健康保険会計の国庫負担、交付金や市町村からの給付金等の計上により、一般会計等より1,806億円多くとなっており、臨時的な収支を含めた収支は、一般会計等より41億円支出が少なくなっています。投資活動収支は、電気・水道・下水道事業の施設整備費等により、一般会計等より131億円多く、投資活動収入も、下水道事業の国庫負担等により、一般会計等より39億円多くとなっており、収支は、一般会計等より92億円不足が多くなっています。財務活動収支は、電気・水道・下水道事業の企業債償還等により、一般会計等より44億円多く、財務活動収入も、電気・水道・下水道事業の企業債発行により176億円多くなっており、収支は、一般会計等より132億円余剰が多くなっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

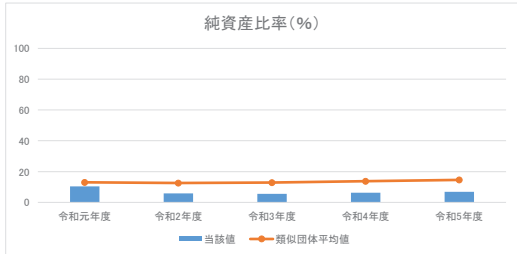
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	227,673,081	220,751,160	225,025,126	227,020,691	230,140,081
人口	2,087,307	2,072,219	2,056,970	2,043,798	2,028,135
当該値	109.1	106.5	109.4	111.1	113.5
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

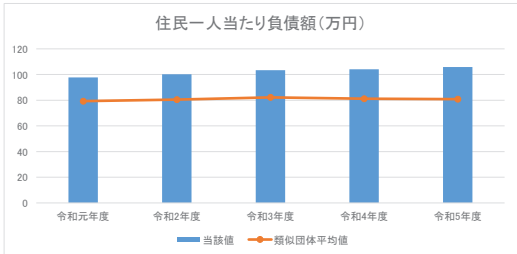
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	236,615	128,185	123,430	141,992	155,802
資産合計	2,276,731	2,207,512	2,250,251	2,270,207	2,301,401
当該値	10.4	5.8	5.5	6.3	6.8
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

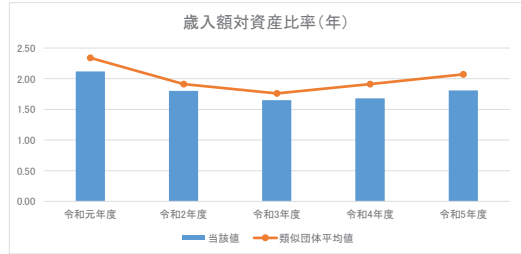
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	204,011,595	207,932,675	212,682,081	212,821,470	214,559,868
人口	2,087,307	2,072,219	2,056,970	2,043,798	2,028,135
当該値	97.7	100.3	103.4	104.1	105.8
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



②歳入額対資産比率(年)

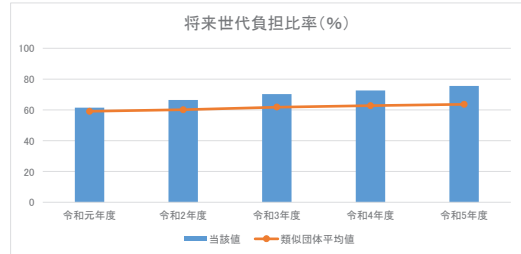
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,276,731	2,207,512	2,250,251	2,270,207	2,301,401
歳入総額	1,071,732	1,224,555	1,359,700	1,353,295	1,268,717
当該値	2.12	1.80	1.65	1.68	1.81
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,142,287	1,179,962	1,231,226	1,262,006	1,305,467
有形・無形固定資産合計	1,861,355	1,775,012	1,753,479	1,737,454	1,728,541
当該値	61.4	66.5	70.2	72.6	75.5
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

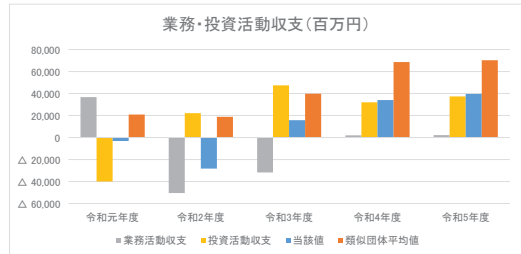
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	36,795	△ 50,426	△ 31,718	2,005	2,229
投資活動収支 ※2	△ 39,967	22,124	47,385	32,015	37,321
当該値	△ 3,172	△ 28,302	15,667	34,020	39,550
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

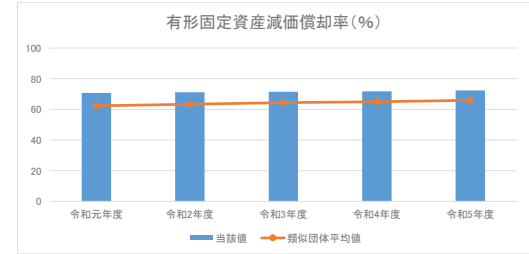
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,126,552	2,154,520	2,186,692	2,223,303	2,257,056
有形固定資産 ※1	3,009,022	3,026,036	3,058,694	3,097,623	3,121,203
当該値	70.7	71.2	71.5	71.8	72.3
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

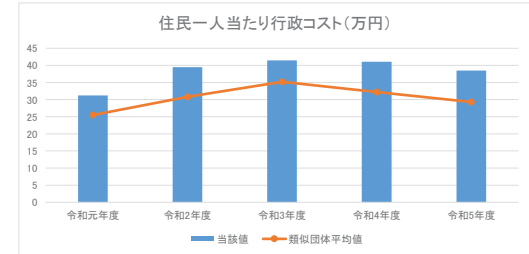
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

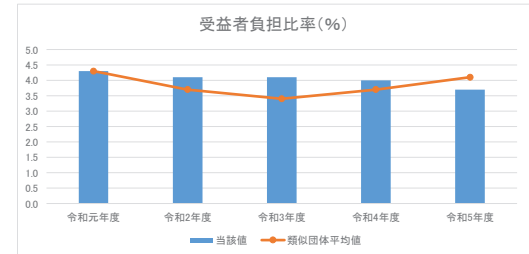
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	65,218,760	81,943,058	85,344,621	84,083,366	78,093,643
人口	2,087,307	2,072,219	2,056,970	2,043,798	2,028,135
当該値	31.2	39.5	41.5	41.1	38.5
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	28,743	33,033	34,687	33,986	29,580
経常費用	672,891	811,734	856,395	852,120	798,680
当該値	4.3	4.1	4.1	4.0	3.7
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

償却資産の約半分を占める道路は、耐用年数を60年とする一方、全延長の約8割が60年以前に整備されています。これにより約1兆1,881億円が減価償却累計額として計上されるため、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は上回っています。なお、類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの資産額が類似他団体と比べ高くなっています。過去に整備した公共施設やインフラ資産は今後一層老朽化していくことから、県有施設全体での修繕等の実施時期を調整することで、財政負担の平準化を行い、中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

地方債などの負債が増加した一方で、減価基金などの資産が増加したことなどにより純資産残高が138億円増加したため、純資産比率が増加しました。なお、国道や河川等の県が管理する所有外資産は、貸借対照表の資産として計上していない一方、整備に充てた地方債は負債として計上しています。本県は、所有外資産の比率が類似団体より大きいと考えられるため、純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回っています。中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組む一方、地方債の発行抑制等により地方債残高の圧縮に努め、純資産の確保を図ります。

3. 行政コストの状況

類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの行政コストが類似他団体と比べ高くなっています。引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

4. 負債の状況

類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの負債額が類似他団体と比べ高くなっています。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であり、合計396億円の黒字となっています。引き続き、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組みます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、貸付金元利収入の減等に伴い経常収益が前年度から44億円減少したことなどから類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な県民負担の割合は比較的低くなっています。引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

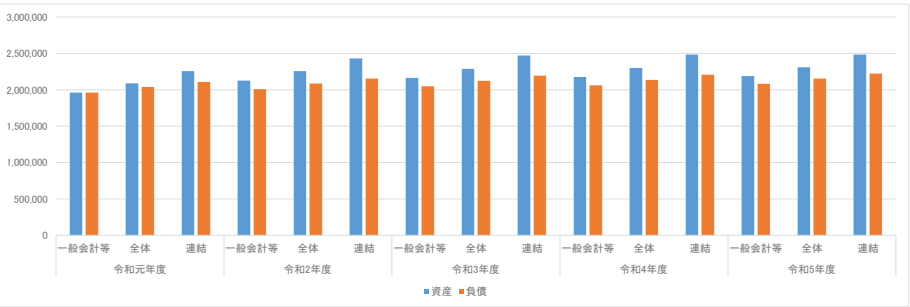
団体名 岐阜県
団体コード 210005

人口	1,967,862 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,859 人
面積	10,621.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	490,011,911 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	223.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

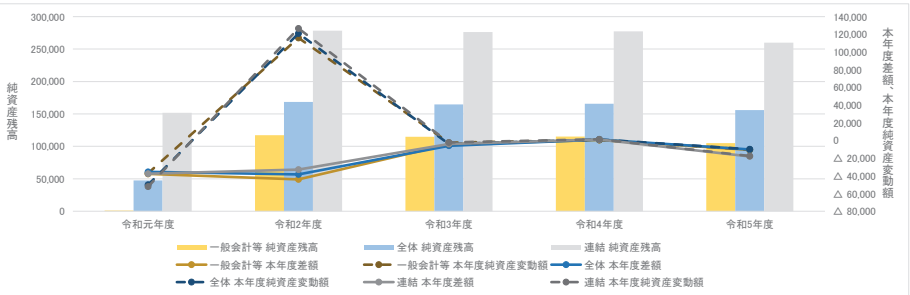
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,962,444	2,125,664	2,162,221	2,176,416	2,186,870
一般会計等	資産					
	負債	1,961,338	2,008,573	2,047,552	2,061,186	2,081,957
全体	資産	2,087,973	2,255,078	2,288,992	2,300,729	2,309,290
	負債	2,040,402	2,086,501	2,124,441	2,135,114	2,153,489
連結	資産	2,257,731	2,431,588	2,471,794	2,484,501	2,483,460
	負債	2,106,121	2,153,298	2,195,667	2,207,096	2,223,689



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,454百万円の増加となった。道路工物の増などによりインフラ資産の建設仮勘定が増加(17,004百万円)したことや、定年延長に伴い創設した退職手当基金の増などにより流動資産が増加(24,803百万円)したことが主な要因である。一方、減要因として、インフラ資産の減価償却累計額の増加による減(▲29,096百万円)等がある。資産総額のうち、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の割合が82%となっており、引き続き施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど適正管理に努める。
水道事業会計、工業用水道事業会計等を加えた全体財務書類では、資産総額は、下水道管等インフラ資産の計上等により一般会計等に比べて122,420百万円多いが、負債総額も、下水道管の建設改良費事業等のための企業債の計上等により71,532百万円多い。
岐阜県土地開発公社、岐阜県総合医療センター等を加えた連結財務書類では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて296,590百万円多いが、負債総額も各団体の借入金等があること等から141,732百万円多い。

3. 純資産変動の状況

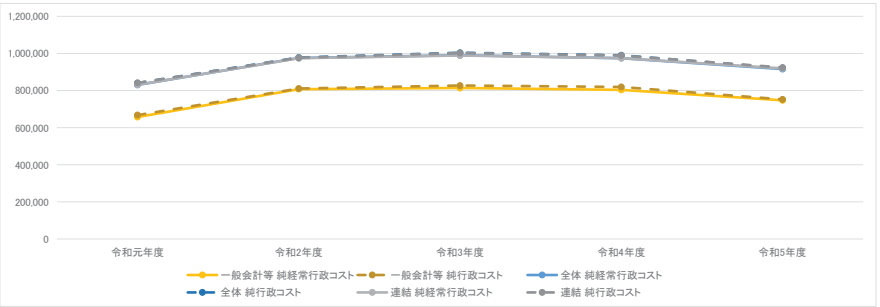
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 37,881	△ 44,029	△ 4,341	513	△ 10,654
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 37,053	△ 37,053	△ 2,424	562	△ 10,317
	純資産残高	1,106	117,091	114,669	115,230	104,913
全体	本年度純資産変動額	△ 35,501	△ 38,380	△ 5,961	1,000	△ 10,164
	純資産残高	47,571	168,577	164,551	165,615	155,801
連結	本年度純資産変動額	△ 37,574	△ 33,005	△ 4,120	1,142	△ 17,976
	純資産残高	△ 52,176	126,683	△ 2,166	1,278	△ 17,633
		151,611	278,291	276,127	277,405	259,771



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(741,407百万円)が純行政コスト(752,061百万円)を下回っており、本年度差額は▲10,654百万円となり、純資産残高は10,317百万円の減少となった。地方税の徴収確保特別対策事業等により収収等確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が119,817百万円多く、本年度差額は▲10,164百万円となり、純資産残高は50,886百万円多い。
連結では、一般会計等に比べて、資産額が296,590百万円多い一方で、事業収益の計上により純行政コストの上昇幅は64,557百万円にとどまり、純資産残高は154,858百万円多い。

2. 行政コストの状況

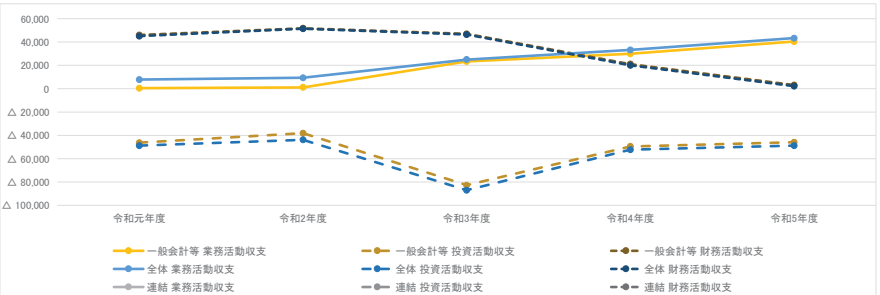
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		657,288	807,845	813,837	804,087	747,204
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	667,634	810,596	827,222	819,178	752,061
全体	純経常行政コスト	830,145	975,450	990,285	974,897	915,758
	純行政コスト	840,509	978,455	1,003,818	990,122	920,669
連結	純経常行政コスト	831,003	974,184	988,980	974,189	919,157
	純行政コスト	841,034	976,856	1,002,482	988,801	924,244



分析:
一般会計等においては、経常費用は786,428百万円となり、前年度から44,193百万円の減少となった。人件費や物件費等の業務費用が62%(485,789百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用が38%(300,639百万円)を占めている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(301,101百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。今後も社会保障関係経費の自然増が続くが、引き続き不断の行財政改革に取り組み、できる限りの経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、給水収益の使用料・手数料への計上により経常収益が6,316百万円多い一方、国保負担金の補助費等への計上により移転費用が163,712百万円、減価償却費などの計上により業務費用が11,158百万円それぞれ多く、純行政コストは168,608百万円多い。
連結では、一般会計等に比べて、事業収益等の計上により、経常収益が104,799百万円多い一方、移転費用が155,020百万円、人件費が34,216百万円など経常費用が276,753百万円多く、純行政コストは172,183百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		461	1,120	23,332	29,992	40,419
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 46,246	△ 38,128	△ 82,660	△ 49,489	△ 45,851
全体	業務活動収支	45,971	51,738	47,040	21,089	3,108
	投資活動収支	7,821	9,334	24,981	32,217	43,379
連結	業務活動収支	45,094	51,392	46,404	19,986	2,161
	投資活動収支					
	財務活動収支					

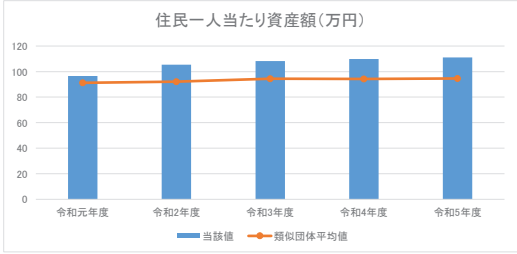


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は40,419百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったことなどから、▲45,851百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,108百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,324百万円減少し、17,330百万円となった。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、業務活動収支が2,960百万円多い。一方で、水道施設の整備事業を行ったことなどから投資活動収支のマイナス幅も3,009百万円多い。本年度末資金残高は前年度から3,320百万円減少し、35,916百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

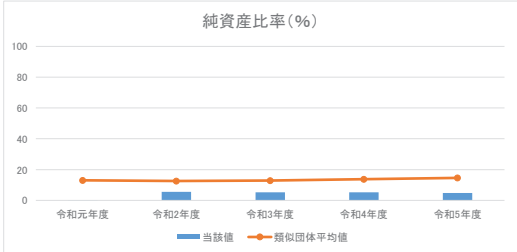
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	196,244.417	212,566.388	216,222.053	217,641.601	218,687.040
人口	2,032,490	2,016,868	1,996,682	1,982,294	1,967,862
当該値	96.6	105.4	108.3	109.8	111.1
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

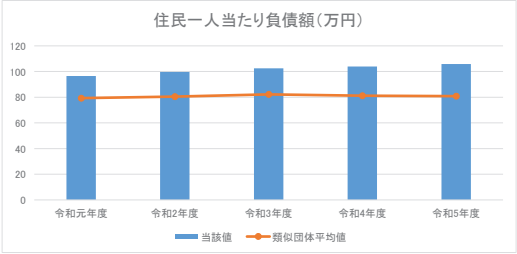
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,106	117,091	114,669	115,230	104,913
資産合計	1,962,444	2,125,664	2,162,221	2,176,416	2,186,870
当該値	0.1	5.5	5.3	5.3	4.8
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

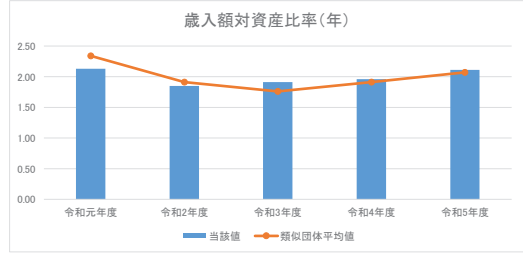
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	196,133.783	200,857.252	204,755.193	206,118.561	208,195.747
人口	2,032,490	2,016,868	1,996,682	1,982,294	1,967,862
当該値	96.6	99.6	102.5	104.0	105.8
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

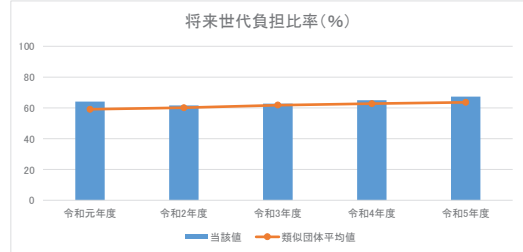
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,962,444	2,125,664	2,162,221	2,176,416	2,186,870
歳入総額	922,355	1,148,521	1,130,306	1,110,629	1,038,382
当該値	2.13	1.85	1.91	1.96	2.11
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,063,341	1,107,571	1,151,898	1,198,533	1,234,707
有形・無形固定資産合計	1,858,206	1,799,390	1,835,284	1,845,259	1,835,486
当該値	64.1	61.6	62.8	65.0	67.3
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

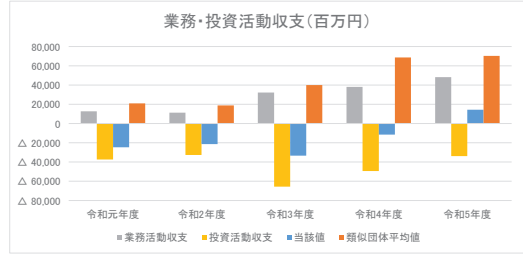
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	12,564	11,299	32,229	37,977	48,245
投資活動収支 ※2	△ 37,292	△ 32,779	△ 65,689	△ 49,478	△ 33,913
当該値	△ 24,728	△ 21,480	△ 33,460	△ 11,501	14,332
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

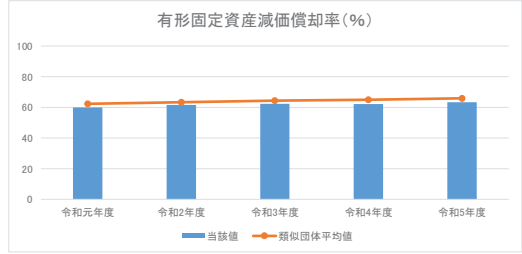
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,332,609	1,372,598	1,404,414	1,441,147	1,477,490
有形固定資産 ※1	2,224,555	2,233,373	2,252,476	2,319,452	2,330,887
当該値	59.9	61.5	62.3	62.1	63.4
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

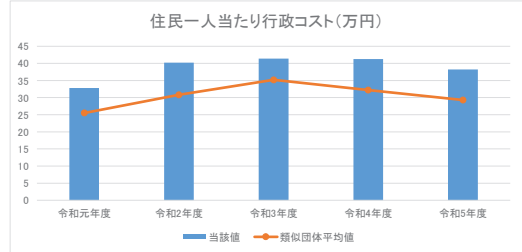
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

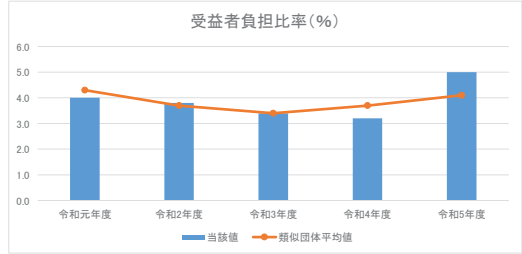
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	66,763.435	81,059.568	82,722.224	81,917.774	75,206.065
人口	2,032,490	2,016,868	1,996,682	1,982,294	1,967,862
当該値	32.8	40.2	41.4	41.3	38.2
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	27.166	31,968	28,386	26,536	39,224
経常費用	684,454	839,813	842,223	830,621	786,428
当該値	4.0	3.8	3.4	3.2	5.0
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和元年度以降類似団体平均を上回っているが、令和2年度にインフラ資産の再評価等を行ったことによりさらに増加し、令和5年度は類似団体平均を16.5万円上回っている。
歳入額対資産比率は分子となる資産の額が増加した一方、分母となる歳入総額が減少したことから、類似団体平均を0.04上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を2.5下回る結果となっている。今後も引き続き、「第二期岐阜県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、これを含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回る水準(67.3%)に留まっている。
なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、令和5年度の純資産額は723.485百万円となり、純資産比率は33.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であり、類似団体平均を上回っている。行政コストのうち最も金額が大きいのは移動費用の補助金等(301,101百万円)、次いで業務費用の人件費(244,726百万円)であり、純行政コストの72.6%を占めている。
今後も社会保障関係経費の自然増などによるコスト増が見込まれるため、令和5年3月に策定した「岐阜県行政改革指針2023」に沿って引き続き不断の行政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
今後も人口は減少が見込まれ、一人あたり負債額も増加する見込みであることから、事務事業の不断の見直し、節度ある県債発行、公共施設等の計画的な維持管理等、節度ある財政運営を継続するほか、税收確保等の歳入確保対策を推進し、負債額の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用に対する使用料・手数料などの経常収益の大きさを表す比率であり、当該比率が低いと行政サービスに係る純行政コストの割合が大きくなる。
令和5年度は、経常収益が増加したことにより、昨年度から1.8増加した。
引き続き宝くじ販売収入の増加対策などに取り組み、経常収益の増加に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

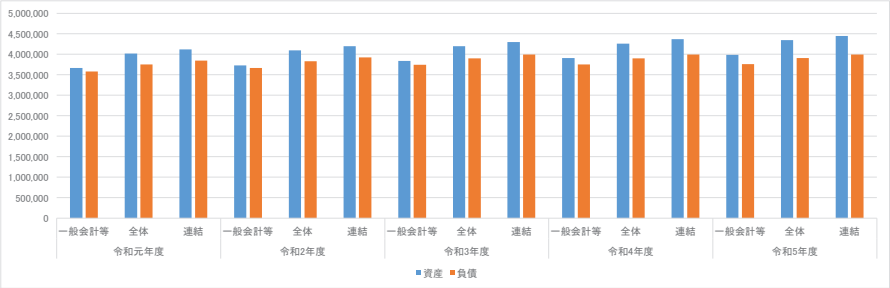
団体名 静岡県
団体コード 220001

人口	3,606,469 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32,076 人
面積	7,777.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	737,591,268 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	13.6 %
		将来負担比率	235.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

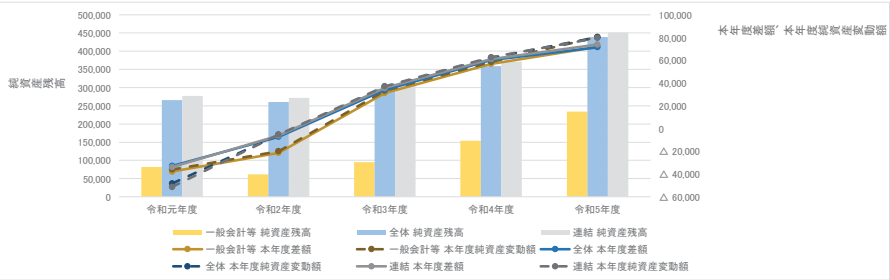
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	3,665,894	3,732,447	3,840,243	3,908,984	3,991,703
	負債	3,584,004	3,670,594	3,745,233	3,755,406	3,757,674
全体	資産	4,016,967	4,094,900	4,197,053	4,264,079	4,348,467
	負債	3,751,051	3,834,559	3,900,449	3,905,301	3,909,389
連結	資産	4,120,926	4,199,584	4,302,747	4,367,070	4,448,488
	負債	3,843,626	3,927,700	3,993,774	3,995,471	3,997,264



分析:
【一般会計等】
・資産は、前年度に対し827億円増加した。主な要因は、道路・護岸等の整備(国土強靱化5か年加速対策など)によりインフラ資産が439億円増加したほか、県債償還のための基金積立により基金が99億円増加したことである。
・負債は、前年度に対し23億増加した。主な要因は、退職手当引当金が43億増加したことである。
【全体会計】
・資産は、水道事業会計等のインフラ資産が加わったことにより、一般会計等と比べて3,568億円多くなっている。
・負債は、県立がんセンター事業会計等の地方債が加わったことにより、一般会計等と比べて1,517億円多くなっている。
【連結会計】
・資産は、静岡県立病院機構や静岡公立大学法人等の有形固定資産が加わったことにより、全体会計と比べて1,000億円多くなっている。
・負債は、静岡県立病院機構等の地方債が加わったことにより、全体会計と比べて879億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

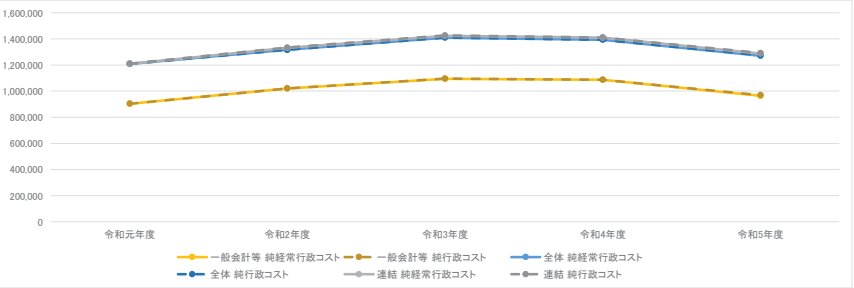
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 37,798	△ 21,375	31,244	56,934	71,785
	本年度純資産変動額	△ 36,081	△ 20,037	33,157	58,568	80,451
全体	純資産残高	61,890	61,853	95,010	153,578	234,029
	本年度差額	△ 32,901	△ 7,301	33,978	60,319	71,415
連結	純資産残高	265,916	260,341	296,604	358,778	439,078
	本年度差額	△ 33,854	△ 6,253	35,640	61,016	73,920
連結	本年度純資産変動額	△ 51,307	△ 5,416	37,089	62,626	79,625
	純資産残高	277,300	271,884	308,973	371,599	451,224



分析:
【一般会計等】
純資産残高は、前年度に対し804億円増加した。これは、新型コロナウイルス・物価高騰対策関連経費や社会保障関係経費等の補助金等が減少したことに伴い、純行政コストが1,182億円減少し、収収等の財源が上回ったためである。
【全体会計】
純資産残高は、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わり、一般会計等と比べて2,050億円多くなっている。
【連結会計】
純資産残高は、静岡県立病院機構の国庫等補助金等が加わり、収収等の財源が増加したことに伴い、全体会計と比べて121億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

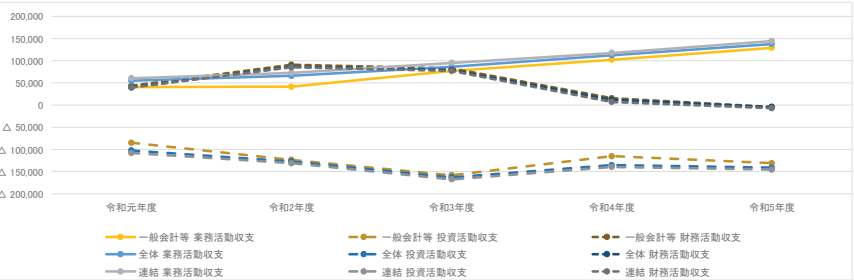
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	902,997	1,019,666	1,094,258	1,086,321	963,596
	純行政コスト	902,967	1,020,407	1,095,955	1,087,449	969,285
全体	純経常行政コスト	1,208,192	1,315,869	1,408,886	1,393,119	1,269,507
	純行政コスト	1,208,265	1,316,711	1,410,251	1,393,414	1,275,037
連結	純経常行政コスト	1,208,751	1,331,357	1,423,573	1,409,254	1,288,550
	純行政コスト	1,210,121	1,333,218	1,427,024	1,410,888	1,291,546



分析:
【一般会計等】
・純経常行政コストは、前年度に対し1,227億円減少した。新型コロナ・物価高騰対策関連経費が減少したことが主な要因である。
・純行政コストは、前年度に対し1,182億円減少した。純行政コストは、純経常行政コストから臨時損失を加えることにより算出されるが、臨時損失が対前年度比で増加したことが主な要因である。
【全体会計】
・純行政コストは、一般会計等と比べ3,058億円多くなっている。これは、経常費用が経常収益を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて3,598億円増加、経常収益は、港湾整備事業の使用料等が加わったことにより、539億円の増加となっている。
【連結会計】
・純行政コストは、全体会計と比べ165億円多くなっている。これは、経常費用が経常収益を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより、一般会計等と比べて4,373億円増加した。経常収益は、静岡県道路公社の使用料及び手数料収入が加わったことにより、1,123億円の増

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	40,613	41,293	76,652	102,372	128,926
	投資活動収支	△ 84,859	△ 123,603	△ 158,393	△ 115,366	△ 131,147
全体	財務活動収支	43,361	90,955	82,930	15,330	△ 4,336
	業務活動収支	55,026	65,937	86,245	112,275	137,532
連結	投資活動収支	△ 102,457	△ 126,957	△ 163,201	△ 135,448	△ 141,228
	財務活動収支	39,897	86,491	78,948	11,667	△ 4,648
連結	業務活動収支	60,376	72,737	95,209	117,505	144,271
	投資活動収支	△ 107,971	△ 131,142	△ 167,701	△ 139,569	△ 145,452
連結	財務活動収支	39,464	85,247	77,183	7,160	△ 7,129



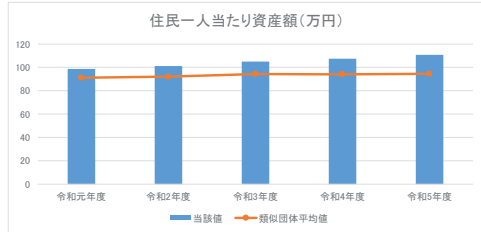
分析:
【一般会計等】
・業務活動収支は、前年度に対し265億円改善した。主な要因は、新型コロナウイルス・物価高騰対策関連経費等の業務費用支出が320億円減少したことである。
・投資活動収支は、前年度に対し158億円悪化した。主な要因は、公共施設整備費や基金積立支出などの投資活動支出が287億円増加したことである。
・財務活動収支は、前年度に対し197億円悪化した。主な要因は、地方債の発行収入が償還支出を下回ったことである。
・以上の結果、本年度の資金収支は前年度から90億円悪化し、年度末資金残高は、188億円となっている。
【全体会計】
業務活動収支の増加等により、前年度に対し、本年度の資金収支は32億円増加し、本年度資金残高は565億円となった。
【連結会計】
業務活動収支の増加等により、前年度に対し、本年度の資金収支は66億円減少し、年度末資金残高は828億円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

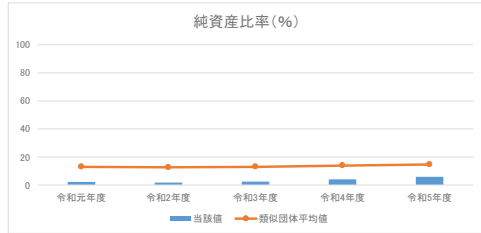
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	366,589,376	373,244,720	384,024,230	390,898,400	399,170,277
人口	3,708,556	3,686,335	3,658,375	3,633,773	3,606,469
当該値	98.8	101.3	105.0	107.6	110.7
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

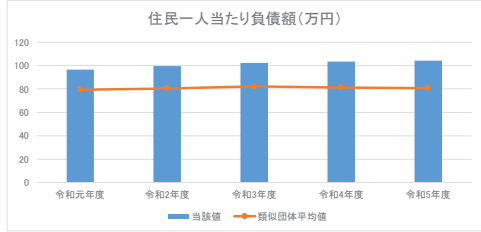
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	81,890	61,853	95,010	153,578	234,029
資産合計	3,665,894	3,732,447	3,840,243	3,908,984	3,991,703
当該値	2.2	1.7	2.5	3.9	5.9
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

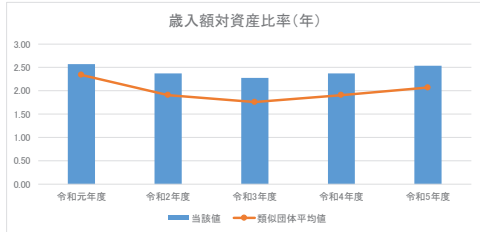
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	358,400,376	367,059,432	374,523,294	375,540,600	375,767,375
人口	3,708,556	3,686,335	3,658,375	3,633,773	3,606,469
当該値	96.6	99.6	102.4	103.3	104.2
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

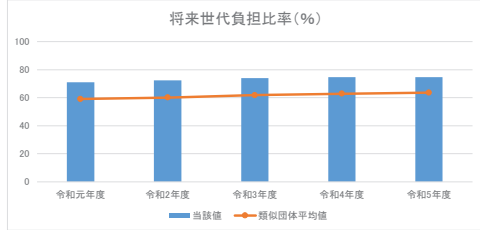
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,665,894	3,732,447	3,840,243	3,908,984	3,991,703
歳入総額	1,424,530	1,578,190	1,682,775	1,646,085	1,572,057
当該値	2.57	2.37	2.28	2.37	2.54
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,994,341	2,046,728	2,105,355	2,144,927	2,180,891
有形・無形固定資産合計	2,807,964	2,826,437	2,844,791	2,875,336	2,918,240
当該値	71.0	72.4	74.0	74.6	74.7
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

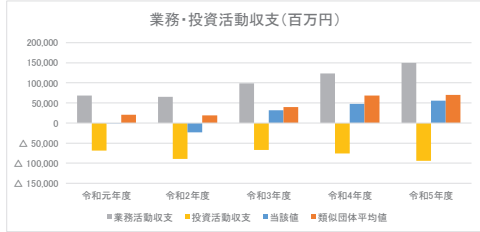
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	68,329	65,511	98,587	123,034	149,558
投資活動収支 ※2	△ 68,743	△ 88,954	△ 66,948	△ 75,634	△ 93,800
当該値	△ 414	△ 23,443	31,639	47,400	55,758
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

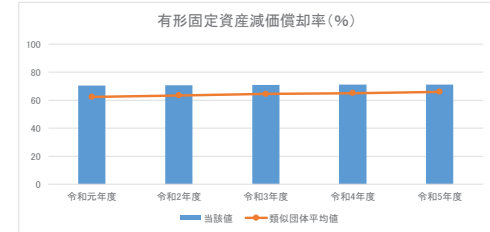
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,383,804	3,452,675	3,518,987	3,589,939	3,662,549
有形固定資産 ※1	4,813,855	4,888,796	4,962,008	5,052,186	5,150,743
当該値	70.3	70.6	70.9	71.1	71.1
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

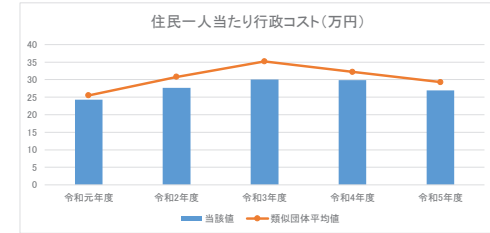
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

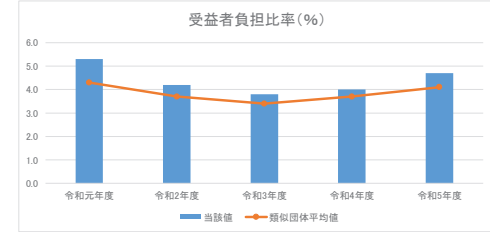
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	90,296,658	102,040,723	109,595,501	108,744,900	96,928,533
人口	3,708,556	3,686,335	3,658,375	3,633,773	3,606,469
当該値	24.3	27.7	30.0	29.9	26.9
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	51,029	45,029	43,127	45,536	47,365
経常費用	954,026	1,064,695	1,137,385	1,131,857	1,010,961
当該値	5.3	4.2	3.8	4.0	4.7
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年度から3万1千円増加している。
・これは、有形固定資産の増加及び減価基金の積立により基金が増加したことが主な要因である。

・歳入額対資産比率については、前年度から0.17ポイント増加している。
・これは、県債償還のための基金積立等により資産が増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率については、前年度から増減なしである。
・県有施設の総量に関する目標と管理方針等を示した個別施設計画に基づき、適切な保全を行い、施設の長寿命化や集約、複合化等による総量適正化を進めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から2.0ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
・これは、県債償還のための基金積立等により資産が増加していることが主な要因である。
・類似団体と比較し純資産比率が低い要因は、国所有の河川や県管理国道等の所有外資産は資産計上されない一方、これらの整備に要した県債は負債に全て計上されていること等が主な要因である。

・将来世代負担比率は、前年度から0.1ポイント増加した。
・これは、社会資本整備の財源である地方債残高が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度から3千円減少し、類似団体平均値を下回っている。
・これは、新型コロナウイルス・物価高騰対策関連経費の減少等に伴い、純行政コストが減少したことが主な要因である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
・これは、空港整備をはじめとした大規模プロジェクト等の影響により、類似団体に比べ地方債残高が大きいたことが主な要因である。

・業務・投資活動収支は、前年度から84億円増加している。
・これは、県税及び地方交付税等の増により業務活動収入が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から0.7ポイント増加した。
・これは、経常収益が前年度から増加したことが主な要因である。今後も、収益負担に基づく使用料、手数料等の適正な見直しを行いながら、経常収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

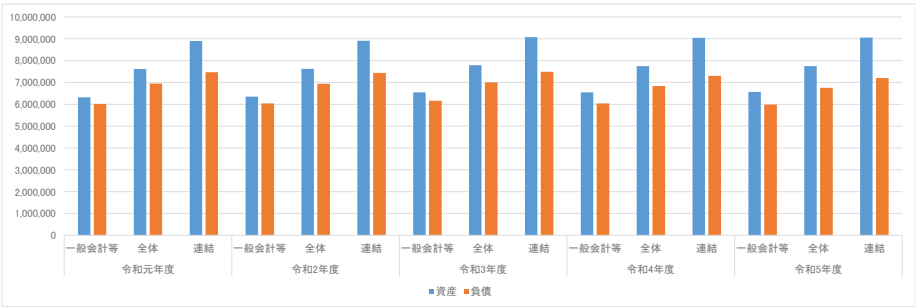
団体名	愛知県
団体コード	230006

人口	7,500,882 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63,116 人
面積	5,173.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,440,405.836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	162.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

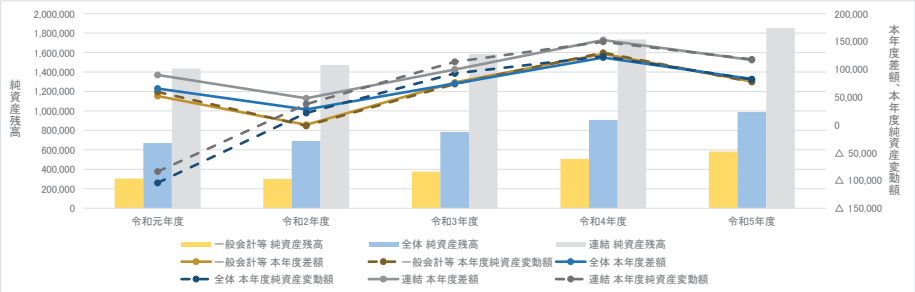
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,324,635	6,348,055	6,543,428	6,551,674	6,570,408
一般会計等	資産	6,019,532	6,044,714	6,166,793	6,045,346	5,987,064
	負債	7,618,704	7,629,045	7,791,381	7,748,030	7,745,944
全体	資産	6,949,142	6,938,211	7,008,001	6,841,431	6,757,648
	負債	8,900,332	8,913,187	9,074,140	9,040,575	9,056,454
連結	資産	7,466,507	7,441,949	7,489,651	7,306,688	7,204,641
	負債					



分析:
 一般会計等においては、資産総額(6,570,408百万円)が前年度と比較して18,734百万円の増加となった。資産の増加額が大きいものは、基金(+17,843百万円)、事業用資産(+4,962百万円)、投資及び出資金(+4,806百万円)であり、減少額が大きいものは貸付金(△5,566百万円)、インフラ資産(△3,626百万円)である。負債総額(5,987,064百万円)は、前年度と比較して58,282百万円減少しているが、負債の減少額が最も大きいものは地方債(△68,676百万円)である。
 一般会計等に県立病院事業会計等を加えた全体では、流域下水道事業や水道事業等のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は1,175,536百万円多い7,745,944百万円となり、負債についても、各公営事業会計の地方債等を計上しているため、770,584百万円多い9,056,454百万円となった。
 全体に一部事務組合、地方三公社及び第三セクター等を加えた連結では、道路公社等の資産を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は2,486,046百万円多い9,056,454百万円となり、負債についても借入金等を計上しているため、1,217,577百万円多い7,204,641百万円となった。

3. 純資産変動の状況

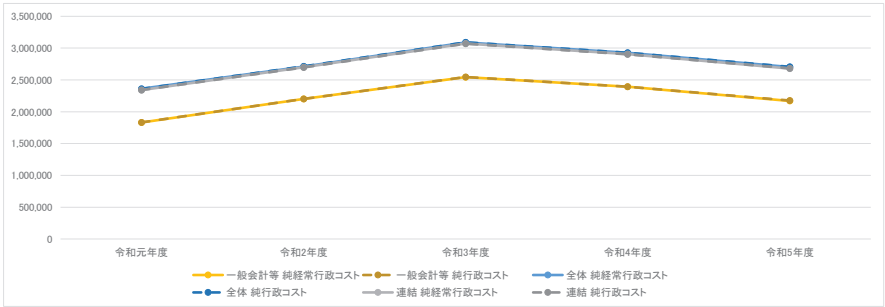
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		51,849	89	76,226	127,570	77,915
一般会計等	本年度純資産変動額	59,305	△ 1,762	73,293	129,694	77,016
	純資産残高	305,103	303,341	376,634	506,328	583,344
全体	本年度純資産変動額	65,446	27,684	74,317	120,962	82,432
	純資産残高	669,562	690,834	783,381	906,600	988,296
連結	本年度純資産変動額	89,830	47,777	99,638	152,536	116,604
	純資産残高	1,433,825	1,471,238	1,584,489	1,733,887	1,851,813



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(2,254,968百万円)が純行政コスト(2,177,052百万円)を上回ったことから、本年度差額は77,915百万円(前年度比△49,655百万円)となり、純資産残高(583,344百万円)は77,016百万円の増加となった。
 全体では、一般会計等と比較して、財源が535,583百万円多くなっており、本年度差額は82,432百万円となった。純資産残高は81,696百万円増加し、988,296百万円となった。
 連結では、一般会計等と比較して、財源が543,059百万円多くなっており、本年度差額は116,604百万円となった。純資産残高は117,926百万円増加し、1,851,813百万円となった。

2. 行政コストの状況

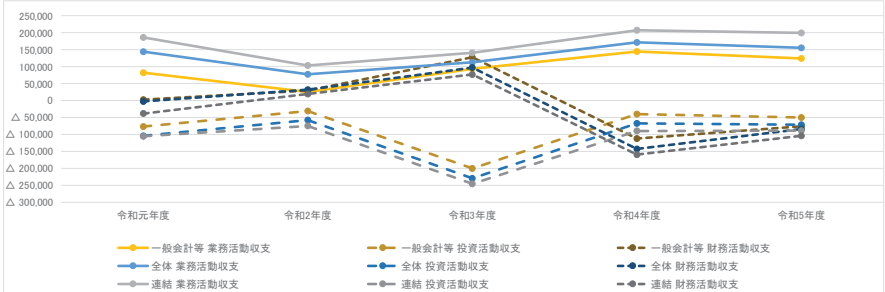
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,831,246	2,200,454	2,544,347	2,393,373	2,170,661
一般会計等	純経常行政コスト	1,832,856	2,201,641	2,546,181	2,394,432	2,177,052
	純行政コスト	2,362,368	2,711,456	3,089,491	2,927,179	2,701,685
全体	純経常行政コスト	2,359,279	2,712,113	3,091,454	2,928,645	2,708,119
	純行政コスト	2,940,702	2,698,825	3,072,068	2,906,419	2,678,060
連結	純経常行政コスト	2,341,023	2,695,968	3,069,659	2,901,782	2,681,423
	純行政コスト					



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,261,789百万円であり、前年度と比較して226,606百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は907,865百万円、補助金や社会給付等の移転費用は1,353,924百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,249,820百万円、前年度比△188,704百万円)であり、純行政コスト(2,177,052百万円)の57.4%を占めている。
 全体では、一般会計等と比較して、給水収益や医薬収益等の計上により、経常収益は117,771百万円多い208,899百万円となったが、経常費用も648,796百万円多い2,910,585百万円となっており、純行政コストは531,067百万円多い2,708,119百万円となった。
 連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体の料金収入や事業収益等の計上により、経常収益は279,557百万円多い370,685百万円となったが、経常費用も786,956百万円多い3,048,745百万円となったことから、純行政コストは504,371百万円多い2,681,423百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		81,938	25,289	93,219	144,366	123,726
一般会計等	業務活動収支	△ 76,569	△ 31,051	△ 199,971	△ 40,160	△ 50,182
	投資活動収支	2,732	29,392	127,496	△ 111,976	△ 75,928
全体	業務活動収支	143,752	77,328	112,545	171,452	155,093
	投資活動収支	△ 104,273	△ 57,699	△ 229,187	△ 67,511	△ 71,521
連結	業務活動収支	△ 2,745	31,692	96,921	△ 142,548	△ 83,962
	投資活動収支	186,029	103,166	140,500	207,011	198,960
連結	業務活動収支	△ 105,075	△ 74,980	△ 245,307	△ 89,630	△ 88,664
	投資活動収支	△ 38,364	19,080	76,832	△ 159,197	△ 103,852

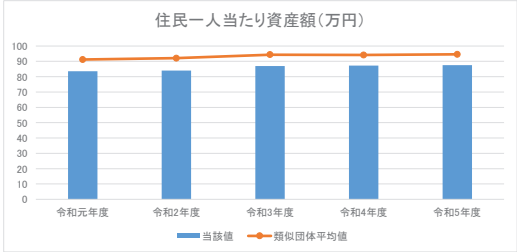


分析:
 一般会計等においては、経常的な行政サービス活動に関する業務活動収支は123,726百万円(前年度比△20,640百万円)、施設整備等の投資的な活動に関する投資活動収支は△50,182百万円(前年度比△10,022百万円)、地方債の発行や償還等の財務的な活動に関する財務活動収支は△75,928百万円(前年度比+36,048百万円)となった。この結果、本年度末資金残高は前年度末から2,385百万円減少し、73,642百万円となった。
 全体では、給水収益や医薬収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して31,367百万円多い155,093百万円となった。一方で、公営事業に係る公共施設等整備費支出の計上により、投資活動収支は21,339百万円少ない△71,521百万円となり、財務活動収支は公営事業において地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回り、8,034千円少ない△83,962百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△390百万円減少した145,038百万円となった。
 連結では、連結対象団体の料金収入や事業収益等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して75,234百万円多い198,960百万円となった。一方で、投資活動収支は連結対象団体に係る公共施設等整備費支出等の計上により、38,482百万円少ない△88,664百万円となり、財務活動収支は連結団体において地方債等の償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、27,924百万円少ない△103,852百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,445百万円増加した209,766百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

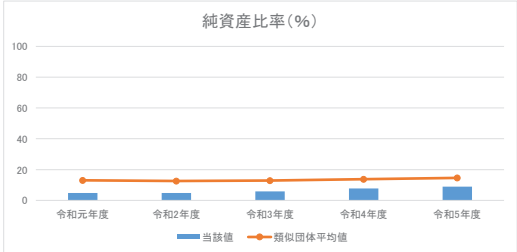
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	632,463,540	634,805,521	654,342,758	655,167,378	657,040,811
人口	7,575,530	7,558,872	7,528,519	7,512,703	7,500,882
当該値	83.5	84.0	86.9	87.2	87.6
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

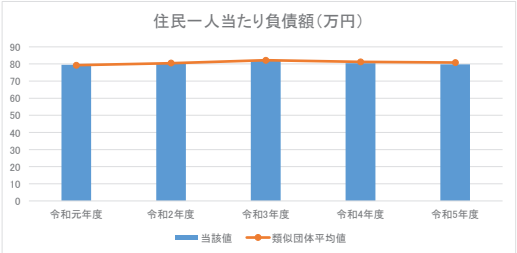
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	305,103	303,341	376,634	506,328	583,344
資産合計	6,324,635	6,348,055	6,543,428	6,551,674	6,570,408
当該値	4.8	4.8	5.8	7.7	8.9
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

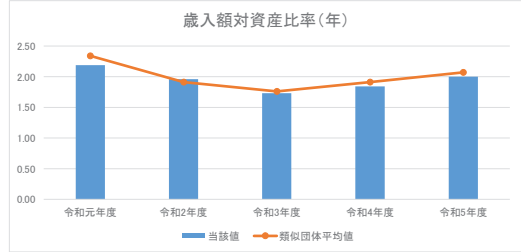
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	601,953,236	604,471,389	616,679,338	604,534,556	598,706,372
人口	7,575,530	7,558,872	7,528,519	7,512,703	7,500,882
当該値	79.5	80.0	81.9	80.5	79.8
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

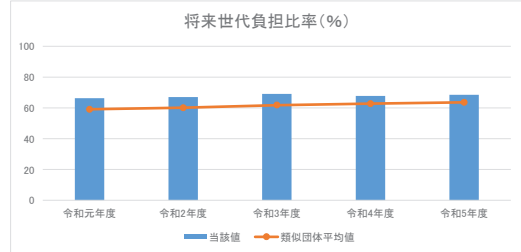
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,324,635	6,348,055	6,543,428	6,551,674	6,570,408
歳入総額	2,890,071	3,245,813	3,782,312	3,554,446	3,283,399
当該値	2.19	1.96	1.73	1.84	2.00
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,978,358	2,992,711	3,082,738	3,025,271	3,058,780
有形・無形固定資産合計	4,490,383	4,465,143	4,458,561	4,462,870	4,464,665
当該値	66.3	67.0	69.1	67.8	68.5
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

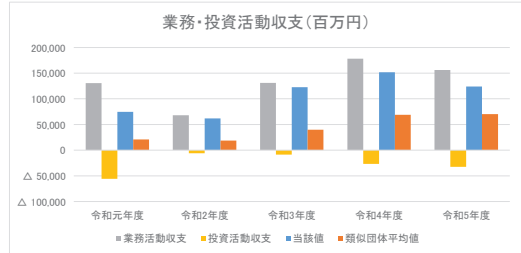
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	130,624	67,949	131,252	178,429	156,175
投資活動収支 ※2	△ 55,965	△ 6,045	△ 8,603	△ 26,729	△ 32,330
当該値	74,659	61,904	122,649	151,700	123,845
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

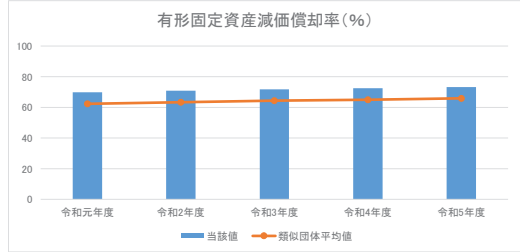
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,932,336	4,001,681	4,074,827	4,137,637	4,208,159
有形固定資産 ※1	5,624,930	5,641,383	5,682,023	5,703,804	5,747,589
当該値	69.9	70.9	71.7	72.5	73.2
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

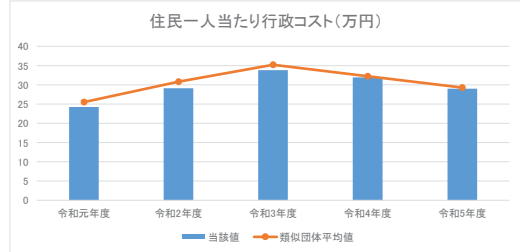
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

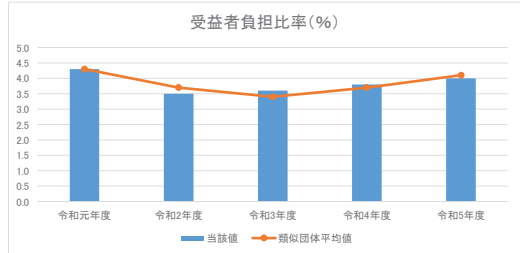
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	183,285,616	220,164,055	254,618,110	239,443,152	217,705,235
人口	7,575,530	7,558,872	7,528,519	7,512,703	7,500,882
当該値	24.2	29.1	33.8	31.9	29.0
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	81,628	80,204	94,118	95,022	91,128
経常費用	1,912,874	2,280,658	2,638,465	2,488,395	2,261,789
当該値	4.3	3.5	3.6	3.8	4.0
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は87.6万円(前年度比+0.4万円)、歳入額対資産比率は2.00年(前年度比+0.16年)であり、いずれも類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は73.2%(前年度比+0.7%)であり、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は8.9%(前年度+1.2%)であり、類似団体平均を下回っているが、県が建設費や維持費を負担している国有資産(1,913,843百万円)を計上しておらず、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債(2,329,350百万円)を負債のみに計上しているためである。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は68.5%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは29.0万円(前年度比△2.9万円)であり、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は79.8万円(前年度比△0.7万円)であり、類似団体平均より少ない状況である。なお、業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、123,845百万円の黒字となり、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益に対する経常費用の比率を表す受益者負担比率は4.0%(前年度比+0.2%)であり、類似団体平均を下回っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

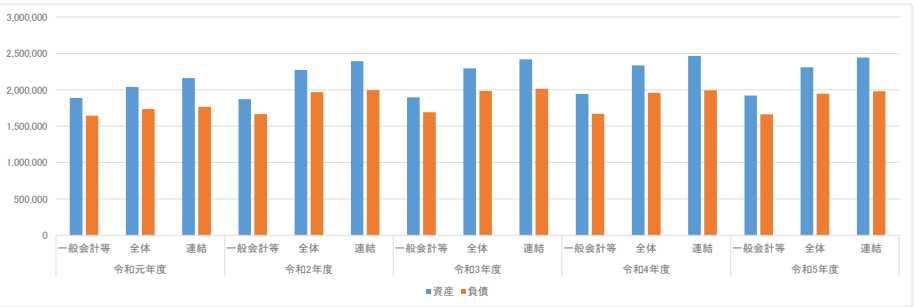
団体名 三重県
団体コード 240001

人口	1,757,527 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,917 人
面積	5,774.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	450,753.939 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	164.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

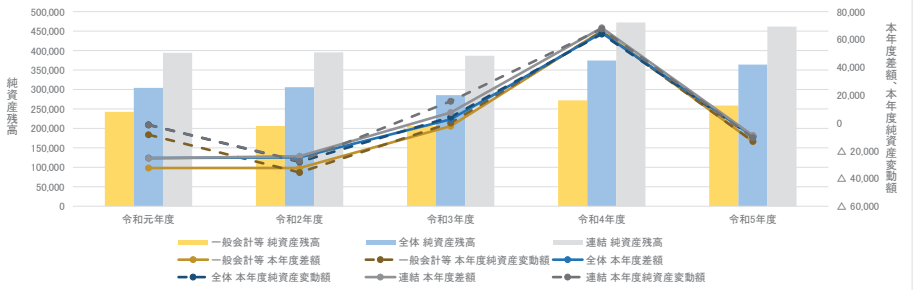
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,885,203	1,871,247	1,896,981	1,941,773	1,920,138
一般会計等	資産					
	負債	1,642,967	1,664,698	1,690,577	1,669,831	1,661,515
全体	資産	2,039,108	2,271,759	2,293,339	2,333,130	2,309,134
	負債	1,734,780	1,966,208	1,983,028	1,958,916	1,944,923
連結	資産	2,159,651	2,392,499	2,418,781	2,464,781	2,442,021
	負債	1,765,670	1,996,966	2,013,976	1,992,339	1,980,320



分析:
・一般会計等においては資産総額が前年度と比べて216億円の減となっています。主な要因としては、投資その他の資産について、基金が増加したこと等により、171億円増加した一方で、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が109億円減少したことに加え、流動資産について、過年度修正を行ったこと等により、281億円減少したことによるものです。
・一般会計等においては負債総額が前年度と比べて83億円の減となっています。主な要因としては、固定負債について、地方債が減少したこと等により、25億円減少したことに加え、流動負債について、1年内償還予定地方債が減少したこと等により、59億円減少したことによるものです。

3. 純資産変動の状況

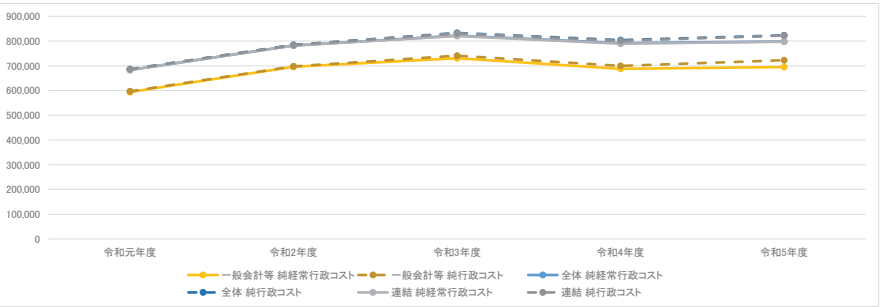
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 32,504	△ 32,461	△ 2,428	66,100	△ 13,424
一般会計等	本年度純資産変動額					
		△ 8,545	△ 35,686	△ 146	65,538	△ 13,320
全体	純資産残高	242,235	206,549	206,404	271,942	258,622
	本年度純資産変動額	△ 25,340	△ 24,860	2,443	64,688	△ 9,570
連結	純資産残高	304,328	305,550	285,294	374,213	364,210
	本年度純資産変動額	△ 25,495	△ 23,993	7,450	68,359	△ 9,063
連結	本年度純資産変動額	△ 1,626	△ 27,590	15,487	67,632	△ 10,685
	純資産残高	393,981	395,533	386,875	472,311	461,557



分析:
・一般会計等において、純資産残高は、前年度末残高2,719億円から133億円減少し、2,586億円となっています。純行政コスト7,225億円に対して、財源は7,091億円(税収等5,933億円、国等補助金1,158億円)となっており、その結果、本年度末純資産残高は、2,586億円となっています。

2. 行政コストの状況

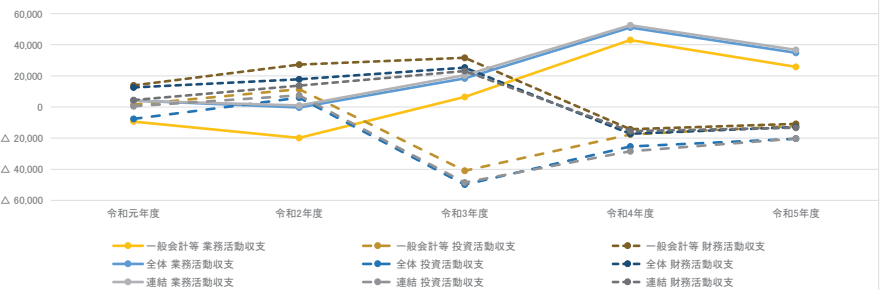
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		593,909	695,527	730,689	687,508	694,620
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	596,752	697,441	741,000	699,383	722,515
全体	純経常行政コスト	682,947	782,093	822,077	792,076	798,077
	純行政コスト	685,913	784,317	832,801	804,076	822,903
連結	純経常行政コスト	683,044	781,948	820,748	789,528	797,725
	純行政コスト	686,431	783,852	831,440	801,178	821,866



分析:
・一般会計等における令和5年度の経常費用は7,192億円、経常収益は245億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは6,946億円となっており、臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは7,225億円となっている。また、県民1人当たりに換算すると、経常費用は41万円、経常収益は1万円、純行政コストは40万となる。
・経常費用は、業務費用として人件費が2,081億円で経常費用の28.9%を、物件費等が1,237億円で経常費用の17.2%を、その他の業務費用が940億円で経常費用の13.1%をそれぞれ占めている。移転費用は経常費用の40.8%を占めており、主なもの補助金等が2,694億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 9,304	△ 19,856	6,437	43,038	25,767
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	1,576	11,461	△ 40,959	△ 17,721	△ 12,103
全体	財務活動収支	13,826	27,205	31,657	△ 14,273	△ 10,838
	業務活動収支	4,179	△ 305	18,338	51,086	34,855
連結	投資活動収支	△ 7,627	5,993	△ 49,887	△ 25,399	△ 20,357
	財務活動収支	12,598	17,817	25,289	△ 17,195	△ 12,879
連結	業務活動収支	3,968	1,002	20,427	52,552	36,733
	投資活動収支	456	7,485	△ 48,535	△ 28,397	△ 20,240
連結	財務活動収支	4,430	13,742	23,139	△ 15,471	△ 13,343

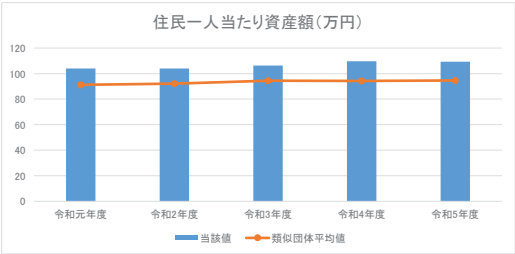


分析:
・一般会計等における業務活動収支は258億円の黒字となっており、支出が大きいものから、補助金等が2,695億円、人件費が2,059億円、物件費等が761億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が5,933億円、国等補助金が780億円となっています。
・一般会計等における投資活動収支は121億円の赤字となっており、支出が大きいものから、基金積立に515億円、公共施設等整備に280億円となっています。一方、収入は大きいものから、国等補助金が351億円、基金取崩が334億円となっています。
・一般会計等における財務活動収支は108億円の赤字となっており、支出としては、地方債償還支出等が1,463億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,354億円となっています。
・これらの収支の結果、1年間で28億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は538億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高24億円と合わせ、本年度末現金預金残高は562億円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

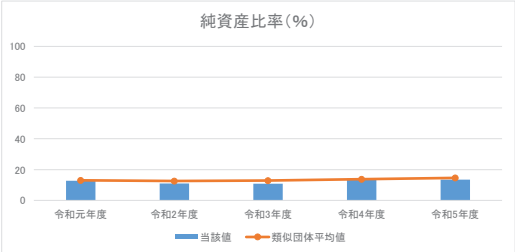
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	188,520,268	187,124,722	189,698,092	194,177,291	192,013,787
人口	1,813,859	1,800,756	1,784,968	1,772,427	1,757,527
当該値	103.9	103.9	106.3	109.6	109.3
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

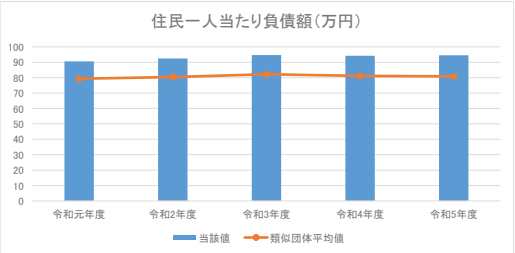
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	242,235	206,549	206,404	271,942	258,622
資産合計	1,885,203	1,871,247	1,896,981	1,941,773	1,920,138
当該値	12.8	11.0	10.9	14.0	13.5
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

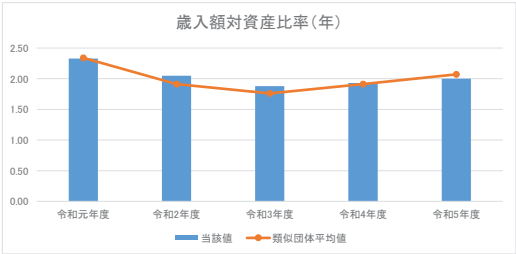
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	164,296,736	166,469,822	169,057,658	166,983,068	166,151,542
人口	1,813,859	1,800,756	1,784,968	1,772,427	1,757,527
当該値	90.6	92.4	94.7	94.2	94.5
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

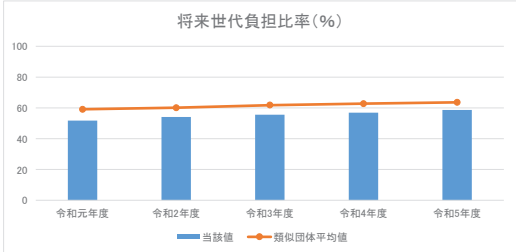
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,885,203	1,871,247	1,896,981	1,941,773	1,920,138
歳入総額	810,407	910,820	1,006,495	1,007,698	961,080
当該値	2.33	2.05	1.88	1.93	2.00
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	832,494	850,348	863,383	873,573	894,825
有形・無形固定資産合計	1,609,933	1,570,947	1,554,027	1,534,675	1,523,968
当該値	51.7	54.1	55.6	56.9	58.7
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

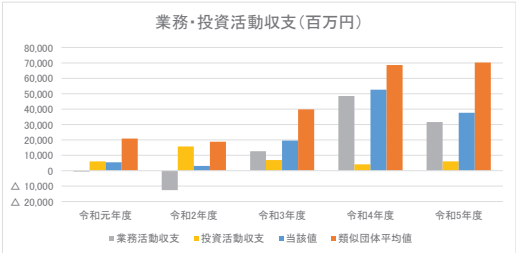
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 577	△ 12,619	12,584	48,550	31,589
投資活動収支 ※2	6,081	15,713	6,995	4,072	5,993
当該値	5,504	3,094	19,579	52,622	37,582
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

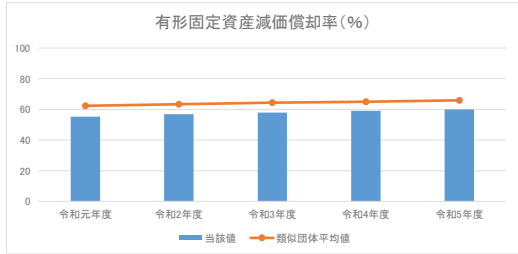
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,448,298	1,495,712	1,539,323	1,576,495	1,620,826
有形固定資産 ※1	2,624,356	2,628,383	2,657,016	2,671,710	2,704,361
当該値	55.2	56.9	57.9	59.0	59.9
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

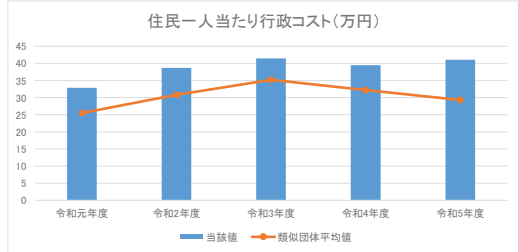
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

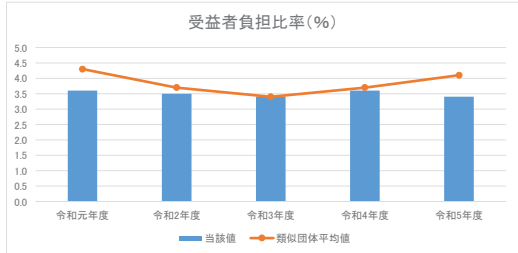
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	59,675,166	69,744,100	74,099,970	69,938,272	72,251,527
人口	1,813,859	1,800,756	1,784,968	1,772,427	1,757,527
当該値	32.9	38.7	41.5	39.5	41.1
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	22,169	25,468	25,500	25,551	24,548
経常費用	616,078	720,995	756,189	713,059	719,168
当該値	3.6	3.5	3.4	3.6	3.4
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は下回っている。
・有形固定資産減価償却率については、道路、橋梁、トンネルなどのインフラ施設の整備を行った時期が他県に比べるとやや遅かったことにより、類似団体より低い水準となっている。引き続き、公共施設の老朽化に備え、みえ公共施設等総合管理基本方針に基づき、公共施設等の長寿化も含めた適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良い水準にある。
・今後も、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類に団体平均値を上回っているが、要因としては、他県に比べて退職手当をはじめとした人件費が高い水準で推移しているといった財政構造から、行政コストを押し上げていることが考えられる。今後も引き続き経常的な支出の抑制などに努める。

4. 負債の状況

・業務・投資活動収支は類似団体平均値を下回っており、住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは負債の大部分を占める地方債において、建設地方債は全国的に本県より早い時期からピークアウトしている一方、本県は防災減価対策など緊急に実施した取組や、リーマンショック以降の国の経済対策への対応等のために県債を発行し、地方債残高も積みあがっていることなどが要因として考えられる。国の補正予算を活用した事業などを行い、新規に発行する地方債の抑制や県債残高の減少傾向の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比べて低い水準にある。経常的な経費の抑制など財政の健全化に向けた取組に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

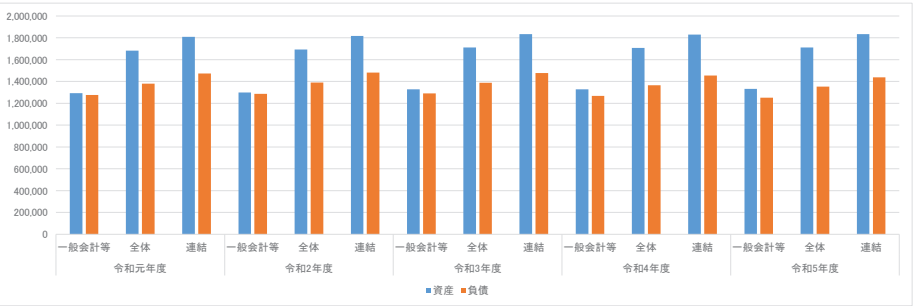
団体名 滋賀県
団体コード 250007

人口	1,410,534 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,795 人
面積	4,017.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	352,918,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	183.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

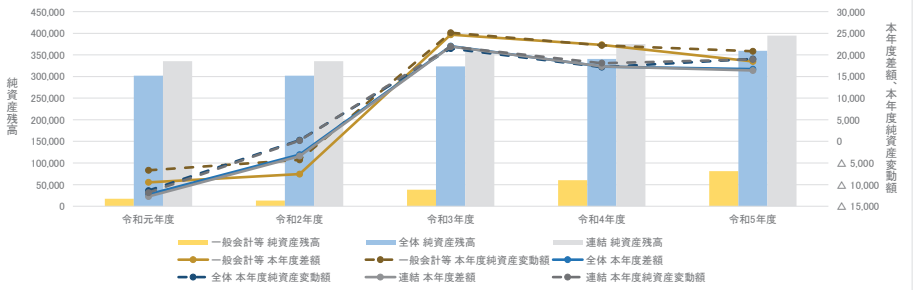
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,293,776	1,300,200	1,328,813	1,327,992	1,332,815
一般会計等	資産	1,293,776	1,300,200	1,328,813	1,327,992	1,332,815
	負債	1,276,473	1,287,178	1,290,664	1,267,641	1,251,629
全体	資産	1,682,601	1,692,152	1,711,863	1,707,259	1,712,396
	負債	1,380,823	1,390,117	1,388,358	1,366,577	1,352,671
連結	資産	1,808,139	1,816,703	1,834,080	1,829,704	1,832,961
	負債	1,472,894	1,481,298	1,476,755	1,454,286	1,438,608



分析:
・一般会計等については、令和5年度は、資産は前年度末に比べて0.36%の増、負債は△1.26%の減、純資産は34.52%の増となった。資産は増加に転じた一方、負債が減少し、純資産は3年連続増加している。なお、資産および負債の増減の純資産の増減への寄与については、3に詳述している。
・資産増加の主な原因としては、インフラ資産に係る建設仮勘定が大幅に増加した(主に道路・街路の整備)ことによる影響が大きい(+235.3億円:前年比+23.05%)。
・また、臨時財政対策債の減少などから、負債は減少している(△160.1億円:前年比△1.26%)。
・全体会計と連結会計の対前年度増減は、全体会計・連結会計いずれも資産は微増した一方、負債は微減となった。(全体…資産: +0.30%、負債: △1.02% 連結…資産: +0.18%、負債: △1.08%)。

3. 純資産変動の状況

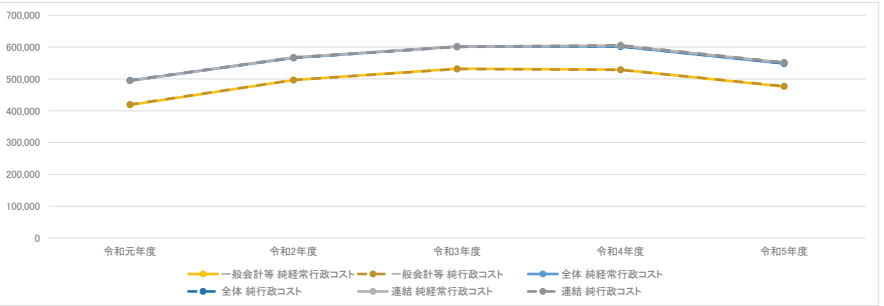
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 9,482	△ 7,569	24,676	22,327	18,506
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 9,482	△ 7,569	24,676	22,327	18,506
	純資産残高	17,303	13,023	38,149	60,351	81,187
全体	本年度純資産変動額	△ 12,269	△ 3,050	22,018	17,295	16,713
	純資産残高	301,778	302,035	323,506	340,681	359,724
連結	本年度純資産変動額	△ 12,748	△ 3,407	21,942	17,323	16,401
	純資産残高	335,245	335,406	357,325	375,418	394,353



分析:
・一般会計等について、資産と負債の純資産の増減に対する寄与度をみると、令和5年度末時点で純資産は前年度比+34.52%となっており、うち、資産の寄与度は+7.99ポイントである一方、負債は+26.53ポイントとなっている。令和5年度は資産が増加に転じた一方、臨時財政対策債の減少などにより負債がそれ以上に減少したため、純資産は3年連続で増となった。純資産の内訳でみると、固定資産形成分の寄与度は+2.23ポイント、不足分は+32.29ポイントとなっている。
・資産については、+7.99ポイントのうち流動資産の寄与度は+2.62ポイントで、そのうち現金預金金が+6.51ポイント、基金が△3.36ポイントである。固定資産の寄与度は+5.37ポイントで、有形固定資産△4.69ポイントのうち事業用資産が△8.59ポイント、投資その他の資産+10.03ポイントのうち基金が+10.06ポイントなどとなっている。
・負債については、臨時財政対策債の減少などによる地方債の減の影響が最も大きい(+19.43ポイント)。
・行政コストおよび純資産の変動の内訳によれば、2のとおり昨年度に引き続き本年度差額はプラスとなっている。

2. 行政コストの状況

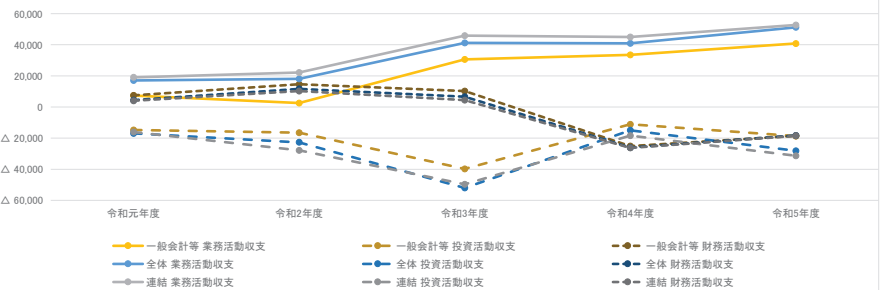
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		418,011	496,191	532,293	529,005	475,905
一般会計等	純経常行政コスト	418,011	496,191	532,293	529,005	475,905
	純行政コスト	419,473	496,325	531,161	528,424	477,124
全体	純経常行政コスト	494,940	566,517	601,971	601,474	548,224
	純行政コスト	495,439	566,243	601,103	602,593	549,161
連結	純経常行政コスト	494,177	567,575	602,100	604,735	551,156
	純行政コスト	494,785	567,282	601,159	605,819	552,187



分析:
・令和元年度においては、一般会計等、全体、連結を通じて、純経常行政コストを純行政コストが上回っていたが、令和2年度においては全体・連結において、令和3年度では一般会計等、全体、連結を通じて、令和4年度では一般会計等において純行政コストを純経常行政コストが上回った。令和5年度では、一般会計等、全体、連結を通じて、純経常行政コストを純行政コストが上回った。
・一般会計等では、純経常行政コストは令和5年度は前年度から△10.04%の減となっている。主な原因としては、新型コロナウイルス感染症対応等のための補助金等が減少したことによる(△347億円:前年比△14.53%)。
・一般会計等では、平成28年度以来、費用および損失のうち最も多いのは移転費用のうちの補助金と、人件費のうち職員給与と費である。費用と損失の合計に占める割合は、令和5年度はそれぞれ40.92%、28.23%となっている。
・一般会計等では、令和5年度の財源は国県等補助金が減少(感染症対策費国庫補助金の減少等による)し△36.68%の減となった。本年度差額は+18,506百万円で、昨年度に引き続きプラスとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,396	2,563	30,547	33,474	40,842
一般会計等	業務活動収支	7,396	2,563	30,547	33,474	40,842
	投資活動収支	△ 14,778	△ 16,455	△ 39,756	△ 11,095	△ 18,655
全体	財務活動収支	7,467	14,646	10,280	△ 25,122	△ 18,523
	業務活動収支	17,063	18,161	41,235	40,885	51,209
連結	投資活動収支	△ 17,001	△ 22,680	△ 52,030	△ 14,991	△ 28,135
	財務活動収支	4,401	11,650	6,602	△ 26,077	△ 18,297
連結	業務活動収支	19,038	22,222	45,892	45,050	52,745
	投資活動収支	△ 16,086	△ 27,912	△ 49,667	△ 18,374	△ 31,280
連結	財務活動収支	3,962	10,269	4,379	△ 26,311	△ 18,469

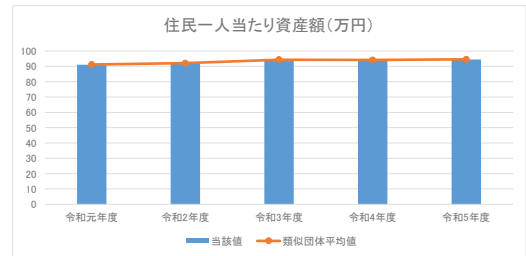


分析:
・一般会計等、全体、連結のいずれも、業務活動収支でキャッシュをプラスにし、投資活動と財務活動(償還)に充てた形となっている。本年度資金収支額は一般会計等・全体・連結のいずれにおいてもプラスとなっている。
・一般会計等の業務活動収支をみると、前年度に引き続き、業務収入が業務支出と臨時支出を上回っており、臨時収入によらず経常的な業務にかかる支出を賄うことができる。投資活動収支のうち基金については、前年度に引き続き取り崩しに対して積立が大きい。投資活動収支の内訳をみると前年度より支出・収入ともに減少しているが、資産売却収入の減等により、収入の方が減少幅が大きくなっている。財務活動収支は支出額が前年度から減少した一方で、地方債発行収入が増加したことにより収入額が前年度から増加した。本年度資金収支額としてはプラスとなり、歳入歳出外現金も増加しているため、現金預金残高は前年度より増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

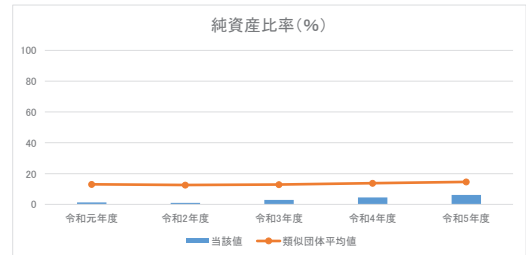
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	129,377,566	130,020,045	132,881,309	132,799,163	133,281,525
人口	1,420,948	1,418,886	1,415,222	1,413,989	1,410,534
当該値	91.1	91.6	93.9	93.9	94.5
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

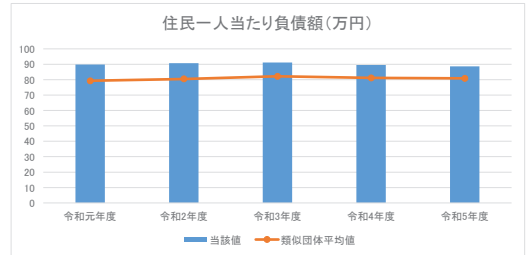
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,303	13,023	38,149	60,351	81,187
資産合計	129,377,566	130,020,045	132,881,309	132,799,163	133,281,525
当該値	1.3	1.0	2.9	4.5	6.1
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

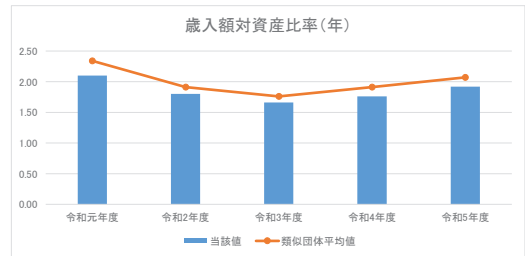
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	127,647,304	128,717,765	129,066,449	126,764,073	125,162,865
人口	1,420,948	1,418,886	1,415,222	1,413,989	1,410,534
当該値	89.8	90.7	91.2	89.6	88.7
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

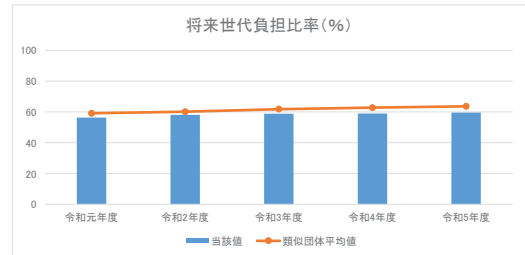
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,293,776	1,300,200	1,328,813	1,327,992	1,332,815
歳入総額	617,214	722,336	799,966	753,248	692,792
当該値	2.10	1.80	1.66	1.76	1.92
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	622,288	640,724	649,272	649,396	655,858
有形・無形固定資産合計	1,104,766	1,102,829	1,103,314	1,102,686	1,099,877
当該値	56.3	58.1	58.8	58.9	59.6
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

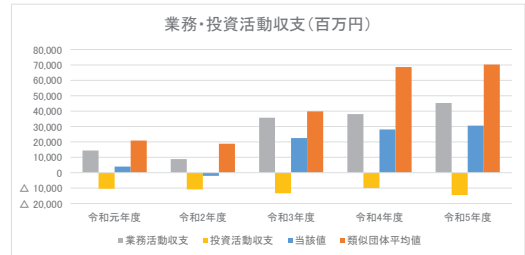
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	14,391	8,794	35,775	38,015	45,214
投資活動収支 ※2	△ 10,352	△ 10,840	△ 13,347	△ 9,989	△ 14,575
当該値	4,039	△ 2,046	22,428	28,026	30,639
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

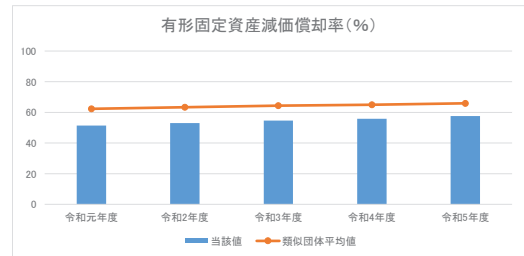
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	832,815	861,249	891,351	921,724	952,961
有形固定資産 ※1	1,619,477	1,624,696	1,628,480	1,650,611	1,654,412
当該値	51.4	53.0	54.7	55.8	57.6
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

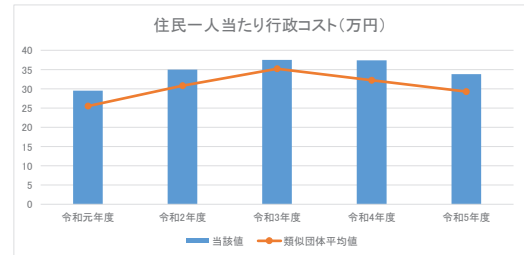
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

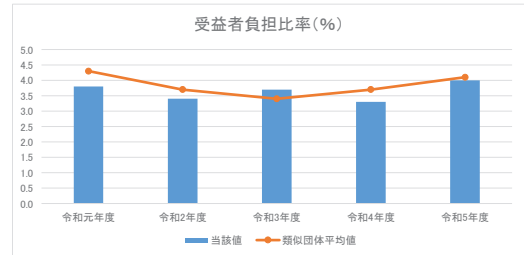
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	41,947,307	49,632,499	53,116,103	52,842,367	47,712,414
人口	1,420,948	1,418,886	1,415,222	1,413,989	1,410,534
当該値	29.5	35.0	37.5	37.4	33.8
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	16,346	17,202	20,331	18,226	19,978
経常費用	434,357	513,393	552,624	547,231	495,883
当該値	3.8	3.4	3.7	3.3	4.0
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同水準となっている。
- ・国県等補助金収入や資産売却収入が減少し、歳入総額が大幅に減少したことから、歳入額対資産比率は上昇している。令和5年度における上昇傾向は、類似団体平均値においてもみられる。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、減価償却は類似団体と比べて進行していないと言えるが、高度経済成長期に整備した公共施設等を中心に老朽化が深刻となっており、今後、大規模改修や更新(建替)の時期が集中的に到来することへの対応や、人口減少や少子高齢化の進行に伴う利用ニーズの変化への対応等が求められることから、令和4年3月に修正した「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、県の保有施設全体について、質・量の両面から県民ニーズに即した最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値を下回っているが、純資産比率は3年連続で上昇している。
- ・地方債残高は増加している一方、有形・無形固定資産合計は減少していることから、将来世代負担比率は継続して上昇している。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは継続して類似団体平均値を上回っている。
- ・令和5年度は新型コロナウイルス感染症対応等のための補助金等が減少したことから、住民一人当たりの行政コストは減少している。この傾向は、類似団体平均値においてもみられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均値を上回っている。令和3年度まで4年連続で負債が増加していたが、令和4年度から減少に転じている。
- ・その他の収入の増加等により、支払利息支出を除いた業務活動収支のプラス幅が拡大し、3年連続で基礎的財政収支はプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率については、令和3年度に類似団体平均値を上回っていたが、令和4年度からは類似団体平均値を下回っている。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費が大幅に減少した一方で、経常収益が増加したことから、受益者負担比率は増加している。

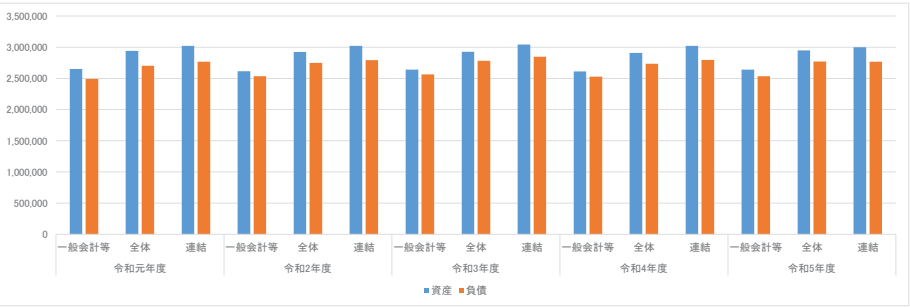
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	京都府	人口	2,488,075 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,292 人
		面積	4,612.20 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	540,357,771 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	260002	類似団体区分	B	実質公債費比率	16.8 %
				将来負担比率	264.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

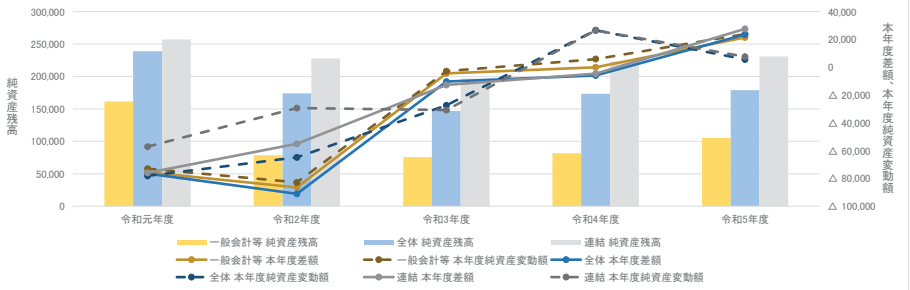
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,651,022	2,613,783	2,639,821	2,609,665	2,638,567
一般会計等	資産	2,489,595	2,535,194	2,564,122	2,528,083	2,533,114
	負債	2,939,392	2,921,197	2,926,928	2,908,180	2,948,272
全体	資産	2,700,387	2,747,039	2,780,227	2,734,897	2,769,392
	負債	3,022,530	3,020,950	3,043,820	3,020,695	2,998,787
連結	資産	2,765,552	2,793,264	2,846,961	2,797,365	2,767,843
	負債					



分析:
・一般会計等においては、基金残高が469億円増加するなど、資産全体で289億円の増となり、資産総額2兆6,386億円のうち、道路や河川等のインフラ資産、庁舎等の事業用資産、物品の有形固定資産(令和5年度(以下「②」という。))2兆940億円、令和4年度(以下「①」という。))2兆1,287億円)が資産全体に占める割合は①81.6%から②79.4%へ下がっている。一方で、退職手当引当金が34億円増加したことなどにより、負債全体で50億円の増となり、地方債(②2兆3,792億円、①2兆3,787億円)が全体に占める割合は①94.1%から②93.9%へ下がっている。
・流域下水道事業会計等の会計を加えた全体では、資産総額は下水道事業等のインフラ資産や国民健康保険事業の現金・預金資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,097億円多くなったが、負債総額も地方債を計上していること等により2,363億円多くなっている。
・また、京都府公立大学法人の保有する病院関連施設や京都府道路公社の借入金等を含んだ連結会計においては、全体会計と比較して資産が505億円多くなっている一方で、負債は15億円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

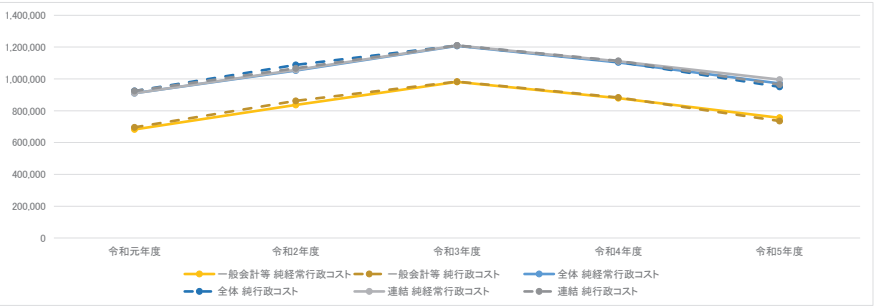
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 75,494	△ 86,473	△ 4,424	△ 30	21,448
	本年度純資産変動額	△ 72,988	△ 82,839	△ 2,889	5,882	23,871
全体	本年度差額	△ 76,523	△ 91,059	△ 10,305	△ 5,945	23,568
	本年度純資産変動額	△ 78,147	△ 84,847	△ 27,457	26,583	5,597
連結	本年度差額	△ 57,124	△ 29,292	△ 30,827	26,470	7,616
	本年度純資産変動額	256,978	227,686	196,859	223,329	230,945



分析:
・一般会計等においては、純行政コストが①8,834億円から②7,354億円と1,480億円減少、財源については①8,833億円から②7,569億円と1,264億円減少しており、純行政コストと財源の差額である本年度差額は①▲1億円から②215億円となり、調査判明等を含めた純資産変動額が①59億円から②239億円となった結果、純資産残高は①816億円から②1,059億円となっている。
・全体では、前年度から純資産残高が56億円の増となり、連結では76億円の増となった。また、⑤末の純資産残高は、全体会計等と比べ約521億円多くなっており、連結会計から全体会計を差し引いた状態での④との比較では、連結会計において20億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

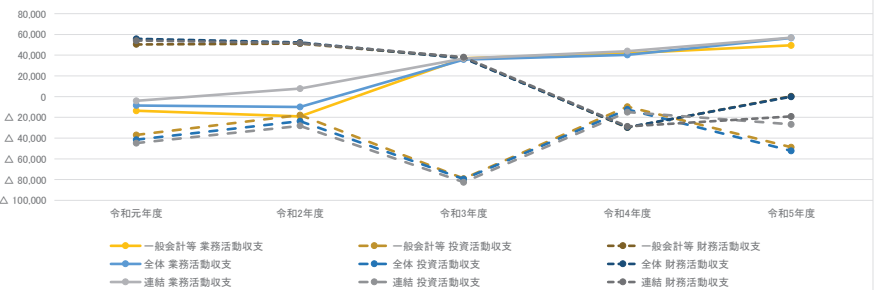
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	682,442	836,213	981,521	879,673	756,191
	純行政コスト	695,810	861,798	983,267	883,349	735,409
全体	純経常行政コスト	910,508	1,053,049	1,207,992	1,103,933	971,173
	純行政コスト	924,075	1,087,608	1,209,772	1,107,622	950,385
連結	純経常行政コスト	910,134	1,056,773	1,210,046	1,111,265	995,702
	純行政コスト	924,497	1,066,396	1,210,783	1,113,832	964,721



分析:
・一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策の減等により②の純経常行政コストは7,562億円と①から1,235億円の減となっており、資産売却等に伴う臨時利益等を含んだ純行政コストは7,354億円と前年度から1,480億円の減となっている。経常費用(②7,814億円、①9,035億円)に占める、人件費・物件費等の業務費用(②3,822億円、①4,249億円)の割合は①47.0%から②48.9%へ上がる一方、市町村や民間への補助金や社会保障給付等の移転費用(②3,992億円、①4,786億円)の割合は①53.0%から②51.1%へ下がっている。使用料・手数料等の経常収益は①238億円から②252億円に増加し、経常費用に対する経常収益の割合は①2.6%から③2.9%へ上がっている。
・全体においては①比で、純経常行政コストで1,328億円、純行政コストで1,572億円減っている。
・連結では、全体会計と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が560億円多い一方、人件費が306億円多いなど、経常費用が805億円多くなり、純行政コストは143億円多くなっている。また、連結会計から全体会計を差し引いた状態においては、④との比較では、純行政コストが91億円多く、純経常行政コストが172億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 13,633	△ 19,043	36,974	41,762	49,501
	投資活動収支	△ 36,923	△ 17,712	△ 78,955	△ 9,638	△ 48,778
全体	業務活動収支	50,423	51,122	37,390	△ 29,867	448
	投資活動収支	△ 8,491	△ 9,968	35,807	40,232	56,579
連結	業務活動収支	△ 41,597	△ 23,601	△ 79,496	△ 12,365	△ 52,175
	投資活動収支	55,769	52,264	36,972	△ 29,510	△ 128
連結	業務活動収支	△ 4,028	7,715	36,818	43,866	56,841
	投資活動収支	△ 44,778	△ 28,098	△ 82,496	△ 14,902	△ 26,727
連結	業務活動収支	54,104	51,536	38,026	△ 28,738	△ 19,029
	投資活動収支					

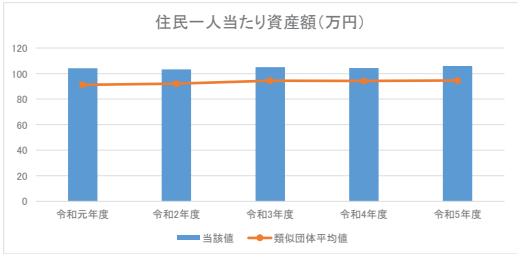


分析:
・一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減等により業務収入が1,224億円減となった一方、新型コロナウイルス感染症対策経費の減等により業務支出も1,299億円減となり、業務活動収支では77億円増(①418億円、②495億円)となっている。投資活動収支では、基金取崩収入など投資活動収入が減(①2,780億円、②3,348億円)となるとともに、投資活動支出の減(①2,877億円、②2,836億円)により391億円の減となっている。財務活動収支では府債償還等による支出増(①2,337億円、②2,428億円)と地方債発行収入による収入増(①2,038億円、②2,433億円)により、304億円の増となっている。この結果、本年度資金収支額は①22億円から②12億円と10億円の減となっている。
・全体の財務活動収支(①▲295億円、②▲1億円)では294億円の増となった。
・連結では、京都府住宅供給公社における資料収入や京都府公立大学法人(京都府立医科大学附属病院)における入院・外来収益等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は全体会計より約3億円多い568億円となっている。投資活動収支では京都府道路公社の京都縦貫自動車道の売却に係る特別利益の計上等により、全体会計等より254億円多い▲267億円となっており、財務活動収支は全体会計より189億円少ない▲190億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

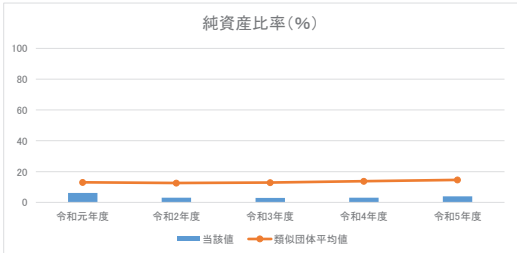
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	265,102,200	261,378,270	263,982,149	260,966,513	263,856,685
人口	2,545,899	2,530,609	2,511,494	2,501,269	2,488,075
当該値	104.1	103.3	105.1	104.3	106.0
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

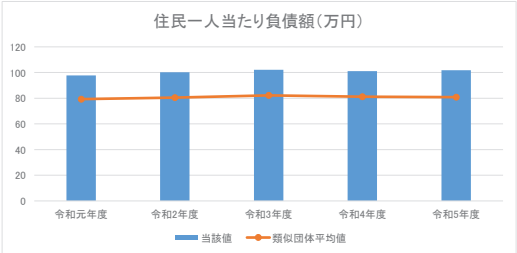
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	161,428	78,589	75,700	81,582	105,453
資産合計	2,651,022	2,613,783	2,639,821	2,609,665	2,638,567
当該値	6.1	3.0	2.9	3.1	4.0
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

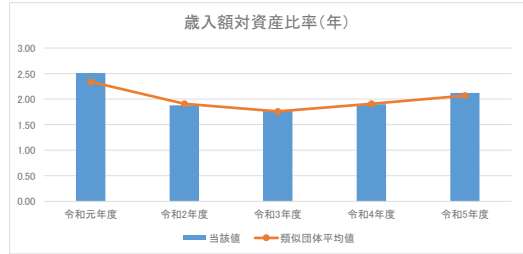
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	248,959,500	253,519,379	256,412,174	252,808,324	253,311,415
人口	2,545,899	2,530,609	2,511,494	2,501,269	2,488,075
当該値	97.8	100.2	102.1	101.1	101.8
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

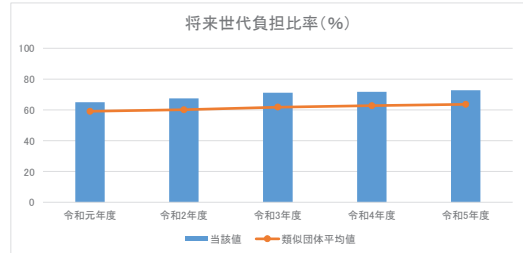
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,651,022	2,613,783	2,639,821	2,609,665	2,638,567
歳入総額	1,057,491	1,388,979	1,473,184	1,370,024	1,246,335
当該値	2.51	1.88	1.79	1.90	2.12
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,460,523	1,483,338	1,539,808	1,529,889	1,525,465
有形・無形固定資産合計	2,248,626	2,201,837	2,163,058	2,131,139	2,096,379
当該値	65.0	67.4	71.2	71.8	72.8
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

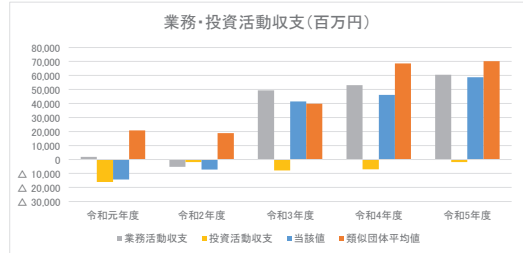
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,815	△ 5,203	49,378	53,148	60,579
投資活動収支 ※2	△ 16,065	△ 1,891	△ 7,845	△ 6,938	△ 1,847
当該値	△ 14,250	△ 7,094	41,533	46,210	58,732
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

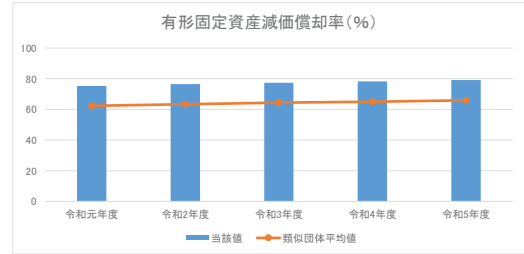
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,945,334	4,029,725	4,110,228	4,186,311	4,258,806
有形固定資産 ※1	5,241,973	5,272,907	5,308,753	5,347,433	5,384,478
当該値	75.3	76.4	77.4	78.3	79.1
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

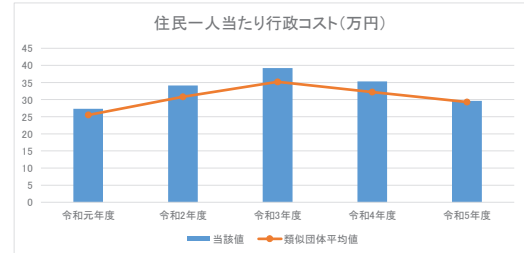
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

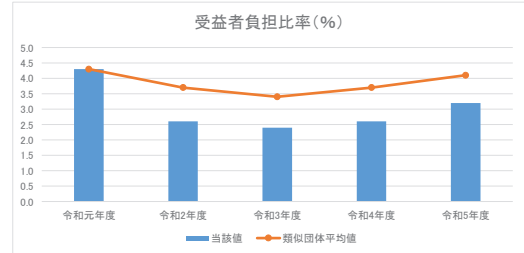
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	69,581,000	86,179,798	98,326,708	88,334,857	73,540,929
人口	2,545,899	2,530,609	2,511,494	2,501,269	2,488,075
当該値	27.3	34.1	39.2	35.3	29.6
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	30,366	22,501	23,888	23,797	25,226
経常費用	712,808	858,714	1,005,410	903,469	781,417
当該値	4.3	2.6	2.4	2.6	3.2
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産の有形固定資産で資産全体の79.4%を占めている。また、有形固定資産減価償却率が79.1%と高い数字となっており、資産取得から時間が経過していることが示されている。京都府においては、長寿命化やアセットマネジメントを推進し、今後の維持管理・利活用に関する基本的な考え方を定めた京都府公共施設等管理方針を平成29年3月に策定(令和4年3月改定)したほか、インフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりを活かすための府民協働型インフラ保全事業費を予算化するなど対策を講じている。

2. 資産と負債の比率

令和5年度は純資産比率は増加したものの、類似団体の平均は下回っている。基金残高の増加等により資産が増加したことが原因である。地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計が減少した結果、将来世代負担比率は上昇し、類似団体平均値を上回っている。地方債残高については、令和6年3月に策定した「京都府行財政運営方針」に基づき、投資的経費の平準化を行うこととし、将来の地方債償還に大きな影響を与えないよう調整するとともに、交付税措置率の高い地方債を活用しながら府債残高の水準の適正な管理に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回って推移している。経常費用の約27%を占める人件費については、引き続き特別職及び管理職の給与カット等により抑制を図っている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を上回って推移している。地方債残高については、「京都府行財政運営方針」に基づき、投資的経費の平準化を行うこととし、将来の地方債償還に大きな影響を与えないよう調整するとともに、交付税措置率の高い地方債を活用しながら府債残高の水準の適正な管理に取り組んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策の減等で経常費用が減少したことから0.6%増加した。「京都府行財政運営方針」に基づき、引き続き社会経済情勢の変化等を踏まえた受益者負担を検証し、負担の最適化を行うこととしている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

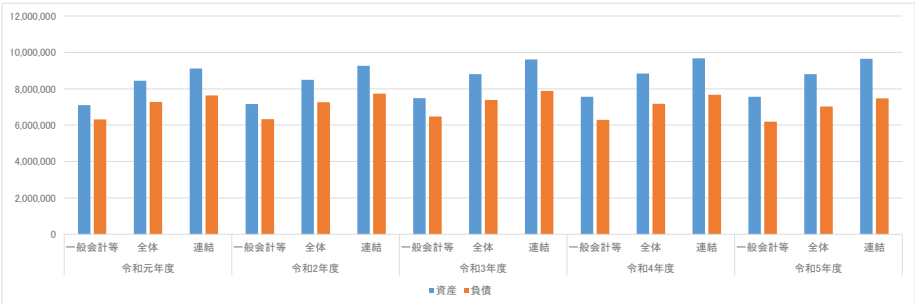
団体名 大阪府
団体コード 270008

人口	8,775,708 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74,193 人
面積	1,905.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,707,056.365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	118.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

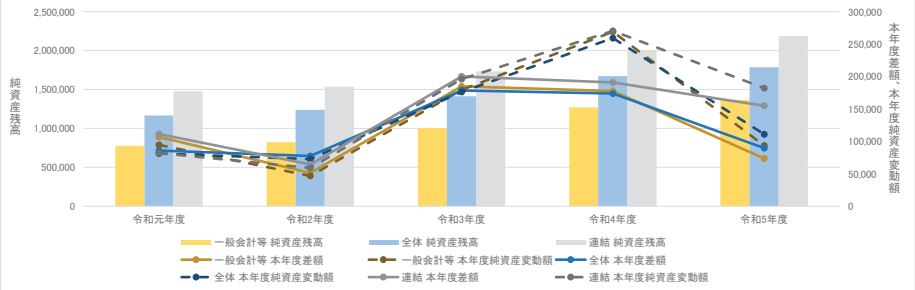
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,096,720	7,155,558	7,483,628	7,560,446	7,559,210
一般会計等	資産	6,319,983	6,332,143	6,480,861	6,288,652	6,194,068
	負債	8,437,098	8,497,903	8,800,232	8,841,938	8,804,813
全体	資産	7,272,528	7,260,681	7,386,788	7,169,245	7,021,235
	負債	9,116,879	9,268,372	9,616,138	9,668,345	9,653,782
連結	資産	7,639,561	7,732,078	7,883,704	7,665,606	7,469,117
	負債					



分析:
【一般会計等】
・資産総額は7兆5,592億円となった。資産総額の内訳は、流動資産6,473億円、固定資産6兆9,120億円であり、固定資産のうち、最も大きな割合を占めるインフラ資産は3兆5,510億円となった。インフラ資産は固定資産全体の51.4%を占めている。
・負債総額は8兆4,979億円となった。負債総額の内訳は、流動負債6,007億円、固定負債5兆5,334億円であり、固定負債のうち、最も大きな割合を占める地方債は5兆981億円となった。地方債は固定負債全体の92.1%を占めている。
【全体】
・流域下水道事業会計等の地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額は、流域下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1兆2,456億円多くなったが、負債総額も、流域下水道事業等の地方債を計上していること等により、8,272億円多くなった。
【連結】
・地方独立行政法人、地方公社及び出資法人等を加えた連結では、資産総額は、連結対象企業等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆946億円多くなったが、負債総額も、連結対象企業等の地方債を計上していること等により、1兆2,750億円多くなった。

3. 純資産変動の状況

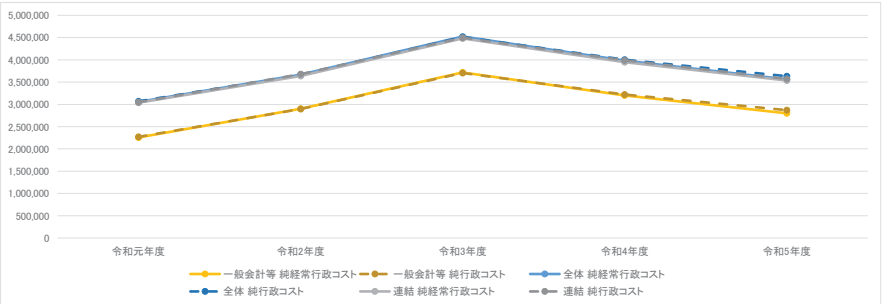
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		106,787	51,406	184,813	177,392	73,476
一般会計等	本年度差額	94,520	46,677	179,352	269,027	93,348
	純資産残高	776,738	823,415	1,002,767	1,271,795	1,365,142
全体	本年度差額	85,877	77,455	178,467	173,588	89,633
	純資産残高	1,164,571	1,237,222	1,413,444	1,672,693	1,783,578
連結	本年度差額	111,229	64,461	200,064	190,934	154,763
	純資産残高	1,477,318	1,536,295	1,732,435	2,002,739	2,184,665



分析:
【一般会計等】
・前年度に引き続き、税金等の財源(2兆9,432億円)が純行政コスト(2兆8,698億円)を上回ったことから、本年度差額は735億円となり、純資産残高は前年度から933億円の増加となった。
【全体】
・財源は、国民健康保険事業の事業費納付金を税金等に計上していること等により、一般会計等に比べて7,792億円多くなり、本年度差額は896億円となり、純資産残高は前年度から1,109億円の増加となった。
【連結】
・財源は、【全体】と同様の理由により、一般会計等に比べて7,856億円多くなり、本年度差額は1,548億円となり、純資産残高は前年度から1,819億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

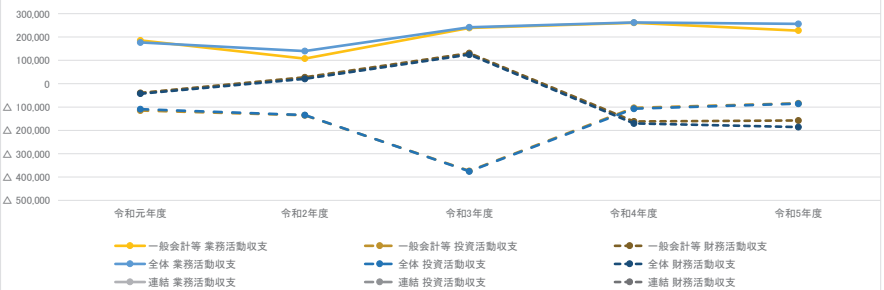
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,257,464	2,900,573	3,717,131	3,203,320	2,801,452
一般会計等	純経常行政コスト	2,270,913	2,895,222	3,704,977	3,222,370	2,869,763
	純行政コスト	3,055,643	3,668,281	4,523,959	3,984,025	3,563,225
全体	純経常行政コスト	3,069,467	3,663,788	4,513,380	4,004,429	3,632,816
	純行政コスト	3,037,493	3,637,337	4,481,582	3,946,646	3,535,686
連結	純経常行政コスト	3,048,551	3,679,903	4,497,249	3,989,249	3,574,052
	純行政コスト					



分析:
【一般会計等】
・経常費用(2,931,919億円)から経常収益(1,304億円)を控除した純経常行政コストは2兆8,015億円となった。
・また、純経常行政コストから、資産の除売却で発生した損益等の臨時損益(683億円)を差し引いた純行政コストは2兆8,698億円となった。
【全体】
・経常収益は、流域下水道事業の長期前受金入金を計上していること等により、一般会計等に比べて419億円多くなったが、経常費用は、国民健康保険事業の保険給付費等交付金を計上していること等により、8,037億円多くなり、純行政コストは7,631億円多くなった。
【連結】
・経常収益は、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等に比べて2,351億円多くなったが、経常費用は、【全体】と同様の理由により、9,694億円多くなり、純行政コストは7,043億円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		185,234	107,378	239,204	260,795	227,626
一般会計等	業務活動収支	△ 115,332	△ 135,049	△ 373,718	△ 103,744	△ 83,988
	投資活動収支	△ 39,207	27,651	130,800	△ 161,916	△ 158,040
全体	業務活動収支	176,478	139,699	241,285	262,331	256,282
	投資活動収支	△ 109,628	△ 134,132	△ 375,444	△ 107,629	△ 85,828
連結	業務活動収支	△ 42,895	20,935	124,805	△ 170,623	△ 185,915
	投資活動収支					

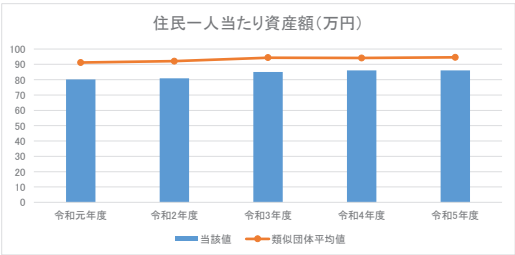


分析:
【一般会計等】
・業務活動収支は2,276億円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出(3,218億円)が、基金取崩収入(2,706億円)を上回ったことなどにより、▲840億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出(6,416億円)が地方債発行収入(4,836億円)を上回ったことなどにより▲1,580億円となっており、本年度末資金残高は329億円となった。
【全体】
・業務活動収支は、流域下水道事業の維持管理等負担金収入を税金等に計上していること等により、一般会計等より287億円多い2,563億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出(3,193億円)が基金取崩収入(2,665億円)を上回ったこと等により、▲856億円となった。財務活動収支は、地方債償還支出(6,944億円)が地方債発行収入(5,088億円)を上回ったこと等から、▲1,859億円となり、本年度末資金残高は763億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

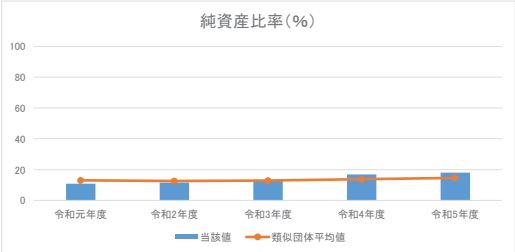
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	709,672,000	715,555,800	748,362,836	756,044,646	755,920,986
人口	8,849,635	8,839,532	8,800,753	8,784,421	8,775,708
当該値	80.2	80.9	85.0	86.1	86.1
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

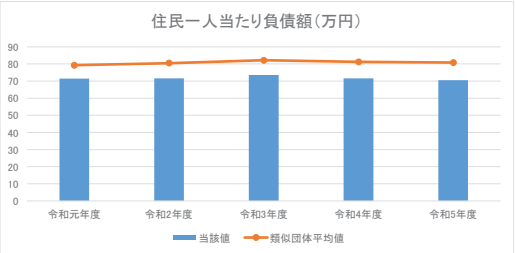
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	776,738	823,415	1,002,767	1,271,795	1,365,142
資産合計	7,096,720	7,155,558	7,483,628	7,560,446	7,559,210
当該値	10.9	11.5	13.4	16.8	18.1
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

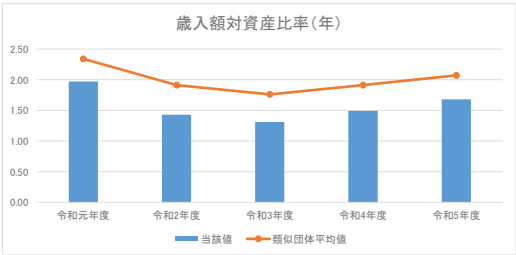
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	631,998,300	633,214,300	648,086,090	628,865,191	619,406,762
人口	8,849,635	8,839,532	8,800,753	8,784,421	8,775,708
当該値	71.4	71.6	73.6	71.6	70.6
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

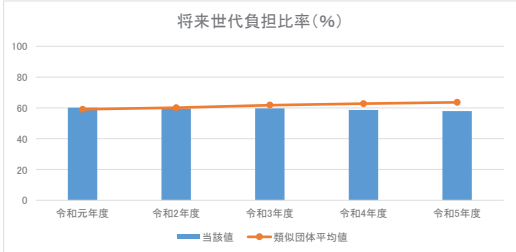
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,096,720	7,155,558	7,483,628	7,560,446	7,559,210
歳入総額	3,595,004	4,990,605	5,730,442	5,064,911	4,502,688
当該値	1.97	1.43	1.31	1.49	1.68
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,194,463	3,147,871	3,156,278	3,111,894	3,052,392
有形・無形固定資産合計	5,317,069	5,277,683	5,282,634	5,297,787	5,275,204
当該値	60.1	59.6	59.7	58.7	57.9
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

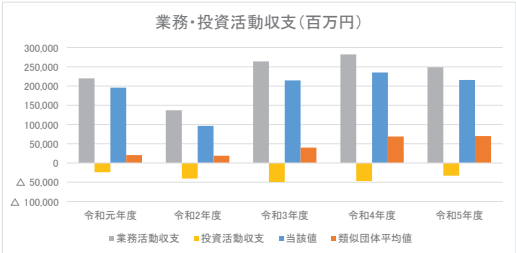
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	220,049	137,116	263,862	282,140	248,621
投資活動収支 ※2	△ 24,268	△ 40,719	△ 49,433	△ 47,237	△ 32,850
当該値	195,781	96,397	214,429	234,903	215,771
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

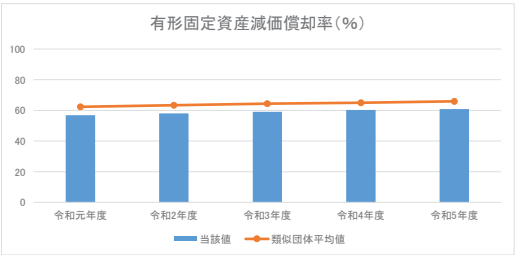
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,321,295	3,408,699	3,503,523	3,608,474	3,705,393
有形固定資産 ※1	5,847,050	5,874,617	5,934,242	5,991,076	6,084,952
当該値	56.8	58.0	59.0	60.2	60.9
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

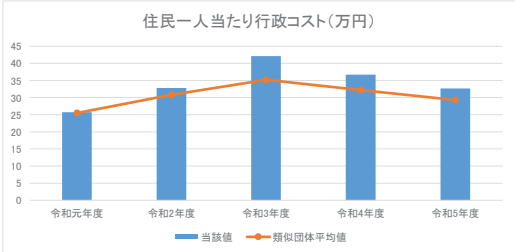
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

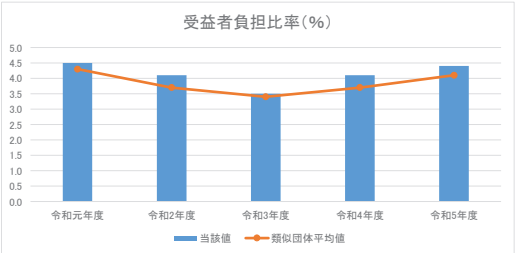
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	227,091,300	289,522,200	370,497,715	322,237,037	286,976,297
人口	8,849,635	8,839,532	8,800,753	8,784,421	8,775,708
当該値	25.7	32.8	42.1	36.7	32.7
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	105,253	123,182	133,279	135,782	130,436
経常費用	2,362,717	3,023,755	3,850,410	3,339,102	2,931,888
当該値	4.5	4.1	3.5	4.1	4.4
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産の有形固定資産が総資産の69.7%となっている。
有形固定資産は前年度に比べて増加しているが、総資産は減少している。これは、安威川ダム建設工事の完了等による建設仮勘定の減少が主な要因である。
住民一人当たり資産額は、類似団体に比べ人口が多いこと等により平均値を下回っているが、大阪モノレール延伸事業をはじめとする事業を推進しており、前年度と同水準を維持している。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているため、減価償却率は類似団体と比較すると進行していないと言えるが、年々数値が上昇していることから、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいることを示している。「大阪府ファンリ・ティマネジメント基本方針」に基づき、府有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、府有財産の有効活用及び総量最適化に取り組んでおり、今後も引き続き同基本方針に基づく府有施設の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。
純資産は年々増加しているが、これは、事業用資産やインフラ資産の金額には大きな増減が生じていないものの、過去に整備した事業用資産やインフラ資産形成の財源となった地方債（建設債）の残高が減少したことや、資産の裏付けのない地方債（特別債）の残高が減少したこと及びそれらの償還に備え減価償却基金が増加したことが主な要因である。このように純資産が増加していることは、総資産に占める将来世代の負担割合が低下していることを示している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは、類似団体平均値と同様、令和3年度をピークに減少傾向にあるが、当年度は32.7万円となり、類似団体平均値を3.4万円上回っている。
これは、各種融資制度に対する貸付金の額が大きいことなどの要因によって類似団体平均値より高い水準にあると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は70.6万円と、類似団体平均値の80.8万円よりも少なくなっている。
業務・投資活動収支は前年度に比べて減少しているが、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策関連で、補助金等と物件費が減少したことなどにより経常費用が減少したため、前年度より増加し、4.4%となり、類似団体平均値を0.3ポイント上回っている。
引き続き、適正な受益者負担の観点から、社会経済情勢の変化等を踏まえながら、使用料及び手数料水準の妥当性について検討することとしている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

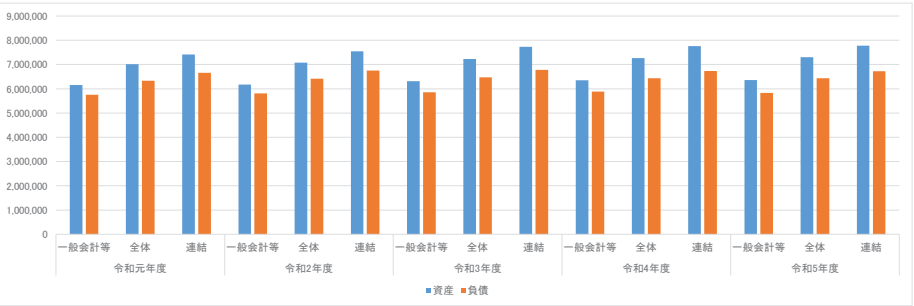
団体名 兵庫県
団体コード 280003

人口	5,426,863 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50,570 人
面積	8,400.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,121,332.872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	16.3 %
		将来負担比率	321.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

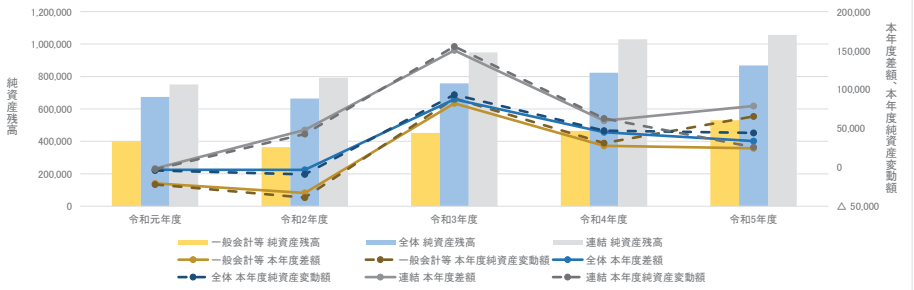
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	6,153,312	6,171,953	6,311,581	6,348,619	6,360,817
	負債	5,750,803	5,808,623	5,859,401	5,883,204	5,830,124
全体	資産	7,008,464	7,080,217	7,227,111	7,260,894	7,305,058
	負債	6,335,080	6,415,909	6,469,440	6,437,046	6,437,084
連結	資産	7,410,676	7,543,825	7,727,846	7,759,266	7,777,116
	負債	6,660,185	6,750,693	6,779,420	6,729,171	6,721,084



分析:
一般会計等財務諸表において、資産は、防災・減債、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗等によるインフラ資産の増加や、財政基金への積立増額や退職手当基金の創設による基金の増等により、122億円の増加となった。負債は、臨時財政対策債の減(△445億円)等により、531億円の減少となった。この結果、純資産が653億円増加となった。
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、資産が442億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、資産は179億円の増加、負債は80億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

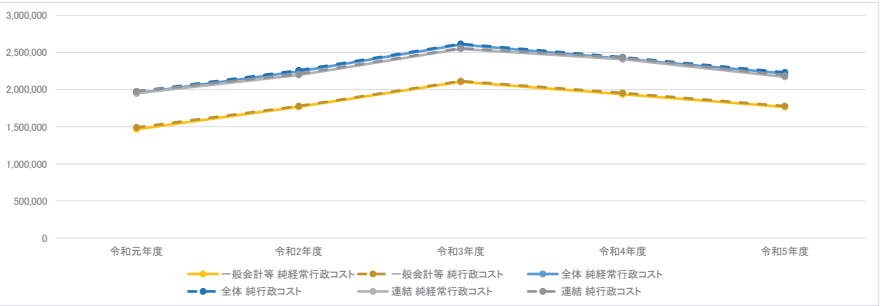
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 20,712	△ 32,963	82,177	27,610	24,349
	本年度純資産変動額	△ 22,169	△ 38,932	88,604	31,174	65,278
	純資産残高	402,509	363,577	452,181	465,415	530,693
全体	本年度差額	△ 3,080	△ 3,291	87,409	45,132	33,681
	本年度純資産変動額	△ 4,072	△ 9,076	93,364	47,156	44,126
	純資産残高	673,384	664,308	757,672	823,848	867,974
連結	本年度差額	△ 1,548	48,057	150,229	59,953	78,768
	本年度純資産変動額	△ 2,635	42,641	155,294	62,707	25,938
	純資産残高	750,491	793,132	948,426	1,030,095	1,056,033



分析:
一般会計等財務諸表において、5類移行に伴い、新型コロナウイルス感染症対応緊急包括交付金等の国等補助金が減少(△1,977億円)した一方で、株価上昇による譲渡所得の増加や企業業績の回復等に伴う税收等の増加(+192億円)や、純行政コストが1,753億円減少したこと等により、本年度純資産残高は653億円の増加となった。
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度差額は113億円の減少、本年度純資産残高は442億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度差額は187億円の増加、本年度純資産残高は259億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

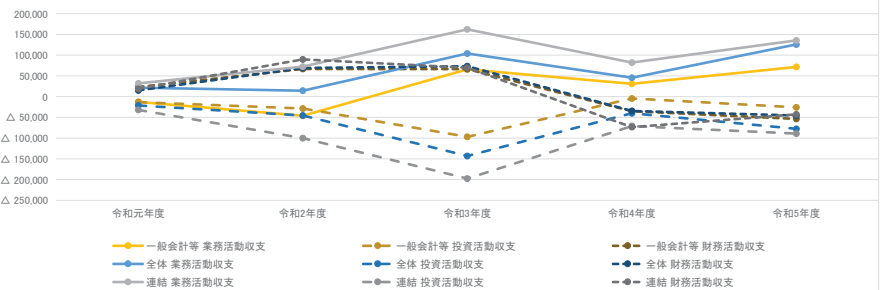
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,465,005	1,768,907	2,104,563	1,937,253	1,764,137
	純行政コスト	1,489,219	1,777,898	2,113,952	1,953,954	1,778,699
全体	純経常行政コスト	1,950,434	2,242,664	2,605,808	2,415,314	2,216,170
	純行政コスト	1,973,249	2,257,940	2,615,355	2,435,015	2,230,437
連結	純経常行政コスト	1,951,516	2,195,125	2,547,299	2,408,319	2,170,127
	純行政コスト	1,975,059	2,211,200	2,557,316	2,430,914	2,190,060



分析:
一般会計等財務諸表において、給与改定の影響等により人件費が増加した(+128億円)一方で、アフターコロナの観光需要喚起策となる「ひょうごを旅しようキャンペーン」の減等による物件費等の減少(△967億円)や新型コロナウイルスの5類移行に伴う入院病床確保料の減少等による補助金等の減少(△1,300億円)等により、経常費用が1,751億円の減少となったことから、純経常行政コストは1,731億円の減少、純行政コストは1,753億円の減少となった。
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、純経常行政コストは1,992億円の減少、純行政コストは2,046億円の減少となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、純経常行政コストは2,381億円の減少、純行政コストが2,408億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 12,657	△ 46,036	65,839	30,793	71,631
	投資活動収支	△ 13,028	△ 28,406	△ 96,859	△ 4,342	△ 25,639
	財務活動収支	23,398	66,694	66,453	△ 35,145	△ 53,746
	業務活動収支	14,259	14,259	104,147	45,546	125,905
全体	投資活動収支	△ 21,298	△ 45,588	△ 142,923	△ 40,094	△ 77,535
	財務活動収支	14,880	68,847	73,321	△ 34,673	△ 45,485
連結	業務活動収支	31,929	72,206	162,234	82,310	135,384
	投資活動収支	△ 32,042	△ 100,098	△ 197,508	△ 70,844	△ 89,029
	財務活動収支	18,888	89,804	69,504	△ 73,566	△ 42,686

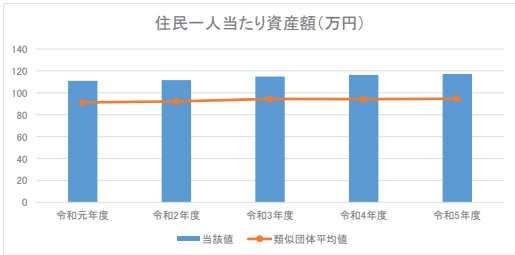


分析:
一般会計等財務諸表において、業務活動収支は、5類移行に伴う新型コロナ対策事業の減少に伴う補助金等支出の減(△1,323億円)等により409億円の増加となった。投資活動収支は、伴走型経営支援特別貸付要件の緩和に伴う中小企業制度貸付金等の増(+421億円)により、213億円の減少となった。財務活動収支は、満期一括償還債の満期到来等による地方債償還支出が減少(△338億円)した一方で地方債発行収入も減少(△525億円)したことにより、187億円の減少となった。これにより、本年度末資金残高は77億円の減少となった。
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度末資金残高は32億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度末資金残高は56億円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

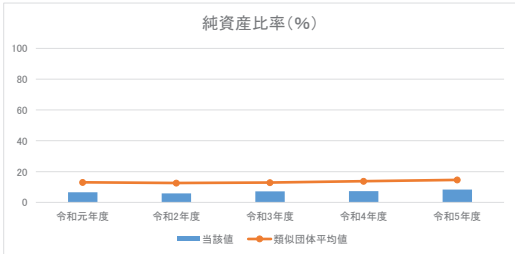
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	615,331,210	617,195,300	631,158,149	634,861,944	636,081,705
人口	5,549,568	5,523,627	5,488,605	5,459,867	5,426,863
当該値	110.9	111.7	115.0	116.3	117.2
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

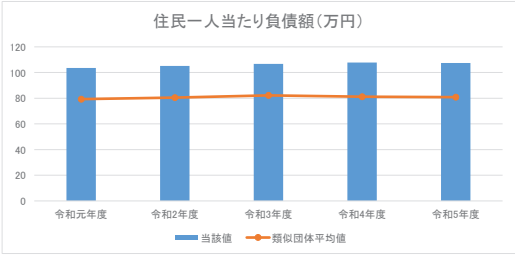
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	402,509	363,577	452,181	465,415	530,693
資産合計	615,331,210	617,195,300	631,158,149	634,861,944	636,081,705
当該値	6.5	5.9	7.2	7.3	8.3
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

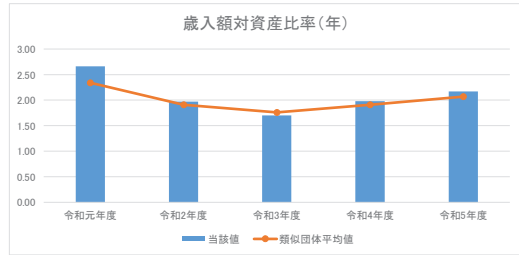
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	575,080,284	580,862,300	585,940,094	588,320,400	583,012,368
人口	5,549,568	5,523,627	5,488,605	5,459,867	5,426,863
当該値	103.6	105.2	106.8	107.8	107.4
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

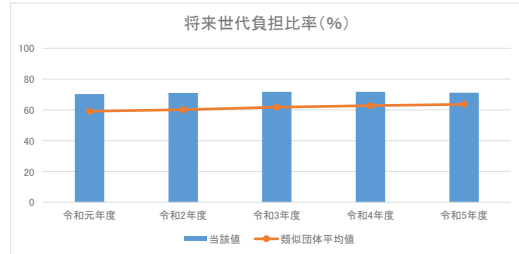
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	615,331,210	617,195,300	631,158,149	634,861,944	636,081,705
歳入総額	2,313,535	3,140,200	3,710,953	3,201,933	2,933,145
当該値	2.66	1.97	1.70	1.98	2.17
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,618,759	3,650,114	3,680,204	3,681,675	3,687,649
有形・無形固定資産合計	5,144,683	5,137,984	5,128,510	5,125,312	5,177,702
当該値	70.3	71.0	71.8	71.8	71.2
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

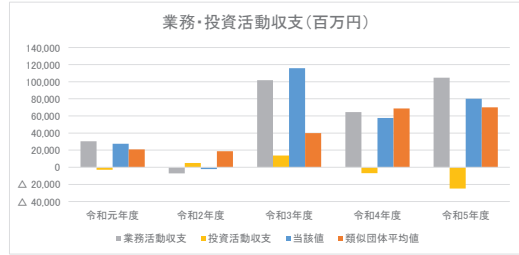
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	30,529	△ 7,037	101,882	64,542	104,852
投資活動収支 ※2	△ 2,909	5,026	13,879	△ 6,935	△ 24,803
当該値	27,620	△ 2,011	115,761	57,607	80,049
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

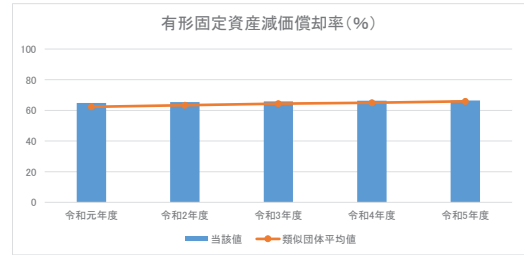
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,851,754	2,894,844	2,943,188	2,993,240	3,041,541
有形固定資産 ※1	4,401,682	4,429,011	4,464,462	4,515,735	4,581,900
当該値	64.8	65.4	65.9	66.3	66.4
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

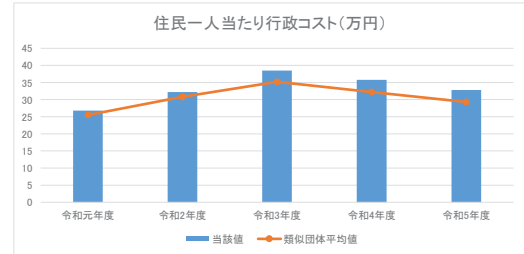
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

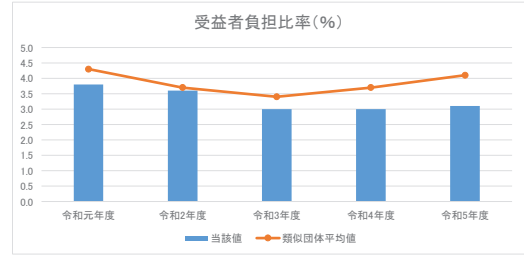
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	148,921,904	177,789,800	211,395,165	195,395,374	177,869,945
人口	5,549,568	5,523,627	5,488,605	5,459,867	5,426,863
当該値	26.8	32.2	38.5	35.8	32.8
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	57,850	65,137	65,633	59,319	57,305
経常費用	1,522,855	1,834,044	2,170,196	1,996,572	1,821,442
当該値	3.8	3.6	3.0	3.0	3.1
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度決算における住民一人あたり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均とほぼ同値となっている。
本県の県有施設は、例えば建物だけでも築30年を経過したものが過半数を占めており、老朽化が進んでいる状況にある。
平成29年3月に「兵庫県公共施設等総合管理計画」を策定し、施設量の適正化の推進、老朽化対策の推進、安全性の向上と適切な維持管理の推進及び施設等の有効活用について、各施設ごとの課題に応じた取組を推進しているところである。

2. 資産と負債の比率

令和5年度決算における純資産比率は8.3%と類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は71.2%と類似団体平均を上回っている。
これらの主な理由としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が令和5年度時点でおおよそ1,800億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況

令和5年度決算における住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
令和5年度においては、給与改定の影響等により、人件費が増加した一方、アフターコロナの観光需要喚起策となるひょうごを旅しようキャンペーンの実施等の物件費や、新型コロナウイルス移行に伴う入院病床確保料の減少等による補助金等の減少等により、経常費用が1,751億円の減少となったことから、純行政コストは1,753億円の減少となった。

4. 負債の状況

令和5年度決算における住民一人あたり負債額は107.4万円であり、類似団体平均を上回っている。
主な要因としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が令和5年度時点でおおよそ1,800億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。
また、基礎的財政収支は、類似団体平均値並の水準である。

5. 受益者負担の状況

令和5年度における受益者負担比率は3.1%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常収益のうち、使用料・手数料が多くを占めることから、社会経済情勢の変化や受益と負担の適正化などの観点から、使用料・手数料を適時適切に設定を行っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

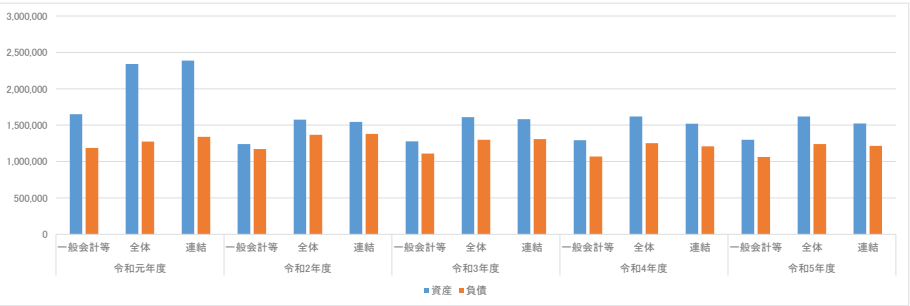
団体名 奈良県
団体コード 290009

人口	1,315,207 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,302 人
面積	3,690.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	339,864,651 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	106.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

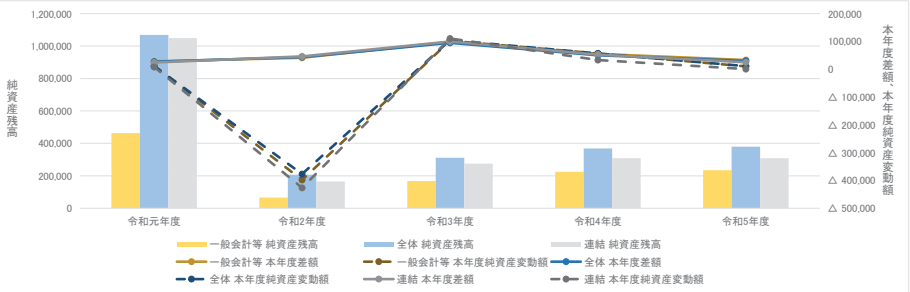
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,649,455	1,238,718	1,277,760	1,293,236	1,298,845
	負債	1,185,665	1,173,196	1,109,824	1,068,711	1,063,798
全体	資産	2,341,460	1,575,059	1,609,629	1,619,499	1,620,154
	負債	1,273,152	1,368,031	1,298,018	1,251,019	1,240,714
連結	資産	2,388,538	1,545,431	1,583,292	1,518,389	1,524,378
	負債	1,339,469	1,380,502	1,307,736	1,209,830	1,215,476



分析:
令和5年度について、一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,609百万円増加(+0.4%)し、負債総額は4,913百万円減少(-0.5%)した。

3. 純資産変動の状況

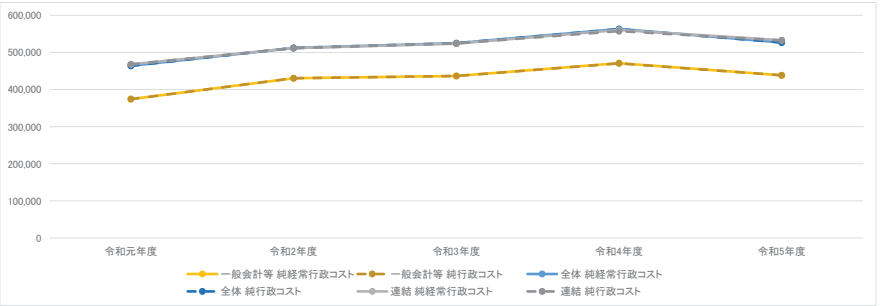
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	28,298	41,333	98,507	55,346	33,368
	本年度純資産変動額	12,024	△ 398,267	102,413	56,589	10,523
	純資産残高	463,790	65,523	167,936	224,525	235,047
全体	本年度差額	27,073	43,304	95,088	49,905	30,205
	本年度純資産変動額	10,905	△ 376,973	104,583	56,869	10,960
	純資産残高	1,068,310	207,028	311,611	368,480	379,440
連結	本年度差額	24,307	45,787	99,702	52,971	25,211
	本年度純資産変動額	7,750	△ 426,497	110,628	33,003	342
	純資産残高	1,049,074	164,928	275,556	308,559	308,902



分析:
令和5年度決算について、一般会計等における令和5年度末純資産残高は、前年度末純資産残高224,525百万円から、本年度純資産変動額として10,523百万円増加し、235,047百万円となった。
純資産変動額の内訳は、純行政コストが438,245百万円の減、財源が471,613百万円の増、無償所管換等が1,665百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

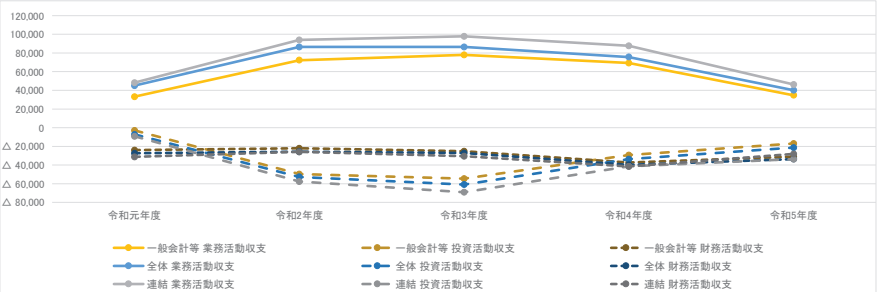
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	374,188	430,691	436,390	471,077	438,372
	純行政コスト	374,123	430,700	436,390	470,508	438,245
全体	純経常行政コスト	463,944	511,953	525,033	563,328	526,994
	純行政コスト	463,878	511,867	525,033	562,755	526,869
連結	純経常行政コスト	468,050	511,782	523,995	560,634	533,090
	純行政コスト	467,874	511,803	524,044	557,420	532,370



分析:
令和5年度については、一般会計等において、「経常費用」は458,523百万円、これに対して、「経常収益」は20,151百万円で、「純行政コスト」は438,372百万円となっている。
経常費用は、業務費用として、人件費が149,036百万円で「経常費用」の32.5%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が99,578百万円で「経常費用」の21.7%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は3,471百万円で、「経常費用」の0.8%をそれぞれ占めている。
社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、206,439百万円で、「経常費用」の45.0%を占めており、主なもの、補助金等が183,911百万円、社会保障給付が18,991百万円などとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	33,244	72,340	77,990	69,292	34,762
	投資活動収支	△ 2,909	△ 49,591	△ 54,605	△ 29,238	△ 17,061
	財務活動収支	△ 23,990	△ 22,066	△ 25,303	△ 37,326	△ 31,067
	現金・預金変動額	45,032	86,537	86,472	75,738	40,130
全体	業務活動収支	△ 7,171	△ 52,728	△ 60,960	△ 33,679	△ 21,330
	投資活動収支	△ 27,320	△ 25,700	△ 27,116	△ 39,817	△ 33,577
	財務活動収支	48,236	94,125	97,891	87,670	46,272
	現金・預金変動額	△ 9,187	△ 57,783	△ 69,168	△ 41,515	△ 33,687
連結	業務活動収支	△ 31,179	△ 25,844	△ 30,625	△ 41,544	△ 28,193
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	現金・預金変動額					

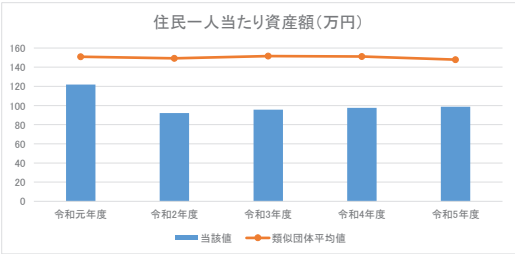


分析:
令和5年度決算について、一般会計等においては、「業務活動収支」の収支余剰(黒字)は34,762百万円、「財務活動収支」の収支不足(赤字)は31,067百万円で、「投資活動収支」の収支不足額(赤字)は17,061百万円となっている。
「業務活動収支」の黒字が、「財務活動収支」と「投資活動収支」の赤字の合計より少ないため、前年度末に23,829百万円あった資金が、本年度末では13,365百万円減少し、10,464百万円となっている。
これに歳計外現金の5,516百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、15,980百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

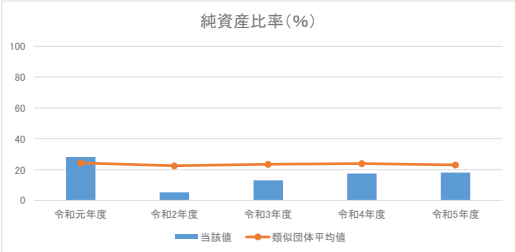
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	164,945,494	123,871,838	127,775,968	129,323,577	129,884,528
人口	1,353,837	1,344,952	1,335,378	1,325,385	1,315,207
当該値	121.8	92.1	95.7	97.6	98.8
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	151.2	147.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

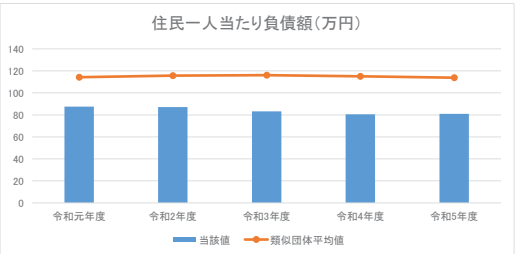
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	463,790	65,523	167,936	224,525	235,047
資産合計	1,649,455	1,238,718	1,277,760	1,293,236	1,298,845
当該値	28.1	5.3	13.1	17.4	18.1
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	23.9	23.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

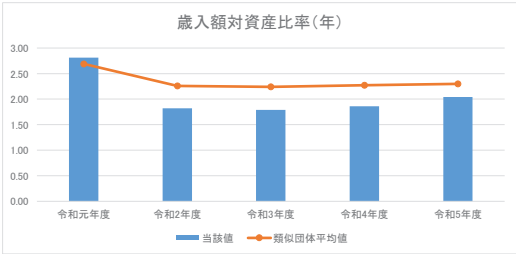
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	118,566,517	117,319,557	110,982,403	106,871,101	106,379,779
人口	1,353,837	1,344,952	1,335,378	1,325,385	1,315,207
当該値	87.6	87.2	83.1	80.6	80.9
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	115.1	113.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

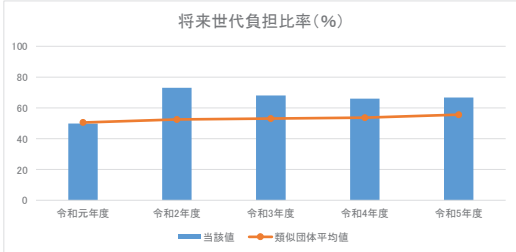
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,649,455	1,238,718	1,277,760	1,293,236	1,298,845
歳入総額	587,466	682,334	712,211	695,518	635,378
当該値	2.81	1.82	1.79	1.86	2.04
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.27	2.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	648,996	652,183	617,059	602,317	611,394
有形・無形固定資産合計	1,301,066	891,847	906,063	912,301	916,767
当該値	49.9	73.1	68.1	66.0	66.7
類似団体平均値	50.5	52.5	53.1	53.7	55.6

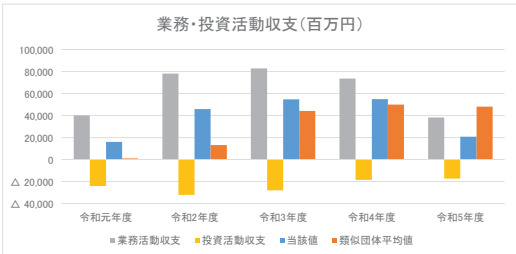
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	40,139	78,035	82,799	73,491	38,218
投資活動収支 ※2	△ 24,088	△ 32,119	△ 28,074	△ 18,517	△ 17,400
当該値	16,051	45,916	54,725	54,974	20,818
類似団体平均値	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6

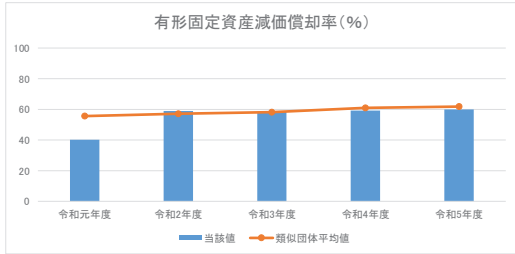
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	345,178	572,436	587,270	602,310	617,418
有形固定資産 ※1	857,910	971,958	1,004,412	1,017,824	1,028,530
当該値	40.2	58.9	58.5	59.2	60.0
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	61.0	61.8

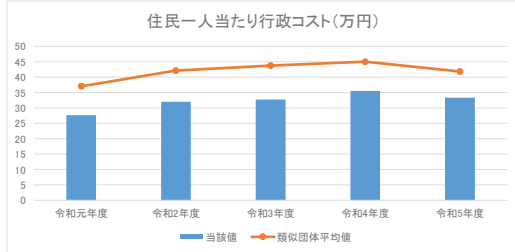
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

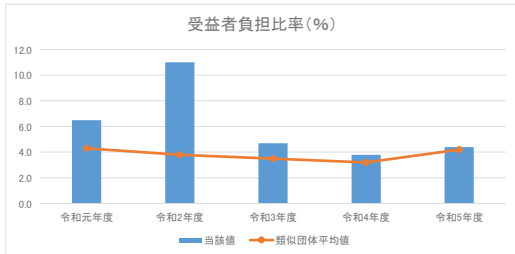
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	37,412,282	43,069,974	43,639,004	47,050,787	43,824,525
人口	1,353,837	1,344,952	1,335,378	1,325,385	1,315,207
当該値	27.6	32.0	32.7	35.5	33.3
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	45.0	41.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	26,083	53,395	21,727	18,368	20,151
経常費用	400,251	484,086	458,117	489,445	458,523
当該値	6.5	11.0	4.7	3.8	4.4
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度決算については、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあることが要因と考える。

2. 資産と負債の比率

令和5年度決算については、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、来年度以降も臨時財政対策債等の繰上償還を行うなど、地方債残高を縮小させ、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和5年度決算については、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費は増加傾向にあることから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

令和5年度決算については、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も臨時財政対策債等の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

令和5年度決算について、受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は、経常費用のうち、維持補修費の増加も見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

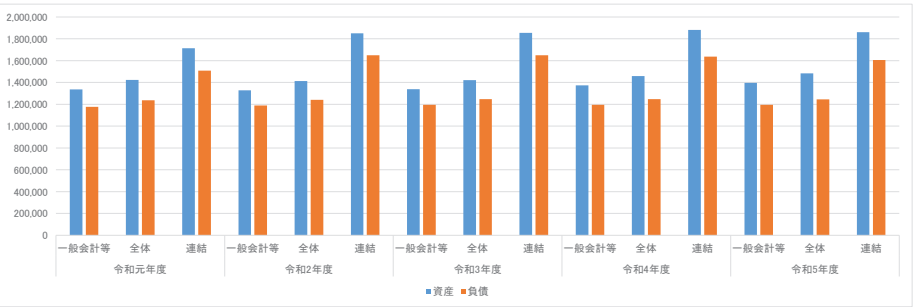
団体名 和歌山県
団体コード 300004

人口	913,297 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,672 人
面積	4,724.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	306,373.803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	202.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

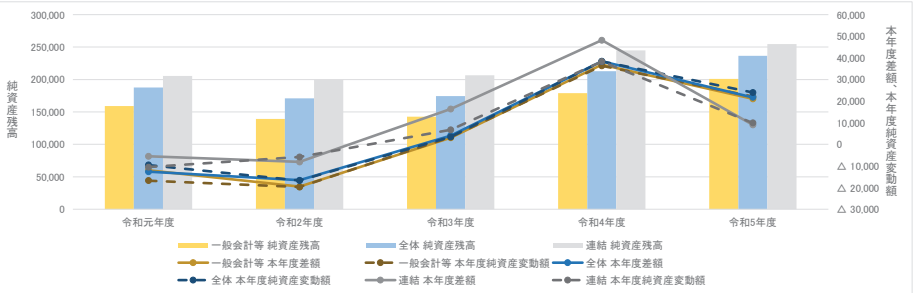
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,336,702	1,328,511	1,338,249	1,374,160	1,397,030
一般会計等	資産					
	負債	1,177,775	1,189,304	1,195,684	1,195,247	1,195,973
全体	資産	1,423,883	1,412,217	1,422,137	1,459,566	1,482,993
	負債	1,236,363	1,241,403	1,247,842	1,246,880	1,246,329
連結	資産	1,714,123	1,849,578	1,855,476	1,882,345	1,860,725
	負債	1,508,625	1,649,927	1,649,055	1,637,613	1,606,066



分析:
一般会計等における資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の80%を占めている。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれている。
負債の内容は主に、地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債)となっており、全体の89%を占めている。
資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,652億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,641億円となっている。

3. 純資産変動の状況

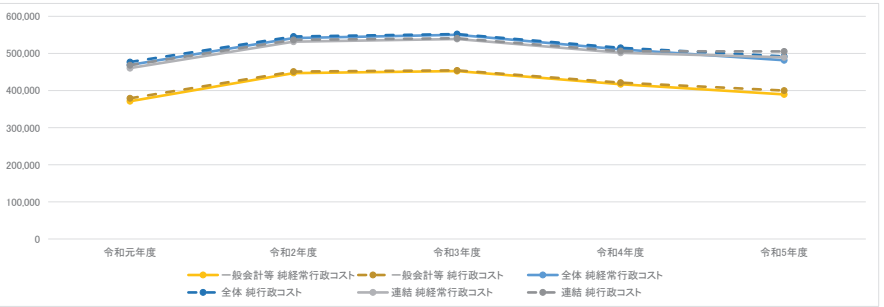
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 11,959	△ 19,532	3,066	36,857	21,063
一般会計等	本年度純資産変動額					
		△ 16,765	△ 19,720	3,359	36,347	22,145
全体	純資産残高	158,927	139,207	142,565	178,913	201,058
	本年度純資産変動額	△ 12,586	△ 16,563	4,069	38,415	21,748
連結	純資産残高	187,520	170,813	174,296	212,686	236,663
	本年度純資産変動額	△ 5,497	△ 8,099	16,318	48,190	9,030
連結	本年度純資産変動額	△ 10,494	△ 5,847	6,769	38,312	9,926
	純資産残高	205,498	199,651	206,421	244,732	254,659



分析:
一般会計等における令和5年度末の純資産残高は2,011億円となっており、前年度と比べて221億円増加している。
純資産が増加した主な要因は、インフラ資産及び基金残高が増加したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

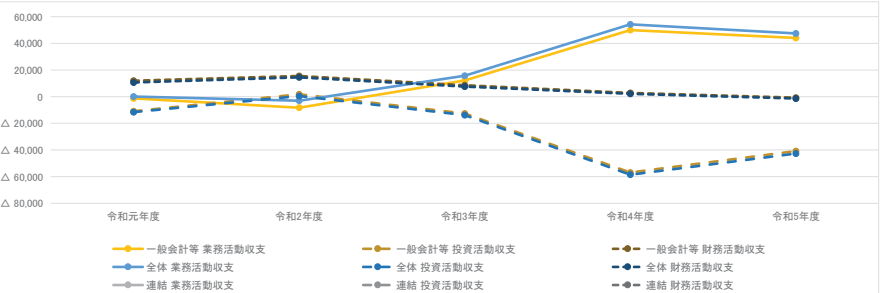
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		371,107	447,211	452,441	417,110	389,728
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	379,065	451,189	454,407	421,242	399,774
全体	純経常行政コスト	468,986	541,449	550,198	511,113	481,915
	純行政コスト	476,942	545,419	552,165	515,245	491,961
連結	純経常行政コスト	460,469	531,886	538,870	502,026	489,460
	純行政コスト	468,377	536,707	540,906	506,346	505,270



分析:
一般会計等における令和4年度の経常費用は4,030 億円、経常収益は132億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,897億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,998億円となっている。また、県民1人当たりに換算すると、経常費用は44万円、経常収益は1万円、純行政コストは44万円となる。
経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,348億円(33%)、物に関するコストである「物件費等」が1,172億円(29%)、国や市町村、団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,439億円(36%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,244	△ 8,292	12,162	49,942	44,050
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 10,829	1,817	△ 12,649	△ 56,877	△ 40,782
全体	財務活動収支	11,925	15,528	8,610	2,792	△ 723
	業務活動収支	141	△ 3,040	15,655	54,241	47,403
連結	投資活動収支	△ 11,689	481	△ 13,843	△ 58,525	△ 42,712
	財務活動収支	10,663	14,497	7,564	2,147	△ 1,397
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

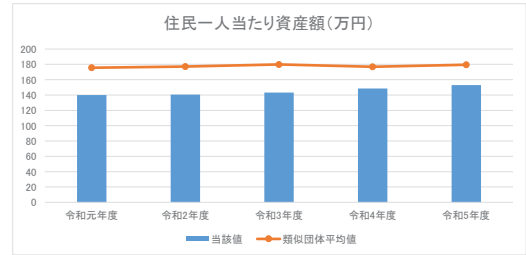


分析:
一般会計等における人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と収支等の収入との収支を示す「業務活動収支」は440億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は408億円の赤字、地方債の発行と既償還の償還などの収支を示す「財務活動収支」は7億円の赤字となっている。これは、業務活動収支等の黒字分が投資活動収支及び財務活動収支の赤字分に充てられていることを表している。
これらの結果、資金収支差額は25億円の黒字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和5年度末の現金預金残高は315億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

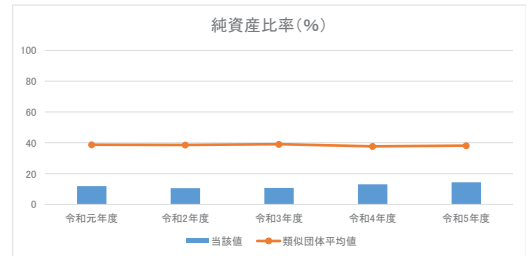
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	133,670,186	132,851,091	133,824,902	137,415,975	139,703,043
人口	954,258	944,750	935,084	924,469	913,297
当該値	140.1	140.6	143.1	148.6	153.0
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

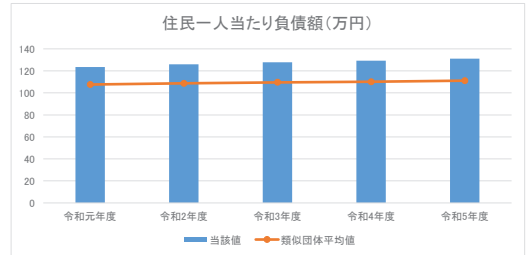
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	158,927	139,207	142,565	178,913	201,058
資産合計	1,336,702	1,328,511	1,338,249	1,374,160	1,397,030
当該値	11.9	10.5	10.7	13.0	14.4
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

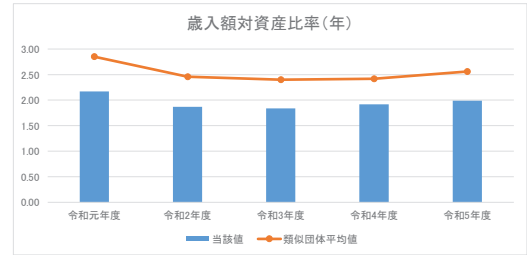
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	117,777,508	118,930,428	119,568,371	119,524,695	119,597,259
人口	954,258	944,750	935,084	924,469	913,297
当該値	123.4	125.9	127.9	129.3	131.0
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



②歳入額対資産比率(年)

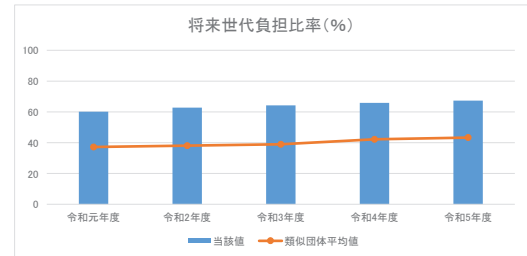
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,336,702	1,328,511	1,338,249	1,374,160	1,397,030
歳入総額	617,107	712,238	729,059	717,503	702,754
当該値	2.17	1.87	1.84	1.92	1.99
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	663,285	685,198	698,834	728,194	752,054
有形・無形固定資産合計	1,103,884	1,091,656	1,087,668	1,106,810	1,117,507
当該値	60.1	62.8	64.3	65.8	67.3
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

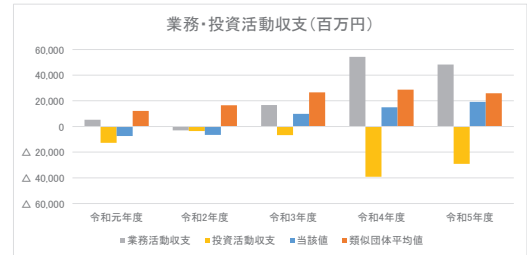
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,309	△ 2,955	16,659	54,226	48,216
投資活動収支 ※2	△ 12,691	△ 3,519	△ 6,789	△ 39,176	△ 29,078
当該値	△ 7,382	△ 3,474	9,870	15,050	19,138
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

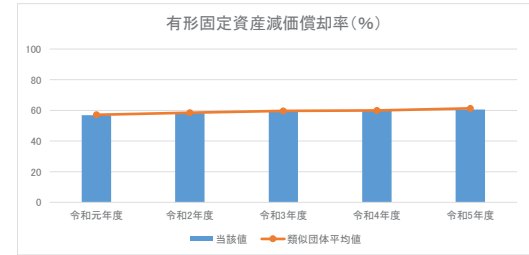
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,094,192	1,129,942	1,166,292	1,200,213	1,236,888
有形固定資産 ※1	1,925,786	1,940,387	1,967,266	2,007,590	2,040,670
当該値	56.8	58.2	59.3	59.8	60.6
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

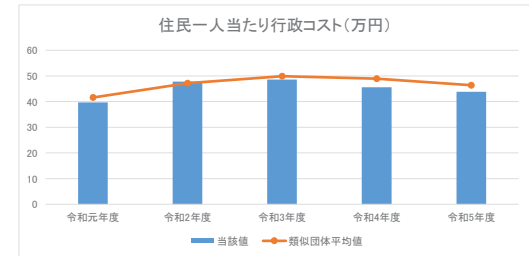
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

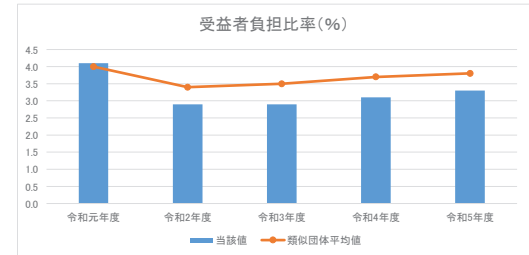
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	37,906,515	45,118,867	45,440,696	42,124,212	39,977,395
人口	954,258	944,750	935,084	924,469	913,297
当該値	39.7	47.8	48.6	45.6	43.8
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	15,673	13,277	13,401	13,358	13,239
経常費用	386,780	460,488	465,842	430,469	402,967
当該値	4.1	2.9	2.9	3.1	3.3
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
これは、近年の積極的なインフラ投資に伴う借入額の増加に伴う負債の増加が要因と考えられる。
また、都道府県が管理している国道等、地方公共団体のインフラ資産に計上されない資産もあり、これらも純資産比率の低下要因であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
これは、近年の積極的なインフラ投資に伴う借入額の増加に伴う負債の増加が要因と考えられる。
業務・投資活動収支は、類似団体平均＋259億円に対し、＋191億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。

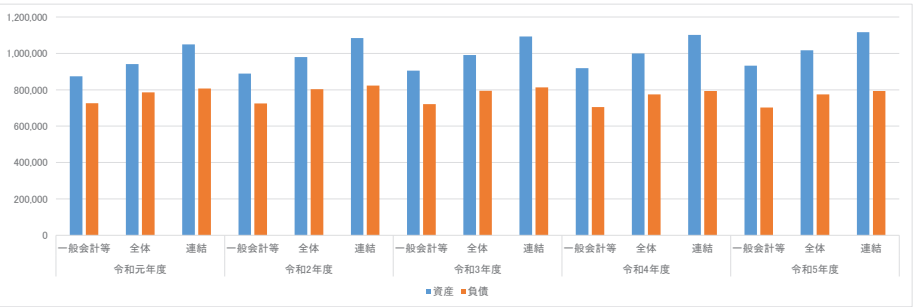
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	鳥取県	人口	540,207 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,455 人
		面積	3,507.03 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	218,367,059 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	310000	類似団体区分	E	実質公債費比率	9.3 %
				将来負担比率	131.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

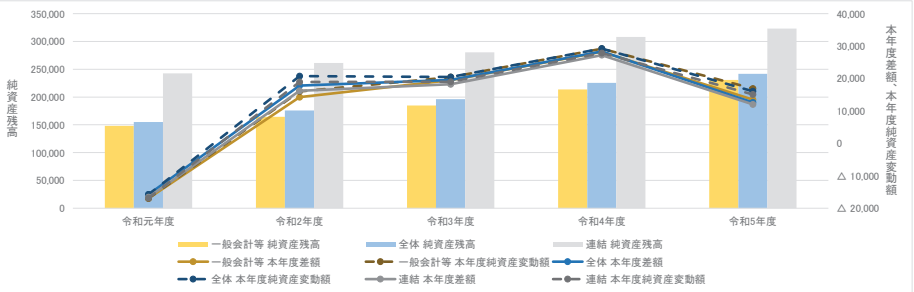
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		873,765	888,521	905,562	918,661	932,817
一般会計等	資産	873,765	888,521	905,562	918,661	932,817
	負債	725,518	724,283	720,900	704,814	702,074
全体	資産	941,497	979,166	990,422	999,580	1,016,726
	負債	786,315	803,262	794,056	773,990	775,092
連結	資産	1,049,184	1,084,205	1,092,988	1,101,006	1,117,061
	負債	806,769	822,871	812,677	792,843	793,788



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,156百万円(+1.5%)の増加となった。主な要因は、有形固定資産の建物が15,628百万円(+5.2%)増加したためである。なお、前年度から金額の変動が大きいものは現金預金であり、形式収支の減等により3,622百万円減少した。負債総額は前年度末から2,740百万円(▲0.4%)の減少となった。地方債の残高が減少したことが主な要因である。
・企業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から17,146百万円(+1.7%)増加し、負債総額は前年度末から1,102百万円(+0.1%)増加した。資産総額は、発電施設、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等比べて83,909百万円多くなるが、負債総額も各施設の建設事業に地方債を充当したこと等から73,018百万円多くなっている。
・産業振興機構、港湾管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から16,059百万円(+1.5%)増加し、負債総額は945百万円(+0.1%)増加した。資産総額は、各団体が保有している土地、建物等の資産を計上していること等により、一般会計等比べて184,244百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から91,714百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

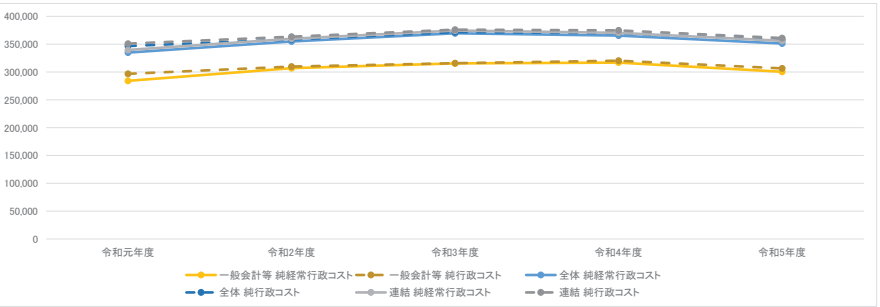
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 16,952	14,225	19,469	28,226	13,468
一般会計等	本年度差額	△ 16,952	14,225	19,469	28,226	13,468
	純資産残高	148,247	164,238	184,662	213,847	230,743
全体	本年度差額	△ 15,760	17,793	19,550	28,346	12,617
	純資産残高	155,182	175,904	196,366	225,590	241,634
連結	本年度差額	△ 16,612	16,194	18,219	27,194	12,046
	純資産残高	242,415	261,333	280,311	308,163	323,273



分析:
・一般会計等においては、R4年度に引き続き、収収等の財源(319,815百万円)が純行政コスト(306,347百万円)を上回り、本年度差額は13,468百万円(前年度比▲14,758百万円)となり、純資産残高は16,896百万円の増加となった。
・全体でも、収収等の財源(369,711百万円)が純行政コスト(357,094百万円)を上回り、本年度差額は12,617百万円となり、純資産残高は16,044百万円の増加となった。
・連結でも、収収等の財源(373,166百万円)が純行政コスト(361,120百万円)を上回り、本年度差額は12,046百万円となり、純資産残高は15,110百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

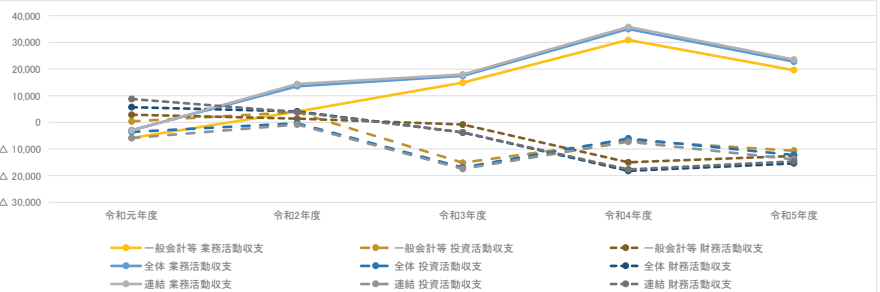
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		284,074	307,042	315,601	316,870	300,260
一般会計等	純経常行政コスト	284,074	307,042	315,601	316,870	300,260
	純行政コスト	296,688	309,827	315,748	320,321	306,347
全体	純経常行政コスト	334,804	354,914	369,503	365,277	351,072
	純行政コスト	346,594	358,549	371,622	370,013	357,094
連結	純経常行政コスト	339,560	359,743	374,483	370,400	356,024
	純行政コスト	350,958	363,232	376,092	374,666	361,120



分析:
・一般会計等においては、経常費用は310,669百万円となり、前年度比15,657百万円(▲4.8%)の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は196,165百万円、補助金等の移転費用は114,504百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(106,081百万円)、次いで人件費(92,082百万円)であり、純行政コストの64.7%を占めている。新型コロナウイルス関連の補助金が減少したこと等により純行政コストは減少している。令和5年度の純経常行政コストは減少したものの、今後も人件費等の増加が見込まれるため、事務事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。
・全体は、病院事業における入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて経常収益が28,234百万円多くなっている一方、人件費、物件費等の経常費用も79,046百万円多くなっていることから、純経常行政コストも50,812百万円多くなっている。
・連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等比べて経常収益が38,710百万円多くなっている一方、補助金等が45,870百万円多くなっているなど経常費用も94,473百万円多くなり、純経常行政コストも55,764百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 5,854	4,069	14,859	30,909	19,591
一般会計等	業務活動収支	△ 5,854	4,069	14,859	30,909	19,591
	投資活動収支	373	3,808	△ 15,125	△ 6,773	△ 10,615
全体	業務活動収支	△ 2,947	13,569	17,416	35,011	22,804
	投資活動収支	△ 3,574	△ 328	△ 16,934	△ 6,030	△ 12,217
連結	業務活動収支	△ 3,136	14,395	17,927	35,781	23,560
	投資活動収支	△ 5,922	△ 818	△ 17,447	△ 7,240	△ 13,836
連結	業務活動収支	8,755	3,838	△ 3,774	△ 17,652	△ 14,653
	投資活動収支					

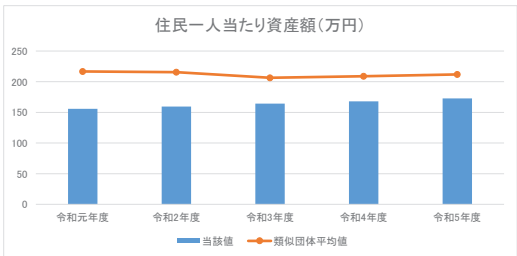


分析:
・一般会計等においては、本年度末資金残高が3,642百万円減少し、18,686百万円となった。内訳としては、業務活動収支では新型コロナウイルス関連の業務支出及び収入が減少したこと等により19,591百万円の増、投資活動収支は基金積立金支出が増加したこと等により10,615百万円の減、財務活動収支は地方債の発行額が増加したものの、地方債償還支出がそれを上回って増加したこと等により12,618百万円の減となった。
・全体では、病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,213百万円多い22,804百万円となっている。また投資活動収支は▲12,217百万円、財務活動収支は▲15,359百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,772百万円減少し、35,530百万円となった。
・連結では、業務活動収支が23,560百万円、投資活動収支が▲13,836百万円、財務活動収支が▲14,653百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,929百万円減少し、41,235百万円となった。

1. 資産の状況

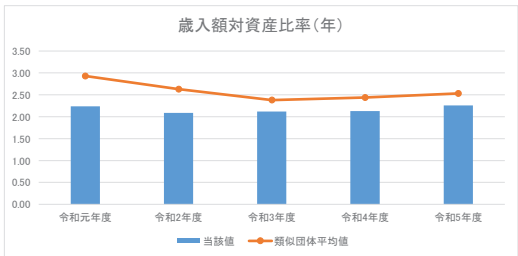
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	87,376,502	88,852,081	90,556,203	91,866,115	93,281,735
人口	561,175	556,959	551,806	546,558	540,207
当該値	155.7	159.5	164.1	168.1	172.7
類似団体平均値	216.7	215.7	206.4	208.9	211.7



②歳入額対資産比率(年)

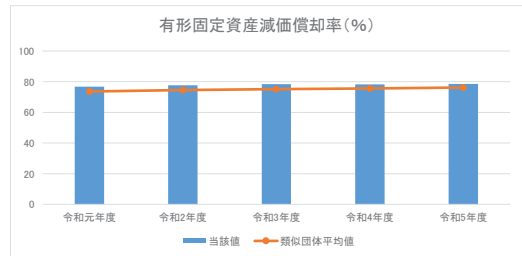
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	873,765	888,521	905,562	918,661	932,817
歳入総額	389,333	425,588	426,737	430,496	413,107
当該値	2.24	2.09	2.12	2.13	2.26
類似団体平均値	2.93	2.63	2.38	2.44	2.53



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,941,983	1,973,796	2,005,882	2,037,361	2,068,310
有形固定資産 ※1	2,529,495	2,544,687	2,559,544	2,602,755	2,629,853
当該値	76.8	77.6	78.4	78.3	78.6
類似団体平均値	73.6	74.5	75.1	75.6	76.2

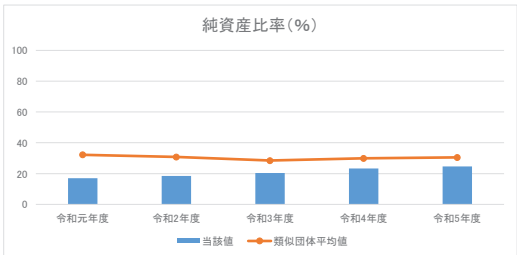
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

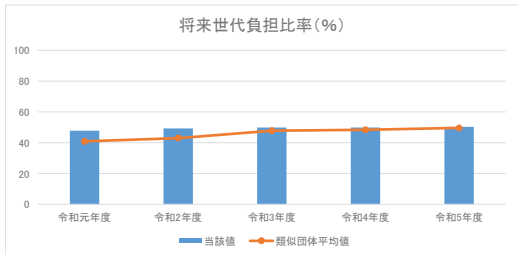
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	148,247	164,238	184,662	213,847	230,743
資産合計	873,765	888,521	905,562	918,661	932,817
当該値	17.0	18.5	20.4	23.3	24.7
類似団体平均値	32.2	30.8	28.5	29.9	30.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	345,219	355,242	359,680	363,968	374,317
有形・無形固定資産合計	722,322	720,108	720,990	729,726	744,264
当該値	47.8	49.3	49.9	49.9	50.3
類似団体平均値	40.9	43.0	47.8	48.3	49.6

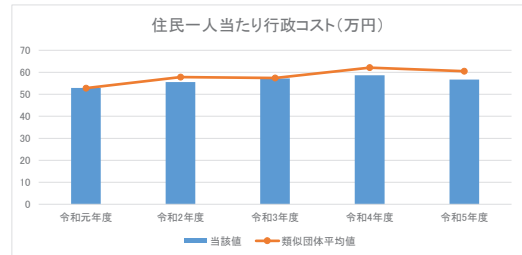
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

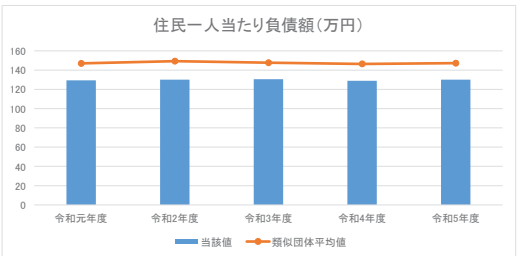
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	29,668,759	30,982,702	31,574,809	32,032,116	30,634,659
人口	561,175	556,959	551,806	546,558	540,207
当該値	52.9	55.6	57.2	58.6	56.7
類似団体平均値	52.8	57.8	57.4	62.1	60.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

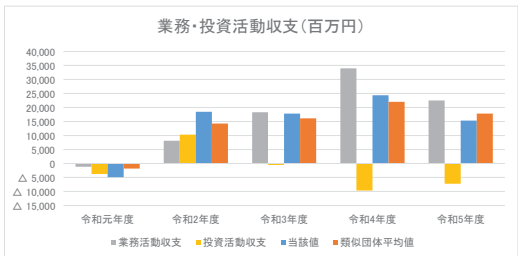
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	72,551,754	72,428,315	72,089,961	70,481,392	70,207,433
人口	561,175	556,959	551,806	546,558	540,207
当該値	129.3	130.0	130.6	129.0	130.0
類似団体平均値	146.9	149.3	147.6	146.4	147.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 1,132	8,101	18,323	33,993	22,518
投資活動収支 ※2	△ 3,778	10,348	△ 484	△ 9,609	△ 7,186
当該値	△ 4,910	18,449	17,839	24,384	15,332
類似団体平均値	△ 1,833.3	14,311.0	16,117.3	22,027.7	17,819.7

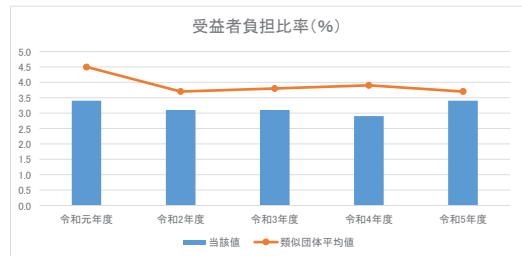
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	9,883	9,876	10,239	9,456	10,409
経常費用	293,957	316,918	325,840	326,326	310,669
当該値	3.4	3.1	3.1	2.9	3.4
類似団体平均値	4.5	3.7	3.8	3.9	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をわずかに上回った。住民1人当たり資産額は資産の増加に加えて人口も減少したことから前年より増加している。歳入額対資産比率は建物の増加等により資産が増加したことに伴い前年より増加している。また、資産形成より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が上昇している。引き続き「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統廃合等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体と比較して地方公共団体の資産として計上されていない「国道や河川の管理を多く行っている」と推測されるためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、本県が独自に定めている財政誘導目標の達成に向けて地方債残高を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、定年延長が行われる中でも適切に定数管理を行うとともに、事務事業の見直しなどによる行財政改革の取組を進めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、引き続き地方債残高の抑制を進めていく。なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の32.7%を占めている。
・業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字が縮小したものの、業務活動収支の黒字も縮小したことにより、前年度比9,052百万円減の15,332百万円の黒字となった。業務活動収支の黒字が縮小した要因としては、国庫補助金等収入の減によるものであり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことにより、赤字が縮小した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統廃合等を進め、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

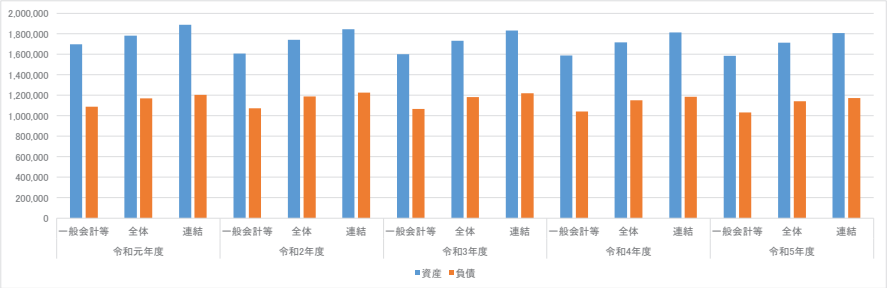
団体名 島根県
団体コード 320005

人口	650,624 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,232 人
面積	6,707.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	276,422,240 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費比率	6.5 %
		得実負担比率	161.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

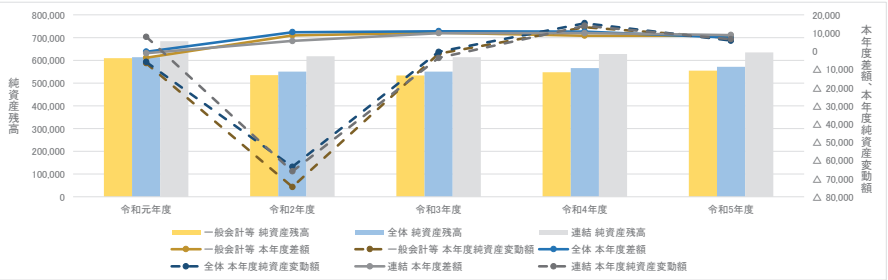
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,698,715	1,608,492	1,601,412	1,587,507	1,585,324
	負債	1,089,092	1,073,446	1,067,728	1,040,648	1,031,217
全体	資産	1,783,243	1,740,921	1,731,639	1,716,964	1,712,826
	負債	1,169,177	1,190,381	1,181,486	1,151,454	1,141,522
連結	資産	1,888,747	1,844,663	1,832,353	1,815,007	1,809,077
	負債	1,205,320	1,227,306	1,218,678	1,187,374	1,174,811



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度から22億円減少し、1兆5,853億円となった。主な要因は道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことから、有形固定資産が137億円減少したためである。
・一般会計等においては、負債総額は1兆312億円で、地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことから、前年度から94億円減少している。
・一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産総額は前年度から72億円増加し、5,541億円となった。
・病院事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から41億円減少し、負債総額は前年度末から99億円減少した。資産総額は、各事業会計のインフラ施設を計上しているため一般会計等より1,275億円多くなり、負債総額は、各事業会計に地方債があるため一般会計等より1,103億円多くなっている。
・島根県土地開発公社や島根県立大学等を加えた連結では、資産総額は前年度から59億円減少し、負債総額は126億円減少した。資産総額は、連結対象企業等が保有する土地や建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べ2,238億円多くなっており、負債総額も、各団体に借入金等があること等から、1,436億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

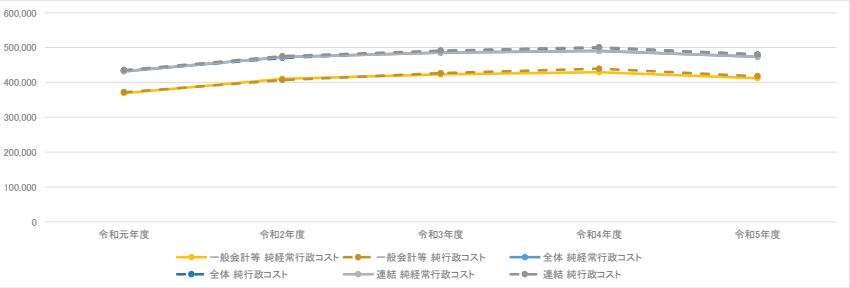
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,582	8,736	10,164	8,492	8,434
	本年度純資産変動額	△ 6,573	△ 74,577	△ 1,363	13,175	7,248
	純資産残高	609,623	535,046	533,684	546,859	554,107
全体	本年度差額	△ 315	10,485	10,957	10,764	7,378
	本年度純資産変動額	△ 5,939	△ 63,526	△ 386	15,357	5,793
	純資産残高	614,066	550,540	550,154	565,511	571,304
連結	本年度差額	△ 1,090	5,641	9,941	9,992	8,904
	本年度純資産変動額	7,924	△ 66,070	△ 3,682	13,957	6,633
	純資産残高	683,427	617,357	613,675	627,632	634,266



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト4,180億円のうち、収税や国補助金等の財源の額は4,264億円であり、100%が賄われている。
・一般会計等においては、令和5年度末の純資産合計は5,541億円で、前年度から72億円増加している。
・全体では、一般会計等と比べて、純行政コストが618億円多くなっているが、財源が607億円の増加で、100%が賄われているものの、本年度差額は10億円少なくなっている。
・全体では、前年度に比べて、純資産変動額は58億円の増となった。
・連結では、一般会計等と比べて、純行政コストが618億円多くなっているが、財源は623億円多くなったことにより、本年度差額は5億円多くなっている。
・連結では、前年度に比べて、純資産変動額は66億円の増となった。

2. 行政コストの状況

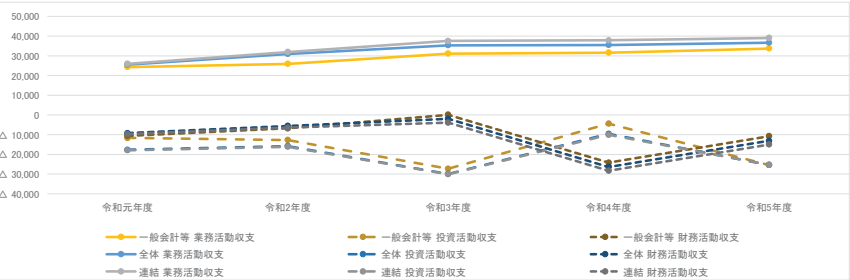
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	368,977	410,505	422,988	429,382	412,058
	純行政コスト	371,876	406,868	426,451	439,523	417,961
全体	純経常行政コスト	431,563	472,487	485,541	490,238	473,272
	純行政コスト	433,885	470,084	490,112	499,618	479,756
連結	純経常行政コスト	432,589	472,406	486,007	491,034	474,058
	純行政コスト	435,151	475,207	491,425	501,045	479,766



分析:
・一般会計等においては、純行政コストは4,180億円であり、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療体制の確保や、物件費・補助金等の減により昨年度から218億円の減となった。
・純行政コストの内訳は、補助金等が1,410億円で33%、物件費等が1,264億円で30%、人件費が1,187億円で28%の順となっている。
・一般会計等において経常収益は128億円で、その他収益(雑入等)の減少などにより、昨年度から30億円の減少となった。
・全体では、一般会計等と比べて、公営事業会計の電力料収入や給水収益等を使用料及び手数料に計上していること等から、経常収益が267億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も879億円多くなっていることから、純経常行政コストは612億円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が347億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も967億円多くなっていることから、純経常行政コストは620億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	24,260	25,917	31,101	31,571	33,642
	投資活動収支	△ 11,661	△ 12,684	△ 27,283	△ 4,425	△ 25,375
	財務活動収支	△ 10,590	△ 6,806	40	△ 24,181	△ 10,811
全体	業務活動収支	25,477	30,933	35,312	35,482	36,622
	投資活動収支	△ 17,696	△ 15,833	△ 29,973	△ 9,569	△ 25,435
	財務活動収支	△ 9,234	△ 5,642	△ 1,956	△ 26,423	△ 13,130
連結	業務活動収支	25,903	31,933	37,529	37,839	39,004
	投資活動収支	△ 17,945	△ 16,096	△ 30,093	△ 10,066	△ 25,298
	財務活動収支	△ 9,750	△ 6,463	△ 3,898	△ 28,323	△ 15,024



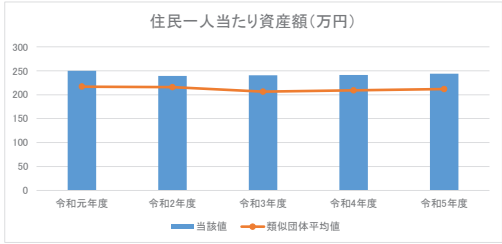
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は337億円の余剰が生じている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回っていることから▲254億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出が上回っていることから▲108億円となっている。
・資金収支は-25億円となった結果、令和5年度末資金残高は334億円となった。
・全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が29億円多い396億円となっている。投資活動収支は▲254億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことなどから▲131億円となった。その結果、本年度資金収支は9億円減少し、本年度資金残高は437億円となった。
・連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が53億円多い390億円となっている。投資活動収支は▲253億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲150億円となった。その結果、本年度資金収支は13億円減少し、本年度資金残高は492億円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

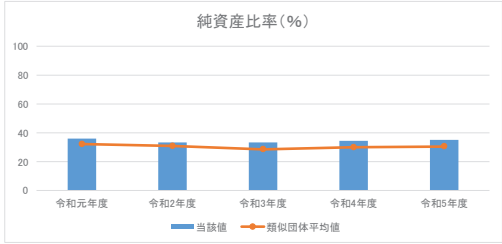
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	169,871,519	160,849,226	160,141,188	158,750,653	158,532,376
人口	679,324	672,979	666,331	658,809	650,624
当該値	250.1	239.0	240.3	241.0	243.7
類似団体平均値	216.7	215.7	206.4	208.9	211.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

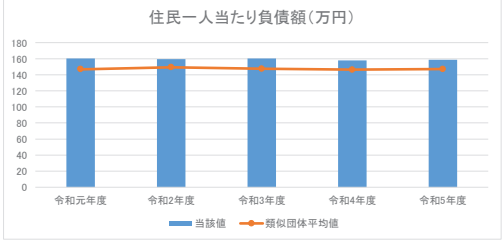
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	609,623	535,046	533,684	546,859	554,107
資産合計	1,698,715	1,608,492	1,601,412	1,587,507	1,585,324
当該値	35.9	33.3	33.3	34.4	35.0
類似団体平均値	32.2	30.8	28.5	29.9	30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

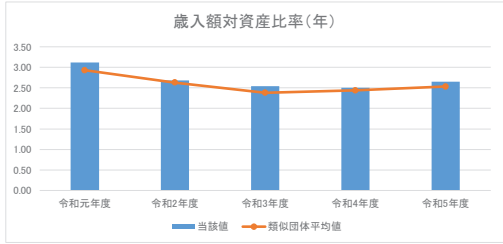
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	108,909,208	107,344,580	106,772,821	104,064,768	103,121,675
人口	679,324	672,979	666,331	658,809	650,624
当該値	160.3	159.5	160.2	158.0	158.5
類似団体平均値	146.9	149.3	147.6	146.4	147.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

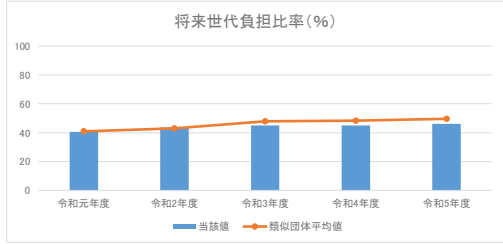
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,698,715	1,608,492	1,601,412	1,587,507	1,585,324
歳入総額	544,078	600,188	631,267	635,039	598,959
当該値	3.12	2.68	2.54	2.50	2.65
類似団体平均値	2.93	2.63	2.38	2.44	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	605,338	607,524	614,468	609,783	618,497
有形・無形固定資産合計	1,489,604	1,391,034	1,363,694	1,352,805	1,339,350
当該値	40.6	43.7	45.1	45.1	46.2
類似団体平均値	40.9	43.0	47.8	48.3	49.6

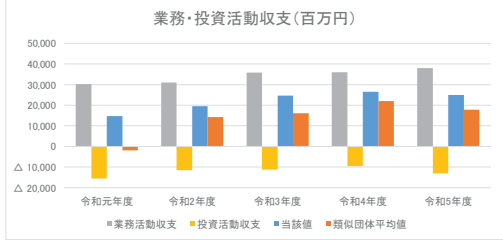
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	30,243	31,085	35,783	36,003	38,077
投資活動収支 ※2	△ 15,513	△ 11,521	△ 11,165	△ 9,475	△ 13,090
当該値	14,730	19,564	24,618	26,528	24,987
類似団体平均値	△ 1,833.3	14,311.0	16,117.3	22,027.7	17,819.7

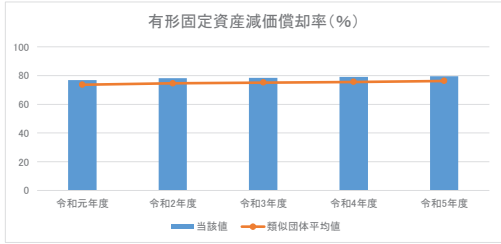
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,355,997	3,332,495	3,381,700	3,428,515	3,474,627
有形固定資産 ※1	4,363,120	4,259,901	4,307,296	4,338,839	4,369,226
当該値	76.9	78.2	78.5	79.0	79.5
類似団体平均値	73.6	74.5	75.1	75.6	76.2

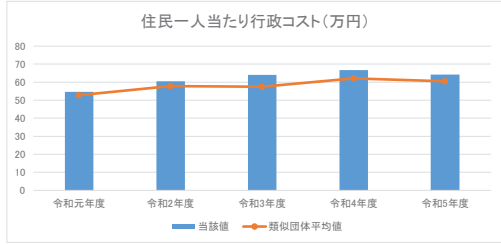
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

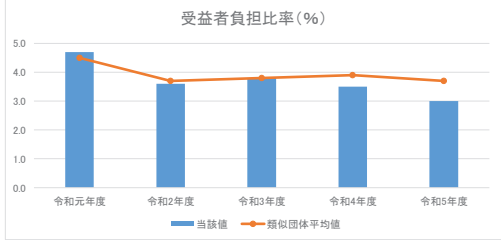
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	37,187,556	40,686,785	42,645,075	43,952,311	41,796,119
人口	679,324	672,979	666,331	658,809	650,624
当該値	54.7	60.5	64.0	66.7	64.2
類似団体平均値	52.8	57.8	57.4	62.1	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	18,146	15,380	16,680	15,801	12,821
経常費用	387,123	425,885	439,668	445,183	424,879
当該値	4.7	3.6	3.8	3.5	3.0
類似団体平均値	4.5	3.7	3.8	3.9	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を上回っている。
・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回っており、歳入に対する資産が大きい状況となっている。
・「有形固定資産減価償却率」については、施設の老朽化による減価償却累計額の増により、昨年度から0.5%増加した。これは類似団体平均より高く、資産の老朽化が進んでいる状況である。
・本県では、R6年度に「第2期島根県公共施設等総合管理基本方針」を策定し、老朽化が進む公共施設等の全体の状況を把握し、予防的対策を講じつつ公共施設等に要する維持管理費の負担を軽減することにより、県民に必要な行政サービスを将来にわたって適切かつ効果的に提供していく。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、減価償却の進行などによる資産の減少に比べて、繰上償還の増等による負債の減少が大きくなったことにより、0.6%の増となった。
・「将来世代負担比率」については、特例地方債を除く地方債残高は増加し、減価償却の進行に伴い、資産が減少したため、1.1%増加した。
・引き続き、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、物件費の減等により総行政コストが減少し、2.5万円／人の減となった。
・県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを効率的に実施することが困難な面があることから、住民一人あたりのコストが高くなる傾向にあるが、引き続き、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直しにより、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を上回っており、人口の減少などにより前年度より0.5万円／人増加している状況である。
・「基礎的財政収支」については、投資的経費を地方債でまかなっているため投資活動収支が131億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が381億円のプラスだったため、250億円のプラスとなっており、政策的経費を収支等で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的負担の割合は、比較的低い状況となっている。

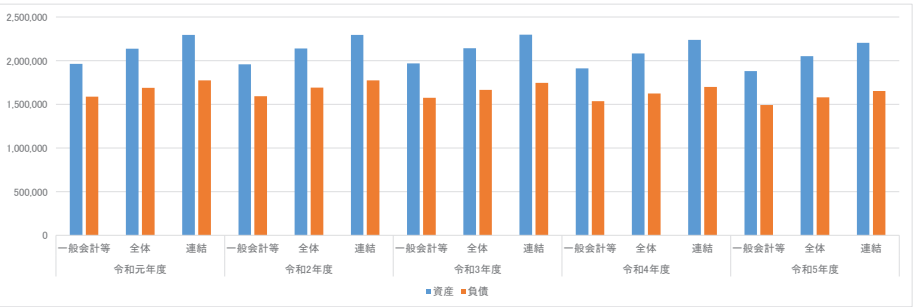
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県
団体コード	330001
人口	1,851,125 人 (R6.1.1現在)
面積	7,114.60 km ²
標準財政規模	432,540,929 千円
類似団体区分	B
職員数(一般職員等)	20,779 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	10.9 %
将来負担比率	164.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

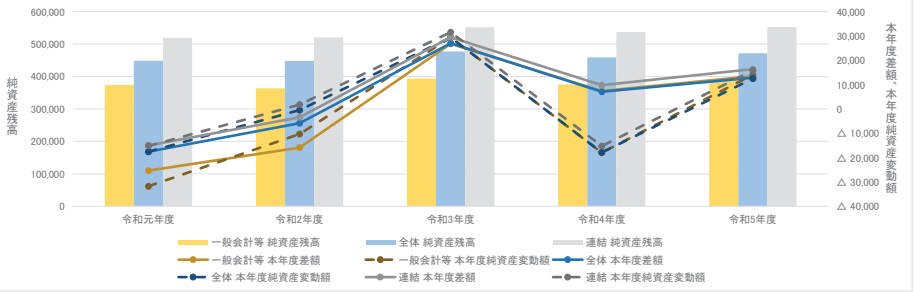
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,962,793	1,957,586	1,967,681	1,911,132	1,881,434
一般会計等	資産					
	負債	1,588,734	1,593,826	1,574,528	1,535,932	1,492,209
全体	資産	2,135,945	2,138,562	2,142,276	2,083,272	2,051,320
	負債	1,687,595	1,690,674	1,665,036	1,623,930	1,579,509
連結	資産	2,294,110	2,295,624	2,296,742	2,236,902	2,204,922
	負債	1,775,233	1,775,000	1,744,560	1,699,971	1,652,222



分析:
「一般会計等」においては、資産合計は、対前年度比297億、1.6%減となっている。主な要因は、資産の新規取得や資産価値の向上よりも減価償却費が大きく、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が221億減のほか、流動資産である財政調整基金が62億減しているためである。負債合計は、対前年度比437億、2.8%減。主な要因は、固定負債である地方債残高が363億減のほか、職員数の精査に伴い、固定負債である退職手当引当金が55億減しているためである。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、資産合計及び負債合計が減少している。

3. 純資産変動の状況

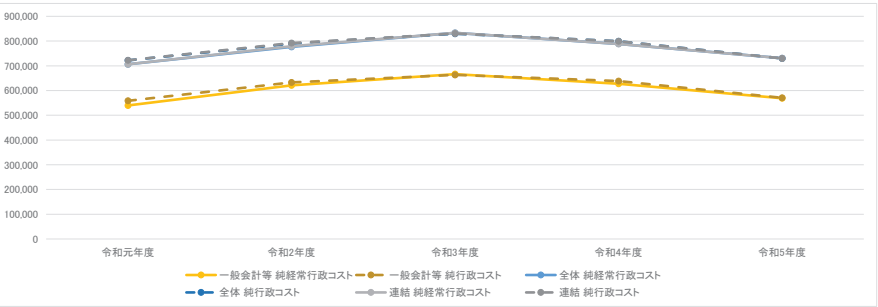
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 25,355	△ 15,873	26,815	7,372	13,474
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 31,805	△ 10,300	29,394	△ 17,953	14,024
	純資産残高	374,059	363,760	393,153	375,201	389,225
全体	本年度純資産変動額	△ 17,567	△ 5,847	26,990	7,095	12,872
	純資産残高	448,350	447,888	477,240	459,343	471,810
連結	本年度純資産変動額	△ 15,018	△ 3,461	29,446	9,803	16,368
	純資産残高	518,877	520,624	552,183	536,931	552,700



分析:
「一般会計等」においては、収支等の財源が純行政コストを上回り、令和5年度の本年度差額は135億円となり、純資産残高は140億円の増となっている。この主な要因は、人件費や補助金等の純行政コストが676億円減少したことによる。
また、有価証券の評価額が増加したことにより、固定資産等形成分における純資産残高が増加している。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様に、純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

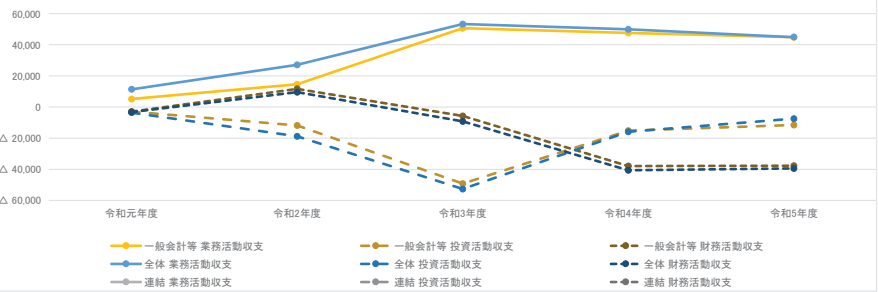
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		539,730	621,242	666,218	627,540	568,717
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	558,476	633,268	663,289	638,088	570,498
全体	純経常行政コスト	706,221	776,611	833,106	788,771	730,442
	純行政コスト	721,948	788,785	829,540	799,274	730,088
連結	純経常行政コスト	706,216	779,581	833,225	788,663	730,566
	純行政コスト	722,367	791,833	830,292	799,570	729,479



分析:
「一般会計等」においては、純経常行政コストが対前年度比で588億円、9.4%の減となっている。この主な要因は、定年延長等による退職手当引当金繰入金金の減少や、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う対策経費の減少の影響による補助金の減少である。経常費用5,964億円のうち人件費は1,760億円で29.5%、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出的なコストは2,877億円で48.2%を占めている。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、人件費や移転支出的なコストが純経常行政コストの大部分を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,177	14,585	50,666	47,642	44,811
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,947	△ 11,826	△ 49,238	△ 15,173	△ 11,511
全体	財務活動収支	△ 2,923	11,640	△ 5,712	△ 37,955	△ 37,688
	業務活動収支	11,330	27,154	53,345	49,969	44,921
連結	投資活動収支	△ 3,648	△ 18,788	△ 52,669	△ 15,955	△ 7,511
	財務活動収支	△ 3,251	9,556	△ 9,289	△ 40,656	△ 39,516

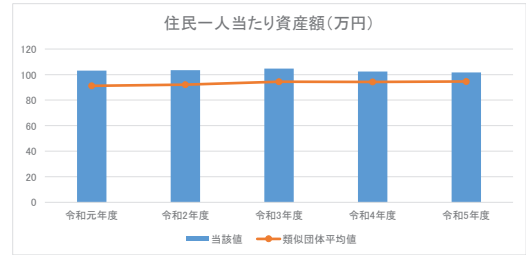


分析:
「一般会計等」においては、業務活動収支が448億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り115億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債等償還支出などの財務活動支出が大きかったため、377億円のマイナスとなっている。結果として、本年度資金収支は44億円のマイナス、本年度末資金残高は86億円となり、資金収支の面からは、収支等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行っていると言える。
また、「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、本年度資金収支が21億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は423億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

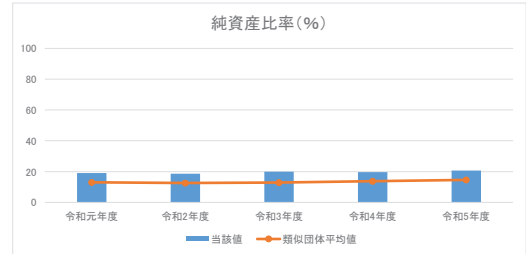
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	196,279,323	195,758,600	196,768,100	191,113,209	188,143,400
人口	1,903,627	1,893,874	1,879,280	1,865,478	1,851,125
当該値	103.1	103.4	104.7	102.4	101.6
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

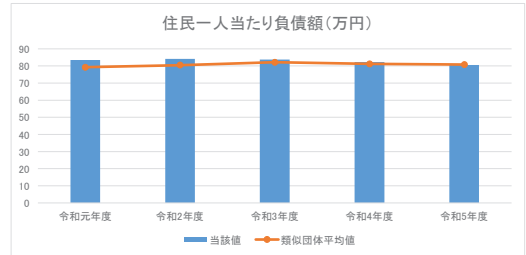
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	374,059	363,760	393,153	375,201	389,225
資産合計	1,962,793	1,957,586	1,967,681	1,911,132	1,881,434
当該値	19.1	18.6	20.0	19.6	20.7
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

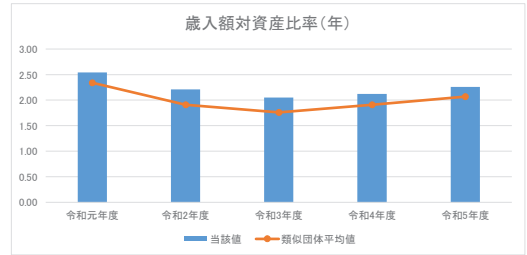
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	158,873,378	159,382,637	157,452,800	153,593,158	149,220,900
人口	1,903,627	1,893,874	1,879,280	1,865,478	1,851,125
当該値	83.5	84.2	83.8	82.3	80.6
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

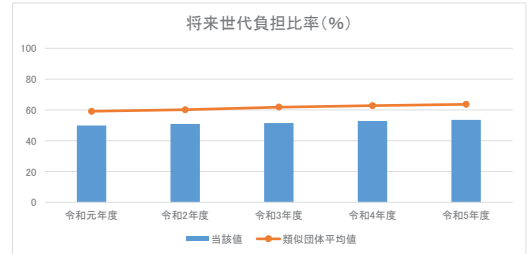
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,962,793	1,957,586	1,967,681	1,911,132	1,881,434
歳入総額	774,189	887,261	961,148	903,505	831,021
当該値	2.54	2.21	2.05	2.12	2.26
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	826,569	834,010	835,861	829,961	828,833
有形・無形固定資産合計	1,657,798	1,641,490	1,622,781	1,571,123	1,548,995
当該値	49.9	50.8	51.5	52.8	53.5
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

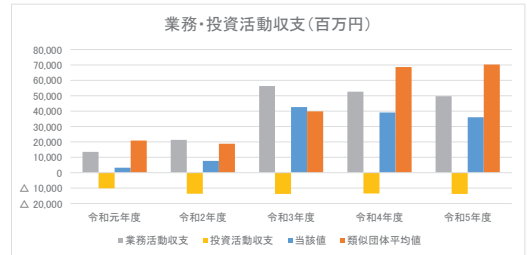
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	13,478	21,329	56,319	52,668	49,710
投資活動収支 ※2	△ 10,159	△ 13,706	△ 13,753	△ 13,503	△ 13,756
当該値	3,319	7,623	42,566	39,165	35,954
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

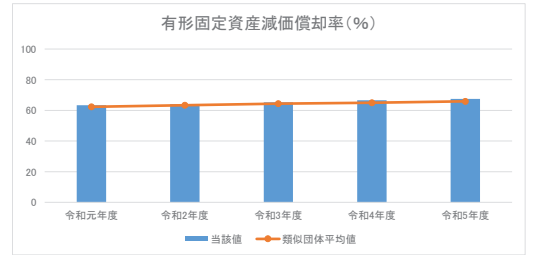
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,745,157	1,786,697	1,830,881	1,877,105	1,921,253
有形固定資産 ※1	2,756,653	2,786,383	2,802,447	2,820,465	2,851,016
当該値	63.3	64.1	65.3	66.6	67.4
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

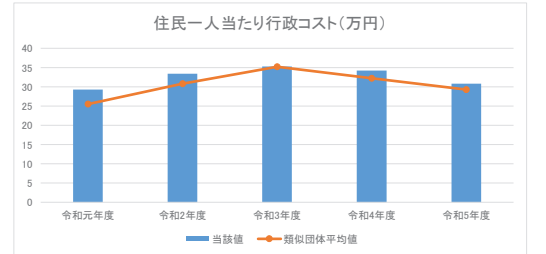
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

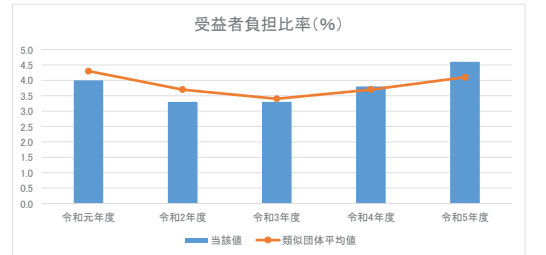
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	55,847,621	63,326,760	66,328,900	63,808,818	57,049,800
人口	1,903,627	1,893,874	1,879,280	1,865,478	1,851,125
当該値	29.3	33.4	35.3	34.2	30.8
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	22,397	21,108	22,858	24,765	27,634
経常費用	562,127	642,350	689,086	652,305	596,351
当該値	4.0	3.3	3.3	3.8	4.6
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」について、類似団体平均よりも大きい値となっており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。一方で、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より大きい状況となっており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」について、類似団体平均に比べ大きい状況である。有形固定資産や基金が減少したことから、資産合計は昨年度に比べて減少している。
また、「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて小さい値となっている。減価償却の進行に伴い、固定資産が減少しているが、特例地方債を除く地方債残高についても減少していることから、当該比率は昨年度よりも増加している。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均よりも大きくなくなったものの、経常費用における人件費の減などにより、純行政コストは昨年度よりも減少しており、この5年間で令和3年度以降減少傾向にある。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については、県債残高などの減少により負債が減少したことから、類似団体平均よりも小さくなった。「業務・投資活動収支」については、公共施設等整備費支出等の投資活動収支が基金取崩収入等の投資活動収入を上回ったことにより投資活動収支が137億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が497億円のプラスだったため、合わせて360億円のプラスとなっており、経済規模に対する地方債の比率を増加させることなく、財政運営を行うことができていた。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合が高い状況となっている。昨年度と比べ経常収益は増加し、経常費用は減少したことから、当該比率は増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

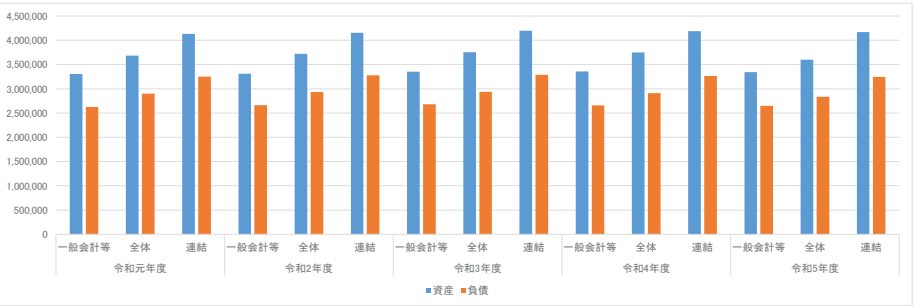
団体名 広島県
団体コード 340006

人口	2,750,540 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,251 人
面積	8,478.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	588,217,627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	14.4 %
		将来負担比率	195.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

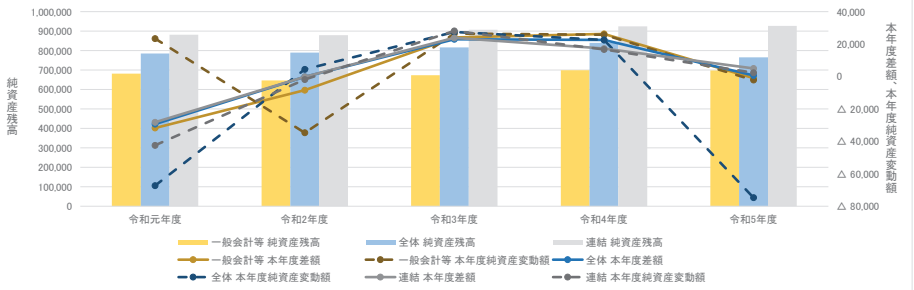
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	3,306,273	3,308,406	3,353,858	3,358,919	3,343,896
全体	資産	2,624,475	2,661,331	2,680,323	2,659,610	2,646,798
	負債	3,684,380	3,720,913	3,754,921	3,750,821	3,601,045
連結	資産	2,899,518	2,931,613	2,938,174	2,911,525	2,836,503
	負債	4,129,908	4,155,114	4,194,083	4,187,571	4,170,519
連結	資産	3,248,579	3,275,709	3,286,574	3,263,333	3,243,961
	負債					



分析:
○ 一般会計等においては、資産3兆3,439億円のうち、土地や建物などの固定資産が95%、現金や1年以内に取り崩す可能性のある基金などの流動資産が5%となっており、固定資産のうち、道路やダムなどのインフラ資産が資産全体の58.1%を占めている。
○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、資産のうち約9割を固定資産が占め、負債のうち約9割を固定負債が占めている。
○ 資産については、公債費の償還による減価基金残高の減少などにより前年度よりも減少し、負債については臨時財政対策債の発行額の減に伴い、前年度よりも減少している。

3. 純資産変動の状況

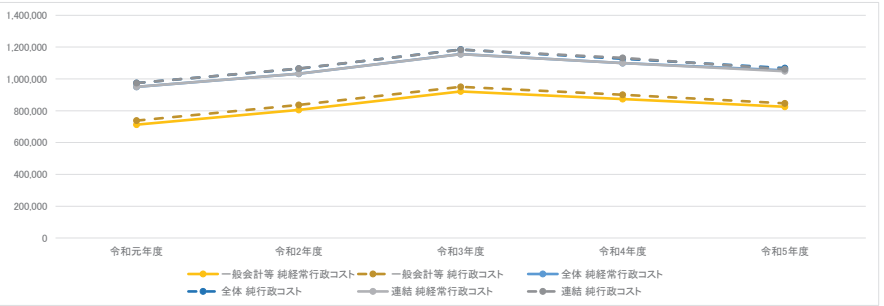
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 31,768	△ 8,411	24,069	26,254	△ 1,021
全体	本年度差額	23,410	△ 34,722	26,459	25,774	△ 2,210
	純資産残高	681,798	647,075	673,534	699,308	697,098
連結	本年度差額	△ 29,351	△ 172	22,958	22,597	640
	純資産残高	784,862	789,300	816,748	839,296	764,541
連結	本年度差額	△ 28,199	△ 156	23,860	17,254	5,018
	純資産残高	△ 42,415	△ 1,924	28,103	16,730	2,320
連結	本年度純資産変動額	881,329	879,405	907,508	924,238	926,558
	純資産残高					



分析:
○ 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策により純行政コストが減少して8,461億円となったことに対し、税収や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の収入が8,450億円となったことなどにより、本年度純資産変動額は22億円のマイナスとなっている。
○ 全体会計においては、病院事業会計や水道用水供給事業会計の純資産の減により、本年度純資産変動額は748億円のマイナスとなっている。
○ 連結会計においては、広島高速道路公社の純資産の増により、本年度純資産変動額は23億円のプラスとなっている。

2. 行政コストの状況

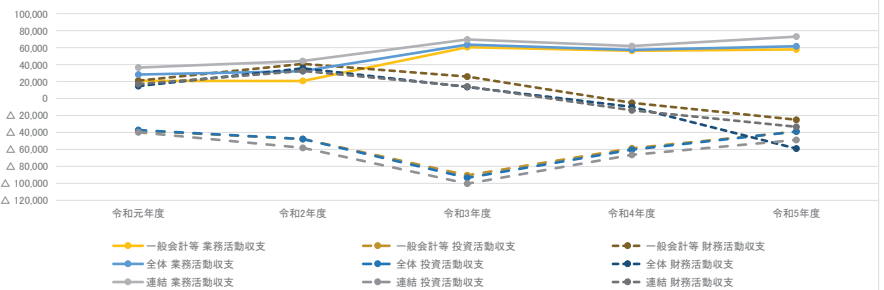
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	712,478	804,787	921,283	872,979	825,711
全体	純経常行政コスト	738,001	837,143	950,373	900,839	846,060
	純行政コスト	950,145	1,032,420	1,156,333	1,100,276	1,053,800
連結	純経常行政コスト	974,442	1,064,623	1,184,647	1,126,946	1,069,045
	純行政コスト	950,307	1,032,879	1,155,613	1,099,899	1,048,305
連結	純経常行政コスト	974,281	1,065,016	1,183,908	1,132,400	1,061,354
	純行政コスト					



分析:
○ 一般会計等においては、経常費用8,613億円のうち、職員給与費や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,335億円と27.1%を、他団体への補助金や社会保障給付などの移転費用が4,162億円と48.3%を占めている。
○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、経常費用のうち人件費や移転費用が大部分を占めている。
○ 一般会計等における純経常行政コスト等は、感染症医療提供体制強化事業などの新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る費用等が減少したこと等に伴い、前年度と比べ減少している。
○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、純経常行政コスト等は前年度と比べ減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	20,867	20,649	60,511	56,342	57,859
全体	財務活動収支	△ 37,894	△ 47,797	△ 90,494	△ 58,566	△ 38,927
	財務活動収支	21,044	40,827	25,753	△ 5,120	△ 24,976
全体	業務活動収支	28,263	32,289	63,499	57,442	61,495
	投資活動収支	△ 37,168	△ 47,820	△ 93,432	△ 60,177	△ 38,787
連結	財務活動収支	14,709	35,586	13,584	△ 9,807	△ 59,001
	業務活動収支	36,467	44,314	69,549	61,883	72,951
連結	投資活動収支	△ 39,759	△ 58,216	△ 100,302	△ 66,286	△ 48,684
	財務活動収支	16,991	32,502	14,041	△ 13,915	△ 33,332

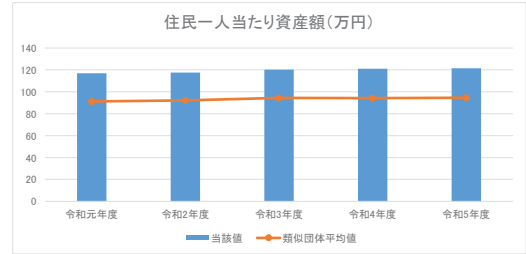


分析:
○ 一般会計等において、業務活動収支は579億円のプラスとなった。投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回り389億円のマイナスとなったが、基金取崩収入の増などにより前年度からマイナス幅が小さくなった。また、財務活動収支は、地方債償還支出などの財務活動支出が地方債発行収入などの財務活動収入を上回り、250億円のマイナスとなった。結果として、当期資金収支は60億円のマイナス、期末資金残高は292億円となった。
○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様の傾向となっており、当期資金収支は、全体会計が363億円のマイナス、連結会計が90億円のマイナス、期末資金残高は、全体会計が359億円、連結会計が1,142億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

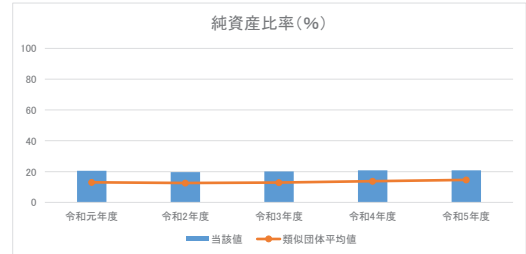
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	330,627,287	330,840,625	335,385,759	335,891,859	334,389,622
人口	2,826,858	2,812,477	2,788,687	2,770,623	2,750,540
当該値	117.0	117.6	120.3	121.2	121.6
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

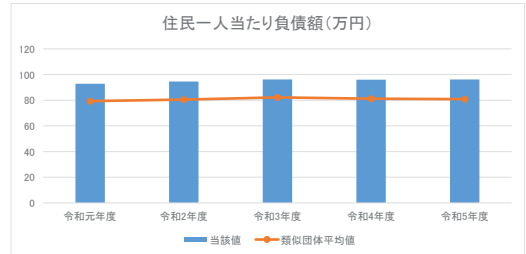
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	681,798	647,075	673,534	699,308	697,098
資産合計	3,306,273	3,308,406	3,353,858	3,358,919	3,343,896
当該値	20.6	19.6	20.1	20.8	20.8
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

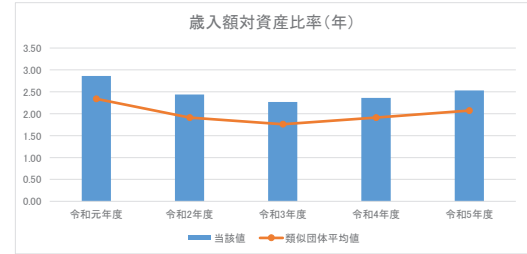
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	262,447,528	266,133,108	268,032,315	265,961,012	264,679,819
人口	2,826,858	2,812,477	2,788,687	2,770,623	2,750,540
当該値	92.8	94.6	96.1	96.0	96.2
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



②歳入額対資産比率(年)

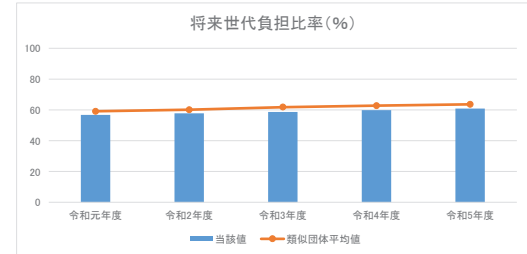
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,306,273	3,308,406	3,353,858	3,358,919	3,343,896
歳入総額	1,154,317	1,356,171	1,479,965	1,424,418	1,320,416
当該値	2.86	2.44	2.27	2.36	2.53
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,459,604	1,481,325	1,502,966	1,531,774	1,549,977
有形・無形固定資産合計	2,571,690	2,562,878	2,562,926	2,555,220	2,547,243
当該値	56.8	57.8	58.6	59.9	60.8
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

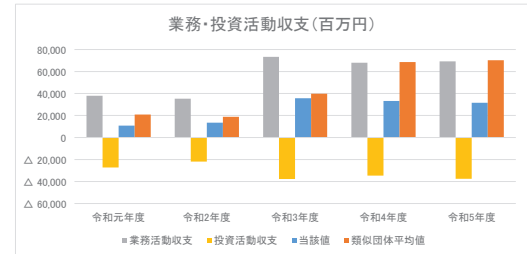
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	38,049	35,362	73,408	67,975	69,199
投資活動収支 ※2	△ 27,629	△ 21,892	△ 37,674	△ 34,742	△ 37,588
当該値	10,780	13,470	35,734	33,233	31,611
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

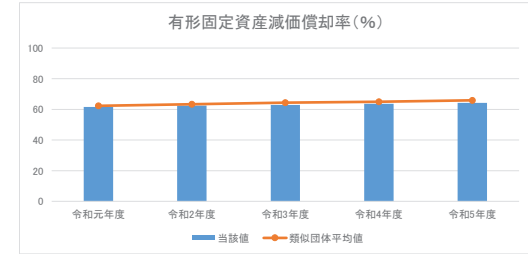
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,318,819	2,377,170	2,436,380	2,494,329	2,554,283
有形固定資産 ※1	3,765,808	3,804,296	3,871,781	3,920,528	3,976,786
当該値	61.6	62.5	62.9	63.6	64.2
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

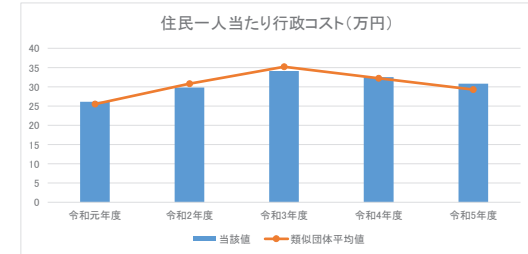
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

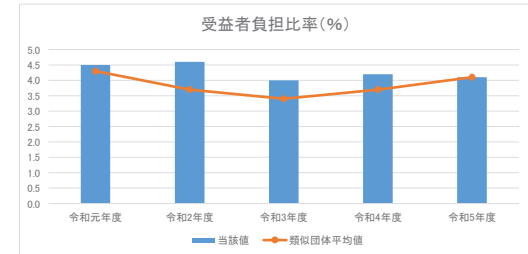
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	73,800,129	83,714,275	95,037,304	90,083,883	84,605,983
人口	2,826,858	2,812,477	2,788,687	2,770,623	2,750,540
当該値	26.1	29.8	34.1	32.5	30.8
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	33,697	38,505	37,920	38,394	35,573
経常費用	746,174	843,292	959,203	911,373	861,284
当該値	4.5	4.6	4.0	4.2	4.1
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人当たり資産額は121.6万円と、類似団体平均値の94.6万円を上回っており、歳入額対資産比率2.53年と類似団体平均値の2.07年を上回っているため、類似団体よりも資産形成が進んでいることを示している。

○ 有形固定資産減価償却率は64.2%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 減価償却の進行などにより、有形固定資産減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は20.8%、将来世代負担比率は60.8%であり、純資産比率は類似団体平均値の14.6%を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。

○ 公債費の償還のための減価基金の減などによる資産の減少率と、臨時財政対策債の発行額が大幅に減少していることに伴う負債の減少率が同程度であったため、純資産比率は昨年度と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは30.8万円であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 感染症医療提供体制強化事業などの新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る費用等が減少したこと等に伴い、前年度と比べ純行政コストが減少している。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は96.2万円と類似団体平均値の80.8万円を上回っている。これは、過去数次にわたる経済対策や近年頻発した豪雨災害からの復旧・復興などに最優先で取り組む必要性から、地方債を増発したことに伴い、地方債残高が高くなったことによるものである。

○ 基礎的財政収支については、投資活動収支が376億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が692億円のプラスとなっているため、316億円のプラスとなっており、業務活動に要する経費を収支等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は4.1%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

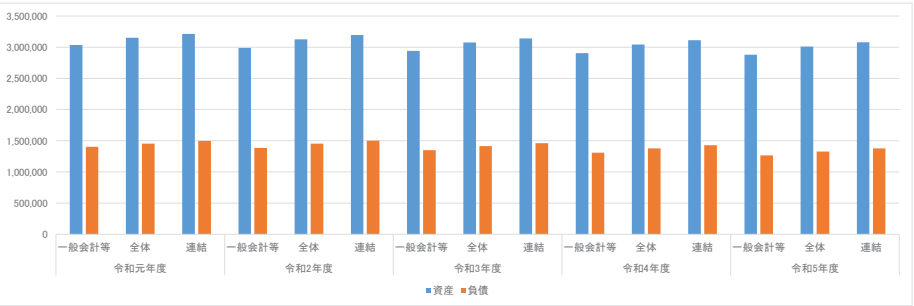
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	山口県	人口	1,310,109 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,010 人
		面積	6,112.61 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	377,054,808 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	350001	類似団体区分	C	実質公債費比率	8.8 %
				将来負担比率	170.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

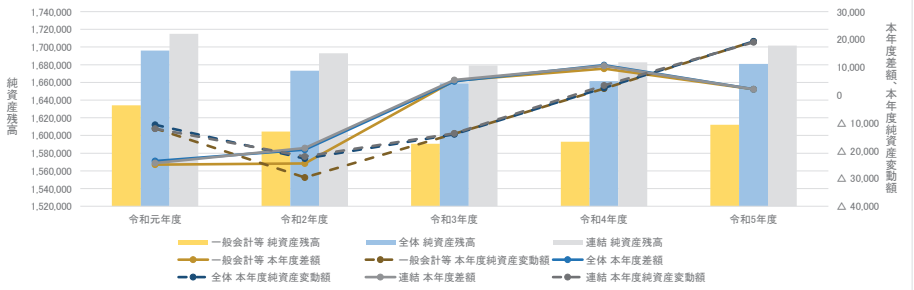
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	3,035,683	2,989,903	2,940,228	2,903,029	2,878,310
全体	資産	3,150,717	3,126,499	3,073,536	3,040,845	3,008,185
	負債	1,454,696	1,453,336	1,414,515	1,379,259	1,327,303
連結	資産	3,214,213	3,193,399	3,140,371	3,110,888	3,079,756
	負債	1,499,169	1,500,460	1,461,257	1,428,316	1,378,209



分析:
＜一般会計等＞
資産は、会計期間中に247億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものである。
負債は、会計期間中に440億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分等の県債残高縮減に努めたことによるものである。
＜全体＞
資産は、会計期間中に327億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
負債は、会計期間中に520億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。
＜連結＞
資産は、会計期間中に311億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
負債は、会計期間中に501億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

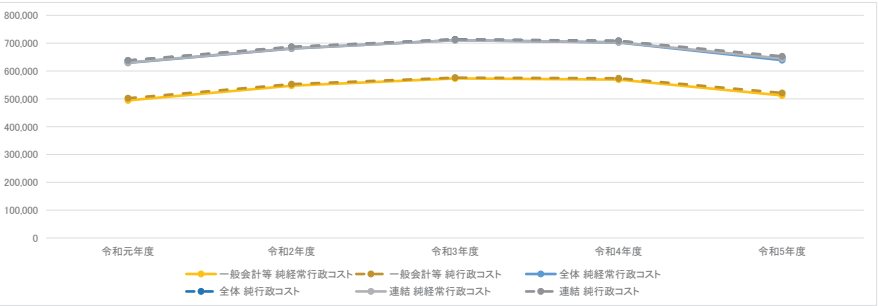
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 25,037	△ 24,627	5,139	9,503	2,110
全体	本年度差額	△ 23,744	△ 19,633	4,910	10,762	2,083
	純資産変動額	△ 10,720	△ 22,858	△ 14,142	2,565	19,298
連結	本年度差額	△ 24,464	△ 19,056	5,439	10,496	2,075
	純資産変動額	△ 12,082	△ 22,106	△ 13,825	3,458	18,977



分析:
＜一般会計等＞
税収等の財源(5,228億円、前年度比▲608億円)が純行政コスト(5,207億円、前年度比▲534億円)を上回り、本年度差額は+21億円となるとともに、有価証券の評価額の増により資産評価差額が+166億円となったことから、純資産残高は193億円の増加となった。引き続き、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。
＜全体＞
一般会計等と比べて税収等の財源が1,268億円多くなった一方、純行政コストも1,268億円多くなっており、本年度差額は、+21億円となっている。
＜連結＞
一般会計等と比べて税収等の財源が1,317億円多くなった一方、純行政コストも1,317億円多くなっており、本年度差額は、+21億円となっている。

2. 行政コストの状況

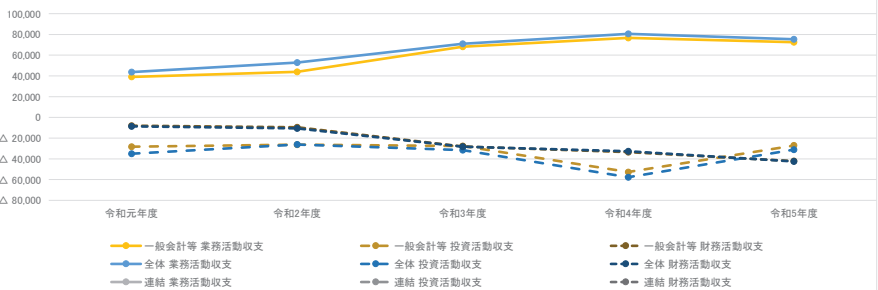
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	494,350	547,241	573,229	569,007	512,115
全体	純経常行政コスト	629,238	680,247	710,878	702,740	638,980
	純行政コスト	637,078	685,689	713,680	707,881	647,597
連結	純経常行政コスト	630,281	680,874	710,411	703,146	644,510
	純行政コスト	638,114	686,515	713,201	708,436	652,463



分析:
＜一般会計等＞
経常的な費用は5,277億円(前年度比▲583億円)であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,078億円(前年度比▲230億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,199億円(前年度比▲353億円)となっている。業務費用で最も金額が大きいのは人件費(1,588億円、前年度比▲78億円)、次いで減価償却費(827億円、前年度比▲12億円)となっており、業務費用が純行政コストの59%を占めている。
＜全体＞
一般会計等と比べ、経常費用が1,368億円多くなっている一方、経常収益が100億円多くなり、純行政コストは1,268億円多くなっている。
＜連結＞
一般会計等と比べ、経常費用が1,675億円多くなっている一方、事業収益の計上等により、経常収益が352億円多くなり、また、臨時損失が10億円、臨時収益が16億円多くなっていることから、純行政コストは1,317億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	39,010	43,996	68,054	76,644	72,525
全体	業務活動収支	△ 28,218	△ 26,265	△ 27,715	△ 52,630	△ 27,074
	投資活動収支	△ 7,992	△ 9,595	△ 27,957	△ 33,513	△ 42,136
連結	業務活動収支	△ 35,008	△ 26,190	△ 31,512	△ 57,691	△ 31,056
	投資活動収支	△ 8,660	△ 10,635	△ 28,226	△ 32,675	△ 42,500

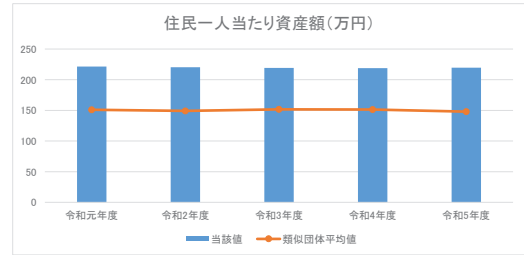


分析:
＜一般会計等＞
業務活動収支は、国庫補助金収入の減等により、前年度比▲41億円の725億円となっている。投資活動収支は、基金積立金支出の減等により、前年度比+255億円の▲271億円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出を下回ったことから、前年度比▲86億円の▲421億円となっている。
＜全体＞
業務活動収支は、工業用水道事業会計における使用料収入等があることから、一般会計等より28億円多い753億円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が一般会計等より多くなっていることから▲311億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲425億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

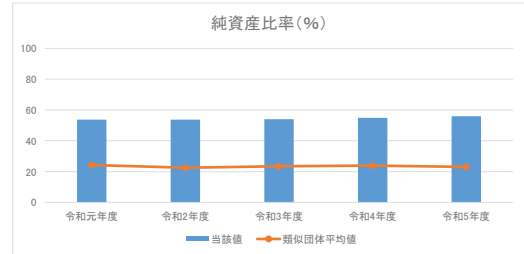
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	303,568,309	298,990,336	294,022,764	290,302,855	287,830,967
人口	1,369,882	1,356,144	1,340,458	1,326,218	1,310,109
当該値	221.6	220.5	219.3	218.9	219.7
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	151.2	147.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

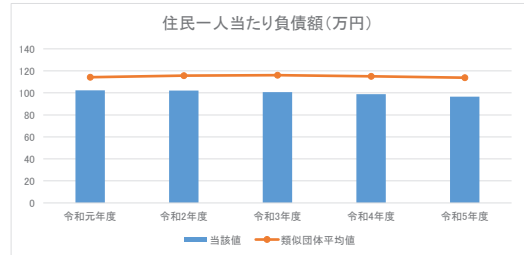
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,634,088	1,604,431	1,590,517	1,592,846	1,612,124
資産合計	3,035,683	2,989,903	2,940,228	2,903,029	2,878,310
当該値	53.8	53.7	54.1	54.9	56.0
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	23.9	23.0



4. 負債の状況

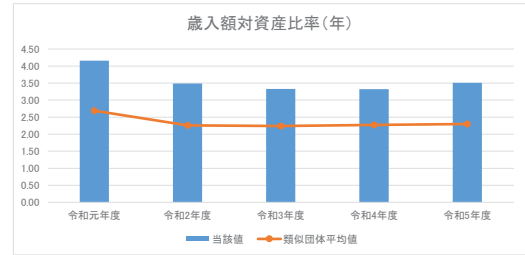
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	140,159,533	138,547,250	134,971,096	131,018,230	126,618,548
人口	1,369,882	1,356,144	1,340,458	1,326,218	1,310,109
当該値	102.3	102.2	100.7	98.8	96.6
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	115.1	113.8



②歳入額対資産比率(年)

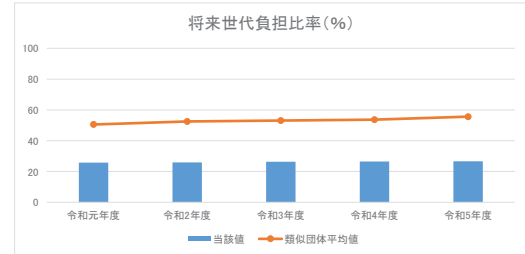
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,035,683	2,989,903	2,940,228	2,903,029	2,878,310
歳入総額	728,988	857,117	883,095	873,210	818,916
当該値	4.16	3.49	3.33	3.32	3.51
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.27	2.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	729,555	720,941	715,855	708,689	699,558
有形・無形固定資産合計	2,829,457	2,778,217	2,725,000	2,674,387	2,625,706
当該値	25.8	25.9	26.3	26.5	26.6
類似団体平均値	50.3	52.5	53.1	53.7	55.6

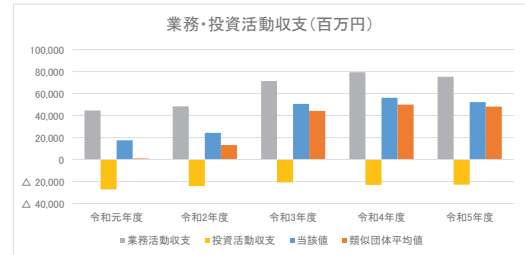
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	44,590	48,291	71,313	79,331	75,169
投資活動収支 ※2	△ 27,192	△ 24,055	△ 20,808	△ 23,129	△ 22,944
当該値	17,398	24,236	50,505	56,202	52,225
類似団体平均値	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6

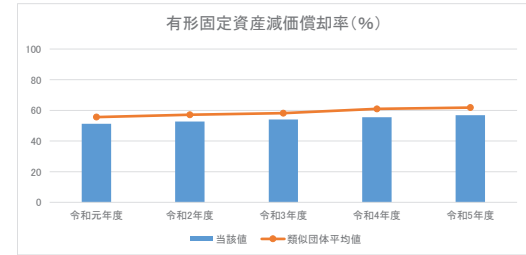
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,339,482	2,422,807	2,504,533	2,586,533	2,665,550
有形固定資産 ※1	4,562,334	4,593,237	4,629,621	4,661,254	4,690,826
当該値	51.3	52.7	54.1	55.5	56.8
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	61.0	61.8

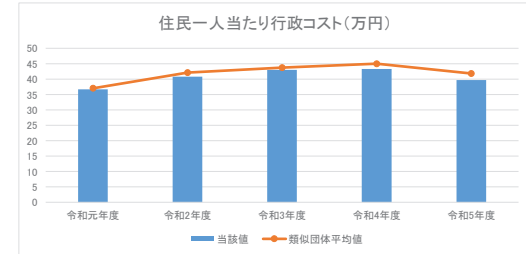
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

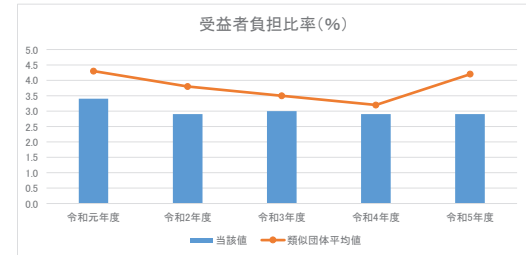
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	50,219,031	55,267,788	57,602,887	57,408,032	52,072,981
人口	1,369,882	1,356,144	1,340,458	1,326,218	1,310,109
当該値	36.7	40.8	43.0	43.3	39.7
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	45.0	41.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	17,433	16,201	17,810	16,953	15,549
経常費用	511,783	563,442	591,039	585,961	527,664
当該値	3.4	2.9	3.0	2.9	2.9
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べて247億円減少しているが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。
なお、資産合計に占めるインフラ資産の割合は78%となっており、資産合計の43%を道路が占めている。
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.3ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。
今後多くの施設が順次修繕・更新時期を迎え、多額の経費が必要になることが見込まれるため、各施設の実情を踏まえ、公共施設等マネジメント基本方針等に基づき適切に施設を管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産額は、資産評価差額が増加したことなどから、前年度に比べて193億円増加しており、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて3.6万円減少している。
総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて2.2万円減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、減少に努める。
基礎的財政収支は、税收等収入の増加等により、前年度に比べて40億円の減となり、類似団体平均を上回っている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。事業効果や緊急性等を精査し、投資規模の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同ポイントであり、類似団体平均を下回っている。経常費用については、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

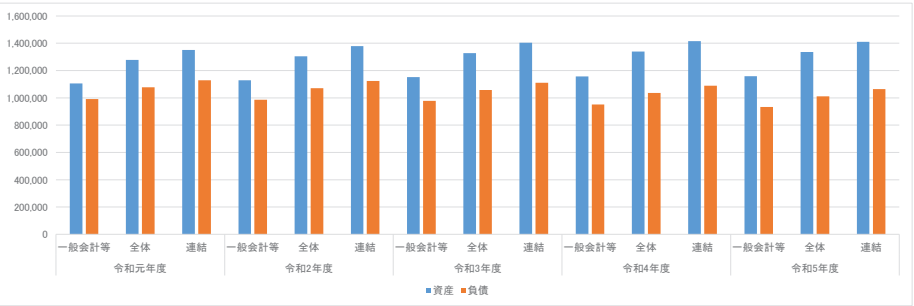
団体名 徳島県
団体コード 360007

人口	710,012 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,112 人
面積	4,146.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	256,922.987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	152.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,106,095	1,129,132	1,152,134	1,157,801	1,158,091
一般会計等	資産					
	負債	991,317	985,993	977,463	951,168	933,342
全体	資産	1,278,155	1,304,701	1,327,995	1,339,933	1,335,741
	負債	1,077,185	1,070,257	1,057,354	1,035,332	1,010,920
連結	資産	1,350,911	1,379,486	1,404,128	1,416,110	1,410,972
	負債	1,129,710	1,123,898	1,110,704	1,088,556	1,063,749

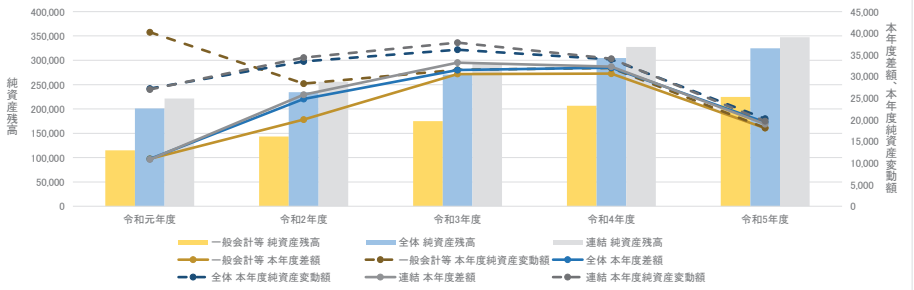


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度から290百万円の増加(+0.03%)となった。主な要因は、現金預金の増加であり、3,262百万円増加した。また、負債総額は前年度から17,826百万円の減少(△1.9%)となった。主な要因としては、地方債(固定負債+流動負債)が17,873百万円それぞれ減少したことによる。
・全体では、資産総額は前年度から4,192百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度から24,412百万円減少(△2.4%)した。地方公営事業分を計上しているため、資産総額は、一般会計等と比べ、177,650百万円多く、負債総額も77,578百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は前年度から5,138百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から24,807百万円減少(△2.3%)した。第三セクター等分を計上しているため、資産総額は、一般会計等と比べ、252,881百万円多く、負債総額も130,407百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,966	20,055	30,581	30,674	18,075
一般会計等	本年度純資産変動額	40,252	28,360	31,532	31,962	18,115
	純資産残高	114,778	143,138	174,671	206,633	224,748
全体	本年度純資産変動額	10,931	24,792	31,504	32,048	19,398
	純資産残高	200,970	234,444	270,641	304,601	324,821
連結	本年度純資産変動額	10,805	25,776	33,201	32,295	18,973
	純資産残高	221,202	255,588	293,424	327,554	347,222

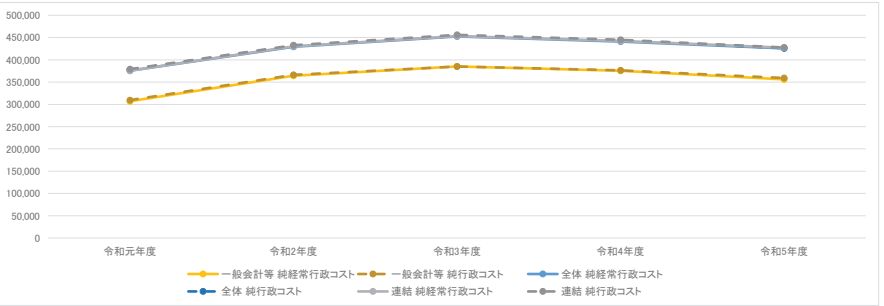


分析:

・一般会計等においては、税金等及び国庫等補助金等の財源(377,109百万円)が純行政コスト(359,034百万円)を上回ったことから、本年度差額は18,075百万円となり、純資産残高は18,115百万円の増加となった。
・全体では、病院事業会計への国庫支出金が国庫等補助金等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源(445,655百万円)が68,546百万円多くっており、本年度差額は19,398百万円となり、純資産残高は20,220百万円の増加となった。
・連結では、徳島県鳴門病院への国庫支出金や第三セクター等への補助金が国庫等補助金等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源(446,656百万円)が69,547百万円多くっており、本年度差額は18,973百万円となり、純資産残高は19,668百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		307,050	364,375	385,200	375,586	356,019
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	309,575	366,339	385,056	376,445	359,034
全体	純経常行政コスト	375,599	429,305	452,535	441,012	425,882
	純行政コスト	378,094	431,343	453,838	443,351	426,257
連結	純経常行政コスト	375,830	430,086	453,279	442,417	427,175
	純行政コスト	379,061	432,849	456,205	444,907	427,683

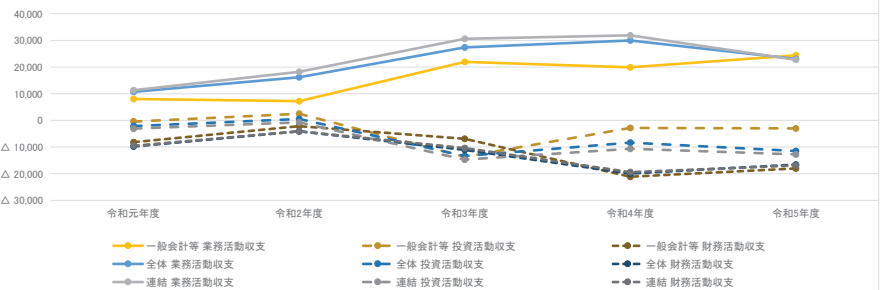


分析:

・一般会計等においては、経常費用は370,821百万円となり、前年度比21,967百万円の減(△5.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は204,802百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は166,020百万円で業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等で134,426百万円(前年度比△11,773百万円)、次いで、人件費で11,204百万円(前年度比△893百万円)となっている。効率的な業務執行や事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、経常収益は26,620百万円多くなっている一方、人件費が14,101百万円多くなっている等、経常費用も96,483百万円多くっており、純行政コストは67,223百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、経常収益が38,934百万円多くなっている一方、人件費が21,541百万円多くなっている等、経常費用も110,090百万円多くっており、純行政コストは68,649百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,023	7,191	21,935	19,878	24,354
一般会計等	業務活動収支	△ 429	2,472	△ 13,659	△ 2,880	△ 2,990
	財務活動収支	△ 8,175	△ 2,182	△ 6,933	△ 21,140	△ 18,043
全体	業務活動収支	10,692	16,156	27,379	29,944	23,024
	投資活動収支	△ 2,164	518	△ 13,370	△ 8,399	△ 11,504
連結	業務活動収支	△ 9,817	△ 4,104	△ 11,061	△ 19,955	△ 16,575
	財務活動収支	11,291	18,166	30,558	31,878	22,724
連結	投資活動収支	△ 3,094	△ 741	△ 14,721	△ 10,626	△ 12,755
	財務活動収支	△ 9,508	△ 4,102	△ 10,391	△ 19,417	△ 16,905



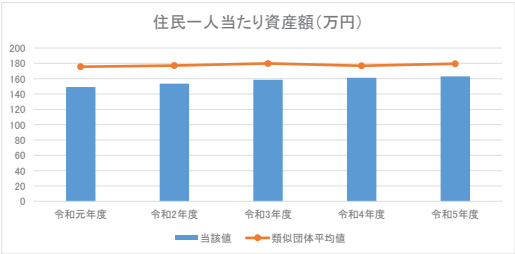
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は24,354百万円、投資活動収支については△2,990百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△18,043百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から3,321百万円増加し、31,308百万円となった。
・全体では、病院事業等の地方公営事業分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△16,575百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,055百万円減少し、58,040百万円となった。
・連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△16,905百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,836百万円減少し、69,127百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

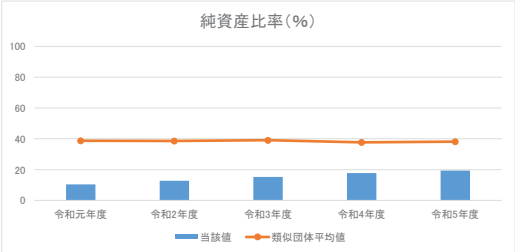
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	110,609,479	112,913,152	115,213,374	115,780,126	115,809,055
人口	742,505	735,070	726,729	718,879	710,012
当該値	149.0	153.6	158.5	161.1	163.1
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

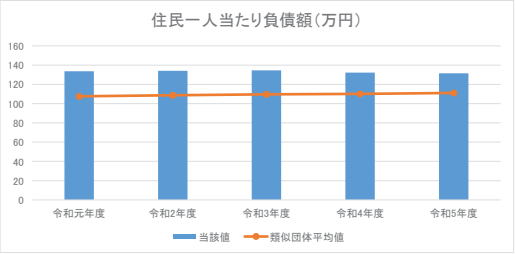
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	114,778	143,138	174,671	206,633	224,748
資産合計	1,106,095	1,129,132	1,152,134	1,157,801	1,158,091
当該値	10.4	12.7	15.2	17.8	19.4
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

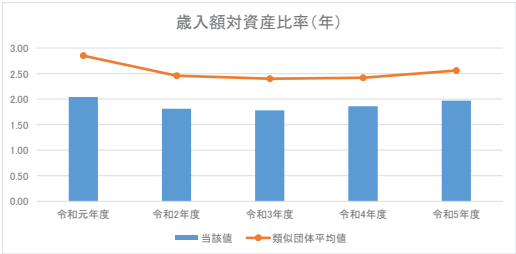
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	99,131,663	98,599,329	97,746,309	95,116,845	93,334,234
人口	742,505	735,070	726,729	718,879	710,012
当該値	133.5	134.1	134.5	132.3	131.5
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

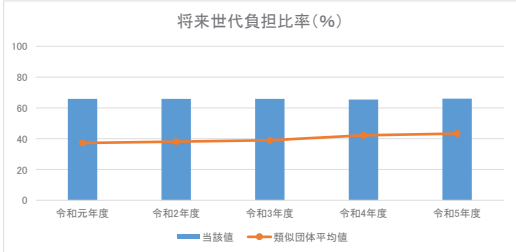
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,106,095	1,129,132	1,152,134	1,157,801	1,158,091
歳入総額	542,931	624,696	647,060	621,759	587,012
当該値	2.04	1.81	1.78	1.86	1.97
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	552,305	560,938	564,510	563,753	566,780
有形・無形固定資産合計	837,633	853,133	858,305	861,966	858,681
当該値	65.9	65.8	65.8	65.4	66.0
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

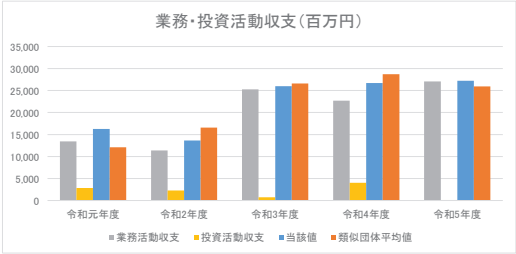
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	13,432	11,386	25,269	22,684	27,076
投資活動収支 ※2	2,853	2,276	727	4,042	127
当該値	16,285	13,662	25,996	26,726	27,203
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

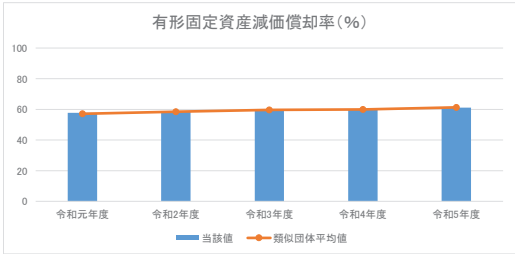
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	720,512	740,781	760,414	779,477	804,691
有形固定資産 ※1	1,246,983	1,271,645	1,286,601	1,300,865	1,316,476
当該値	57.8	58.3	59.1	59.9	61.1
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

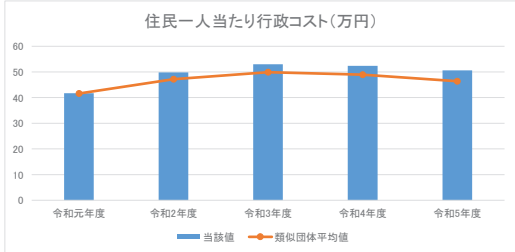
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

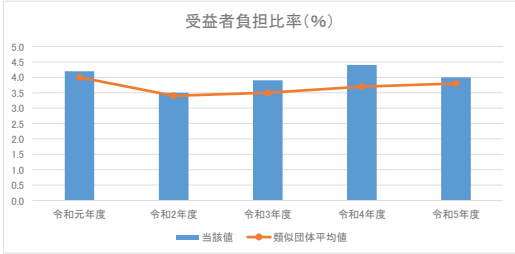
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	30,957,463	36,633,870	38,505,578	37,644,508	35,903,425
人口	742,505	735,070	726,729	718,879	710,012
当該値	41.7	49.8	53.0	52.4	50.6
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	13,421	13,321	15,458	17,202	14,802
経常費用	320,471	377,696	400,658	392,788	370,821
当該値	4.2	3.5	3.9	4.4	4.0
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・道路や河川などインフラ資産(土地)のうち、取得価格が不明なものについては統一的な基準に基づき、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めており、また、所有外資産も多いことから住民一人当たり資産は類似団体平均値を下回っている。

・歳入額対資産比率については、国庫補助金等の減に伴う歳入総額の減により、前年度と比べ増加したが、類似団体平均値を下回っている。

・有形固定資産減価償却比率については、類似団体とほぼ同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による施設の長寿命化・最適化を進めていくなど、公共施設の適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大幅に下回っている。この要因として、県の資産として計上されない国道や河川の管理を行っており、類似団体と比べこれらの割合が多いためと考えられる。また、前年度と比べ純資産比率が増加している原因は、令和5年度分の有形固定資産の増加に伴う異動に加え、計上されていなかった資産を調査判明増として計上したことによるものである。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている。「徳島新未来創生総合計画」に基づき、引き続き県債残高を適正に管理し、将来世代の負担の減少に努める。なお、本県HP公表数値(62.1%)は、地方債残高について、減債基金積立額を償還額に含めない数値としている。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。「徳島新未来創生総合計画」に基づき、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や前例踏襲にとられない事業の見直し、新たな歳入確保等を進めており、引き続き、持続可能な財政運営に取り組む。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているものの、「徳島新未来創生総合計画」に基づき、持続可能な財政運営を進め、県債残高目標「4,600億円未満を維持(臨時財政対策債及び国緊急対策に伴う新設地方債除く)」については「4,317億円」、財政調整の基金「250億円以上を確保(減債基金の満期一括償還分を除く)」については「467億円」と目標を達成。

・基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っているおり、前年度に引き続き、黒字を維持している。経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況であり、引き続き、持続可能な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。「徳島新未来創生総合計画」に基づき、歳入歳出改革に取り組み、引き続き、持続可能な財政運営を推進する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

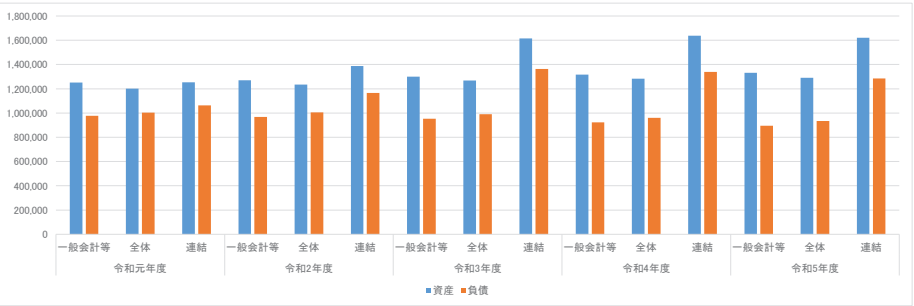
団体名 香川県
団体コード 370002

人口	948,585 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,197 人
面積	1,876.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	270,112,017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	165.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

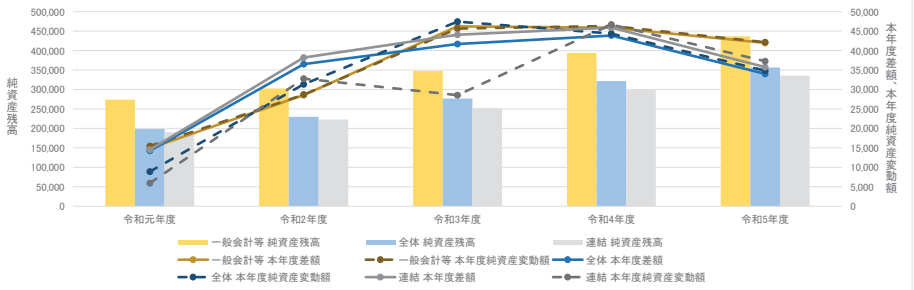
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,250,930	1,269,407	1,300,414	1,317,263	1,332,339
	負債	977,334	967,119	952,476	922,998	895,905
全体	資産	1,201,793	1,234,848	1,268,116	1,282,351	1,289,997
	負債	1,003,538	1,005,267	991,097	960,973	933,785
連結	資産	1,252,678	1,388,256	1,615,280	1,637,194	1,620,675
	負債	1,062,488	1,165,304	1,363,789	1,339,029	1,285,238



分析:
一般会計等においては、資産合計は1,332,339百万円で、そのうち河川・海岸などの土地や工作物といったインフラ資産が851,915百万円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が247,210百万円となっている。
負債合計は895,905百万円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が828,282百万円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が67,622百万円となっている。また、資産合計と負債合計の差額である純資産は436,434百万円となっている。
前年度との比較では、資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことにより固定資産が16,481百万円増え、流動資産が1,405百万円減った結果、資産合計は15,076百万円増加している。負債については、地方債と退職手当引当金等の固定負債が28,403百万円減った結果、負債合計が27,093百万円減っている。

3. 純資産変動の状況

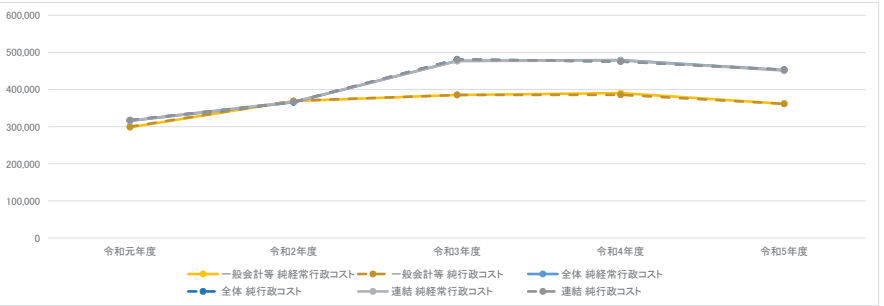
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	14,885	28,523	46,215	45,852	41,976
	本年度純資産変動額	15,468	28,692	45,651	46,327	42,169
全体	純資産残高	273,596	302,287	347,938	394,265	436,434
	本年度差額	14,232	36,509	41,687	43,858	34,007
	本年度純資産変動額	8,899	31,327	47,437	44,360	34,833
	純資産残高	198,255	229,582	277,019	321,379	356,212
連結	本年度差額	14,532	38,193	44,082	45,898	35,727
	本年度純資産変動額	5,927	32,762	28,539	46,674	37,273
	純資産残高	190,190	222,952	251,491	298,165	335,438



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(361,774百万円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、純資産残高は436,434百万円となっている。
前年度との比較では、純行政コストが減少した一方で、新型コロナウイルス感染症に係る国からの交付金等の財源がこれを上回って減少したことにより、本年度純資産変動額は4,158百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

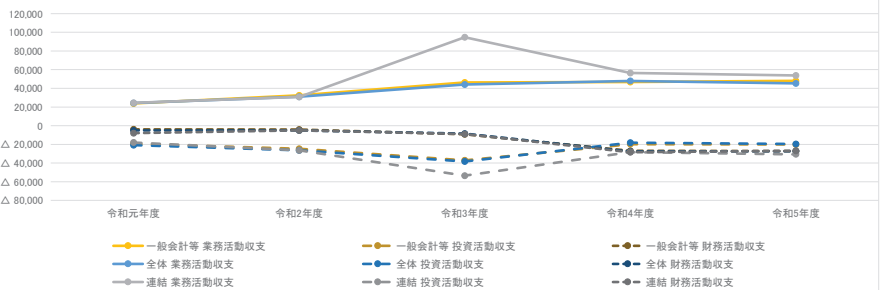
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	298,282	369,098	385,493	390,500	361,864
	純行政コスト	299,773	369,359	385,642	385,755	361,774
全体	純経常行政コスト	315,673	365,821	377,661	479,378	452,424
	純行政コスト	317,179	365,871	481,344	475,868	453,736
連結	純経常行政コスト	316,431	366,797	476,726	478,640	451,425
	純行政コスト	317,627	366,422	480,771	475,465	453,050



分析:
一般会計等においては、人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は382,704百万円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は20,839百万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは361,864百万円となっている。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは361,774百万円となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなる。
前年度との比較では、費用については、新型コロナウイルス感染症に係る業務費用が減少したことなどにより、純行政コストは23,981百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	23,830	32,497	46,200	46,844	48,052
	投資活動収支	△ 19,513	△ 24,816	△ 37,161	△ 19,762	△ 20,124
全体	財務活動収支	△ 3,929	△ 4,191	△ 9,168	△ 26,937	△ 27,212
	業務活動収支	24,259	30,978	44,148	47,908	45,359
連結	投資活動収支	△ 20,755	△ 26,419	△ 38,362	△ 18,228	△ 19,636
	財務活動収支	△ 5,168	△ 5,093	△ 8,530	△ 27,630	△ 27,338
連結	業務活動収支	24,470	30,809	94,746	56,526	53,775
	投資活動収支	△ 18,070	△ 26,341	△ 53,541	△ 28,245	△ 30,667
連結	財務活動収支	△ 8,020	△ 5,040	△ 8,932	△ 28,473	△ 26,838

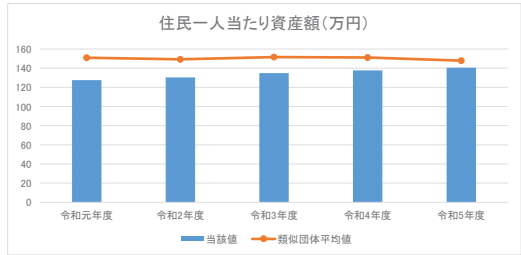


分析:
一般会計等においては、人件費や補助金などの業務活動収支は48,052百万円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は20,124百万円の赤字、県債などの財務活動収支については、27,212百万円の赤字となり、その結果、当該年度の資金収支額は716百万円の黒字、年度末資金残高は15,026百万円となっている。
前年度との比較では、業務活動収支は、業務収入の増加などにより1,208百万円黒字が増加、投資活動収支は、資産売却収入の減少などにより362百万円赤字が増加、財務活動収支は、県債の発行による収入の増加が、県債の償還による支出の増加を下回ったことにより275百万円の赤字となり、これらの結果、年度末における資金は716百万円増加し、歳計外現金が622百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は1,338百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

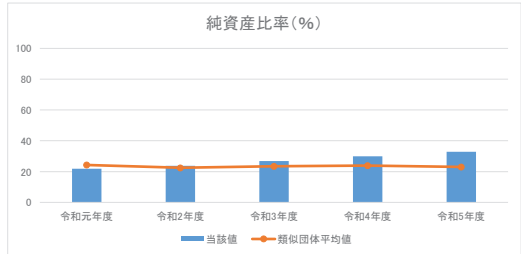
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	125,093,000	126,940,700	130,041,386	131,726,310	133,233,903
人口	981,280	973,922	964,885	956,787	948,585
当該値	127.5	130.3	134.8	137.7	140.5
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	151.2	147.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

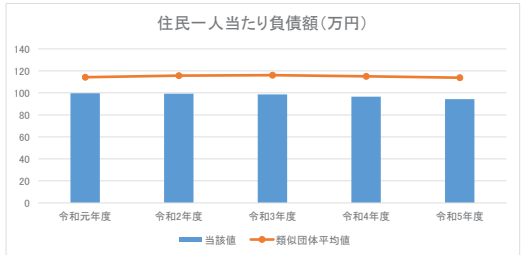
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	273,596	302,287	347,938	394,265	436,434
資産合計	1,250,930	1,269,407	1,300,414	1,317,263	1,332,339
当該値	21.9	23.8	26.8	29.9	32.8
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	23.9	23.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

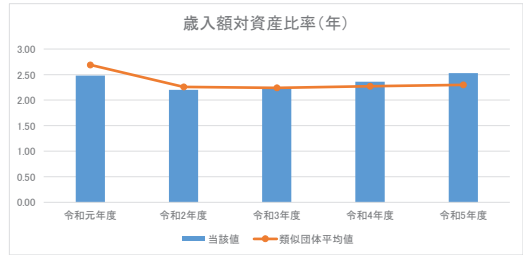
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	97,733,400	96,711,900	95,247,578	92,299,767	89,590,478
人口	981,280	973,922	964,885	956,787	948,585
当該値	99.6	99.3	98.7	96.5	94.4
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	115.1	113.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

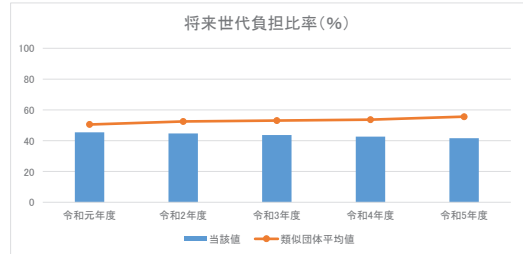
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,250,930	1,269,407	1,300,414	1,317,263	1,332,339
歳入総額	504,373	575,861	583,219	557,211	527,419
当該値	2.48	2.20	2.23	2.36	2.53
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.27	2.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	483,190	481,817	476,823	467,852	462,019
有形・無形固定資産合計	1,061,789	1,077,170	1,093,374	1,098,892	1,109,751
当該値	45.5	44.7	43.6	42.6	41.6
類似団体平均値	50.5	52.5	53.1	53.7	55.6

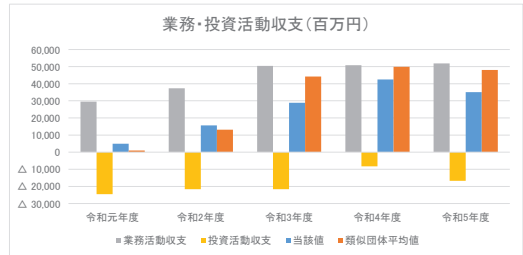
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	29,477	37,347	50,449	50,814	51,915
投資活動収支 ※2	△ 24,582	△ 21,689	△ 21,585	△ 8,334	△ 16,782
当該値	4,895	15,658	28,864	42,480	35,133
類似団体平均値	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6

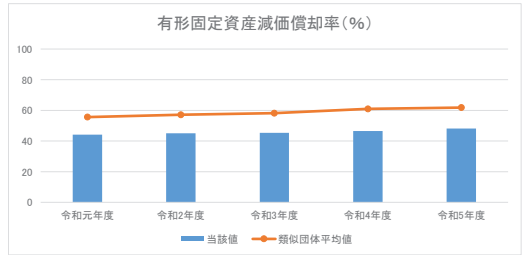
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	410,503	430,339	450,116	470,774	492,302
有形固定資産 ※1	931,108	955,471	991,159	1,013,038	1,024,385
当該値	44.1	45.0	45.4	46.5	48.1
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	61.0	61.8

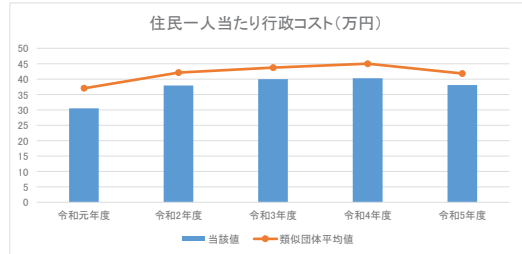
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

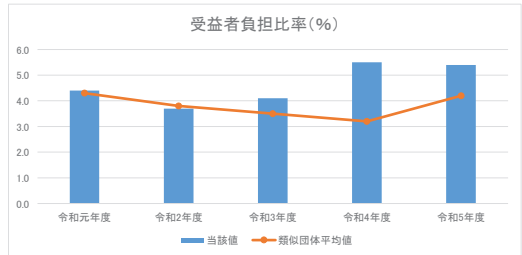
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	29,977,300	36,935,900	38,564,191	38,575,522	36,177,365
人口	981,280	973,922	964,885	956,787	948,585
当該値	30.5	37.9	40.0	40.3	38.1
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	45.0	41.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	13,856	14,140	16,688	22,720	20,839
経常費用	312,138	383,238	402,181	413,220	382,704
当該値	4.4	3.7	4.1	5.5	5.4
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回り、歳入額対資産比率は平均値を上回る結果となっている。また、前年度との比較においては、住民一人当たり資産額は、資産合計が15,076百万円増加したことなどから2.8ポイントの増、歳入額対資産比率は、資産合計の増加に対して、歳入総額が28,792百万円減少したことなどから、0.17ポイントの増、有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が21,528百万円増加したことなどから、1.6ポイントの増となった。

統一的基準における資産評価の取扱い等が都道府県によって異なるため類似団体との比較は困難であるが、引き続き計画の予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回る状況となっている。また、前年度との比較では、純資産比率は純資産の増加率が資産合計の増加率を上回ったため2.9ポイントの増、将来世代負担比率は地方債残高が5,833百万円減少したことなどにより1.0ポイントの減となっている。

今後も、公共施設等の更新、長寿命化を計画的に行うとともに、新規に発行する地方債の抑制に努めるなど、地方債残高の圧縮を図り、財政負担の軽減・平準化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ、3.7ポイント下回る数値となっている。また、前年度との比較では、純行政コストの減少に伴い、2.2ポイントの減となっている。純行政コストの改善については、行政改革への取組みを通じて、人件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、基礎的財政収支については類似団体平均値を下回る数値となっている。また、前年度との比較では、住民一人当たり負債額は、負債合計の減少率が人口の減少率を上回ったことにより2.1ポイント減少、基礎的財政収支については、業務活動収支が1,101百万円増加した一方で、投資活動収支の赤字額が8,448百万円増加したため7,347百万円減となっている。

経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況ではあるが、業務支出の多くを占める人件費の抑制に努めるとともに、投資活動収支の赤字額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。また、前年度との比較では、経常費用が30,516百万円減少した一方で、経常収益が1,881百万円減少したことから、0.1ポイント減少している。

引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革への取組みを通じて経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

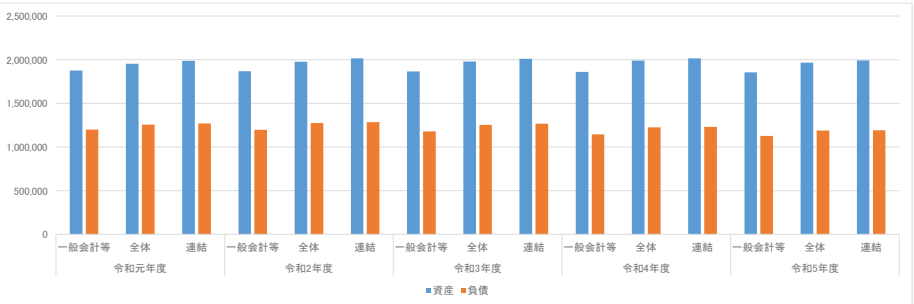
団体名 愛媛県
団体コード 380008

人口	1,312,298 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,981 人
面積	5,675.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	363,639,715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	119.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

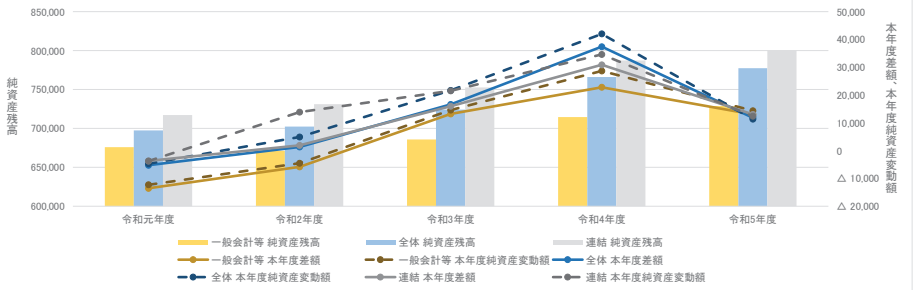
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	1,874,149	1,868,727	1,864,339	1,860,211	1,855,637
全体	資産	1,198,372	1,197,491	1,178,501	1,145,697	1,126,752
	負債	1,953,189	1,975,630	1,978,582	1,990,075	1,965,567
連結	資産	1,255,678	1,273,219	1,254,493	1,224,012	1,188,136
	負債	1,986,152	2,014,955	2,010,599	2,016,192	1,991,967
連結	資産	1,268,970	1,283,891	1,265,925	1,229,018	1,192,378
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,574百万円の減少(△0.25%)となった。このうち、金額の変動が大きいものは、インフラ用資産の減少であり、減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったためである。
負債の減少は、元利償還金の減少による地方債の減少が多くを占めている。

3. 純資産変動の状況

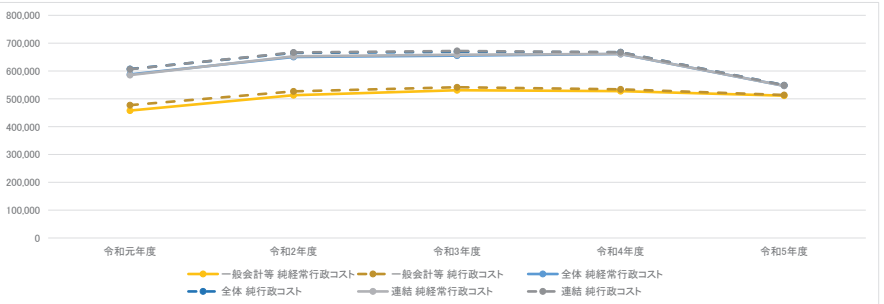
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 13,541	△ 5,841	13,238	22,781	13,030
全体	本年度差額	△ 12,299	△ 4,541	14,601	28,675	14,371
	純資産残高	675,778	671,236	685,838	714,513	728,884
連結	本年度差額	△ 5,232	1,306	16,649	37,410	11,865
	純資産残高	697,510	702,412	724,090	766,063	777,430
連結	本年度差額	△ 3,705	1,910	15,989	30,888	13,068
	純資産残高	△ 3,747	13,888	21,497	34,611	12,414
連結	本年度差額	717,176	731,064	752,561	787,175	799,589
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(527,086百万円)が純行政コスト(514,056百万円)を上回っており、本年度差額は13,030百万円となった。
全体では、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の長期前受金戻入や国民健康保険特別会計の市町からの納付金が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が33,859百万円多くなっている。本年度差額は11,865百万円となり、純資産残高は11,368百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

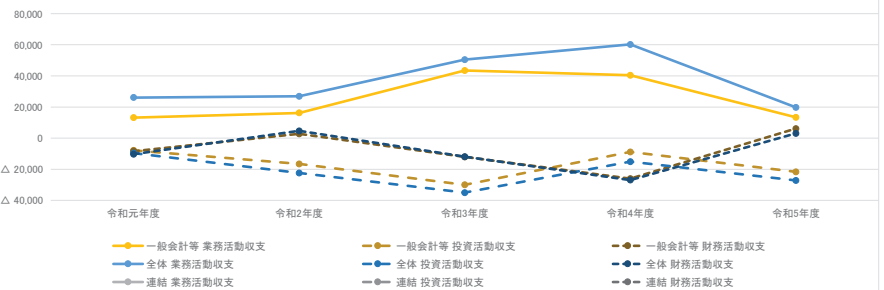
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	457,784	513,200	530,855	527,879	511,100
全体	純経常行政コスト	477,274	526,988	541,707	533,879	514,056
	純行政コスト	587,731	650,603	655,351	660,992	546,708
連結	純経常行政コスト	607,536	664,590	668,821	667,038	549,080
	純行政コスト	585,413	652,417	658,235	661,203	546,684
連結	純経常行政コスト	606,705	666,365	671,898	667,623	549,025
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常的な費用と収益の差引を表す純経常行政コストが前年度比16,779百万円の減少となった。
経常費用は528,881百万円、前年度比17,012百万円の減少となり、そのうち、人件費等の業務費用は268,387百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は260,494百万円である。最も金額が大きいのは、高齢化の進行により増加傾向である社会保障関係経費を含む補助金等(246,647百万円)、次いで職員給与費(135,861百万円)であり、上位2つで経常費用全体の72.3%を占めている。
経常収益は17,781百万円、前年度比232百万円の減少となり、これは使用料及び手数料、受取利息及び雑入等の減少などによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	13,171	16,213	43,476	40,410	13,398
全体	投資活動収支	△ 7,874	△ 16,583	△ 30,022	△ 8,833	△ 21,652
	財務活動収支	△ 8,367	2,778	△ 12,008	△ 26,039	6,154
全体	業務活動収支	26,102	26,863	50,416	60,266	19,777
	投資活動収支	△ 9,648	△ 22,386	△ 35,008	△ 15,082	△ 27,147
連結	財務活動収支	△ 10,262	4,700	△ 11,868	△ 26,977	3,027
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

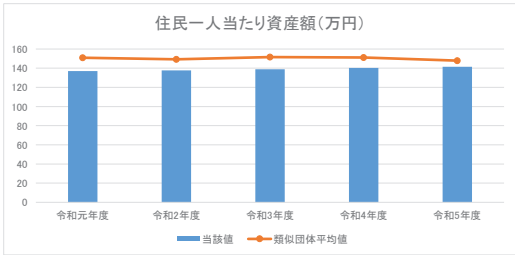


分析:
一般会計等においては、本年度の業務活動収支(13,398百万円)、投資活動収支(△21,652百万円)、財務活動収支(6,154百万円)、全体の収支を示す資金収支差額は△2,100百万円となった。これは、税收等収入などの業務活動における収入や、国県等補助金収入などの投資活動収入が、公共設備等整備費などの投資活動における支出を下回ったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

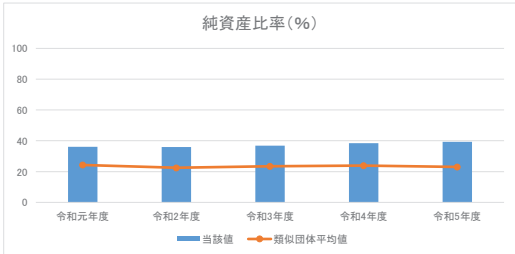
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	187,414,923	186,872,738	186,433,858	186,021,073	185,563,675
人口	1,369,131	1,356,343	1,341,539	1,327,185	1,312,298
当該値	136.9	137.8	139.0	140.2	141.4
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	151.2	147.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

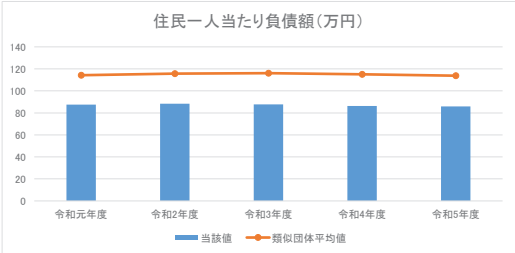
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	675,778	671,236	685,838	714,513	728,884
資産合計	1,874,149	1,868,727	1,864,339	1,860,211	1,855,637
当該値	36.1	35.9	36.8	38.4	39.3
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	23.9	23.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

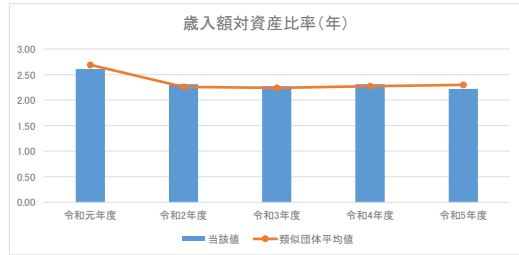
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	119,837,172	119,749,095	117,850,068	114,569,746	112,675,235
人口	1,369,131	1,356,343	1,341,539	1,327,185	1,312,298
当該値	87.5	88.3	87.8	86.3	85.9
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	115.1	113.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

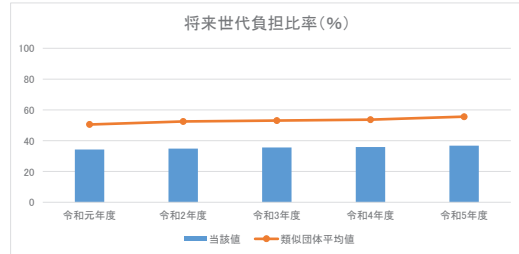
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,874,149	1,868,727	1,864,339	1,860,211	1,855,637
歳入総額	718,755	807,564	822,663	805,386	834,874
当該値	2.61	2.31	2.27	2.31	2.22
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.27	2.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	547,443	550,483	553,691	555,339	561,141
有形・無形固定資産合計	1,598,015	1,582,608	1,556,381	1,545,646	1,530,349
当該値	34.3	34.8	35.6	35.9	36.7
類似団体平均値	50.5	52.5	53.1	53.7	55.6

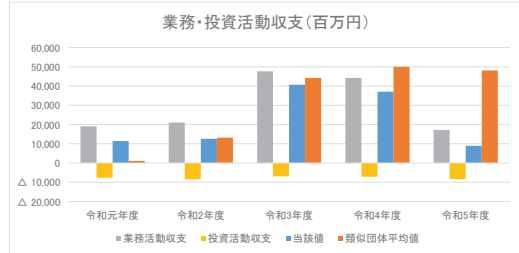
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	19,094	21,048	47,652	44,232	17,215
投資活動収支 ※2	△ 7,687	△ 8,415	△ 6,969	△ 7,155	△ 8,307
当該値	11,407	12,633	40,683	37,077	8,908
類似団体平均値	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6

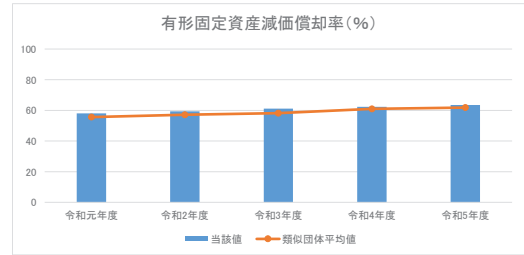
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,311,075	1,354,893	1,414,429	1,457,960	1,501,991
有形固定資産 ※1	2,261,350	2,283,172	2,316,062	2,341,373	2,364,244
当該値	58.0	59.3	61.1	62.3	63.5
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	61.0	61.8

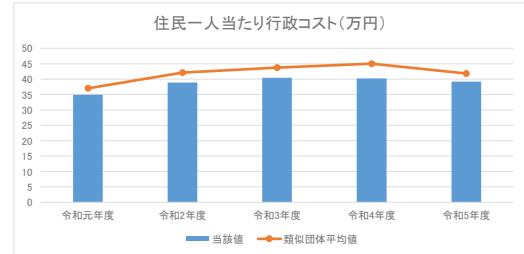
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

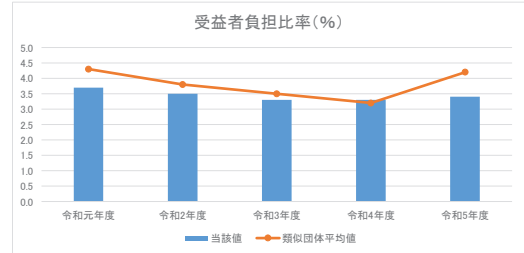
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	47,727,401	52,698,801	54,170,674	53,387,904	51,405,643
人口	1,369,131	1,356,343	1,341,539	1,327,185	1,312,298
当該値	34.9	38.9	40.4	40.2	39.2
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	45.0	41.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	17,775	18,743	17,862	18,013	17,781
経常費用	475,559	531,942	548,717	545,893	528,881
当該値	3.7	3.5	3.3	3.3	3.4
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり資産額は6.5万円下回り、歳入額対資産比率は0.08ポイント下回った。
有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、前年度との比較でも1.2ポイント増加している。
減価償却額が新規投資額を上回ったことにより資産が減少しており、資産の老朽化が進んでいると言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を16.3ポイント上回り、将来世代負担比率は同平均値を18.9ポイント下回っている。
これは、事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制や、職員数の減少等に伴う退職手当引当金の減少などによるものである。
今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より2.6万円低い。
定員適正化計画に基づく定員削減や財政運営基本方針(R5～R8)に基づく事務事業の不断の見直し等により、総人件費の適正化や内部管理経費の削減などを徹底して見直ししたことによるもの。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を27.9万円下回り、基礎的財政収支は同平均値より39.149百万円下回っている。
これは、事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制や、職員数の減少等により退職手当引当金が減少しているためであり、今後も将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より0.8ポイント下回っており、類似団体平均値は上昇している中、本県は横ばいである。
今後も受益者負担適正化の観点から、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

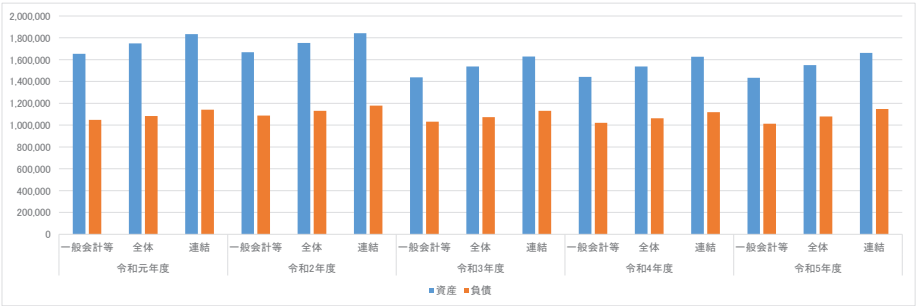
団体名 高知県
団体コード 390003

人口	675,623 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,758 人
面積	7,102.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	269,981,457 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	177.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

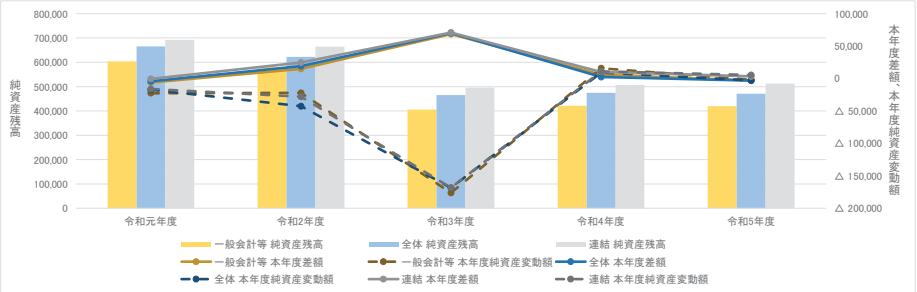
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,653,323	1,668,555	1,437,541	1,442,604	1,433,418
	負債	1,049,427	1,086,904	1,032,227	1,021,557	1,014,222
全体	資産	1,748,910	1,752,778	1,537,995	1,536,695	1,550,494
	負債	1,084,143	1,130,745	1,073,213	1,062,713	1,079,560
連結	資産	1,833,589	1,842,902	1,628,205	1,626,156	1,661,184
	負債	1,141,196	1,178,519	1,132,182	1,119,142	1,148,820



分析:
・一般会計等において、資産総額はインフラ資産の減価償却が進んだことなどにより前年度末から9,186百万円の減となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.16%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・港湾整備事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から13,799百万円増加し、負債総額も前年度末から16,847百万円増加した。資産総額は、港湾整備事業会計で保有している用地や病院事業会計で保有している施設に係る資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて117,076百万円多くなるとともに、負債総額も病院施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、65,338百万円多くなっている。
・高知県・高知市病院企業団、高知県公立大学法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から35,028百万円増加し、負債総額も前年度末から29,678百万円増加した。資産総額は、高知県・高知市病院企業団が保有している病院施設や高知県公立大学法人が保有している学校施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて227,766百万円多くなるとともに、負債総額も一般社団法人高知県森林整備公社の借入金等があること等から、134,598百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

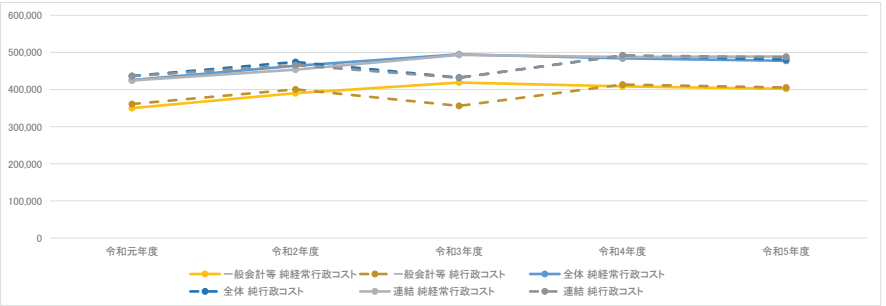
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,175	14,909	68,479	5,881	△ 2,908
	本年度純資産変動額	△ 22,852	△ 22,246	△ 176,337	15,734	△ 1,851
全体	純資産残高	603,896	581,650	405,313	421,047	419,196
	本年度差額	△ 4,207	19,102	70,008	2,316	△ 3,263
連結	本年度純資産変動額	△ 17,225	△ 42,734	△ 168,575	9,199	△ 3,047
	純資産残高	664,767	622,032	464,783	473,982	470,934
連結	本年度差額	△ 621	24,583	70,826	9,923	3,406
	本年度純資産変動額	△ 16,262	△ 28,009	△ 168,435	10,990	5,351
連結	純資産残高	682,393	664,383	496,023	507,014	512,364



分析:
・一般会計等においては、国県等補助金などの財源(402,306百万円)は新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金などが減少し、純行政コスト(405,214百万円)を下回ったため、純資産残高は前年度と比較し1,851百万円の減少となった。
・全体では、流域下水道事業や病院事業における税金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が75,693百万円多くなっているものの、純行政コストも76,046百万円多くなっているため、本年度差額は△3,263百万円となり、純資産残高は51,739百万円多くなっている。
・連結では、高知県・高知市病院企業団への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が88,520百万円多くなり、純行政コストも82,206百万円多くなったことから、本年度差額は3,406百万円となり、純資産残高も89,168百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

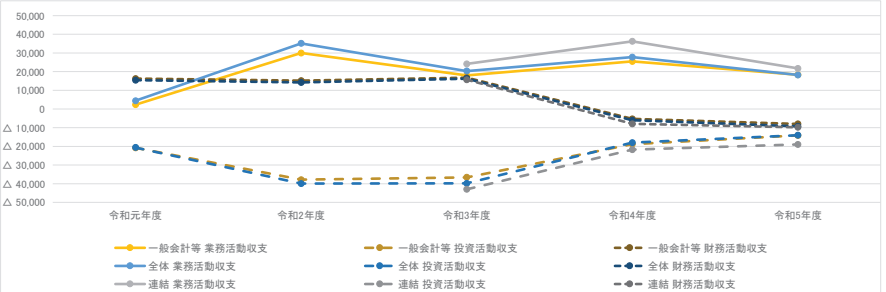
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	349,853	390,261	418,868	408,421	401,701
	純行政コスト	360,773	400,525	355,947	413,419	405,214
全体	純経常行政コスト	425,583	464,044	494,873	484,176	477,659
	純行政コスト	436,461	474,306	432,125	491,521	481,262
連結	純経常行政コスト	424,338	453,785	493,355	487,922	488,699
	純行政コスト	435,790	465,604	431,628	491,939	487,420



分析:
・一般会計等においては、経常費用は421,598百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は258,227百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は163,371百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(148,017百万円)、次いで物件費等(128,347百万円)であり、二つの費用の合計で経常費用の65.55%を占めている。今後も県勢浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、事業の見直しや効率化を図る等により、費用の抑制に努める。
・全体では、病院事業における入院・外来収益を材料費及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が15,470百万円多くなっている一方、病院事業における人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が91,428百万円多くなり、純行政コストは76,048百万円多くなっている。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上することで、一般会計等に比べて経常収益が113,775百万円、人件費についても25,597百万円多くなるなど、経常費用が200,773百万円多くなり、純行政コストは82,206百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,318	30,022	18,012	25,458	18,390
	投資活動収支	△ 20,771	△ 37,823	△ 36,596	△ 18,783	△ 14,142
全体	財務活動収支	16,294	15,209	16,797	△ 5,268	△ 8,003
	業務活動収支	4,460	35,135	20,357	27,834	18,236
連結	投資活動収支	△ 20,608	△ 39,935	△ 39,847	△ 17,951	△ 14,051
	財務活動収支	15,431	14,187	16,239	△ 8,013	△ 9,280
連結	業務活動収支			24,148	36,237	21,779
	投資活動収支			△ 43,027	△ 21,776	△ 18,973
連結	財務活動収支			15,706	△ 7,962	△ 9,817

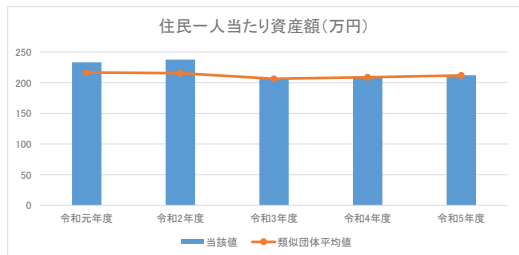


分析:
・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金などの減少により7,068百万円減少し、投資活動収支については、減価基金の取崩などの増により4,641百万円の増加となっている。財務活動収支については、臨時財政対策債に係る元利償還金も増加などにより2,735百万円減少している。本年度末資金残高は前年度から3,755百万円減少し、11,260百万円となった。経常的な経費は税金等の収入で賄えている状況であるものの、今後、施設整備やインフラ整備の増加による地方債の償還経費の増加が見込まれるところ。
・全体では、一般会計等と比べて業務活動収支は154百万円少ない18,236百万円となっており、投資活動収支では、91百万円多い△14,051百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べて1,277百万円少ない△9,280百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,096百万円減少し、25,980百万円となった。
・連結では、一般会計等と比べて業務活動収支は3,389百万円多い21,779百万円となっており、投資活動収支では、4,831百万円少ない△18,973百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べて1,814百万円少ない△9,817百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7,010百万円減少し、40,242百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

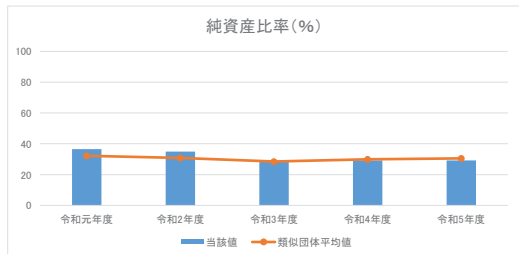
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	165,332,270	166,855,466	143,754,100	144,260,400	143,341,798
人口	709,230	701,531	693,369	684,964	675,623
当該値	233.1	237.8	207.3	210.6	212.2
類似団体平均値	216.7	215.7	206.4	208.9	211.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

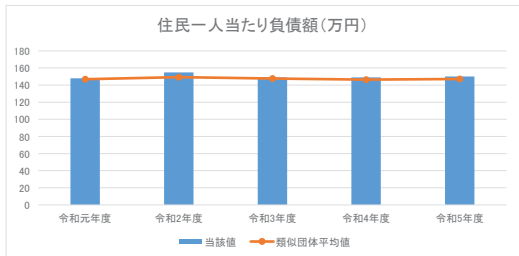
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	603,896	581,650	405,313	421,047	419,196
資産合計	1,653,323	1,668,555	1,437,541	1,442,604	1,433,418
当該値	36.5	34.9	28.2	29.2	29.2
類似団体平均値	32.2	30.8	28.5	29.9	30.5



4. 負債の状況

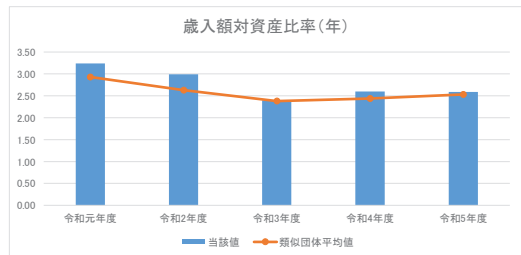
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	104,942,652	108,690,425	103,222,700	102,155,700	101,422,182
人口	709,230	701,531	693,369	684,964	675,623
当該値	148.0	154.9	148.9	149.1	150.1
類似団体平均値	146.9	149.3	147.6	146.4	147.2



②歳入額対資産比率(年)

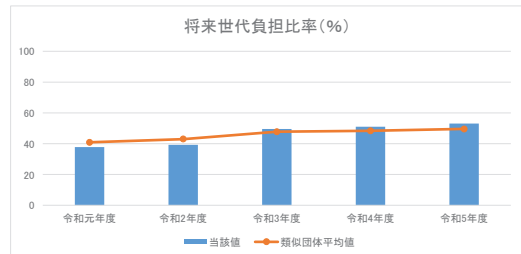
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,653,323	1,668,555	1,437,541	1,442,604	1,433,418
歳入総額	510,447	558,235	598,513	555,077	552,455
当該値	3.24	2.99	2.40	2.60	2.59
類似団体平均値	2.93	2.63	2.38	2.44	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	552,249	573,426	598,837	613,189	629,559
有形・無形固定資産合計	1,460,500	1,461,142	1,207,871	1,201,265	1,187,931
当該値	37.8	39.2	49.6	51.0	53.0
類似団体平均値	40.9	43.0	47.8	48.3	49.6

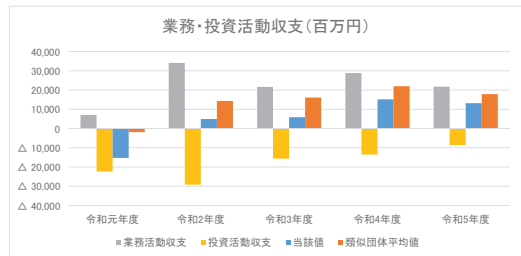
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,049	34,122	21,567	28,742	21,751
投資活動収支 ※2	△ 22,369	△ 29,202	△ 15,672	△ 13,571	△ 8,611
当該値	△ 15,320	4,920	5,895	15,171	13,140
類似団体平均値	△ 1,833.3	14,311.0	16,117.3	22,027.7	17,819.7

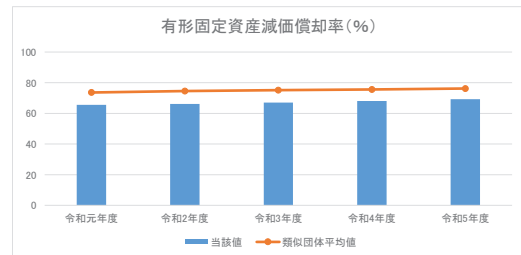
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,816,919	1,871,804	1,925,816	1,980,532	2,036,676
有形固定資産 ※1	2,769,429	2,829,942	2,870,912	2,906,349	2,943,182
当該値	65.6	66.1	67.1	68.1	69.2
類似団体平均値	73.6	74.5	75.1	75.6	76.2

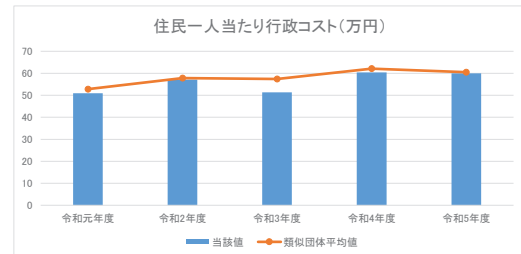
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

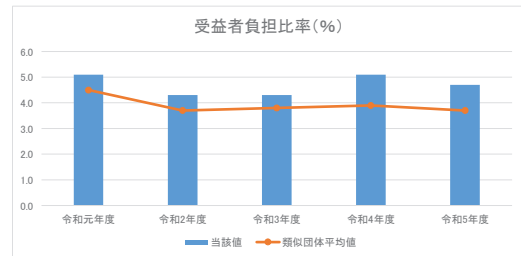
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	36,077,334	40,052,471	35,594,700	41,341,900	40,521,424
人口	709,230	701,531	693,369	684,964	675,623
当該値	50.9	57.1	51.3	60.4	60.0
類似団体平均値	52.8	57.8	57.4	62.1	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	18,905	17,432	18,950	21,981	19,897
経常費用	368,758	407,693	437,817	430,402	421,598
当該値	5.1	4.3	4.3	5.1	4.7
類似団体平均値	4.5	3.7	3.8	3.9	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を0.5万円、「歳入額対資産比率」は類似団体平均を0.06ポイント上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均を7.0ポイント下回っている。

・「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と比較し低水準ではあるもの、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」は類似団体平均を0.7ポイント下回っており、「将来世代負担比率」は類似団体平均を3.4ポイント上回っている。

・「将来世代負担比率」は類似団体と比較しやや高水準であり、前年度と比較して2.0ポイント増加している。今後も県政浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、県債残高のバランスをとりながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たりの行政コスト」は類似団体平均を0.5万円下回っており、前年度と比較しても0.4万円減少している。

・人口減少と高齢化が全国から先行し、条件不利地域を多く抱える本県において、経済の活性化や南海トラフ地震対策といった重点施策を引き続き推進するため、事務事業の見直しによる予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドに努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を2.9万円上回っているが、負債合計は減少傾向にある、

・「住民一人当たり負債額」は類似団体と比較し同程度であり、前年度比で1.0万円増加している。

・投資活動収支が赤字となっているのは、南海トラフ地震対策等に必要な公共施設等の整備を引き続き行っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」は類似団体平均を1.0ポイント上回っている。

・前年度よりは改善したものの、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くまっていることから、引き続き、適正な公共施設等の使用料の見直しに努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

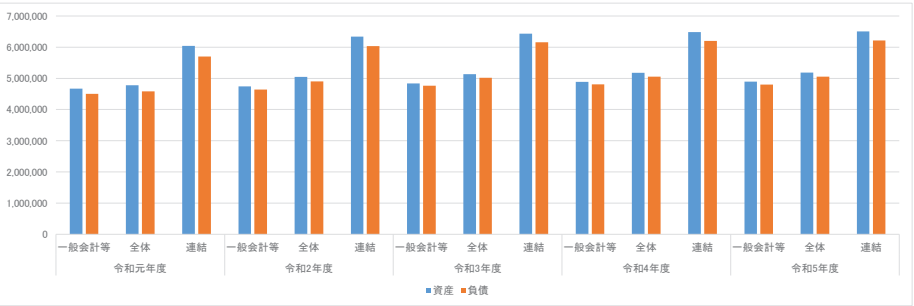
団体名 福岡県
団体コード 400009

人口	5,095,379 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44,083 人
面積	4,987.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,007,208.352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	248.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

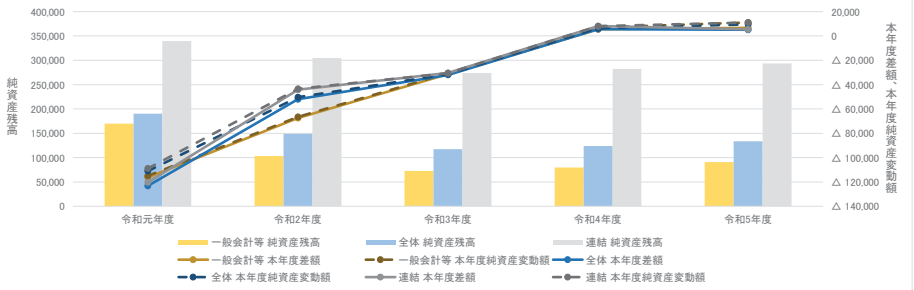
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,673,981	4,744,766	4,836,227	4,886,691	4,893,178
一般会計等	資産					
	負債	4,504,156	4,641,390	4,763,501	4,806,990	4,802,411
全体	資産	4,776,721	5,050,547	5,138,449	5,181,319	5,185,691
	負債	4,586,326	4,901,918	5,021,136	5,057,525	5,052,382
連結	資産	6,042,356	6,339,814	6,430,695	6,485,222	6,507,092
	負債	5,702,760	6,035,115	6,156,577	6,202,966	6,213,809



分析:
・一般会計等における資産については、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより、固定資産は増加した。一方、翌年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金が減少したことにより現金預金が減少したこと、「出産・子育て安心基金」設置のための財源として基金を取り崩したことなどにより、流動資産は減少した。これらの結果、資産合計は、令和4年度と比較して6,487百万円増加した。
・負債については、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことにより、固定負債は減少した。一方、1年以内に償還を行う地方債が増加したことにより、流動負債は増加した。これらの結果、負債合計は令和4年度と比較して4,579百万円減少した。
・一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体の資産は、令和4年度と比較して4,372百万円増加した。また、負債は、令和4年度と比較して5,143百万円減少した。
・全体に地方公社や第三セクター等を加えた連結の資産は、令和4年度と比較して21,870百万円増加した。また、負債は、令和4年度と比較して10,843百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

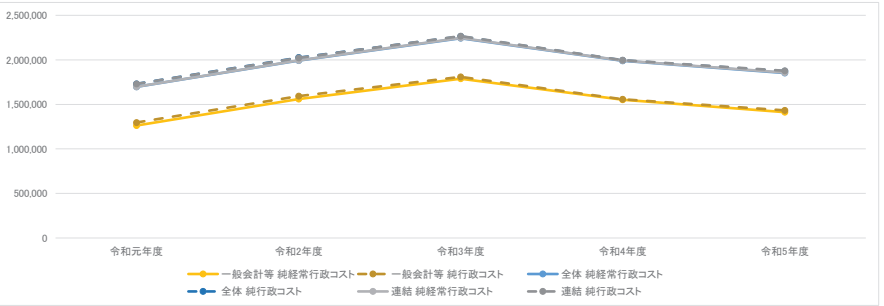
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 116,304	△ 67,457	△ 31,310	5,410	6,689
	本年度純資産変動額	△ 114,998	△ 66,449	△ 30,650	6,975	11,066
全体	純資産残高	169,825	103,376	72,726	79,701	90,767
	本年度差額	△ 123,204	△ 52,081	△ 32,003	5,605	5,115
連結	純資産残高	190,396	148,629	117,313	123,794	133,310
	本年度差額	△ 120,336	△ 44,227	△ 30,492	8,153	5,511
連結	本年度純資産変動額	△ 108,939	△ 43,491	△ 30,582	8,138	11,028
	純資産残高	339,596	304,700	274,117	282,255	293,283



分析:
・一般会計等においては、収支等の財源(1,439,206百万円)が純行政コスト(1,432,517百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,689百万円となった。これに伴い、純資産残高は、令和4年度と比較して11,066百万円増加した。
・全体では、本年度差額は5,115百万円となり、純資産残高は令和4年度と比較して9,516百万円増加した。
・連結では、本年度差額は5,511百万円となり、純資産残高は令和4年度と比較して11,028百万円増加した。

2. 行政コストの状況

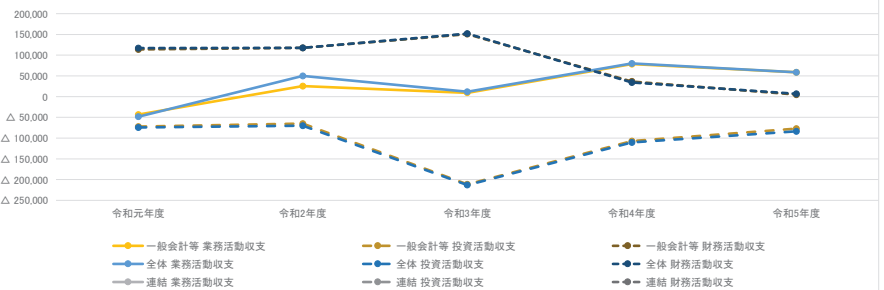
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	1,262,728	1,558,832	1,788,038	1,551,977	1,411,625
	純行政コスト	1,296,751	1,592,258	1,809,102	1,557,980	1,432,517
全体	純経常行政コスト	1,696,914	1,992,491	2,242,204	1,988,409	1,852,445
	純行政コスト	1,730,859	2,025,936	2,263,315	1,994,410	1,873,341
連結	純経常行政コスト	1,698,060	1,995,028	2,246,327	1,991,994	1,855,988
	純行政コスト	1,730,098	2,021,971	2,266,963	1,997,248	1,878,144



分析:
・一般会計等においては、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策費が減少したことなどにより、純経常行政コストは、令和4年度と比較して140,352百万円減少した。これにより純行政コストは、令和4年度と比較して125,463百万円減少した。
・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストは440,824百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストは445,627百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 43,278	25,638	9,339	78,518	58,487
	投資活動収支	△ 72,163	△ 64,922	△ 211,459	△ 107,297	△ 77,227
	財務活動収支	113,881	117,508	150,612	36,584	4,918
全体	業務活動収支	△ 48,437	49,808	11,651	80,067	58,692
	投資活動収支	△ 74,574	△ 70,081	△ 213,180	△ 110,513	△ 83,434
	財務活動収支	117,067	117,805	151,927	34,237	6,888
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

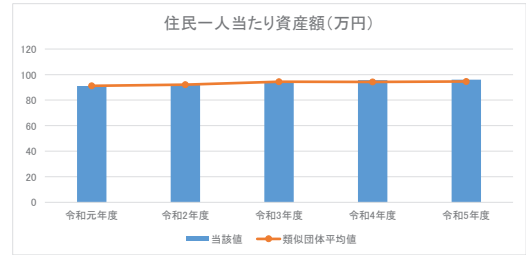


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、58,487百万円となり、国からの交付金等収入が減少したことなどにより、令和4年度と比較して20,031百万円減少した。投資活動収支は、▲77,227百万円となり、基金取崩収入が増加したことなどにより、令和4年度と比較して30,070百万円増加した。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回り、4,918百万円となった。結果として、令和5年度資金収支は△13,822百万円となり、資金残高は減少した。
・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支は205百万円多く、投資活動収支は6,207百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、一般会計等より1,970百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

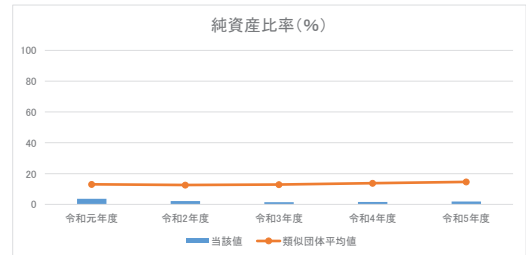
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	467,398,077	474,476,600	483,622,692	488,669,103	489,317,810
人口	5,129,841	5,124,259	5,108,507	5,104,921	5,095,379
当該値	91.1	92.6	94.7	95.7	96.0
類似団体平均値	91.2	92.1	94.4	94.2	94.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

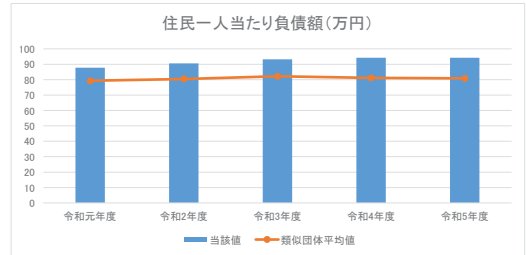
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	169,825	103,376	72,726	79,701	90,767
資産合計	4,673,981	4,744,766	4,836,227	4,886,691	4,893,178
当該値	3.6	2.2	1.5	1.6	1.9
類似団体平均値	13.0	12.6	12.9	13.8	14.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

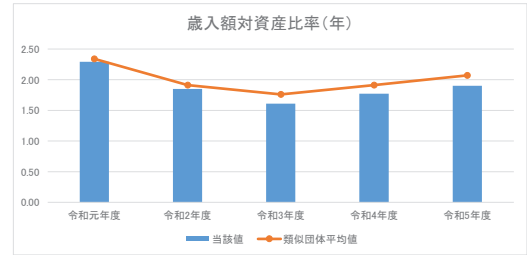
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	450,415,611	464,139,019	476,350,100	480,698,982	480,241,064
人口	5,129,841	5,124,259	5,108,507	5,104,921	5,095,379
当該値	87.8	90.6	93.2	94.2	94.3
類似団体平均値	79.3	80.5	82.2	81.2	80.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

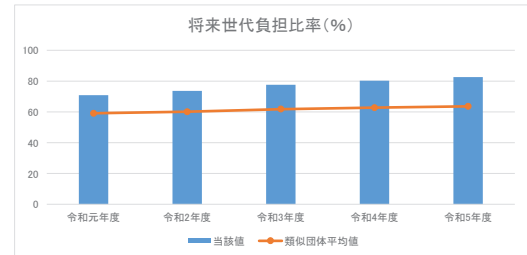
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,673,981	4,744,766	4,836,227	4,886,691	4,893,178
歳入総額	2,040,025	2,571,556	2,996,465	2,758,924	2,581,168
当該値	2.29	1.85	1.61	1.77	1.90
類似団体平均値	2.34	1.91	1.76	1.91	2.07



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,674,594	2,757,028	2,882,779	2,954,730	3,016,970
有形・無形固定資産合計	3,774,666	3,740,066	3,713,426	3,680,149	3,650,432
当該値	70.9	73.7	77.6	80.3	82.6
類似団体平均値	59.1	60.1	61.8	62.8	63.6

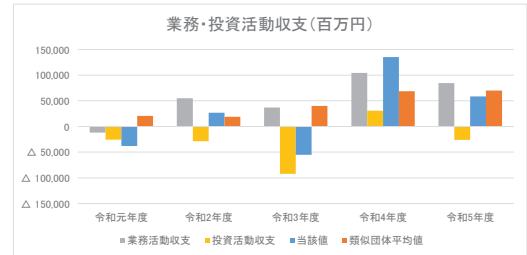
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 12,146	55,220	37,001	104,592	84,589
投資活動収支 ※2	△ 25,618	△ 28,536	△ 92,153	30,788	△ 26,209
当該値	△ 37,764	26,684	△ 55,152	135,380	58,380
類似団体平均値	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5

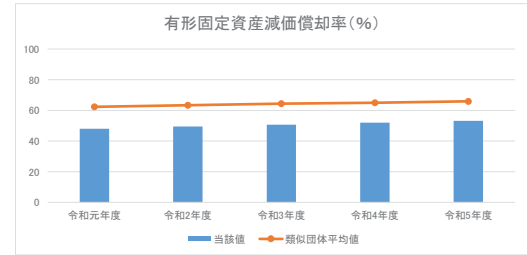
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,526,381	2,615,042	2,699,700	2,785,021	2,872,548
有形固定資産 ※1	5,267,712	5,298,510	5,325,855	5,366,460	5,399,652
当該値	48.0	49.4	50.7	51.9	53.2
類似団体平均値	62.3	63.4	64.4	65.0	65.9

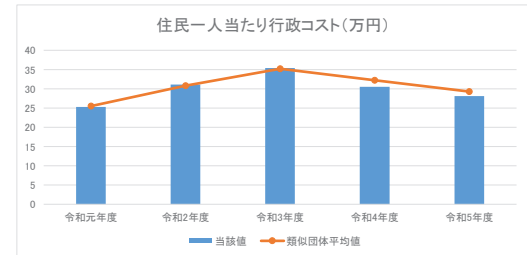
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

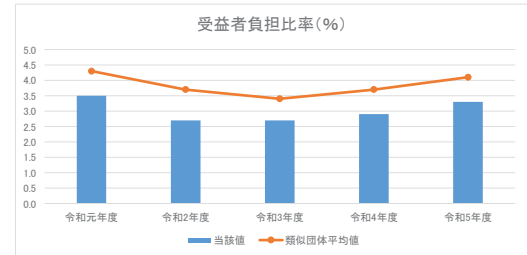
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	129,675,141	159,225,769	180,910,237	155,798,023	143,251,740
人口	5,129,841	5,124,259	5,108,507	5,104,921	5,095,379
当該値	25.3	31.1	35.4	30.5	28.1
類似団体平均値	25.5	30.8	35.2	32.2	29.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	45,337	43,476	49,863	47,106	48,627
経常費用	1,308,066	1,602,308	1,837,901	1,599,083	1,460,252
当該値	3.5	2.7	2.7	2.9	3.3
類似団体平均値	4.3	3.7	3.4	3.7	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度となっている。
・歳入額対資産比率は、本県には政令市が2市あり、政令市域内の道路等のインフラ資産が資産合計に含まれていないため、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率は、これまで社会資本整備を確実に進めてきたことから、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。特に、学校施設については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、「福岡県立学校施設施設寿命化計画」に基づき、計画的に改築を行ってきたこと、並びに「県立高等学校再編整備基本計画」に基づく学校再編により建物が新しくなったことが要因と考えられる。また、一部球技場や野球場において、老朽化が進んでいるため計画的に改修を行う予定にしている。今後「福岡県公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を計画的に行う。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が増加したことにより、令和4年度末と比べ、0.3%増加した。依然として類似団体平均値を下回っており、主な要因は、本県の臨時財政対策債の発行割合が類似団体よりも高く、負債に占める臨時財政対策債の割合が高いことから、純資産が低くなっていると考えられる。
・将来世代負担比率は、これまで社会資本整備を進めていくにあたり、その多くの財源を地方債に頼ったことなどにより、類似団体平均値を上回っているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2022(令和4～令和8年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、純行政コストが減少したことにより、令和4年度と比べ、2.4万円減少し、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、本県の県債残高が類似団体平均値より高くなっているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2022(令和4～令和8年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。
・業務・投資活動収支は、令和4年度と比べ、77,000百万円の減となった。これは、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業に対する貸付金の償還金が減少したことで投資活動収支が減となったことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益の増加、経常費用の減少により、令和4年度と比べ、0.4%増加したが、引き続き類似団体平均を下回っている状況にある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

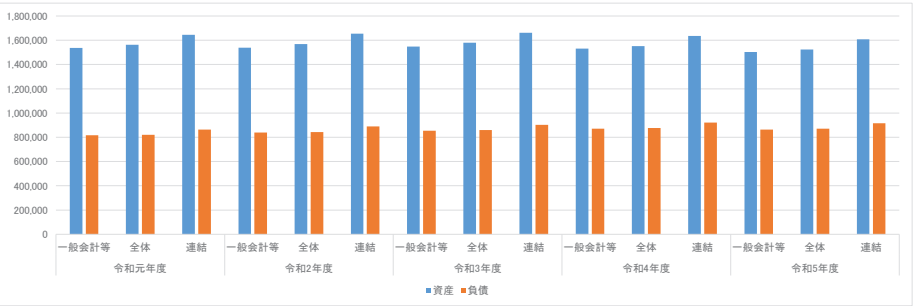
団体名 佐賀県
団体コード 410004

人口	801,051 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,463 人
面積	2,440.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	267,714,418 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	135.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

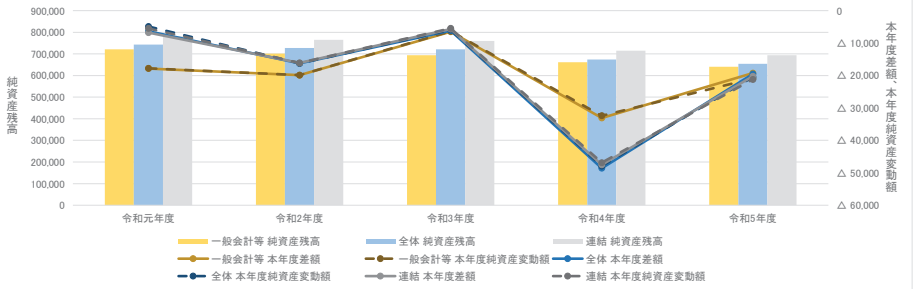
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	1,537,283	1,539,243	1,548,832	1,532,027	1,503,076
全体	資産	816,734	838,596	854,532	870,651	862,661
	負債	1,563,780	1,569,249	1,579,668	1,551,209	1,523,827
連結	資産	820,697	842,399	858,759	877,132	870,203
	負債	1,645,489	1,654,255	1,662,460	1,636,539	1,608,469
連結	資産	864,098	888,983	902,653	921,576	914,732
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ289億円の減となっており、主な要因は減価償却によるものである。負債についても、前年比80億円の減となっており、主な要因は地方債残高の減等によるものである。
・全体及び連結においても、一般会計と同様、資産合計及び負債合計は減少している。

3. 純資産変動の状況

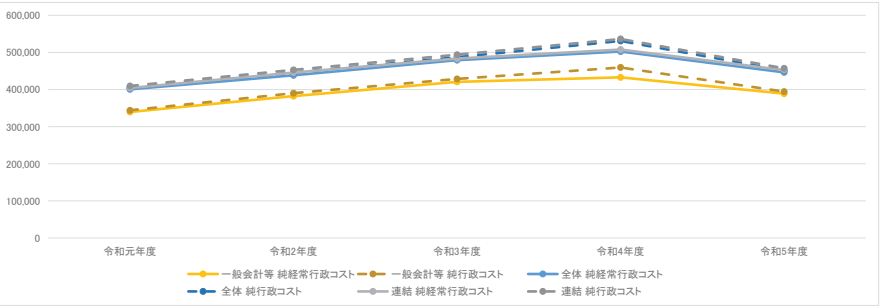
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 17,826	△ 19,907	△ 6,496	△ 33,099	△ 19,230
全体	本年度純資産変動額	△ 17,819	△ 19,902	△ 6,347	△ 32,413	△ 20,961
	純資産残高	720,549	700,647	694,300	661,375	640,415
全体	本年度差額	△ 6,338	△ 16,240	△ 6,174	△ 48,589	△ 19,512
	本年度純資産変動額	△ 4,889	△ 16,234	△ 5,940	△ 47,903	△ 20,453
全体	純資産残高	743,084	726,849	720,909	674,077	653,624
連結	本年度差額	△ 6,769	△ 16,112	△ 5,681	△ 47,529	△ 20,265
	本年度純資産変動額	△ 5,485	△ 16,120	△ 5,465	△ 46,862	△ 21,225
連結	純資産残高	781,392	765,272	759,806	714,962	693,737



分析:
令和5年度中に純資産額は210億円減少している。主な要因は、減価償却に伴う固定資産の減である。

2. 行政コストの状況

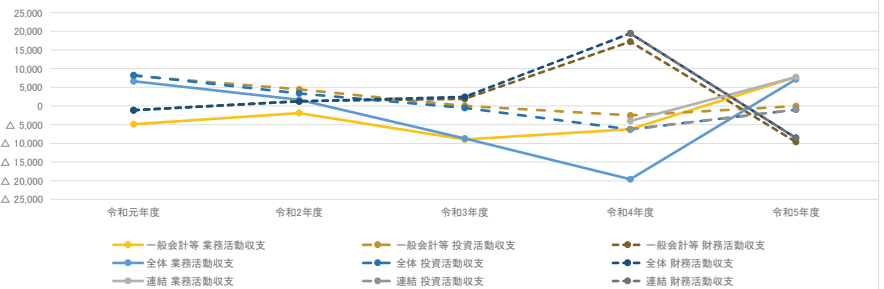
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	339,542	382,291	420,908	432,853	389,266
全体	純経常行政コスト	344,094	389,927	428,793	459,430	394,412
	純行政コスト	400,595	438,317	479,040	502,474	446,451
連結	純経常行政コスト	404,916	445,771	486,927	530,900	451,050
	純行政コスト	404,128	445,469	483,701	507,775	452,601
連結	純経常行政コスト	409,726	452,966	493,745	536,237	457,125
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用が3,893億円(前年度比△436億円)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,349億円(前年度比△200億円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,670億円(前年比△231億円)となっている。最も金額が大きいのは補助金等(1,475億円)、次いで人件費(1,196億円)となっており、純行政コストの約68%を占めている。
・全体及び連結においても、一般会計と同様、補助金等、人件費が経常費用の大きな割合を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	△ 4,885	△ 1,879	△ 8,959	△ 6,212	7,747
全体	財務活動収支	8,078	4,434	60	△ 2,493	△ 18
	業務活動収支	△ 1,110	1,300	1,925	17,238	△ 9,607
全体	投資活動収支	6,618	1,651	△ 8,679	△ 16,616	7,158
	財務活動収支	8,279	3,394	△ 534	△ 6,270	△ 975
連結	業務活動収支	△ 1,102	1,264	2,438	19,449	△ 8,549
	投資活動収支				△ 3,995	7,744
連結	財務活動収支				△ 6,270	△ 975
					19,449	△ 8,549

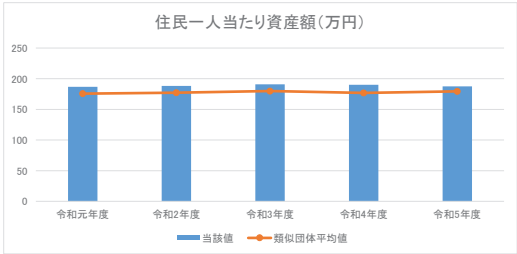


分析:
・業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で3,836億円、支出が業務支出と臨時支出で3,758億円となり、77億円の黒字となった。投資活動収支については0.2億円の赤字、財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行額を上回り、96億円の赤字となった。
・全体においても、一般会計等と同様の傾向にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

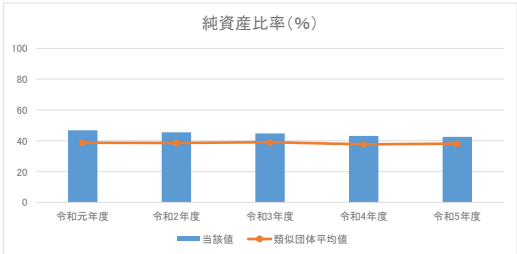
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	153,728,301	153,924,325	154,883,222	153,202,666	150,307,597
人口	823,810	818,251	812,193	806,877	801,051
当該値	186.6	188.1	190.7	189.9	187.6
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

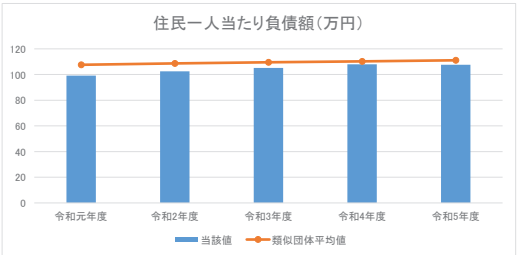
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	720,549	700,647	694,300	661,375	640,415
資産合計	1,537,283	1,539,243	1,548,832	1,532,027	1,503,076
当該値	46.9	45.5	44.8	43.2	42.6
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

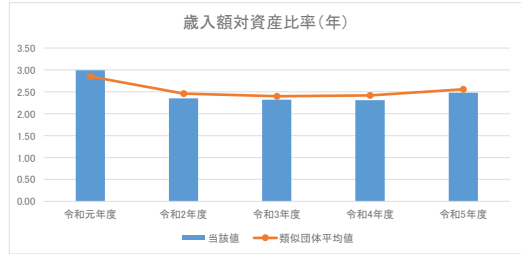
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	81,673,354	83,859,580	85,453,198	87,065,121	86,266,123
人口	823,810	818,251	812,193	806,877	801,051
当該値	99.1	102.5	105.2	107.9	107.7
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

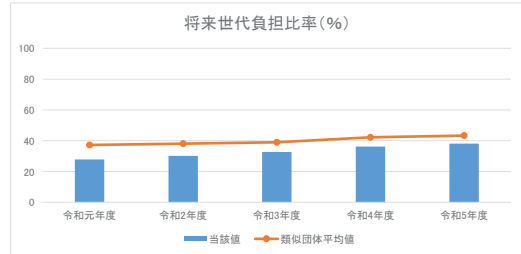
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,537,283	1,539,243	1,548,832	1,532,027	1,503,076
歳入総額	513,356	555,730	667,504	663,810	607,088
当該値	2.99	2.35	2.32	2.31	2.48
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	390,476	421,928	454,531	494,201	510,338
有形・無形固定資産合計	1,402,930	1,396,128	1,393,046	1,370,689	1,340,936
当該値	27.8	30.2	32.6	36.1	38.1
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

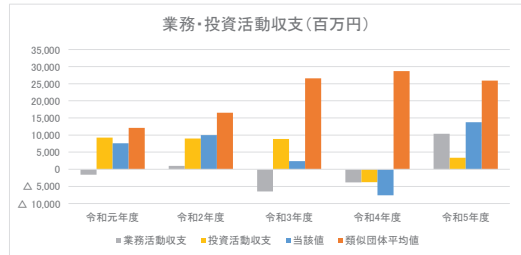
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 1,620	973	△ 6,456	△ 3,852	10,402
投資活動収支 ※2	9,244	8,994	8,826	△ 3,747	3,364
当該値	7,624	9,967	2,370	△ 7,599	13,766
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

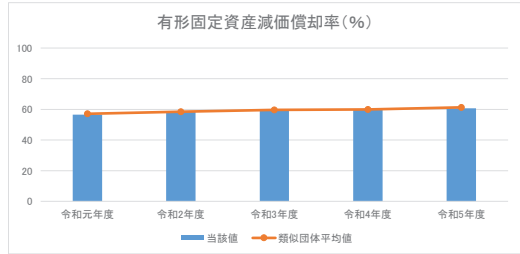
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,178,098	1,220,126	1,261,712	1,302,955	1,347,471
有形固定資産 ※1	2,082,817	2,085,253	2,102,095	2,179,913	2,219,093
当該値	56.6	58.5	60.0	59.8	60.7
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

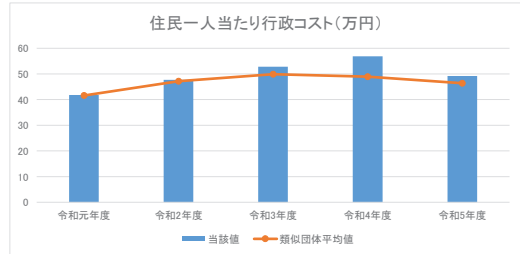
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

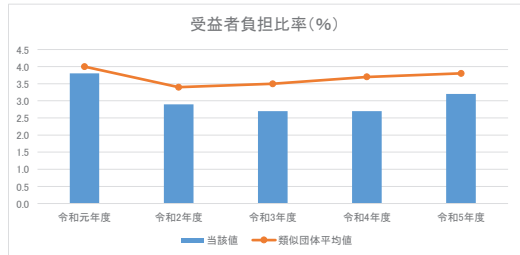
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	34,409,365	38,992,722	42,879,345	45,943,009	39,441,177
人口	823,810	818,251	812,193	806,877	801,051
当該値	41.8	47.7	52.8	56.9	49.2
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	13,330	11,549	11,681	12,208	12,703
経常費用	352,872	393,840	432,589	445,061	401,969
当該値	3.8	2.9	2.7	2.7	3.2
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は下回っている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同等であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体と比較して、将来世代が利用可能な資源の割合が大きいと捉えることができる。
・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは類似団体と比較して、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合が小さいと捉えることができる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。
・近年、臨時交付金の受け入れ等により行政コストは上昇傾向にあったが、新型コロナ対応予算の減により、経常費用が減少に転じた。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているものの、近年は大型事業を実施しているため、基金や民間活力の活用、公債費の平準化など、様々な財政的工夫に取り組み、負債増加の抑制に努める。
・基礎的財政収支は、人件費や物件費等の減により業務活動収支が改善したことなどからプラスに転じたが、類似団体平均を下回っているため、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較して経常収益が増加したものの、経常費用も増加したため、受益者負担比率は横ばいとなった。

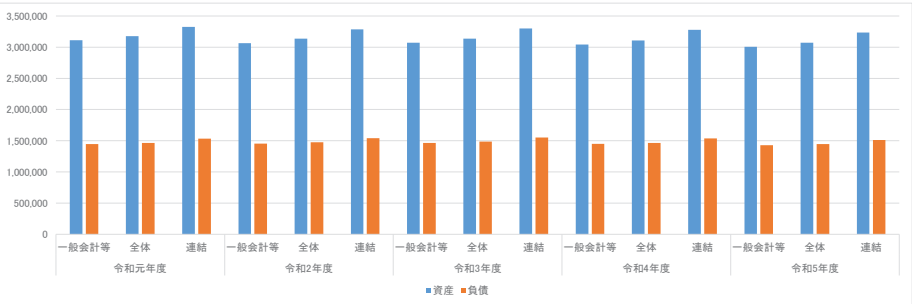
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	長崎県	人口	1,289,994 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,265 人
		面積	4,131.05 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	390,235,323 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	420000	類似団体区分	D	実質公債費比率	10.6 %
				将来負担比率	175.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

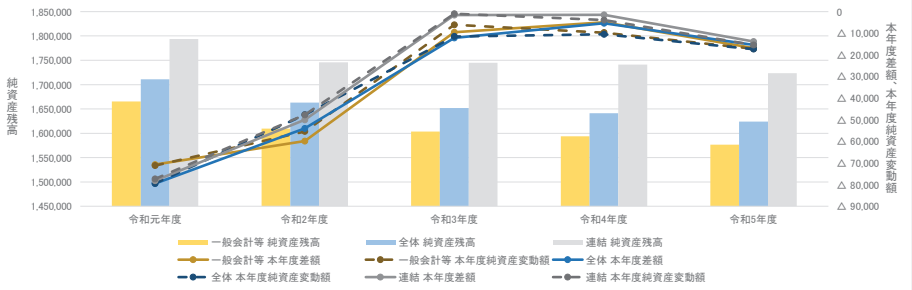
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,111,086	3,063,951	3,069,804	3,042,778	3,007,109
一般会計等	資産	1,445,945	1,454,228	1,466,153	1,448,820	1,430,348
	負債	3,175,907	3,137,335	3,136,798	3,107,781	3,072,161
全体	資産	1,464,971	1,474,070	1,485,007	1,466,459	1,448,168
	負債	3,325,677	3,285,969	3,298,528	3,276,954	3,235,368
連結	資産	1,531,974	1,539,954	1,553,477	1,535,822	1,511,959
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ357億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものである。
・負債は前年度と比べ185億円の減となっており、主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものである。
・交通事業や港湾整備事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ356億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は183億円の減となっており、主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものである。
・地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ416億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は239億円の減となっており主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものである。

3. 純資産変動の状況

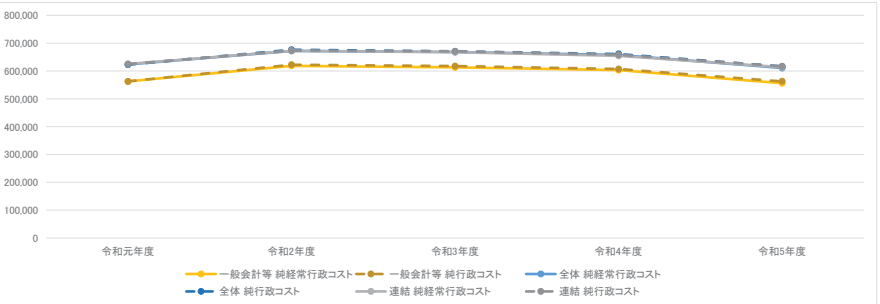
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 70,725	△ 59,839	△ 9,510	△ 4,926	△ 16,836
一般会計等	本年度差額	△ 71,198	△ 55,419	△ 6,071	△ 9,693	△ 17,198
	純資産残高	1,665,141	1,609,722	1,603,651	1,593,958	1,576,761
全体	本年度差額	△ 79,524	△ 54,008	△ 12,154	△ 5,371	△ 15,340
	純資産残高	1,710,936	1,663,265	1,651,790	1,641,322	1,623,993
連結	本年度差額	△ 78,161	△ 50,040	△ 1,618	△ 1,472	△ 13,809
	純資産残高	1,793,704	1,746,014	1,745,051	1,741,131	1,723,409



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(5,461億円)が純行政コスト(5,630億円)を下回ったことにより、純資産残高は172億円の減少となった。主な要因は、港湾や漁港等のインフラ施設の有形固定資産の減価償却が進んだこと等によるものである。
・全体では国民健康保険特別会計の負担金が国庫等補助金等に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が553億円多くっており、本年度差額は前年度と比べ▲100億円となり、純資産残高は173億円の減少となった。
・連結では国民健康保険特別会計の負担金が国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が567億円多くっており、本年度差額は前年度と比べ▲123億円となり、純資産残高は177億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

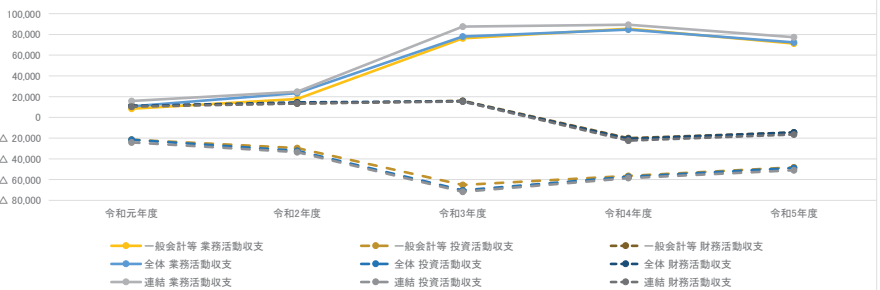
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		562,491	618,318	612,622	602,831	556,135
一般会計等	純経常行政コスト	562,851	622,543	617,783	607,223	562,954
	純行政コスト	623,542	672,102	668,237	657,421	610,748
全体	純経常行政コスト	622,913	676,422	670,954	661,298	616,521
	純行政コスト	624,785	672,337	667,365	654,428	613,747
連結	純経常行政コスト	624,792	672,958	670,419	658,572	616,603
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、業務費用が3,367億円、移転費用が2,426億円となり、業務費用の方が多かった。人件費は1,753億円、物件費等は1,460億円となっており、物件費等のうち減価償却費が1,133億円を占めている。
・全体においては、一般会計等と比べ交通事業収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,023億円多くになっている一方、国民健康保険の総付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が1,500億円多くなり、純行政コストが536億円多くなっている。
・連結においては、一般会計等に比べ連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,455億円多くになっている一方、移転費が1,454億円多くなっているなど経常費用が2,031億円多くなり、純行政コストは536億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,348	17,826	76,242	85,487	71,266
一般会計等	業務活動収支	△ 21,482	△ 29,630	△ 65,129	△ 56,400	△ 48,138
	投資活動収支	11,500	13,415	16,026	△ 20,024	△ 14,529
全体	業務活動収支	10,576	23,444	77,914	84,625	72,287
	投資活動収支	△ 21,572	△ 32,303	△ 70,328	△ 57,314	△ 48,724
連結	業務活動収支	11,055	14,544	15,528	△ 20,743	△ 14,476
	投資活動収支	15,812	24,696	67,512	89,368	77,200
連結	業務活動収支	△ 24,124	△ 33,534	△ 71,763	△ 58,498	△ 50,915
	投資活動収支	10,286	13,490	15,305	△ 22,415	△ 16,416

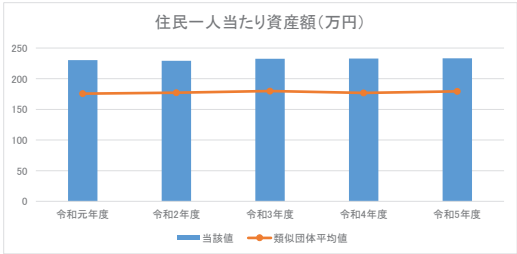


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は713億円であったが、投資活動収支は▲481億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還支出を下回ったことから▲145億円となった。その結果本年度資金収支額は86億円となり、本年度末資金残高は632億円となった。
・全体においては、一般会計等と比較して業務支出が1,558億円増、業務収入が1,573億円増と、主に業務収入の増が上回っていることにより業務活動収支が10億円プラスとなった一方で、主に一般会計等に含まれない公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支が6億円マイナスとなった。全体の本年度資金収支は91億円となり、本年度末資金残高は680億円となった。
・連結においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が59億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が増加したことにより、投資活動収支が28億円マイナス、財務活動収支が19億円マイナスとなった。その結果、連結の本年度資金収支は99億円となり、本年度末資金残高は999億円となった。

1. 資産の状況

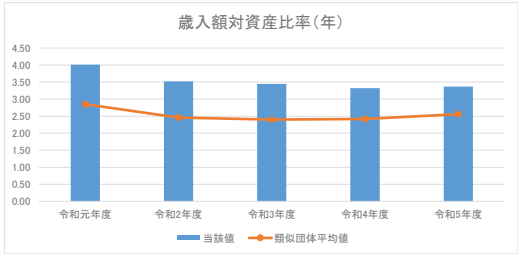
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	311,108,586	306,395,079	306,980,400	304,277,829	300,710,901
人口	1,350,769	1,336,023	1,320,055	1,306,060	1,289,994
当該値	230.3	229.3	232.6	233.0	233.1
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



②歳入額対資産比率(年)

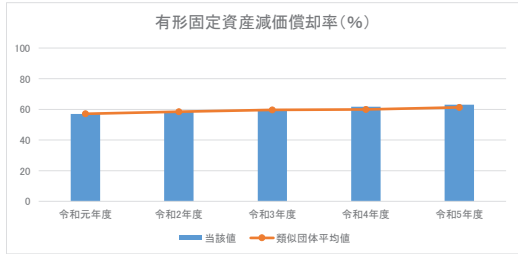
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,111,086	3,063,951	3,069,804	3,042,778	3,007,109
歳入総額	775,288	871,547	888,937	916,131	893,020
当該値	4.01	3.52	3.45	3.32	3.37
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,389,011	3,509,045	3,628,036	3,743,715	3,855,172
有形固定資産 ※1	5,944,233	5,978,772	6,016,891	6,065,919	6,119,616
当該値	57.0	58.7	60.3	61.7	63.0
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

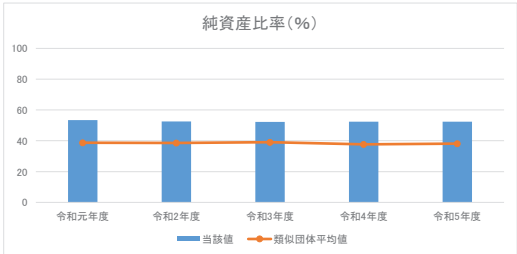
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

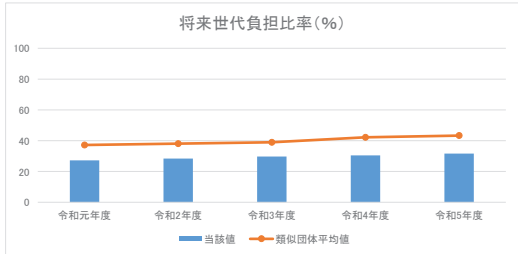
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,665,141	1,609,722	1,603,651	1,593,958	1,576,761
資産合計	3,111,086	3,063,951	3,069,804	3,042,778	3,007,109
当該値	53.5	52.5	52.2	52.4	52.4
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	795,566	813,966	837,866	844,064	859,681
有形・無形固定資産合計	2,928,227	2,870,326	2,820,770	2,768,070	2,719,747
当該値	27.2	28.4	29.7	30.5	31.6
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

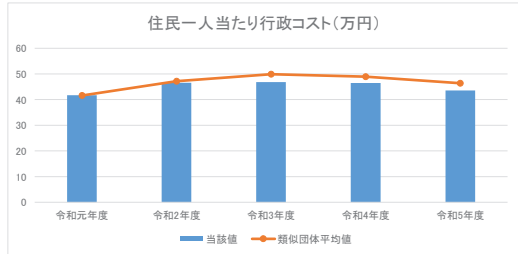
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

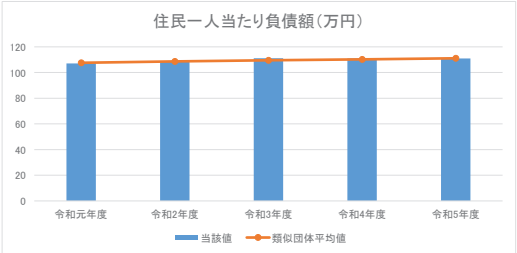
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	56,285,051	62,254,347	61,778,300	60,722,302	56,295,373
人口	1,350,769	1,336,023	1,320,055	1,306,060	1,289,994
当該値	41.7	46.6	46.8	46.5	43.6
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

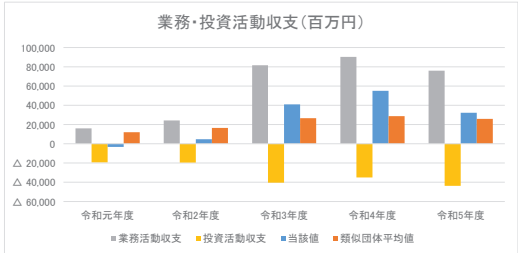
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	144,594,474	145,422,820	146,615,300	144,882,016	143,034,842
人口	1,350,769	1,336,023	1,320,055	1,306,060	1,289,994
当該値	107.0	108.8	111.1	110.9	110.9
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	15,941	24,211	81,509	90,198	76,010
投資活動収支 ※2	△ 19,168	△ 19,410	△ 40,493	△ 35,090	△ 43,725
当該値	△ 3,227	4,801	41,016	55,108	32,285
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

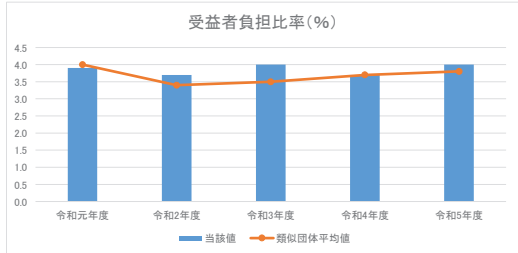
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	22,980	23,938	25,251	23,198	23,183
経常費用	585,471	642,256	637,874	626,029	579,319
当該値	3.9	3.7	4.0	3.7	4.0
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

海岸延長が長く、多くの有人離島を有する本県は、港湾・漁港等のインフラ資産を多く有しており、全資産に占めるインフラ資産の割合は80.1%となる。インフラ資産は換価性が低く、維持管理経費も大きいことから、公共施設全体でさらなる効率的かつ効果的な改修・集約・廃止等の検討を進める。

2. 資産と負債の比率

本県はインフラ資産を主とする資産額が大きいことから、純資産比率は類似団体平均と比べて大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は小さい。一方で資産に占める有形固定資産の割合が高い(90.4%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体とほぼ同程度であるが、財源調整基金を取崩しながらの非常に厳しい財政運営であり、「長崎県行政財政運営プラン2025」等の着実な実施等により、財政健全化の取組を前進させる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比べて同程度である。業務活動収支(利払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算額は、前年度と比較し、補助金等支出の減等に伴い、業務支出が396億円減少したこと、国県等補助金収入の減等に伴い、業務収入が712億円減少したこと等から、228億円のマイナスとなった。引き続き収支の均衡を図りながら持続可能な財政運営に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、引き続き経常費用を削減するための取組を進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

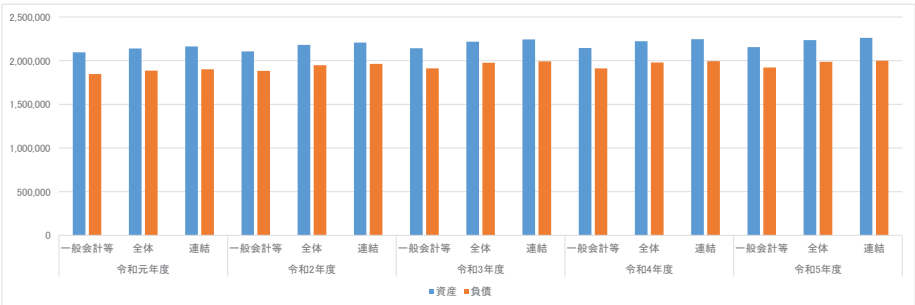
団体名	熊本県
団体コード	430005

人口	1,728,098 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,636 人
面積	7,409.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	440,447,592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	217.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

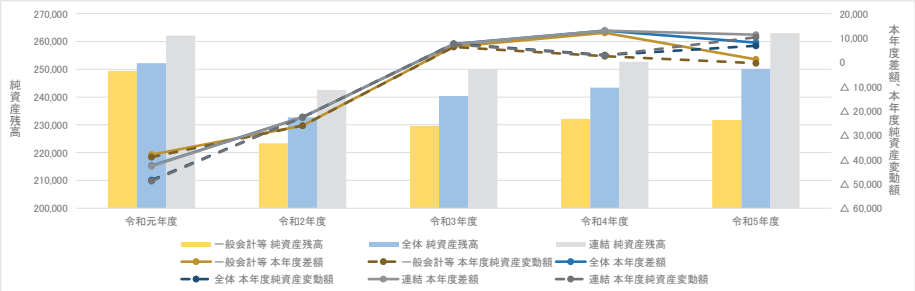
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,095,545	2,105,249	2,141,068	2,144,873	2,154,057
一般会計等	資産					
	負債	1,846,110	1,881,890	1,911,432	1,912,742	1,922,324
全体	資産	2,139,071	2,180,889	2,217,507	2,221,865	2,236,280
	負債	1,886,867	1,948,146	1,977,134	1,978,505	1,986,154
連結	資産	2,163,770	2,206,103	2,242,413	2,246,311	2,261,913
	負債	1,901,630	1,963,532	1,992,539	1,993,619	1,998,937



分析:
一般会計等において、資産については、事業用資産において学校施設等の建物の新築・改築工事が完了したこと及びインフラ資産において建設中の資産である建設仮勘定の増加等により、固定資産は前年度から比較して207億円の増となった。
一方、満期一括償以外の減価基金の取崩し等により流動資産が115億円の減となったことから、固定資産と流動資産の合計である資産総額は92億円の増となった。
負債については、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債や国土強靱化関連事業債などの地方債の増により、負債総額は96億円の増となった。

3. 純資産変動の状況

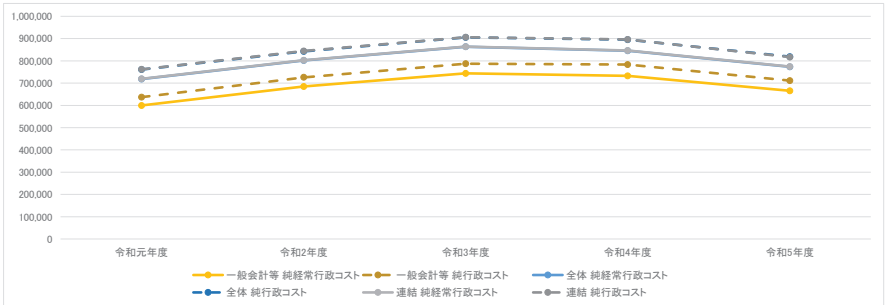
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 37,991	△ 26,085	6,385	12,123	1,194
一般会計等	本年度純資産変動額					
		△ 39,002	△ 26,076	6,277	2,494	△ 397
全体	純資産残高	249,435	223,359	229,636	232,130	231,733
	本年度差額	△ 42,553	△ 22,584	7,553	13,014	8,091
連結	純資産残高	252,205	232,743	240,373	243,359	250,126
	本年度差額	△ 42,712	△ 22,623	7,482	12,993	11,380
連結	本年度純資産変動額	△ 48,870	△ 22,533	7,303	2,818	10,285
	純資産残高	262,140	242,571	249,874	252,692	262,977



分析:
一般会計等において、純行政コストは「2. 行政コストの状況」で分析したとおり720億円の減となっている。
収支等においては、公債管理特別会計への繰入金の減などにより、16億円の減となった。
国県等補助金等においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、相談窓口設置事業や感染症対策事業等の財源であった新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(430億円減少したこと)などから、814億円の減となった。
一方で、収支等と国県等補助金の合計である財源は830億円の減となっており、財源から純行政コストを引いた本年度差額は109億円の減となっている。
また、無償所管後等が80億円増加した結果、本年度純資産変動額は29億円の減で留まり、それに前年度末純資産残高を足した本年度純資産残高は4億円の減とほぼ横ばいで推移した。

2. 行政コストの状況

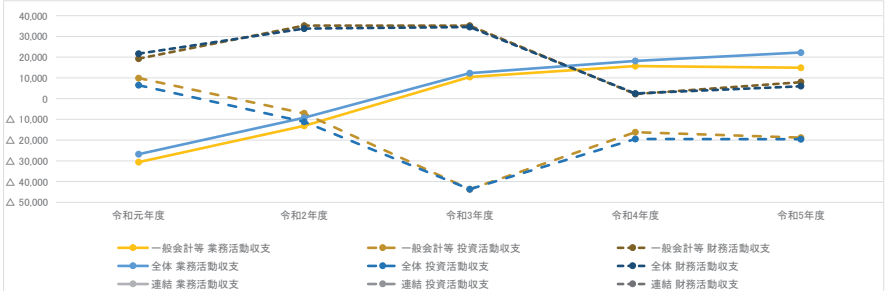
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		599,770	684,634	743,923	733,081	665,904
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	636,992	726,059	787,208	783,470	711,453
全体	純経常行政コスト	718,146	801,553	863,183	845,184	773,340
	純行政コスト	760,846	842,620	905,315	895,353	818,876
連結	純経常行政コスト	719,216	803,232	863,973	846,153	774,524
	純行政コスト	761,768	844,139	906,074	896,370	816,802



分析:
一般会計等における経常費用については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、営業時間短縮要請協力金等の関連費用が減少したことなどにより物件費等は前年度から比較して156億円の減、同様に入院病床確保事業負担金等の減により補助金等が592億円の減となり、710億円の減となった。
また、5類移行に伴い、営業時間短縮要請協力金負担金の皆減などから経常収益についても38億円の減となった。
よって、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは672億円の減となった。
また、防災センターの竣工に伴う総合庁舎等震災復旧復興事業の減等により臨時損失が47億円減少したことなどから、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を差し引いた純行政コストが720億円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 30,622	△ 13,150	10,449	15,704	14,882
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	9,920	△ 7,081	△ 43,677	△ 16,170	△ 18,797
全体	財務活動収支	19,281	35,219	35,185	2,222	7,979
	業務活動収支	△ 26,795	△ 9,172	12,250	18,133	22,252
連結	投資活動収支	6,475	△ 11,138	△ 43,659	△ 19,433	△ 19,529
	財務活動収支	21,633	33,800	34,521	2,506	6,015
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

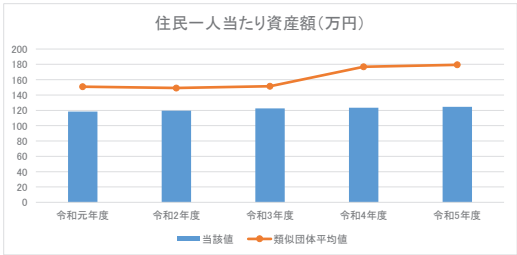


分析:
【業務活動収支】
一般会計等において、業務支出については、営業時間短縮要請協力金等関連費用等の減により業務費用支出が164億円減少したこと及び入院病床確保事業負担金等の減により移転費用支出が596億円減少したことなどから、761億円の減となった。また、業務収入については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより812億円の減となった。さらに、臨時支出が43億円減少したことにより、業務活動収支は8億円の減とほぼ横ばいになった。
【投資活動収支】
投資活動支出については、退職金手当基金への積立金の皆増に伴う基金積立金支出の増(+118億円)が熊本県中小企業融資制度における預託金原資の減少に伴う貸付金支出等の減(▲109億円)を上回り、47億円の増となった。また、投資活動収入は減価基金の取崩しの増により21億円の増となり、投資活動収支は26億円の減となっている。
【財務活動収支】
平成28年熊本地震関連分及び令和2年7月豪雨関連分の県債償還が本格化したことにより財務活動支出(地方債償還支出等)は70億円の増、地方債等の資金を多く調達したことにより財務活動収入(地方債発行収入等)が127億円の増となったことから、財務活動収支は58億円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

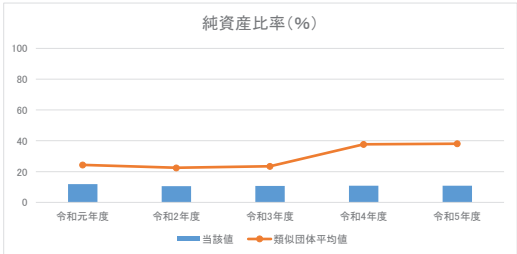
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	209,554,501	210,524,902	214,106,769	214,487,261	215,405,725
人口	1,769,880	1,758,815	1,747,513	1,737,946	1,728,098
当該値	118.4	119.7	122.5	123.4	124.6
類似団体平均値	151.0	149.2	151.6	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

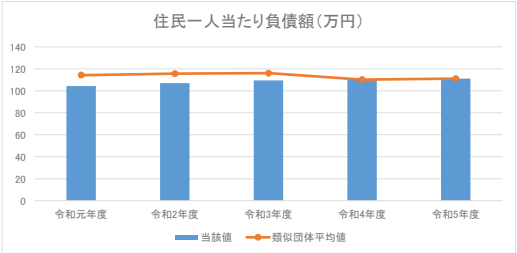
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	249,435	223,359	229,636	232,130	231,733
資産合計	2,095,545	2,105,249	2,141,068	2,144,873	2,154,057
当該値	11.9	10.6	10.7	10.8	10.7
類似団体平均値	24.3	22.5	23.5	37.7	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

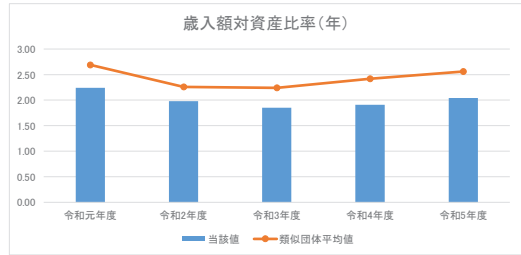
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	184,611,024	188,188,984	191,143,151	191,274,234	192,232,405
人口	1,769,880	1,758,815	1,747,513	1,737,946	1,728,098
当該値	104.3	107.0	109.4	110.1	111.2
類似団体平均値	114.3	115.6	116.1	110.2	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

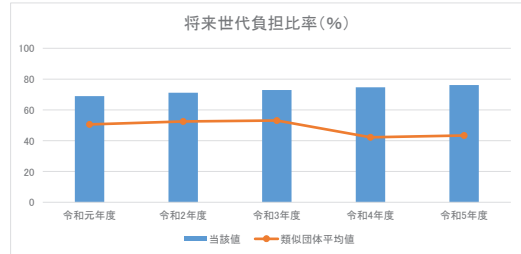
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,095,545	2,105,249	2,141,068	2,144,873	2,154,057
歳入総額	936,925	1,065,048	1,158,275	1,123,033	1,058,476
当該値	2.24	1.98	1.85	1.91	2.04
類似団体平均値	2.69	2.26	2.24	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,150,202	1,184,213	1,218,698	1,249,164	1,284,676
有形・無形固定資産合計	1,666,838	1,665,844	1,671,753	1,674,688	1,688,820
当該値	69.0	71.1	72.9	74.6	76.1
類似団体平均値	50.5	52.5	53.1	42.2	43.3

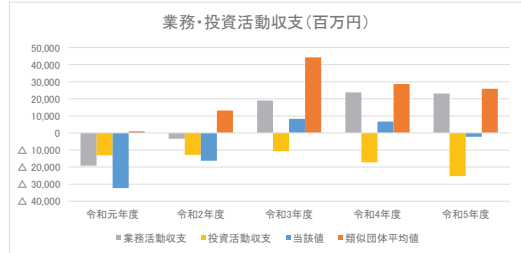
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 19,229	△ 3,426	18,993	23,748	23,027
投資活動収支 ※2	△ 13,064	△ 12,879	△ 10,731	△ 17,132	△ 25,260
当該値	△ 32,293	△ 16,305	8,262	6,616	△ 2,233
類似団体平均値	1,009.7	13,155.5	44,204.5	28,680.7	25,904.7

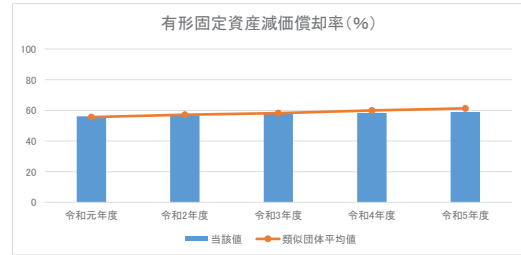
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,697,021	1,751,921	1,805,999	1,847,056	1,901,358
有形固定資産 ※1	3,026,514	3,076,993	3,129,097	3,167,082	3,229,768
当該値	56.1	56.9	57.7	58.3	58.9
類似団体平均値	55.6	57.1	58.2	60.0	61.3

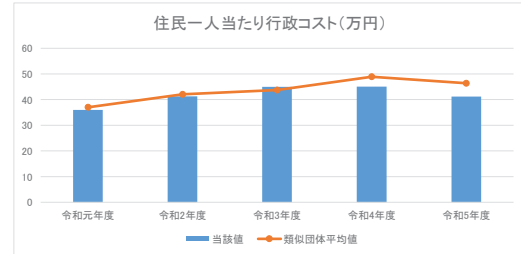
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

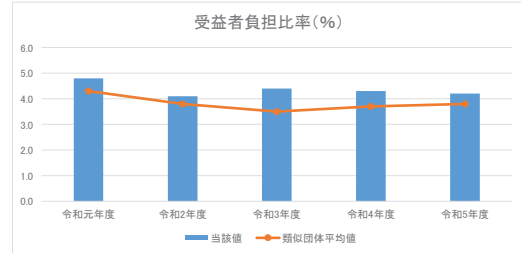
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	63,699,216	72,605,866	78,720,760	78,346,995	71,145,263
人口	1,769,880	1,758,815	1,747,513	1,737,946	1,728,098
当該値	36.0	41.3	45.0	45.1	41.2
類似団体平均値	37.0	42.1	43.7	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	30,563	29,221	34,439	32,837	29,036
経常費用	630,333	713,856	778,363	765,919	694,940
当該値	4.8	4.1	4.4	4.3	4.2
類似団体平均値	4.3	3.8	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。政令指定都市を有しない道府県と比べて、政令指定都市を有する道府県では一人当たりの資産額が小さい傾向にあり、類似団体で政令指定都市を有するのは本県のみであることが要因と思われる。また、本県前年度と比較して、インフラ資産が増加したこと等により資産が増となったことから、比率は上昇している。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較して、地方債等発行収入額が最も高いことなどから、比率が低くなっている。また、本県前年度と比較して、分母となる歳入総額が新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の減等により減少しているため、比率は上昇している。

本県の有形固定資産の減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、年々比率は上昇しており、老朽化が進んでいる状況が表れている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同値であり、類似団体平均値を下回っている。これは、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債等の地方債の発行等により他県と比較し地方債残高が多いことが主な要因であると考えられる。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、上記で述べたように他県と比較し地方債残高が多いことが主な要因であると考えられる。また、前年度と比較し、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の復旧・復興に加え、国土強靱化への取組みにより地方債残高が増加したことにより、比率は上昇傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。これは、類似団体の中で人口が同規模の県と比較して、職員給与費などの人件費等が少いことが要因と思われる。また、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の減等により純行政コストが減少したため、住民一人当たり行政コストは減少している。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均値とほぼ同じとなっている。これは、上記2で述べたように他県と比較し地方債残高が多いものの、人口は類似団体の中で最も多いため、一人当たりベースで類似団体平均と同等となったもの。また、前年度と比較して、借換債などの新規借入額が増加したことにより、一人当たり負債額は増加している。

業務・投資活動収支は類似団体平均値を下回っている。熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の復旧・復興として、公共施設整備等支出が類似団体と比較して高水準であることが要因と考えられる。また、前年度と比較して、新型コロナ関連の経費の支出が減少し業務活動収支は増加したものの、公共施設等整備費支出が増加し投資活動収支のマイナスが大きくなったことで、値は減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、類似団体と比べて、使用料・手数料の収入額が比較的高いことが要因と思われる。また、前年度と比較して、新型コロナウィルス関連経費の減により経常費用が減少したが、営業時間短縮要請協力金市町村負担金の減などにより経常収益も減少した結果、受益者負担比率は減少している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

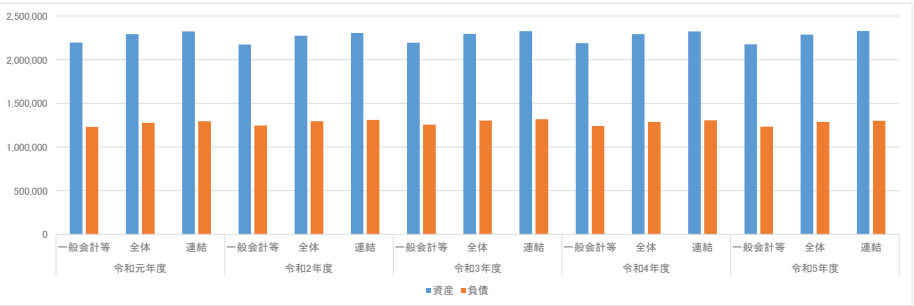
団体名 大分県
団体コード 440001

人口	1,112,827 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,928 人
面積	6,340.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	334,661,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	164.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	2,196,346	2,173,848	2,193,551	2,188,644	2,176,837
全体	資産	2,292,102	2,274,474	2,295,350	2,291,992	2,287,223
	負債	1,277,356	1,294,919	1,302,556	1,287,913	1,286,411
連結	資産	2,322,609	2,304,286	2,325,886	2,322,697	2,328,015
	負債	1,294,184	1,310,355	1,319,096	1,304,919	1,300,438

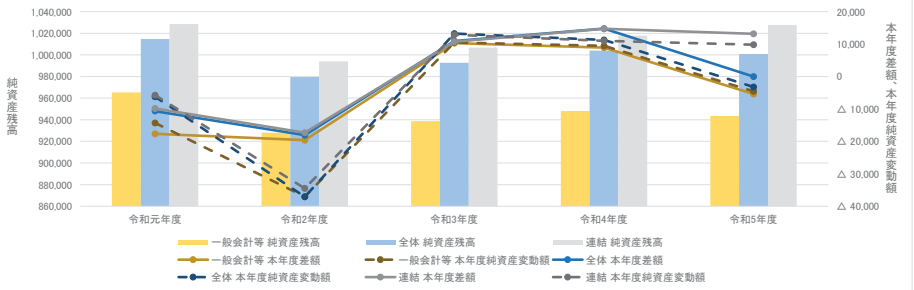


分析:

・一般会計等については、資産総額が前年度から11,807百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、道路や港湾等の整備に伴う資産の増を減価償却が上回ったこと等から12,159百万円の減少(△0.6%)となった。
・負債総額は、臨時財政対策債の新規発行の減少や県債発行抑制等に取り組んだことから、固定負債と流動負債を合わせた地方債残高が8,113百万円減少(△0.7%)したことにより、前年度末から7,246百万円の減少(△0.6%)となった。
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、資産総額は110,386百万円、負債総額は53,072百万円多くなっている。
・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、資産総額は151,178百万円、負債総額は67,099百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 17,653	△ 19,615	10,285	8,908	△ 5,416
全体	本年度差額	△ 10,667	△ 18,072	10,928	14,779	△ 26
	本年度純資産変動額	△ 6,237	△ 37,090	13,240	11,284	△ 3,266
連結	本年度差額	△ 5,739	△ 34,494	12,859	10,988	9,800
	本年度純資産変動額	1,028,425	993,931	1,006,790	1,017,777	1,027,577

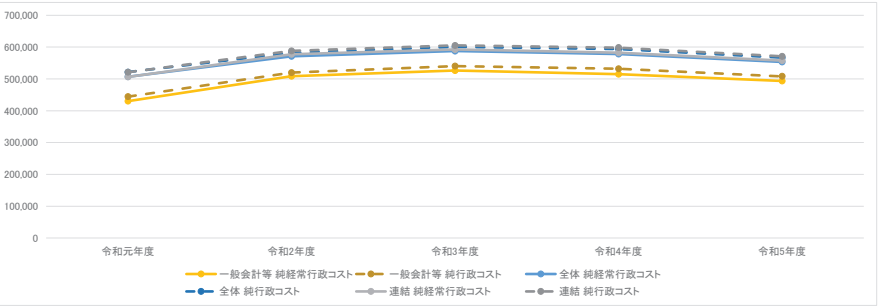


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(502,813百万円)が、純行政コスト(508,230百万円)を下回ったことから、本年度差額は△5,416百万円(前年度比△14,324百万円)となっており、純資産残高は4,561百万円の減少となった。
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて収収等の財源が64,395百万円多くなっていることから、本年度差額は△26百万円となり、純資産残高は3,266百万円の減少となった。
・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて収収等の財源が81,333百万円多くなっていることから、本年度差額は13,151百万円となり、純資産残高は9,800百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	430,103	508,614	526,538	515,029	493,587
全体	純経常行政コスト	506,820	571,035	587,809	578,009	553,050
	純行政コスト	521,624	581,708	600,770	593,862	567,233
連結	純経常行政コスト	506,238	577,251	592,725	583,648	557,571
	純行政コスト	521,081	587,977	605,604	598,546	570,995

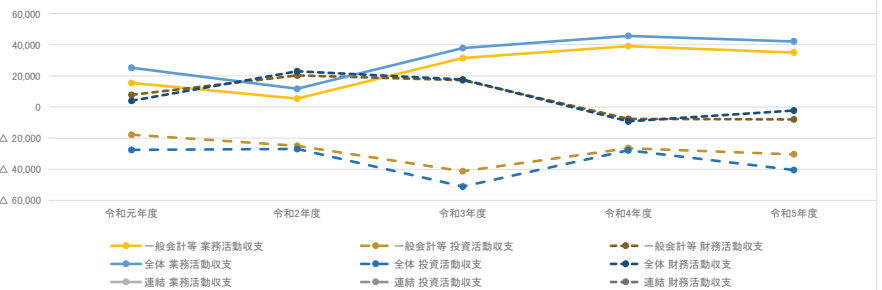


分析:

・一般会計等については、経常費用は510,821百万円(前年度比△20,993百万円(△3.9%))となった。そのうち人件費等の業務費用は273,982百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は236,839百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。もっとも金額が大きいのは補助金等(172,477百万円、前年度比△10,198百万円)、次いで人件費(147,900百万円、前年度比+1,261百万円)となっており、純行政コスト508,230百万円の63%を占めている。
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて、経常収益が75,161百万円多くなっている一方、経常費用も134,625百万円多くなっているため、純行政コストは59,003百万円多くなっている。
・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、経常収益が88,383百万円多くなっている一方、経常費用も152,367百万円多くなっているため、純行政コストは62,765百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	15,489	5,404	31,469	39,122	35,032
全体	業務活動収支	△ 17,772	△ 24,973	△ 41,283	△ 26,477	△ 30,395
	投資活動収支	7,722	20,301	17,214	△ 7,607	△ 7,990
連結	業務活動収支	25,243	11,741	37,900	45,692	42,161
	投資活動収支	△ 27,513	△ 26,947	△ 51,116	△ 27,877	△ 40,475
連結	業務活動収支	3,953	22,972	17,718	△ 9,202	△ 2,251
	投資活動収支					



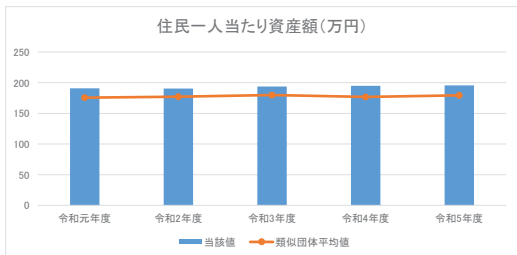
分析:

・一般会計等において、業務活動収支は35,032百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回り△30,395百万円となった。また、財務活動収支についても、地方債の償還等による財務活動支出が地方債の発行収入等による財務活動収入を上回り△7,990百万円となった。結果として本年度資金収支額は前年度から8,391百万円減少し、△3,353百万円となった。
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、病院事業や工業用水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,129百万円多い△42,161百万円であったが、投資活動収支は△40,475百万円、財務活動収支は△2,251百万円であった。結果として、本年度資金収支額は△564百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

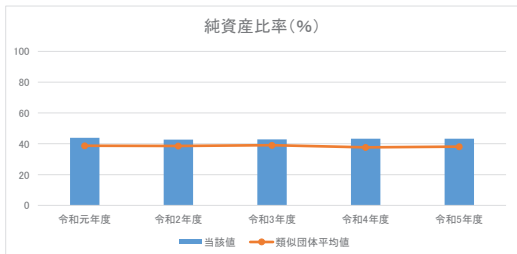
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	219,634,628	217,384,786	219,355,131	218,864,435	217,683,730
人口	1,151,229	1,141,784	1,131,140	1,123,525	1,112,827
当該値	190.8	190.4	193.9	194.8	195.6
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

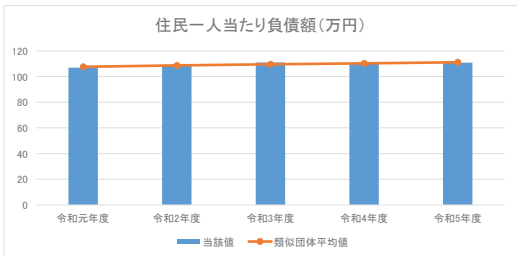
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	965,183	928,127	938,610	948,059	943,498
資産合計	2,196,346	2,173,848	2,193,551	2,188,644	2,176,837
当該値	43.9	42.7	42.8	43.3	43.3
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

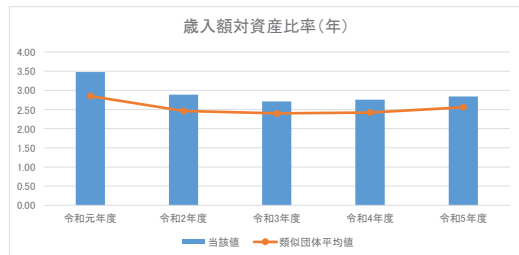
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	123,116,295	124,572,052	125,494,089	124,058,532	123,333,919
人口	1,151,229	1,141,784	1,131,140	1,123,525	1,112,827
当該値	106.9	109.1	110.9	110.4	110.8
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



②歳入額対資産比率(年)

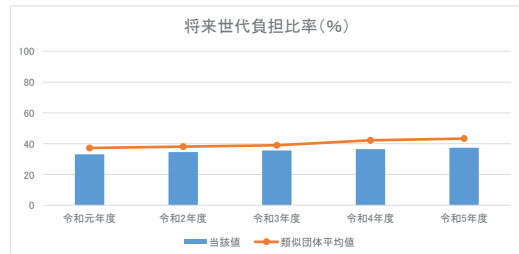
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,196,346	2,173,848	2,193,551	2,188,644	2,176,837
歳入総額	632,007	752,750	809,292	791,871	767,789
当該値	3.48	2.89	2.71	2.76	2.84
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	670,105	690,363	710,159	722,616	737,971
有形・無形固定資産合計	2,025,193	1,998,691	1,993,278	1,985,165	1,975,075
当該値	33.1	34.5	35.6	36.4	37.4
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

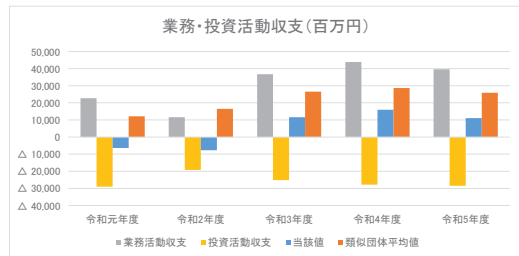
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	22,726	11,587	36,777	43,861	39,589
投資活動収支 ※2	△ 29,044	△ 19,232	△ 25,171	△ 27,866	△ 28,521
当該値	△ 6,318	△ 7,645	11,606	15,995	11,068
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

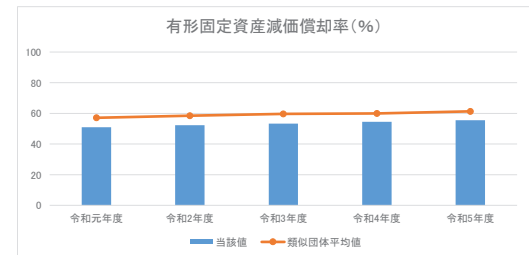
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,608,573	1,665,179	1,721,559	1,779,546	1,836,248
有形固定資産 ※1	3,156,902	3,190,830	3,228,185	3,266,336	3,306,778
当該値	51.0	52.2	53.3	54.5	55.5
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

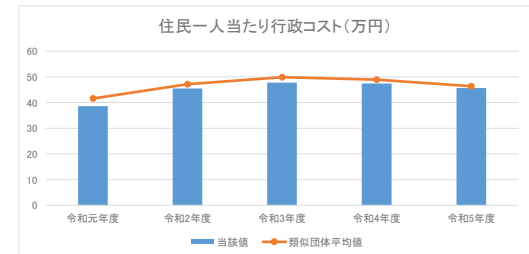
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

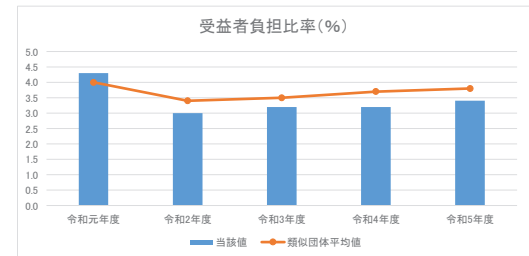
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	44,433,388	51,977,390	54,032,055	53,199,710	50,822,962
人口	1,151,229	1,141,784	1,131,140	1,123,525	1,112,827
当該値	38.6	45.5	47.8	47.4	45.7
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	19,378	15,993	17,617	16,785	17,234
経常費用	449,480	524,607	544,154	531,814	510,821
当該値	4.3	3.0	3.2	3.2	3.4
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、資産形成度合いは高いといえる。
・前年度と比較して住民一人あたりの資産額が8千円増加したのは、減価償却により有形固定資産は減少したものの、県人口の減少が上回ったことから増加したものである。また、資産合計の減少を歳入総額の減少が上回ったため、歳入額対資産比率は0.8(年)増加した。
・有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、類似団体均と比較すると低い水準にある。引き続き、公共施設等総合管理指針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、資産形成の財源となる地方債の発行抑制等を積極的に行ってきたためである。
・純資産比率は、資産合計の減少とあわせて純資産が減少したことから、前年度から変動はなかった。
・将来世代負担比率は、強靱な県土づくりの推進に伴い、特例地方債を除いた地方債残高が増加したことにより、前年度と比較して1.0%増加した。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少や新しいおいた分割が終了したことなどにより物件費や移転費用が減少したことから、前年度と比較して1.7万円減少した。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、地方債残高の減少などにより負債総額は減少したものの、人口の減により、前年度と比較して4千円増加した。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、11,068百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少により経常費用が減少した一方、使用料・手数料などの経常収益が増加したため、受益者負担比率は前年度と比較して+0.2ポイントとなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

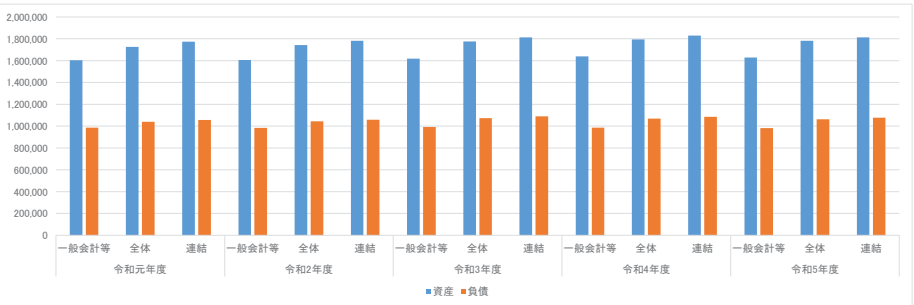
団体名 宮崎県
団体コード 450006

人口	1,058,710 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,789 人
面積	7,734.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	332,887,667 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	97.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

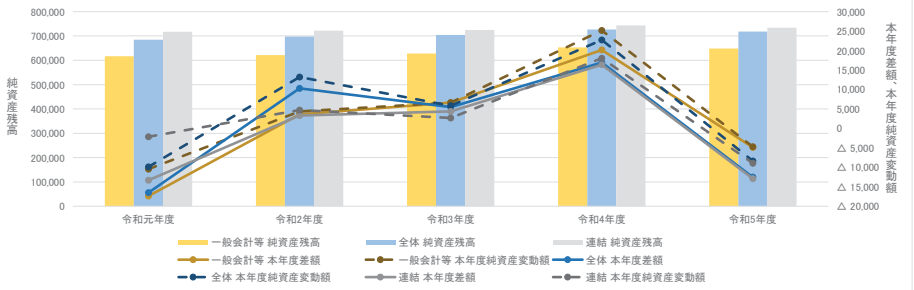
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	1,603,764	1,605,265	1,619,343	1,639,287	1,629,662
全体	資産	987,132	984,261	991,710	986,476	981,584
	負債	1,725,627	1,742,081	1,776,760	1,795,477	1,781,607
連結	資産	1,040,840	1,044,110	1,072,952	1,068,943	1,063,450
	負債	1,773,671	1,781,398	1,813,788	1,829,594	1,812,333
連結	資産	1,056,194	1,059,212	1,088,933	1,086,703	1,078,390
	負債					



分析:
・一般会計等において、庁舎など事業用資産や道路などのインフラ資産等による資産総額は1,629,662百万円となり、工作物の減価償却累計額が増加した等により、前年度から9,622百万円減少した。また、地方債残高等による負債総額は981,584百万円となり、地方債の減少等により、前年度から4,892百万円減少した。
・一般会計等に病院事業や電気事業等の公営企業会計を加えた全体において、資産総額は1,781,607百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から13,870百万円減少した。また、負債総額は1,063,450百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から5,493百万円減少した。
・全体に道路公社等の連結法人を加えた連結において、資産総額は1,812,333百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から17,261百万円減少した。負債総額は1,078,390百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から8,313百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

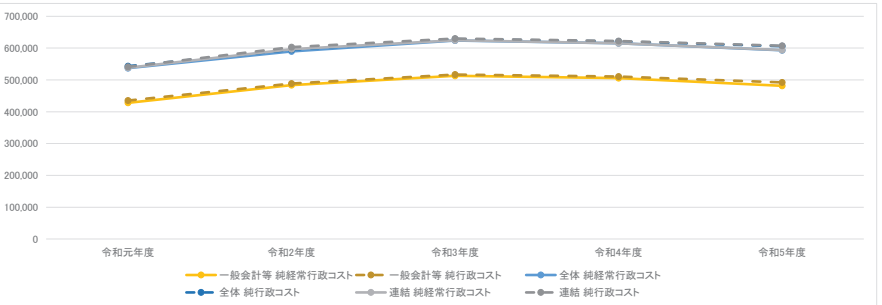
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 17,380	3,614	6,612	20,149	△ 4,893
全体	本年度差額	△ 10,463	4,373	6,629	25,177	△ 4,733
	純資産残高	616,632	621,005	627,634	652,811	648,078
連結	本年度差額	△ 16,508	10,286	5,457	16,927	△ 12,530
	純資産残高	684,786	697,971	703,807	726,533	718,157
連結	本年度差額	△ 13,319	3,294	4,372	16,360	△ 12,886
	純資産残高	△ 2,136	4,710	2,669	18,036	△ 8,948
連結	本年度純資産変動額	717,477	722,186	724,856	742,892	733,943
	純資産残高					



分析:
・一般会計等において、税金等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は▲4,893百万円となり、補助金等収入の減により、前年度から25,042百万円減少した。本年度差額にその他の純資産変動額を加味した令和5年度末純資産残高は648,078百万円となり、前年度から4,733百万円減少した。
・全体において、補助金等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は▲12,530百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から29,457百万円減少した。令和5年度末純資産残高は718,157百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から8,376百万円減少した。
・連結において、補助金等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は▲12,886百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から29,246百万円減少した。令和5年度末純資産残高は733,943百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から8,949百万円減少した。

2. 行政コストの状況

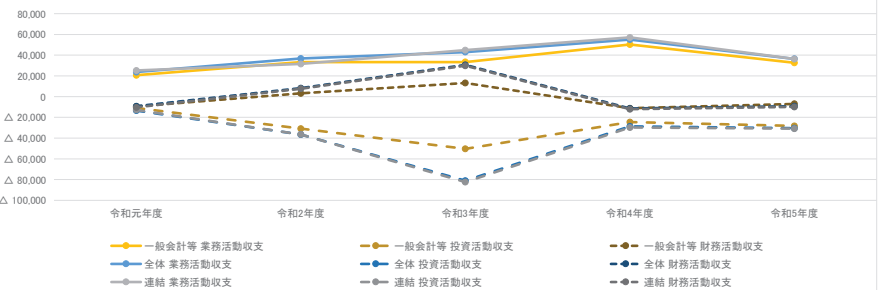
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	427,983	483,545	513,033	505,687	481,707
全体	純経常行政コスト	435,156	488,944	516,890	510,590	491,932
	純行政コスト	537,066	589,488	623,922	615,243	593,251
連結	純経常行政コスト	543,422	594,621	628,258	620,850	605,822
	純行政コスト	538,219	597,068	624,617	615,588	594,063
連結	純経常行政コスト	541,150	603,209	630,161	622,150	607,223
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等において、純経常行政コストは481,707百万円となり、補助金等の減により、前年度から23,980百万円減少した。純行政コストは491,932百万円となり、純経常行政コストが減少したことにより、前年度から18,658百万円減少した。
・全体において、純経常行政コストは593,251百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から21,992百万円減少した。純行政コストは605,822百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から15,028百万円減少した。
・連結において、純経常行政コストは594,063百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から21,525百万円減少した。純行政コストは607,223百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から14,927百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	20,693	33,303	33,404	50,281	32,689
全体	投資活動収支	△ 10,884	△ 30,771	△ 50,347	△ 24,480	△ 28,236
	財務活動収支	△ 9,444	3,100	13,167	△ 11,148	△ 6,966
連結	業務活動収支	23,757	36,843	42,992	55,030	36,454
	投資活動収支	△ 13,465	△ 36,463	△ 81,044	△ 28,625	△ 30,464
連結	財務活動収支	△ 9,222	8,251	30,609	△ 11,417	△ 9,268
	業務活動収支	25,234	31,616	44,835	57,150	36,305
連結	投資活動収支	△ 12,816	△ 36,391	△ 82,373	△ 29,665	△ 30,925
	財務活動収支	△ 10,366	7,668	29,844	△ 12,076	△ 9,918

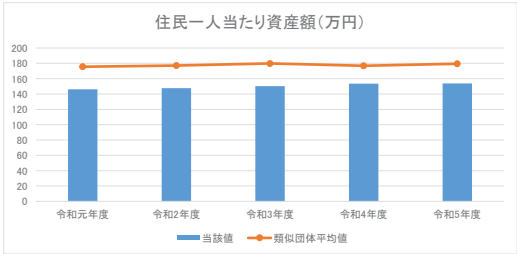


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は32,689百万円となり、補助金等収入の減などにより、前年度から17,592百万円減少した。投資活動収支は▲28,236百万円となり、補助金収入の減などにより、前年度から収支の赤字が3,756百万円増加した。財務活動収支は▲6,966百万円となり、地方債等償還支出の減などにより、前年度から収支の赤字が4,182百万円減少した。
・全体において、業務活動収支は36,454百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から18,576百万円減少した。投資活動収支は▲30,464百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から収支の赤字が1,839百万円増加した。財務活動収支は▲9,268百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から収支の赤字が2,149百万円減少した。
・連結において、業務活動収支は36,305百万円となり、一般会計等の減などにより前年度から20,845百万円減少した。投資活動収支は▲30,925百万円となり、一般会計等の減などにより前年度から収支の赤字が1,260百万円増加した。財務活動収支は▲9,918百万円となり一般会計等の減などにより前年度から収支の赤字が2,158百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

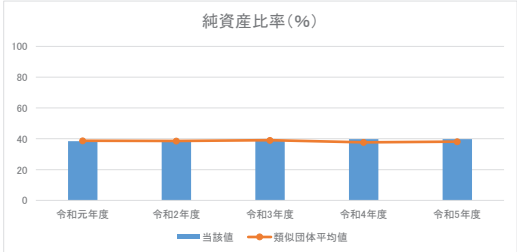
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	160,376,377	160,526,534	161,934,325	163,928,682	162,966,174
人口	1,095,903	1,087,372	1,078,313	1,068,838	1,058,710
当該値	146.3	147.6	150.2	153.4	153.9
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

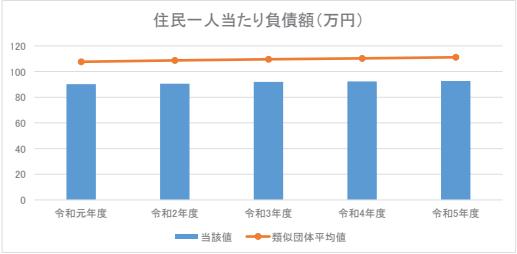
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	616,632	621,005	627,634	652,811	648,078
資産合計	1,603,764	1,605,265	1,619,343	1,639,287	1,629,662
当該値	38.4	38.7	38.8	39.8	39.8
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

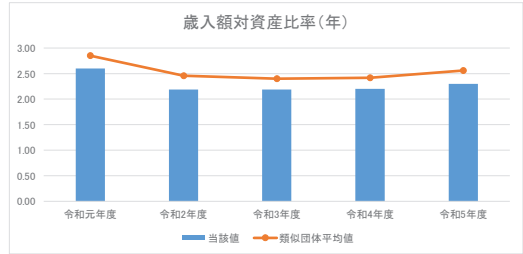
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	98,713,210	98,426,053	99,170,964	98,647,573	98,158,402
人口	1,095,903	1,087,372	1,078,313	1,068,838	1,058,710
当該値	90.1	90.5	92.0	92.3	92.7
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

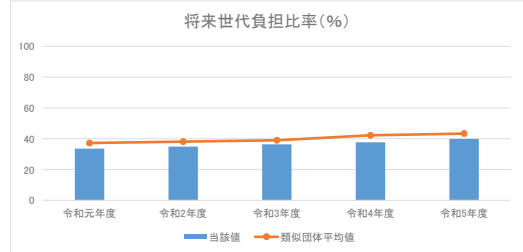
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,603,764	1,605,265	1,619,343	1,639,287	1,629,662
歳入総額	617,975	732,362	739,668	745,645	709,543
当該値	2.60	2.19	2.19	2.20	2.30
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	477,008	492,273	506,983	523,706	547,729
有形・無形固定資産合計	1,424,555	1,411,416	1,394,912	1,391,974	1,375,457
当該値	33.5	34.9	36.3	37.6	39.8
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

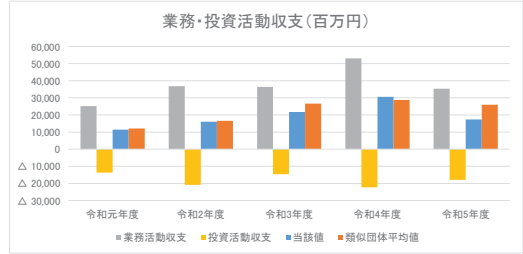
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	25,157	36,871	36,430	53,013	35,363
投資活動収支 ※2	△ 13,701	△ 20,805	△ 14,688	△ 22,361	△ 17,930
当該値	11,456	16,066	21,742	30,652	17,433
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

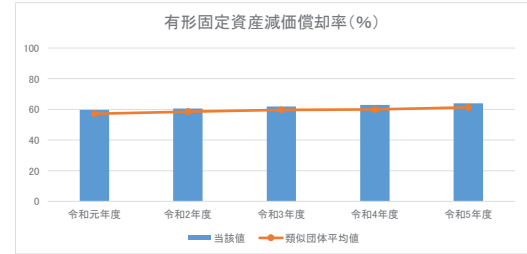
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,638,035	1,687,136	1,736,099	1,781,862	1,829,772
有形固定資産 ※1	2,744,091	2,782,590	2,806,402	2,833,327	2,860,091
当該値	59.7	60.6	61.9	62.9	64.0
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

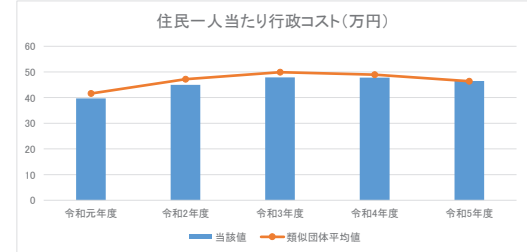
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

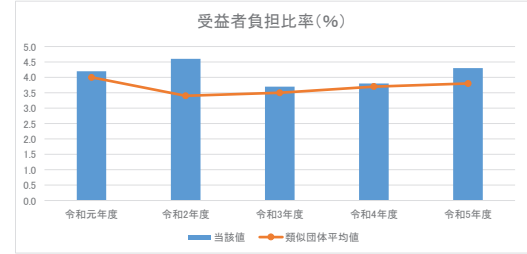
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	43,515,631	48,894,445	51,689,011	51,059,029	49,193,216
人口	1,095,903	1,087,372	1,078,313	1,068,838	1,058,710
当該値	39.7	45.0	47.9	47.8	46.5
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	18,546	23,282	19,796	19,708	21,420
経常費用	446,529	506,827	532,830	525,395	503,127
当該値	4.2	4.6	3.7	3.8	4.3
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、資産合計が減少したものの人口も減少していることから、対前年度比＋0.5万円となった。

・歳入額対資産比率は、減価償却累計額の増などにより資産合計が減少するとともに、補助金等の減などにより収入総額も減少したため、対前年比＋0.1年とほぼ横ばいとなった。

・有形固定資産減価償却率は、新たに取得した有形固定資産額よりもインフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加の方が上回ったため、対前年比＋1.1ポイントとなった。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産と資産合計がともに減少したため、対前年比±0ポイントとなった。引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

・将来世代負担比率は、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計額がインフラ資産などの減価償却の進行により減少したため、対前年度比＋2.2ポイントとなった。
現時点では、類似団体平均値を下回っているが、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備等により地方債発行の増加し当該比率が上昇する可能性がある。
そのため、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、母母である人口の減少以上に、分子である純行政コストが補助金等の減により大きく減少し、対前年比▲1.3万円となった。
しかしながら、人件費や維持補修費は増加しており、今後、純行政コストが増加する可能性はある。
そのため、引き続き、経費の抑制等、財政健全化に向けた取組を着実に実施するとともに、適正な行政サービスの維持に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の減などに伴い、負債額が減少したものの、人口も減少しているため、対前年比＋0.4万円となった。今後も人口減少が見込まれる中で、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備等により地方債が増加する可能性はあることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

・業務・投資活動収支は、貸付金支出等の減により投資活動収支の赤字が減少したものの、補助金収入等の減により業務活動収支が大きく減少したことで、対前年比▲13,219百万円となった。今後も投資活動収支における防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備等による支出の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の節減等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益が増加した一方で経常費用が減少したこともあり、対前年比＋0.5ポイントとなった。
今後も、使用料の引き上げによる収益の増加は見込まれるものの、それ以上に公共施設の老朽化対策や社会保障関係費等に伴う補助金等の費用が増加する可能性はある。
そのため、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、引き続き、経費の抑制に取り組むとともに、経常収益の適切な確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

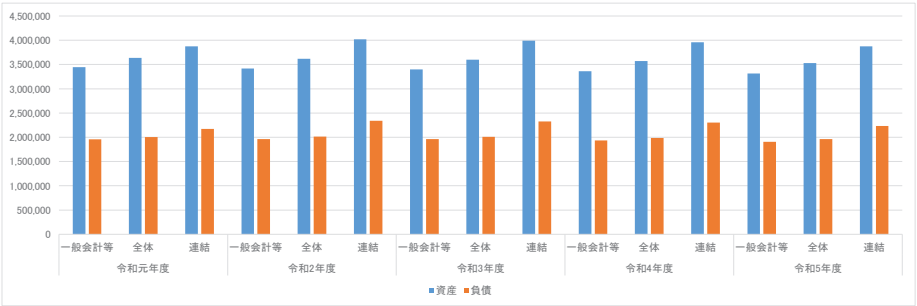
団体名 鹿児島県
団体コード 460001

人口	1,576,361 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,615 人
面積	9,186.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	483,573.931 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	196.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

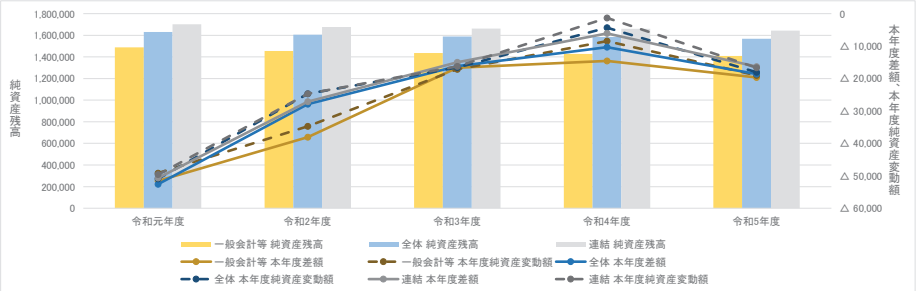
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	3,446,067	3,418,889	3,397,551	3,361,605	3,314,362
	負債	1,957,389	1,964,948	1,960,750	1,933,277	1,905,079
全体	資産	3,637,194	3,620,220	3,600,839	3,572,029	3,529,878
	負債	2,006,544	2,014,300	2,011,513	1,987,036	1,962,943
連結	資産	3,873,014	4,017,941	3,989,204	3,960,332	3,873,772
	負債	2,171,171	2,340,787	2,328,295	2,300,742	2,230,875



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ472億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴い、資産として新たに取得した額よりも減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が561億円減少したことによるものである。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価償却費を含む基金が増加したことにより、115億円増加した。流動資産は現金預金が増加したことにより、26億円減少した。
・負債は前年度と比べ282億円の減となっており、その主な要因は地方債の発行を上回る償還によって地方債残高が減少したことなどによるものである。
・病院事業や工業用水道事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ422億円の減となっており、その主な要因は減価償却費の増加によるものである。負債は241億円の減となっており、その主な要因は地方債の発行を上回る償還によって地方債残高が減少したことなどによるものである。
・全体に、地方公社や第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ866億円の減となっており、主な要因は減価償却費の増加により有形固定資産が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

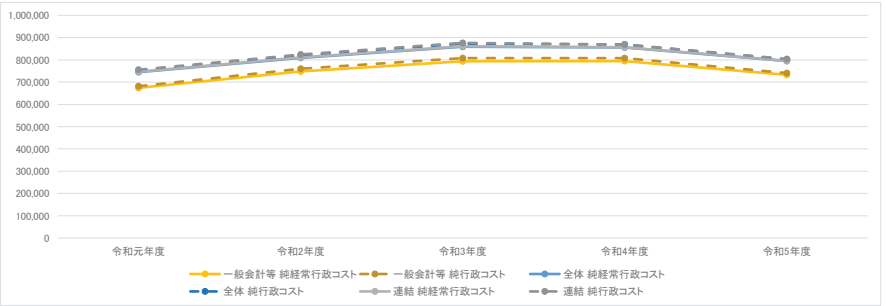
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 51,567	△ 38,111	△ 16,673	△ 14,577	△ 19,708
	本年度純資産変動額	△ 49,164	△ 34,736	△ 17,140	△ 8,473	△ 19,045
	純資産残高	1,488,677	1,453,941	1,436,801	1,428,328	1,409,283
全体	本年度差額	△ 52,587	△ 27,938	△ 16,208	△ 10,342	△ 18,646
	本年度純資産変動額	△ 50,933	△ 24,731	△ 16,594	△ 4,333	△ 18,058
	純資産残高	1,630,651	1,605,920	1,589,328	1,584,993	1,566,935
連結	本年度差額	△ 50,668	△ 27,148	△ 15,007	△ 6,099	△ 16,338
	本年度純資産変動額	△ 49,641	△ 24,689	△ 16,245	△ 1,318	△ 16,693
	純資産残高	1,701,843	1,677,154	1,660,908	1,659,590	1,642,897



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(7,412億円)が税収等の財源(7,215億円)を上回り、本年度差額は△197億円となり、純資産残高は190億円の減となっている。減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設等にかかる減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少であるが、一方で国県等補助金などの財源が増加したことにより、純資産変動額は前年度85億円の減から本年度190億円の減となり、減少幅は105億円大きくなっている。
・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが610億円多い一方、国県等補助金等の財源が620億円多いことにより、本年度差額は△186億円となり、純資産残高は180億円の減となっている。
・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが622億円多い一方、国県等補助金等の財源が656億円多いことにより、本年度差額は△163億円となり、純資産残高は167億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

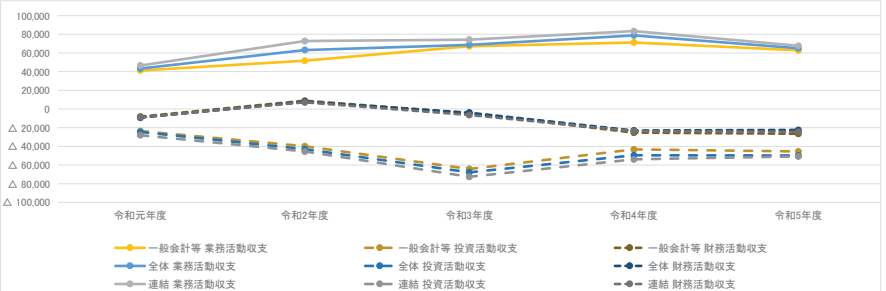
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	674,129	747,734	793,643	794,240	732,533
	純行政コスト	681,534	760,164	807,482	807,789	741,191
全体	純経常行政コスト	744,592	808,501	858,873	855,634	794,707
	純行政コスト	751,860	820,307	872,714	869,181	802,192
連結	純経常行政コスト	746,737	811,262	861,211	856,574	795,909
	純行政コスト	755,491	823,883	876,270	868,954	803,434



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べ617億円の減となっており、その主な要因は、移転費用(補助金等)や物件費の減により、経常経費が615億円減少したことによるものである。
・純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を減じた純行政コストは、国庫返還金等を含む経常費用の615億円減少や災害復旧事業費等の減による臨時損失の47億円減少により、666億円減少している。
・全体では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,341億円多い一方、移転費用等の経常費用が1,963億円多い結果、純行政コストが610億円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,529億円多い一方、移転費用等の経常費用が2,163億円多い結果、純行政コストが622億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	41,205	51,710	67,303	71,254	62,940
	投資活動収支	△ 23,574	△ 39,957	△ 64,244	△ 43,244	△ 45,378
	財務活動収支	△ 8,103	8,906	△ 4,545	△ 25,418	△ 26,529
全体	業務活動収支	43,342	63,241	68,830	78,861	65,044
	投資活動収支	△ 24,598	△ 43,000	△ 67,866	△ 49,521	△ 49,778
	財務活動収支	△ 9,256	7,824	△ 3,895	△ 23,013	△ 22,524
連結	業務活動収支	46,561	72,791	74,251	83,514	67,632
	投資活動収支	△ 28,057	△ 45,346	△ 72,604	△ 53,887	△ 50,878
	財務活動収支	△ 8,795	7,177	△ 6,505	△ 23,623	△ 24,416

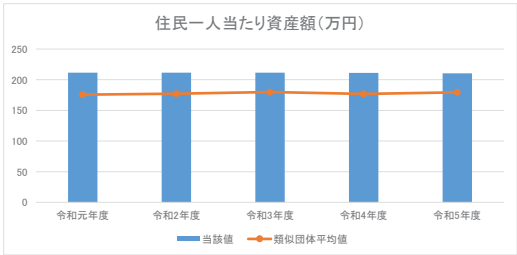


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は+630億円(前年度比△83億円)、投資活動収支は△454億円(前年度比△21億円)、財務活動収支は△265億円(前年度比△111億円)となった。業務活動収支の改善については、補助金支出等の減により業務支出が573億円減少した一方で、国庫補助金などの業務収入が667億円減少したためである。これら3つを加えた本年度資金収支は△90億円となり、前年度の+26億円に比べ116億円減少している。結果として本年度末資金残高は454億円となっている。
・全体では、一般会計等と比べ、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が21億円多く、財務活動収支も40億円多い一方で、公共施設等整備費支出等が多いことにより、投資活動収支が44億円少なく、本年度資金収支は△73億円となっている。
・連結では、一般会計等と比べ、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が47億円多い。投資及び出資金支出や公共施設等整備費支出が多いことにより、投資活動収支が55億円少ない一方で、財務活動収支は21億円多いため、本年度資金収支は△77億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

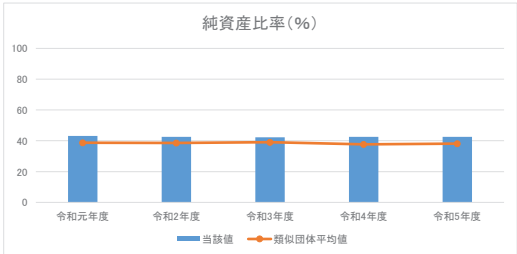
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	344,606,678	341,888,881	339,755,082	336,160,539	331,436,196
人口	1,630,146	1,617,850	1,605,419	1,591,699	1,576,361
当該値	211.4	211.3	211.6	211.2	210.3
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

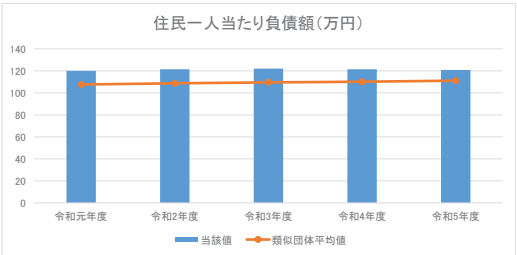
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,488,677	1,453,941	1,436,801	1,428,328	1,409,283
資産合計	3,446,067	3,418,889	3,397,551	3,361,605	3,314,362
当該値	43.2	42.5	42.3	42.5	42.5
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

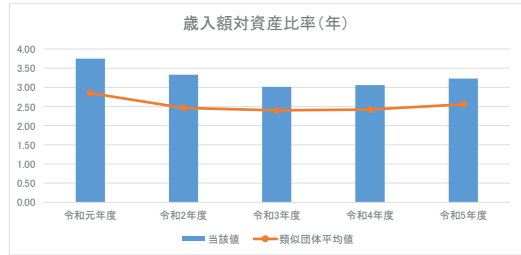
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	195,738,949	196,494,794	196,074,964	193,327,701	190,507,902
人口	1,630,146	1,617,850	1,605,419	1,591,699	1,576,361
当該値	120.1	121.5	122.1	121.5	120.9
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

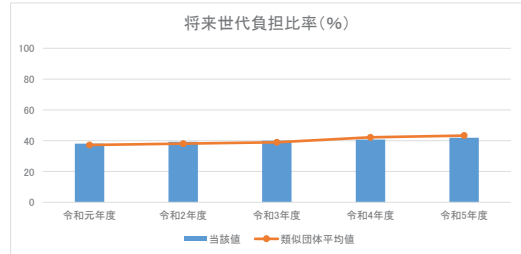
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,446,067	3,418,889	3,397,551	3,361,605	3,314,362
歳入総額	918,492	1,027,841	1,130,198	1,100,109	1,026,557
当該値	3.75	3.33	3.01	3.06	3.23
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,182,018	1,195,837	1,196,685	1,197,185	1,207,993
有形・無形固定資産合計	3,103,660	3,045,845	2,993,793	2,942,194	2,886,076
当該値	38.1	39.3	40.0	40.7	41.9
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

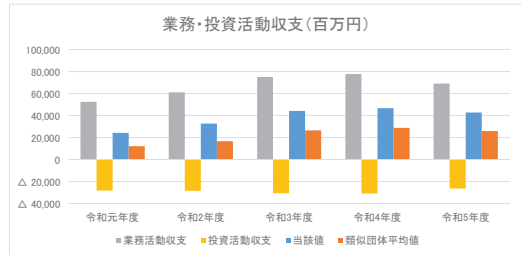
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	52,424	60,952	74,946	77,687	69,105
投資活動収支 ※2	△ 28,196	△ 28,337	△ 30,730	△ 30,945	△ 26,389
当該値	24,228	32,615	44,216	46,742	42,716
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

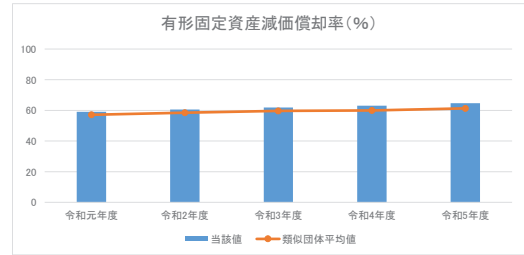
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,573,455	3,688,765	3,800,574	3,912,291	4,021,504
有形固定資産 ※1	6,056,539	6,095,254	6,144,833	6,196,470	6,226,462
当該値	59.0	60.5	61.8	63.1	64.6
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

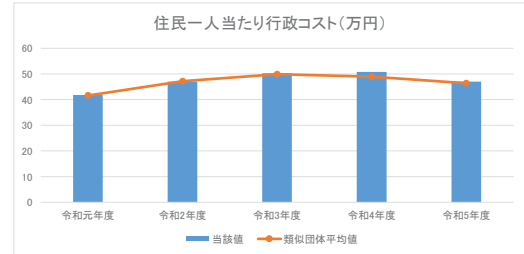
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

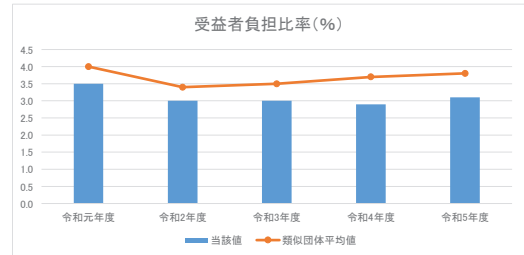
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	68,153,374	76,016,444	80,748,201	80,778,861	74,119,103
人口	1,630,146	1,617,850	1,605,419	1,591,699	1,576,361
当該値	41.8	47.0	50.3	50.8	47.0
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	24,738	23,338	24,862	23,446	23,675
経常費用	698,867	771,072	818,505	817,686	756,208
当該値	3.5	3.0	3.0	2.9	3.1
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・道路や港湾などインフラ施設を多く有する当県では、住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っており、人口規模、財政規模に対して資産が多い状況となっているが、資産として新たに取得した額よりも減価償却額が大きかった結果、前年度より資産が減少しており、今後この傾向は続くと推測される。

・有形固定資産減価償却率についても、資産の減価償却が進んだことにより、前年度より1.5ポイント上昇しており、類似団体平均(前年度比1.3ポイント)と比べても減価償却がより進行している状況である。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設等の保有総量の縮小や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、道路や港湾などのインフラ施設を多く有しているため、類似団体平均を上回っている。資産の減価償却が進み資産額が減少している一方で、地方債残高が減少したことなどにより負債額が減少しており、前年度と比較して純資産比率が横ばいとなっている。

・将来世代負担比率については、特別地方債を控除した県債残高が前年度より増加したことや、減価償却の進行による資産の減少により前年度より上昇している状況である。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度より減少しているものの、類似団体平均を上回る状況である。前年度より減少したのは、経常費用や臨時損失が減少したことに伴い純行政コストが減少したことが要因である。今後とも事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、地方債の発行を上回る償還による地方債残高の減などにより減少しているものの、依然として類似団体平均を上回っている状況であり、今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

・業務・投資活動収支については、補助金支出等の減による業務支出の減少や国庫補助金などの業務収入の減少により、業務活動収支が減少したことから、前年度より40億円減少しているものの、類似団体平均を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体を下回っている状況である。また、職員の定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の減などによる人件費の減少や、過去に発行した県債の償還の進行等による公債費の減により、経常費用が減少したが、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が減となったことなどにより経常収益が減少したことに伴い、受益者負担比率は前年度から増加した。

・使用料・手数料等の経常収益について、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行うとともに、事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

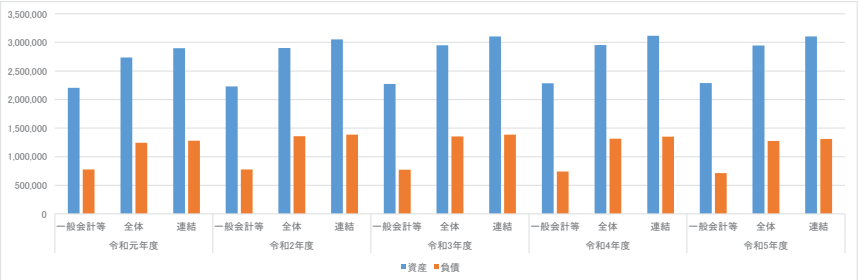
団体名 沖縄県
団体コード 470007

人口	1,485,669 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,027 人
面積	2,282.09 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	407,514.427 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	D	実質公債費比率	7.4 9%
		将来負担比率	24.9 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

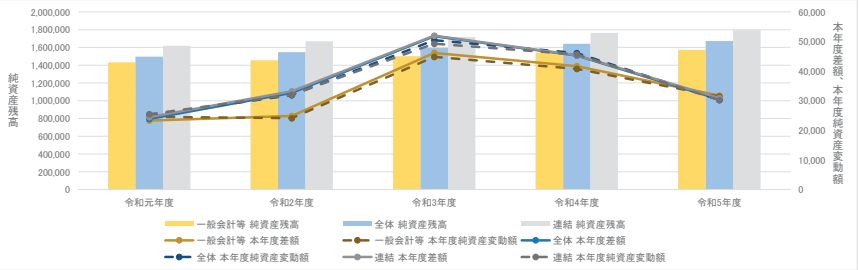
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	2,207,217	2,230,283	2,273,507	2,283,742	2,287,110
	負債	775,960	774,913	773,322	742,813	714,733
全体	資産	2,736,738	2,902,807	2,950,597	2,955,827	2,946,834
	負債	1,241,887	1,357,124	1,354,460	1,313,589	1,274,330
連結	資産	2,897,593	3,053,979	3,105,797	3,115,518	3,106,264
	負債	1,279,248	1,384,653	1,387,204	1,351,267	1,311,808



分析:
・一般会計等においては、資産が負債を上回り、純資産(資産－負債)は1兆5,724億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産2兆2,233億円のうち主な資産として、事業用資産が6,843億円、インフラ資産が1兆3,322億円となっており、流動資産が639億円となっている。
・地方公営事業会計を加えた全体では、主な資産として、事業用資産が7,015億円、インフラ資産が1兆7,146億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が6,211億円となっている。
・地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えた連結では、主な資産として、事業用資産が7,015億円、インフラ資産が1兆7,146億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1,152億円となっている。
・前年度と比較して、一般会計等において、資産は増加し、負債は減少している。これは、基金の増加及び有形固定資産の事業用資産が増加したためであり、負債の減少は、固定負債の地方債(臨時財政対策債)残高が減少したためである。
・全体会計及び連結会計においては、資産、負債共に減少している。これは、主に老朽化による減価償却累計額の増及び事業用資産(主に建物)の減が、インフラ資産(主に工造物、建物)の新規取得等による増を上回ったためである。負債については、主に地方債等の固定負債が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

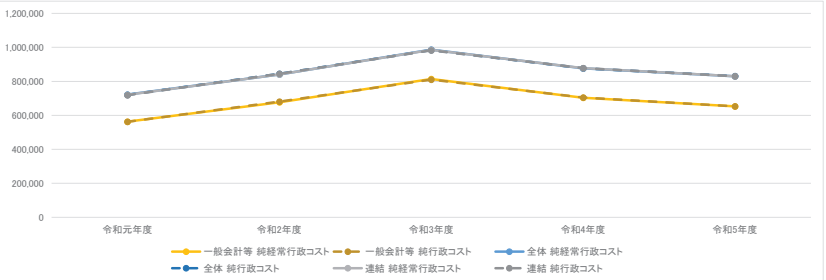
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	23,284	24,858	46,144	41,635	31,752
	本年度純資産変動額	24,552	24,112	44,816	40,744	31,447
全体	純資産残高	1,431,258	1,455,370	1,500,186	1,540,929	1,572,377
	本年度差額	23,848	32,620	51,782	45,272	30,444
連結	本年度純資産変動額	25,117	31,875	50,454	46,101	30,266
	純資産残高	1,494,851	1,545,684	1,596,137	1,642,238	1,672,504
連結	本年度差額	24,452	33,153	51,986	45,320	30,856
	本年度純資産変動額	25,431	32,023	49,266	45,658	30,206
連結	純資産残高	1,618,346	1,669,326	1,718,593	1,764,251	1,794,456



分析:
・前年度と比較して、一般会計等、全体及び連結における、純資産変動額は一般会計等が314億円、全体が303億円、連結では302億円の増加となっている。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の減により「純行政コスト」は減少したものの、それを上回る「財源(国県等補助金)」の減少があったためである。
また、本年度末の純資産残高は、一般会計等が1兆5,724億円、全体が1兆6,725億円、連結が1兆7,945億円となっている。

2. 行政コストの状況

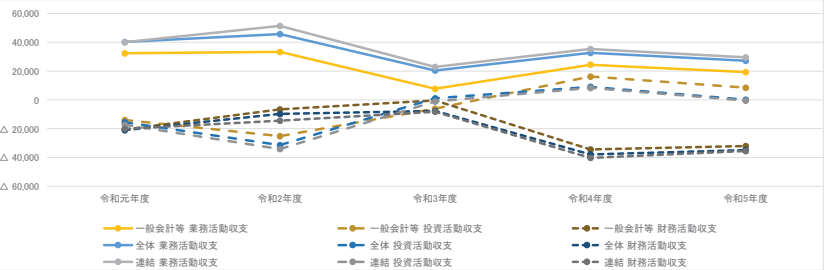
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	563,082	676,661	813,971	704,229	653,497
	純行政コスト	562,192	680,455	810,497	704,383	653,379
全体	純経常行政コスト	722,560	840,175	986,653	876,986	829,959
	純行政コスト	720,883	844,580	984,169	877,105	830,763
連結	純経常行政コスト	721,108	841,031	985,219	878,315	829,742
	純行政コスト	718,747	844,406	982,424	878,534	830,534



分析:
・一般会計等においては、本県の行政サービスに係る経常費用は6,929億円、経常収益は394億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト(費用－収益)は6,535億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(11億円－12億円)を加えた純行政コストは6,534億円となっている。
・全体においては、経常費用は9,424億円、経常収益は1,125億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは8,300億円となっており、前年度と比較して470億円減少した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(47億円－39億円)を加えた純行政コストは8,308億円となっており、前年度と比較して463億円の減少となった。
・連結においては、経常費用は9,510億円、経常収益は1,212億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは8,297億円となっており、前年度と比較して486億円減少した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(71億円－63億円)を加えた純行政コストは8,305億円となっており、前年度と比較して480億円の減少となった。
・前年度と比較して、一般会計等、全体、連結いずれもコストが減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る物件費等の業務費用が減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	32,287	33,336	7,729	24,411	19,349
	投資活動収支	△ 14,041	△ 25,197	△ 6,190	16,227	8,490
全体	財務活動収支	△ 20,536	△ 6,590	△ 384	△ 34,422	△ 32,015
	業務活動収支	40,165	45,683	20,363	32,593	27,132
連結	投資活動収支	△ 15,627	△ 31,417	1,091	9,040	204
	財務活動収支	△ 21,010	△ 9,764	△ 7,670	△ 37,901	△ 34,869
連結	業務活動収支	40,012	51,364	22,870	35,327	29,566
	投資活動収支	△ 17,277	△ 34,166	△ 1,142	8,323	△ 488
連結	財務活動収支	△ 20,153	△ 14,426	△ 8,258	△ 40,292	△ 35,516

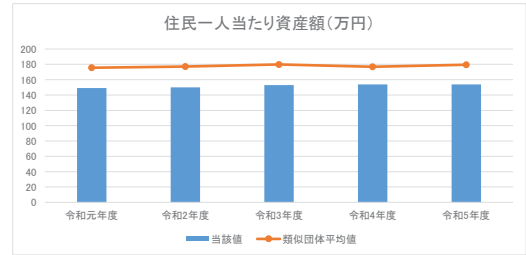


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、支出が減少したことにより、前年度から悪化し193億円(前年度より△51億円)、投資活動収支も前年度から悪化し、85億円(前年度より△77億円)、財務活動収支は前年度から改善し、△320億円(前年度より+24億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△42億円となった。
・全体においては、業務活動収支は、支出が減少したことにより、前年度から悪化し271億円(前年度より△55億円)、投資活動収支も悪化し、2億円(前年度より△88億円)、財務活動収支は改善し△349億円(前年度より+30億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△75億円となった。
・連結においては、業務活動収支は、支出が減少したことにより、前年度から悪化し296億円(前年度より△58億円)、投資活動収支も悪化し、△5億円(前年度より△88億円)、財務活動収支は改善し△355億円(前年度より+48億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△64億円となった。
・前年度と比較して、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策関連費用など国県等補助金収入が減少したことから、前年度から悪化した。投資活動収支は、基金取崩収入が減少したことから、前年度から悪化した。財務活動収支は地方債発行収入が増加したことにより、前年度から改善した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

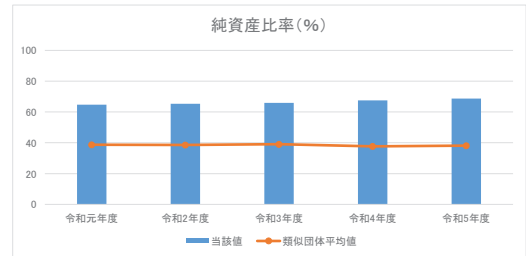
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	220,721,700	223,028,300	227,350,700	228,374,217	228,711,000
人口	1,481,547	1,485,484	1,485,670	1,485,526	1,485,669
当該値	149.0	150.1	153.0	153.7	153.9
類似団体平均値	175.6	177.2	179.9	176.9	179.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

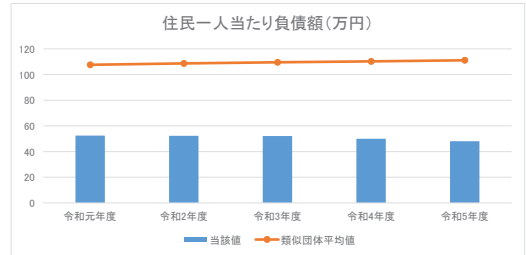
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,431,258	1,455,370	1,500,186	1,540,929	1,572,377
資産合計	2,207,217	2,230,283	2,273,507	2,283,742	2,287,110
当該値	64.8	65.3	66.0	67.5	68.7
類似団体平均値	38.7	38.6	39.1	37.7	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

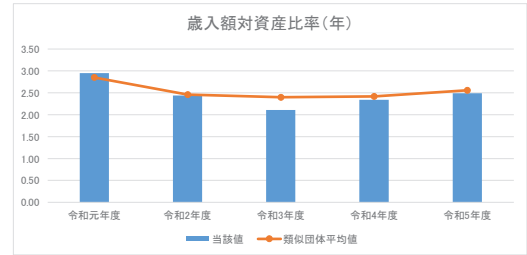
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	77,596,000	77,491,300	77,332,200	74,281,280	71,473,300
人口	1,481,547	1,485,484	1,485,670	1,485,526	1,485,669
当該値	52.4	52.2	52.1	50.0	48.1
類似団体平均値	107.6	108.7	109.6	110.2	111.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

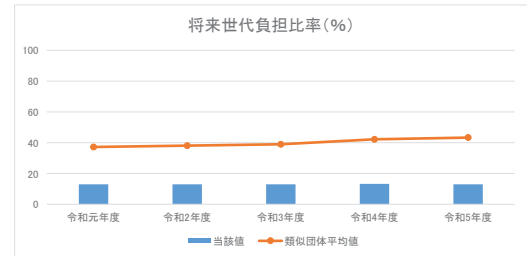
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,207,217	2,230,283	2,273,507	2,283,742	2,287,110
歳入総額	749,200	915,561	1,079,175	975,451	917,552
当該値	2.95	2.44	2.11	2.34	2.49
類似団体平均値	2.85	2.46	2.40	2.42	2.56



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	259,331	262,482	262,338	267,373	263,309
有形・無形固定資産合計	2,006,133	2,019,573	2,030,434	2,030,081	2,032,419
当該値	12.9	13.0	12.9	13.2	13.0
類似団体平均値	37.2	38.1	38.9	42.2	43.3

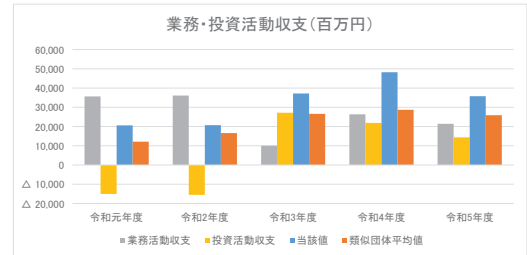
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	35,665	36,098	10,002	26,373	21,343
投資活動収支 ※2	△ 15,076	△ 15,454	27,108	21,815	14,406
当該値	20,589	20,644	37,110	48,188	35,749
類似団体平均値	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7

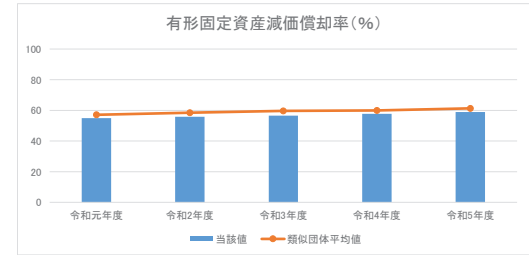
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,265,825	1,307,043	1,349,968	1,392,553	1,438,015
有形固定資産 ※1	2,304,505	2,342,377	2,384,443	2,408,123	2,440,608
当該値	54.9	55.8	56.6	57.8	58.9
類似団体平均値	57.1	58.4	59.6	60.0	61.3

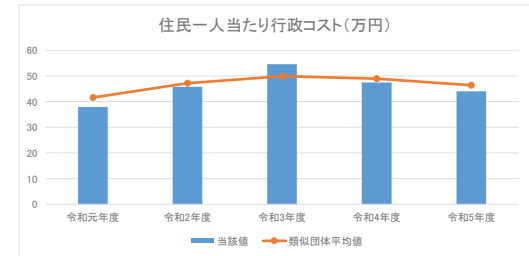
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

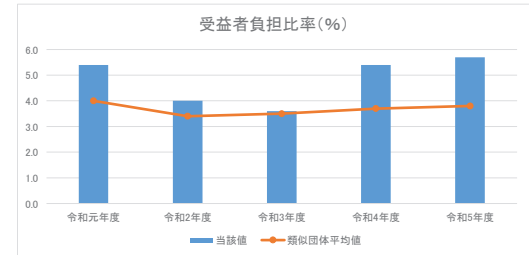
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	56,219,200	68,045,500	81,049,700	70,438,304	65,337,900
人口	1,481,547	1,485,484	1,485,670	1,485,526	1,485,669
当該値	37.9	45.8	54.6	47.4	44.0
類似団体平均値	41.6	47.2	49.9	48.9	46.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	31,841	27,982	30,249	40,032	39,387
経常費用	594,923	704,644	844,220	744,261	692,884
当該値	5.4	4.0	3.6	5.4	5.7
類似団体平均値	4.0	3.4	3.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をやや下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモ/整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、県債発行額が他県に比べて抑えられていることによるものと考えている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約34.9%、次いで人件費が約28.1%、物件費等が約27.8%となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモ/整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。

・業務・投資活動収支は、類似団体平均値を上回る数値となったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連費用など国県等補助金収入が減少したことや、基金取崩収入が減少したことなどから、前年度より悪化した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る物件費等の業務費用が減少したため、前年度よりも改善し、類似団体平均値を上回っている。引き続き新沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出面の見直しを進めていく。